

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配 付 先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2012年12月>

2002.10.25
企 画 室
金融市場局

手形買入期間の延長について

（説明資料）

<頁>

- 手形買入期間の延長について…………… 1

（政策委員会付議文）

- 「手形買入基本要領」の一部改正等に関する件…………… 3

(説明資料)

手形買入期間の延長について

1. 措置の概要

- 現在、手形買入の期間は、「手形買入基本要領」において「6か月以内」と定められているが、金融市場調節の一層の円滑化を図る観点から、これを「1年以内」に延長するため、「手形買入基本要領」の一部改正を行って頂きたい。

—— 手形買入の期間については、昨年5月18日の金融政策決定会合において、「3か月以内」から「6か月以内」に延長した経緯。

—— その他のオペの期間については、CP買現先が「3か月以内」、国債を対象とするオペ（短国買現先、国債借入、新現先オペ）が「6か月以内」となっている。

—— なお、本件実施に伴い、業務方法書の改正も必要。

2. 検討

- 長めの資金供給手段を拡充することは、その時々のおペ先の資金ニーズに対応して、当座預金ターゲットを円滑に実現することに資する。
- 手形買入は、共通担保を根担保としてオペ先が振り出す為替手形を買い入れるものであるため、担保を差し替えることが可能であり、比較的長めの資金供給に適している。

—— 2001年1月のRTGS移行に伴い、与信・担保システムが稼働する以前は、手形買入は「一件担保」形式で行われており、「表紙手形の期間に担保手形等の期間」である必要があった経緯（手形期間中の担保の差し替えは行わない扱い）。

—— RTGS 移行後は、手形買入は、日中当座貸越等とともに、与信・担保システムで管理される共通担保全体を根担保とする与信となっており、「民間債務を対象とするオペ」という性格は希薄化。

3. 実施日

- この「手形買入基本要領」の一部改正は、本日より実施することとした。

以 上

(政策委員会付議文)

「手形買入基本要領」の一部改正等に関する件

(案 件)

金融市場調節の一層の円滑化を図る観点から、手形買入において買入対象とする手形を、その満期日が買入日の翌日から起算して1年以内に到来するものに変更することとし、そのため下記の諸措置を講ずること。

記

1. 「手形買入基本要領」(平成12年4月27日付政委第62号別紙2.)を別紙1.のとおり一部改正すること。
2. 「日本銀行業務方法書」(平成10年3月24日付政第29号別紙3)を別紙2.のとおり一部変更すること。

以 上

「手形買入基本要領」中一部改正（案）

- 4. を横線のとおり改める。

4. 買入対象

買入先が自己を受取人および支払人として振出し引受を完了した為替手形であって、満期日が買入日の翌日から起算して~~6~~か月1年以内に到来するものとする。

（附則）

この一部改正は、平成14年10月30日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更（案）

○ 第十条第二号を横線のとおり改める。

二 買入れの対象となる手形の種類及び条件

買入れの対象となる手形は、前号に掲げる者が自己を受取人及び支払人として振り出した為替手形であって、その満期日が買入れの日の翌日から起算して六ヶ月一年以内に到来し、かつ支払人が手形の引受けを完了したもののうち、当銀行が適当と認めるものとする。

（附則）

この業務方法書の一部変更は、平成十四年十月三十日から実施する。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2032年12月>

2002.10.25
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（10月10～11日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営し、当座預金残高を15兆円程度に維持する調節を行った（当座預金残高：10月11日15.3兆円→10月25日15.2兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、0.001～0.002%で推移した。なお、短期の資金供給・資金吸収にかかるオペ落札レートはいずれも幾分強含んだ。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間	積み期間中の1日平均、億円							
	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準備先当預残高	
02年4月	178,381	(250.9)	163,684	(269.7)	118,487	<3,574>	14,697	<6,560>
02年5月	151,300	(202.2)	138,456	(205.3)	93,728	<4,396>	12,844	<4,718>
02年6月	149,743	(191.6)	135,042	(198.1)	92,163	<4,481>	14,700	<6,053>
02年7月	150,214	(196.2)	135,597	(206.1)	92,699	<3,319>	14,618	<6,422>
02年8月	151,421	(141.5)	135,419	(160.6)	92,795	<11,205>	16,002	<10,745>
02年9月	152,736	(66.2)	138,252	(74.7)	95,569	<37,730>	14,484	<12,802>
02年10月	151,179	(84.2)	136,843	(87.8)	72,121	<27,144>	14,337	<9,226>

— ()は前年比%、<>は前年実績値

— 02年10月積み期は、02年10月27日までの平均値（前年も同様）

以 上

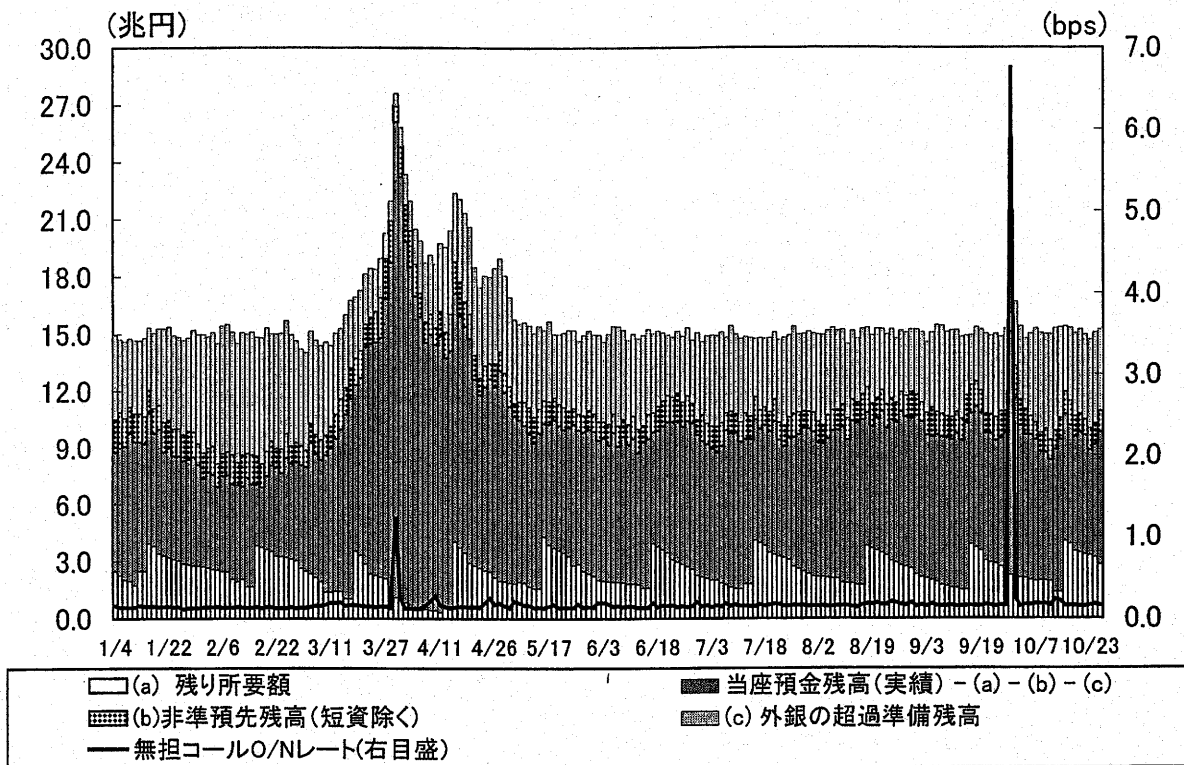
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加才べ後			前日実績 対比		
10月1日(火)	166,900	145,700	106,300	21,600	21,200	0.002	0	175,000	168,000	-17,000
10月2日(水)	154,000	138,200	113,500	21,400	15,800	0.002	0	161,000	154,000	-13,000
10月3日(木)	147,700	128,800	106,400	21,300	18,900	0.002	0	148,000	—	-6,000
10月4日(金)	150,100	136,100	111,400	20,200	14,000	0.002	0	150,000	—	+2,000
10月7日(月)	152,900	142,100	118,400	19,700	10,800	0.002	0	153,000	—	+3,000
10月8日(火)	150,400	136,100	118,100	20,000	14,300	0.002	7	150,000	—	-3,000
10月9日(水)	149,800	134,100	114,000	20,000	15,700	0.002	0	150,000	—	+0
10月10日(木)	149,800	137,700	115,800	19,600	12,100	0.002	0	150,000	—	+0
10月11日(金)	153,000	141,400	120,400	14,000	11,600	0.002	0	153,000	—	+3,000
10月15日(火)	153,600	139,000	125,000	—	14,600	0.002	0	161,000	154,000	+1,000
10月16日(水)	153,900	138,300	43,000	40,600	15,600	0.002	0	154,000	—	+0
10月17日(木)	153,200	136,900	56,300	39,200	16,300	0.002	2	153,000	—	-1,000
10月18日(金)	150,300	135,200	62,000	35,300	15,100	0.002	0	150,000	—	-3,000
10月21日(月)	152,400	139,700	84,700	34,500	12,700	0.001	0	161,000	153,000	+3,000
10月22日(火)	149,600	137,200	82,400	33,600	12,400	0.002	0	149,000	—	-3,000
10月23日(水)	146,900	134,000	83,800	32,900	12,900	0.002	0	149,000	—	-1,000
10月24日(木)	150,600	138,000	83,800	31,900	12,600	0.002	0	151,000	—	+4,000
10月25日(金)	152,300	137,500	81,900	28,200	14,800	0.002	0	152,000	—	+2,000

(図表2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



(図表3)

日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	8月積み期	9月積み期	10月積み期(注)		
			9/30日	10/25日	10/23日
準預先	135,419	138,252	171,497	136,843	137,465
都長銀	56,531	55,006	65,559	55,965	55,870
地銀	19,574	17,796	35,518	18,055	19,148
地銀Ⅱ	8,349	9,049	18,677	7,748	7,624
外銀	37,581	42,800	22,111	44,250	43,113
非準預先	16,002	14,484	13,829	14,337	14,804
短資	3,774	2,800	1,323	3,220	3,779
一部系統	2,017	1,792	6,512	1,103	281
政府系	202	904	376	1,567	1,753
証券会社等	10,008	8,988	5,618	8,447	8,991
当預残高	151,421	152,736	185,326	151,179	152,269

(注)10月16日~10月27日までの平均。

(図表4)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	179,196	10月2日	5M	7,000	2.57	0.003	0.001	8.5
		10月11日	5M	10,000	4.31	0.009	0.008	81.6
		10月25日	5M	8,000	4.98	0.033	0.030	14.4
手形買入(本店)	81,754	10月11日	4M	5,000	5.07	0.008	0.006	32.3
		10月18日	4M	6,000	4.72	0.009	0.009	92.9
		10月21日	4M	5,000	5.34	0.015	0.014	全取り
		10月24日	4M	5,000	4.42	0.021	0.020	50.0
CP買現先	18,614	10月2日	2M	4,000	1.34	0.002	0.001	60.4
		10月9日	2M	4,000	0.62	0.001	0.001	全取り
		10月15日	2M	4,000	0.72	0.001	0.001	全取り
		10月24日	2M	4,000	1.50	0.006	0.004	全取り
国債借入	35,180	10月7日	1M	4,000	1.19	0.002	0.001	74.6
		10月11日	1M	4,000	3.11	0.015	0.013	全取り
		10月15日	1M	4,000	2.73	0.010	0.005	26.4
		10月16日	1M	4,000	2.68	0.005	0.004	72.5
		10月17日	1M	4,000	2.34	0.004	0.002	26.8
		10月22日	2M	5,000	2.98	0.009	0.006	62.6
		10月23日	1M	5,000	2.92	0.012	0.010	全取り
短国買入	245,459	10月1日	-	5,000	1.67	0.002	0.001	40.9
		10月3日	-	5,000	1.49	0.001	0.001	67.0
		10月10日	-	5,000	1.35	0.002	0.001	35.6
		10月17日	-	5,000	3.86	0.004	0.004	全取り
		10月24日	-	5,000	3.94	0.010	0.010	83.4
国債買入	-	10月2日	-	2,500	4.15	(0.005)	(0.005)	全取り
		10月16日	-	2,500	3.85	(0.015)	(0.013)	33.1
		10月23日	-	2,500	4.73	(0.004)	(0.003)	24.2

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	82,271	10月1日	1W	5,000	3.83	0.001	0.001	53.5
		10月1日	1W	7,000	2.85	0.001	0.002	13.1
		10月1日	1W	6,000	3.49	0.001	0.001	全取り
		10月2日	2W	7,000	2.83	0.001	0.002	24.3
		10月2日	3W	7,000	2.81	0.001	0.002	18.1
		10月3日	2W	8,000	2.66	0.002	0.002	47.9
		10月4日	2W	8,000	3.28	0.002	0.002	62.2
		10月9日	2W	6,000	2.66	0.001	0.002	48.7
		10月9日	2W	8,000	2.96	0.002	0.002	93.9
		10月10日	2W	5,000	1.53	0.008	0.020	72.0
		10月10日	2W	10,000	2.04	0.004	0.006	75.9
		10月11日	1W	7,000	2.83	0.012	0.019	全取り
		10月15日	1W	7,000	2.63	0.016	0.020	57.4
		10月15日	1W	6,000	2.86	0.016	0.020	22.2
		10月16日	1W	8,000	3.10	0.012	0.014	全取り
		10月16日	2W	9,000	3.31	0.011	0.013	全取り
		10月17日	3W	10,000	2.71	0.012	0.014	87.1
		10月18日	2W	7,000	4.07	0.010	0.011	67.6
		10月21日	2W	8,000	1.92	0.010	0.011	全取り
		10月21日	2W	7,000	2.09	0.010	0.012	67.4
		10月23日	2W	8,000	2.46	0.017	0.020	32.0
		10月24日	2W	9,000	2.16	0.023	0.028	全取り
		10月25日	2W	6,000	2.84	0.026	0.029	71.5
10月25日	2W	10,000	2.35	0.034	0.040	28.6		

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
2. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
3. シャドローはオファー額に未達のもの。
4. オペ直近残高は2002/10/25日現在(実行日ベース)。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計	61.1	61.0	60.9	64.2	64.5	66.9
国債	52.9	51.4	47.7	49.7	48.3	47.8
利付国債	39.8	38.4	35.8	33.2	33.5	35.4
TB・FB	13.0	12.9	11.8	16.4	14.7	12.4
社債	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
その他債券	3.5	3.3	3.2	3.3	3.2	3.1
手形計	1.6	1.5	1.3	1.4	1.4	1.1
うちCP	0.5	0.3	0.1	0.2	0.2	0.1
証貨	2.4	4.1	7.9	9.1	10.9	14.1
うち交付税特会等向け	1.0	2.1	3.7	4.2	5.3	7.6
うち預保向け	1.0	1.5	3.8	4.5	5.3	6.1

(参考) 資産担保債券	233億円	242	235	225	220	158
A B C P	0億円	0	0	296	149	0

(参考) 手形買入使用額等

単位：兆円

	2002/4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計 (注1)	27.7	27.4	24.5	27.7	30.5	28.9
うち手形買入使用額 (注1)	26.9	26.5	23.7	26.8	29.7	27.9
当座貸越残高 日中ピーク (注2)	2.7	2.8	2.2	2.1	2.1	2.3

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2032年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2002.10.25

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表 1、2）、短期金融市場では、株価の下落をきっかけに金融機関の運用姿勢が慎重化したことから短期レートや GC レポ・レートが強含む一方、インターバンク・レートは、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、低位安定の動きが続いた。

国内資本・為替市場では、政府による不良債権処理加速策やデフレ対策の公表を控えて、神経質な展開が続いた。株式市場では、欧米株価の急反発を受けて一時上昇する局面もみられたものの、その後は不良債権処理加速策等の帰趨を見極めたいとする気分が強まり、再び下落した。債券市場では、銀行や機関投資家の債券購入意欲が根強いものの、財政支出拡大リスクに対する警戒感も強く、最近では 1.0% 台後半でのみみ合いとなっている。この間、為替市場では、不良債権処理加速策の内容とその景気への影響に対する思惑や米国株価の反発から、海外投資家による売買が活発化し、123～126 円レンジでのみみ合いで推移した。

この間、民間社債流通利回りの対国債スプレッドは、株価の軟調にもかかわらず、地域金融機関等の購入意欲の根強さを反映して横這い圏内で推移する一方、銀行債流通利回りの対国債スプレッドは総じてやや拡大した。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金融市場では、10月入り後の一段の株価下落を眺めて、金融機関がオープン市場における運用を慎重化させたことから、GCRポ・レートが小幅上昇したほか、短国レートもじり高の展開となった。一方、インターバンク市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、総じて落ち着いた地合いが継続し、無担保コールレート（O/N物）は引続き低水準で推移したほか、ユーロ円ターム物金利（3か月物、図表2）も、低位安定の動きを続けた。

—— この間、預保・交付税特会借入金利は、オープン市場における金融機関の運用姿勢の慎重化を反映して、小幅上昇した。また、CP発行金利は、高格付け銘柄が低水準横這いで推移する一方、低格付け銘柄は10月半ば以降幾分強含みの動きとなっている（図表3）。

	前回決定会合 直前（10/9日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （10/25日）
ユーロ円レート （出合い、3か月物）	0.030%	0.030% （10/9-25日）	0.030% （10/9-25日）	0.030%
FBレート （3か月物）	0.001%	0.001% （10/9日）	0.010% （10/25日）	0.010%
TBレート （6か月物）	0.002%	0.002% （10/9-11日）	0.010% （10/25日）	0.010%
1-円金先レート （2003/3月限）	0.095%	0.095% （10/9日）	0.120% （10/23日）	0.110%
GCRポレート （出合い、S/N）	0.007%	0.007% （10/9日）	0.045% （10/11日）	0.020%

ユーロ円金利先物レートは（図表3）、全体として低水準が続くもとで、中心限月（2003/3月限）は、年度末越え資金調達に対する警戒感が一頃に比べやや強まったことを反映して、僅かながら上昇した。

(2) 債券市場

債券市場では、前回会合以降も、銀行や機関投資家の積極的な債券投資姿勢が継続し、長期国債流通利回り（10年新発債）は、1.0%台半ばまで一段と低下した。もっとも、10月半ば以降は、株価が再び下落するなか、先行きの財政支出拡大リスクが徐々に意識されるようになり、1.0%台後半でのみ合いの展開となっている（図表4）。

—— イールド・カーブの変化をみると（図表5）、中短期ゾーンの金利は、前回会合以降ほぼ横這いの動きとなったのに対して、今次金利低下局面で相対的にやや出遅れ感のあった長期ゾーンの金利が、引続き低下した。この結果、日本銀行による「金融システムの安定に向けた新たな取組みについて」の公表（9/18日）や10年国債発行の入札不調（9/20日）をきっかけに生じた大幅な金利上昇はほぼすべて相殺されたかたちとなり、中期ゾーン、長期ゾーンとも、概ね9月上旬並みの水準まで低下している。

	前回決定会合 直前（10/9日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （10/25日）
10年新発債 利回り	1.145%	1.145% （10/9日）	1.055% （10/16日）	1.070%
5年新発債 利回り	0.295%	0.295% （10/9, 22日）	0.275% （10/10, 15日）	0.290%

債券相場の先行きについて、市場参加者の受け止め方を窺うと、「資金運用難を背景に銀行や機関投資家の債券購入意欲は根強い」との見方が多い一方、「先行きの景気不透明感が強まるなか、予想外の財政支出拡大リスクに対する警戒は怠れない」とする向きも多い。こうした状況のもとで、長期金利は、「当面、現状水準周辺での動きを続けつつ、財政支出拡大を連想させる材料に上振れし易い展開」との見方が多い。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表6）、株価の軟調持続にもかかわらず、地域金融機関の購入意欲の根強さを反映して、概ね横這い圏内の動きが続いた。

	前回決定会合 直前（10/9日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （10/24日）
A格社債の対国債 スプレッド（5年）	0.400%	0.400% （10/9日）	0.383% （10/16日）	0.384%
BBB格社債の対国債 スプレッド（同）	0.832%	0.848% （10/18日）	0.822% （10/17日）	0.835%
みずほコーポ 債の対国 債スプレッド（同）	0.441%	0.458% （10/10日）	0.419% （10/22日）	0.422%

一方、銀行債の対国債スプレッドは（図表7）、10月入り後、銀行株価の大幅下落をきっかけとして総じて拡大に転じたが、その後、機関投資家等の購入を背景に拡大傾向を一服させている。もっとも、海外投資家を中心とするクレジット・デフォルト・スワップ市場では、邦銀にかかるクレジット・デフォルト・スワップ・レートが（図表7）、上昇傾向を続けている。

(4) 株式市場

株式市場の動向をみると、株価（図表8）は、欧米株価の急反発を受けて、日経平均が一時9,000円台まで回復した（10/18日）。もっとも、10月下旬以降は、政府による不良債権処理加速策やデフレ対策の内容、帰趨を見極めたいとする気分が強まり、再び8,000円台半ばまで下落した。

—— 政府による不良債権処理加速策について、市場の受け止め方を窺うと、底流では、「不良債権処理の促進が、中長期的には金融システム安定化を通じて持続的な経済成長に資する」との見方が共有されているものの、処理のプロセスで生じるデフレ圧力に対する懸念は強く、産業再生策を含む政府の経済対策の中身を見極めたいとする

向きが多い。

- 海外株価についてみると、米国株価は、多くの企業の第3四半期決算が市場予想を上回ったことから、10月中旬以降急上昇に転じた。また、欧州株価も、米国株価につられるかたちで反発したため、ごく最近では、日本株のみがやや取り残されたかたちとなっている（図表9）。
- 業種別株価の動きをみると（図表11）、通信が、米国株価の急反発を受けて、大きく上昇している。一方、不良債権処理加速策の内容やその景気等に対する影響を巡る思惑から、銀行、小売、建設などの株価軟調が続いている。とくに銀行は、10月入り後の通計で株価下落率の最も大きい業種となっている。
- 主体別の売買動向をみると（図表10）、10月上旬まで続いた海外投資家による売却は、欧米株価の反発を受けてこのところ一服気味となっている。一方、ごく最近では、個人投資家による思惑的な株式売却が目立っている。

	前回決定会合 直前（10/9日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値
TOPIX	844pts	835pts （10/10日）	893pts （10/18日）	871pts （10/25日）
日経平均株価	8,539円	8,439円 （10/10日）	9,086円 （10/18日）	8,726円 （10/25日）
NY ダウ平均	7,286ドル	7,286ドル （10/9日）	8,538ドル （10/21日）	8,317ドル （10/24日）
NASDAQ 総合指数	1,114pts	1,114pts （10/9日）	1,309pts （10/21日）	1,298pts （10/24日）

株式市場の先行きについて、市場参加者の見方を窺うと、「バリュエーション面からみて現在の株価水準を割安」とみる向きは依然少なくないものの、「当面の注目材料である、政府の不良債権処理加速策やデフレ対策の内容、帰趨が見極められるまでは、様子見姿勢をとらざるをえない」とする向きが圧倒的に多い。

(5) 為替市場

円の対ドル相場（図表 13～14）は、わが国不良債権処理加速策の内容とその景気に対する影響を巡る思惑や米国株価の反発を受けて、海外投資家からの活発なドル買い・円売りが入り、一時 125 円台後半まで下落した。もっとも、その後は、国内輸出筋からの円買い・ドル売りが入り、これをきっかけに海外機関投資家も円ショート・ポジションの巻戻しを行ったため、最近では 123～125 円程度でのみみ合い推移となっている。

この間、ユーロの対ドル相場（図表 13～14）は 0.96～0.99 ユーロ/ドル程度、また、円の対ユーロ相場も 121～123 円程度のレンジ内で、もみ合う展開となっている。

	前回決定会合 直前（10/9日）*	期間中高値 （瞬間ベース）	期間中安値 （瞬間ベース）	直近終値 （10/24日）*
円の対ドル相場	123.30円	123.00円 （10/10日）	125.65円 （10/21日）	124.42円
円の対ユーロ相場	122.09円	121.00円 （10/17日）	123.03円 （10/15日）	121.71円
ユーロの対ドル相場	0.9902ドル	0.9927ドル （10/10日）	0.9686ドル （10/21日）	0.9782ドル

* NY市場16時時点計数

—— 為替相場の先行きに対する市場参加者の受け止め方を窺うと、ドル/円のリスクリバーサル（図表 15）は、ドルプット・オーバー幅がかなり縮小してきており、夏場までの全般的なドル軟化傾向は一服したとの見方が強い。もっとも、各国経済とも先行きに対する不透明感を強めている折りから、中東情勢の帰趨やラ米諸国の政治・経済情勢など不透明要素も多く、「為替相場は、当面神経質な地合いのもとで、方向感に乏しい展開が続く」との見方が多い。

以上

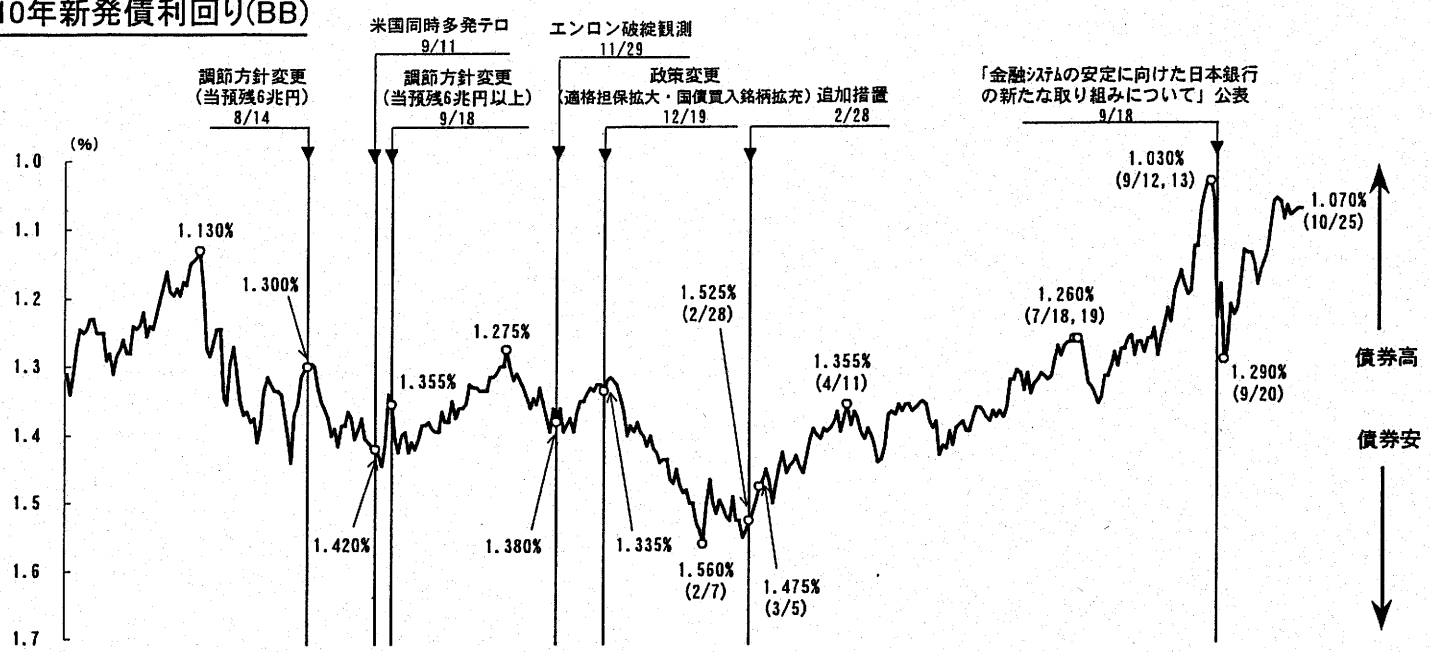
2002.10.25
金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

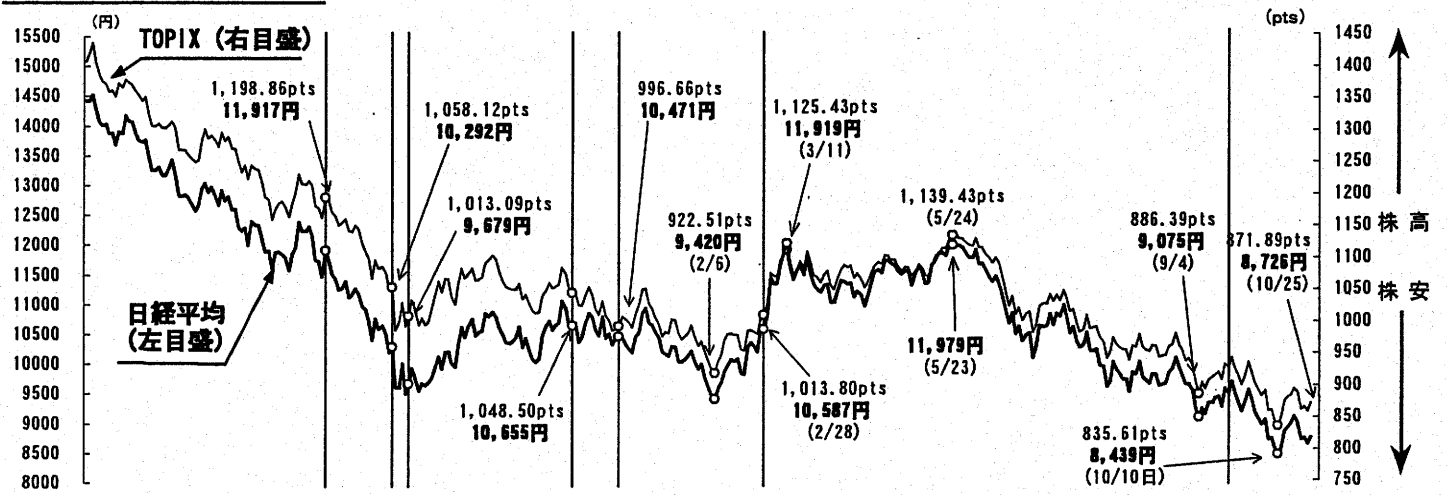
- （図表 1） 金融・為替市場の動向
- （図表 2） 短期金利の推移
- （図表 3） 交付税特会向け貸出の応札倍率と平均落札レートの推移
CP発行レートの推移
ユーロ円金先イールド・カーブ
- （図表 4） 長期金利の推移等
- （図表 5） イールド・カーブの変化等
- （図表 6） 社債流通利回り等の動向
- （図表 7） 銀行セクター債等の動向
- （図表 8） 株式相場の推移
- （図表 9） 主要国株価の推移等
- （図表 10） 主体別売買動向
- （図表 11） 業種別の株価動向
- （図表 12） バリュエーション指標
業績予想修正指数（リビジョン・インデックス）
- （図表 13） 主要為替相場の推移
- （図表 14） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表 15） ドル/円、ユーロ/ドル リスクパースル（1M）とボラティリティ（1M）の推移
- （図表 16） IMMポジションの推移
- （図表 17） 東アジア諸国の通貨動向（対ドル相場）
- （図表 18） ラ米・アジア通貨の対ドル相場動向

金融・為替市場の動向

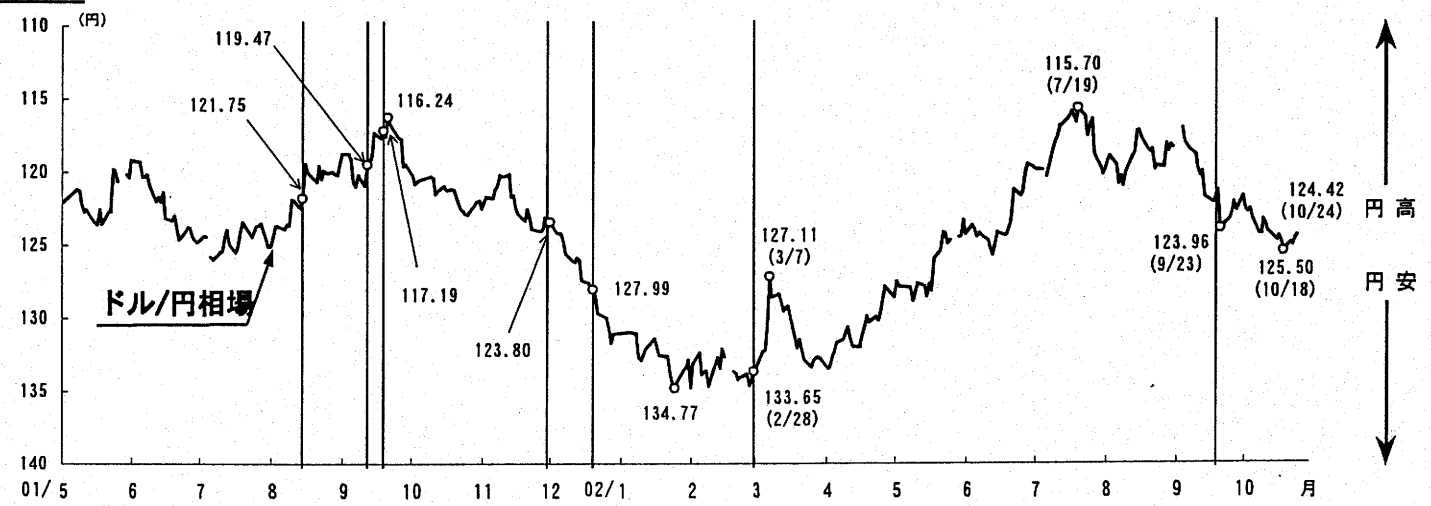
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX

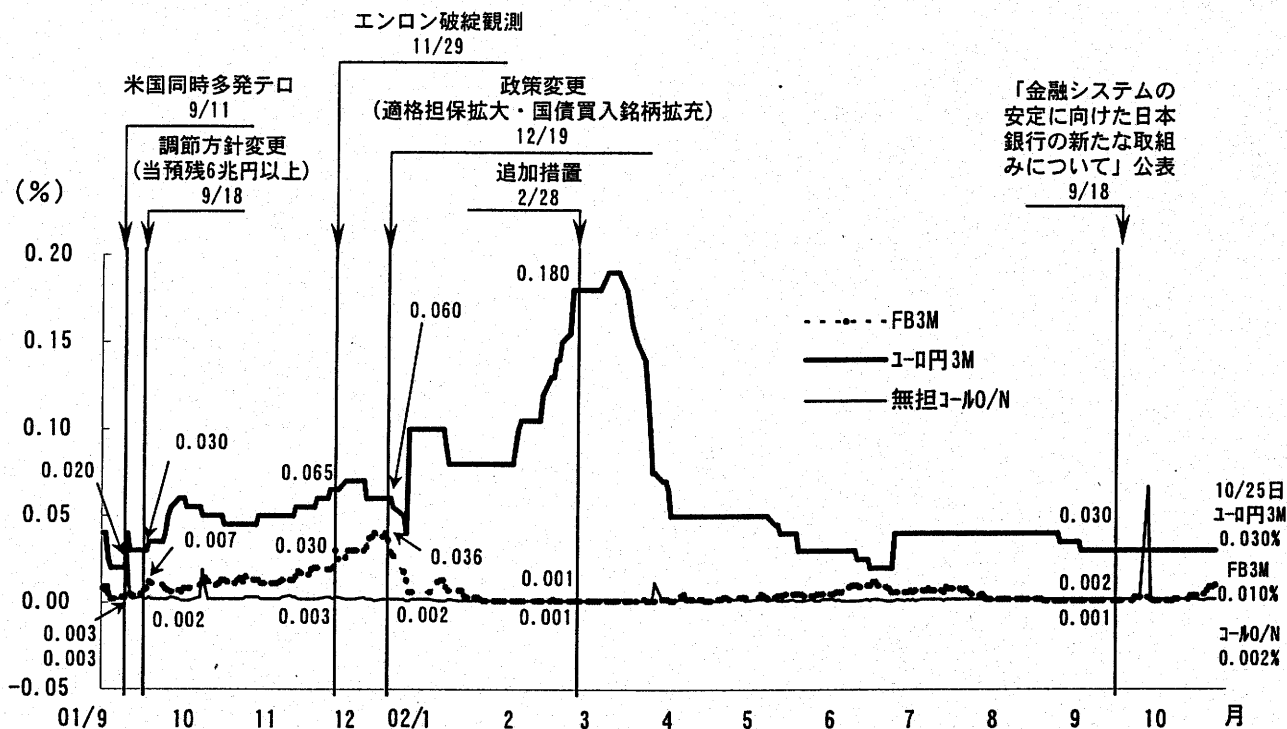


為替



短期金利の推移

(1) 短期金利の動向



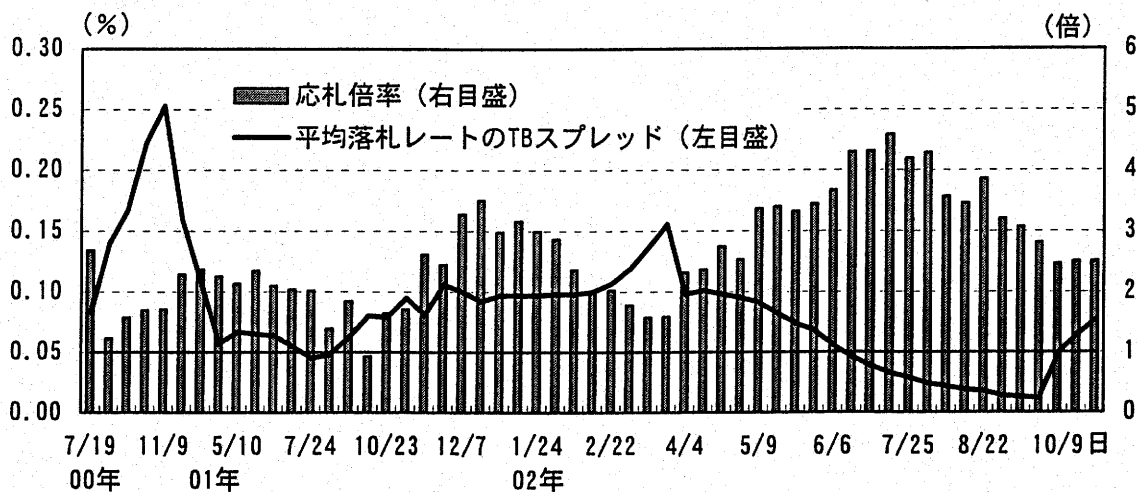
(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N
10/1	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.002	0.003	0.003	0.007
10/2	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.002	0.002	0.007
10/3	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.002	0.002	0.005
10/4	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.002	0.002	0.005
10/7	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.001	0.002	0.005
10/8	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.001	0.002	0.005
10/9	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.002	0.002	0.007
10/10	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.002	0.002	0.002	0.025
10/11	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.002	0.002	0.002	0.045
10/15	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.002	0.003	0.004	0.025
10/16	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.004	0.003	0.004	0.015
10/17	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.004	0.003	0.004	0.040
10/18	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.004	0.005	0.005	0.015
10/21	0.001	0.002	0.010	0.030	0.080	0.005	0.006	0.005	0.015
10/22	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.007	0.006	0.006	0.035
10/23	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.009	0.007	0.007	0.035
10/24	0.002	0.005	0.010	0.030	0.080	0.009	0.009	0.009	0.030
10/25	0.002*	0.005	0.010	0.030	0.080	0.010	0.010	0.010	0.020

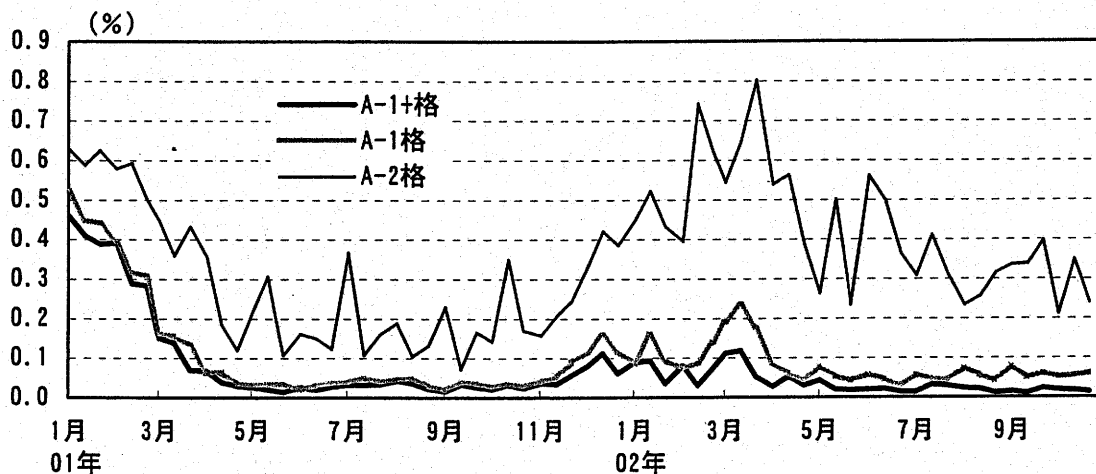
*速報値。

交付税特会向け貸出の応札倍率と平均落札レート推移



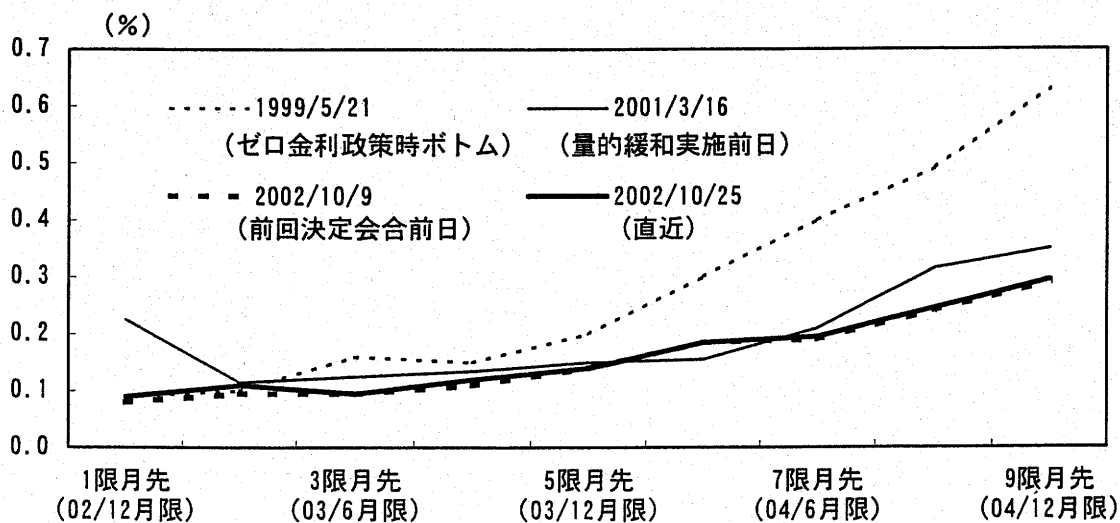
(注) 10/9日の入札分以降、02年度末越え。直近は、10/23日入札分。

CP発行レートの推移



(注) 発行金額による加重平均レート(旬次)。なお、2002/10月下旬は21日から24日までのデータ。

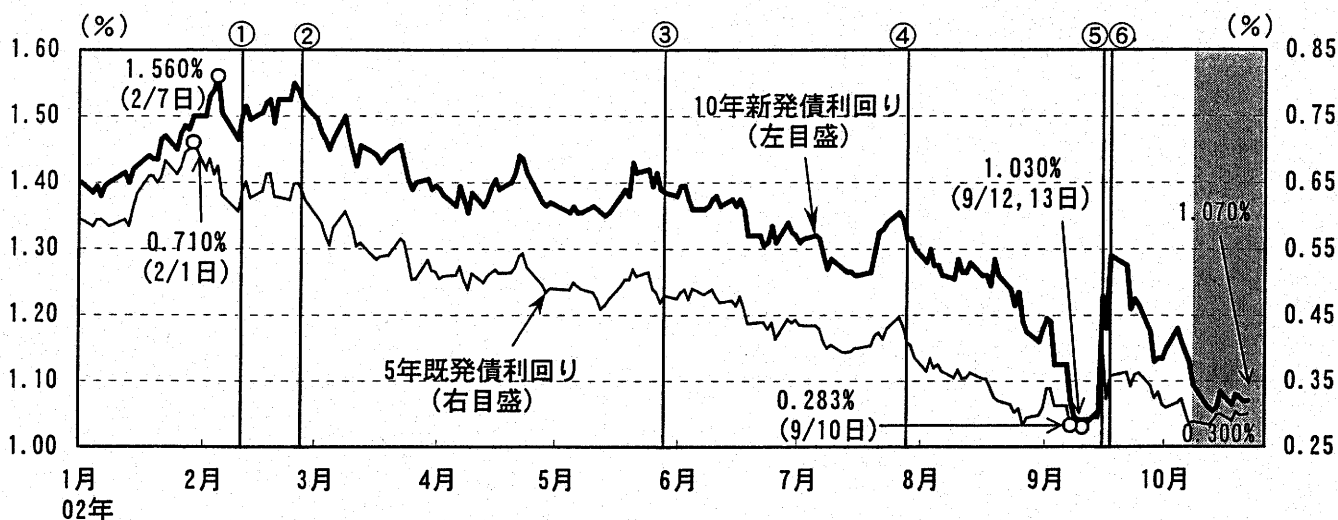
ユーロ円金先イールド・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。

長期金利の推移等

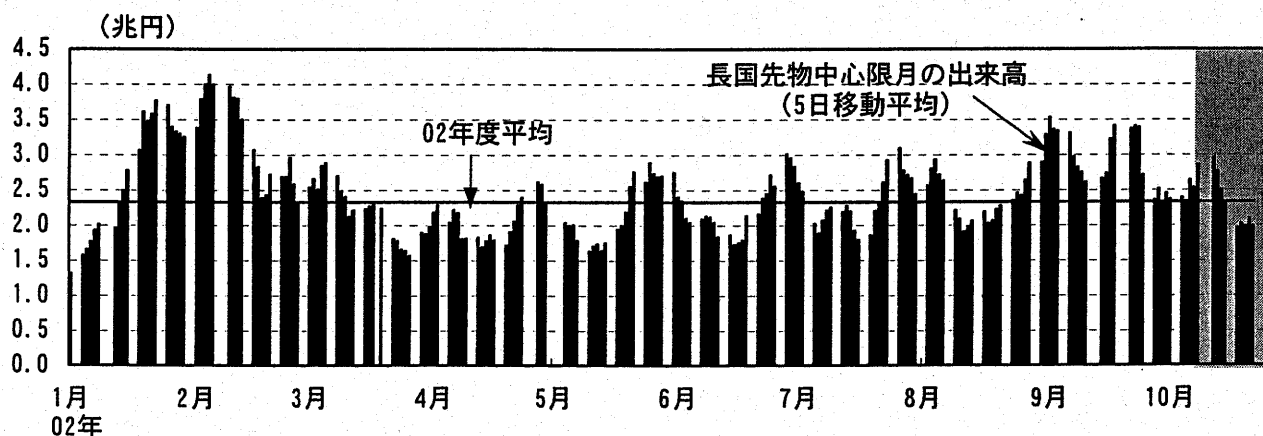
(1) 長期国債利回りの推移



(主な出来事)

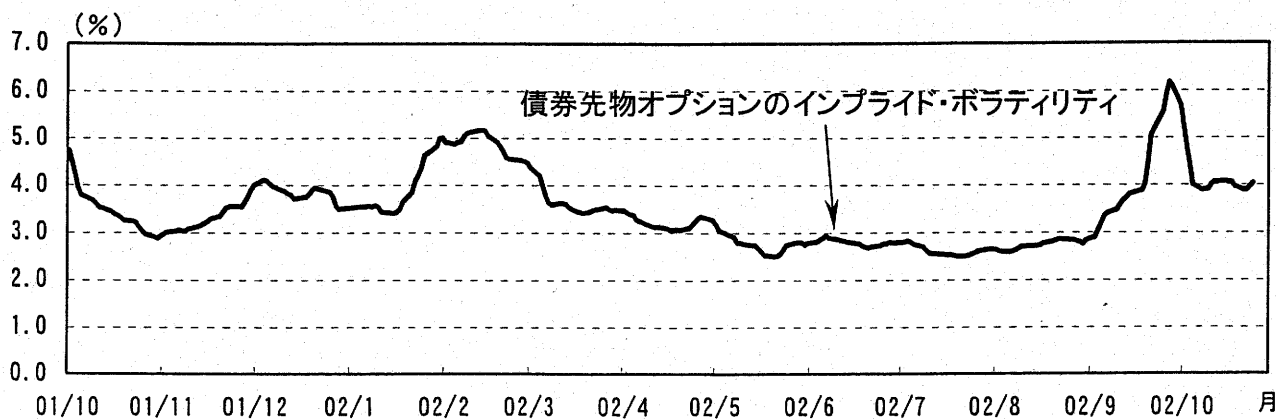
- ①02/ 2/13日 : Moody's、日本国債の格付(現行Aa3)を格下げ方向で見直し
- ②02/ 2/28日 : 追加措置を決定
- ③02/ 5/31日 : Moody's、日本国債の格付を引下げ(Aa3→A2)、アウトルックは安定的
- ④02/ 7/31日 : 「ベイオフ全面解禁延期」報道
- ⑤02/ 9/18日 : 「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ⑥02/ 9/20日 : 10年債入札で応札額が初の未達

(2) 長国先物中心限月の出来高



- (注) 1. 10年新発債は、BB(単利)ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
- 2. シェド一部分は前回合日(10/10日)以降。

(3) 国債市場のボラティリティ

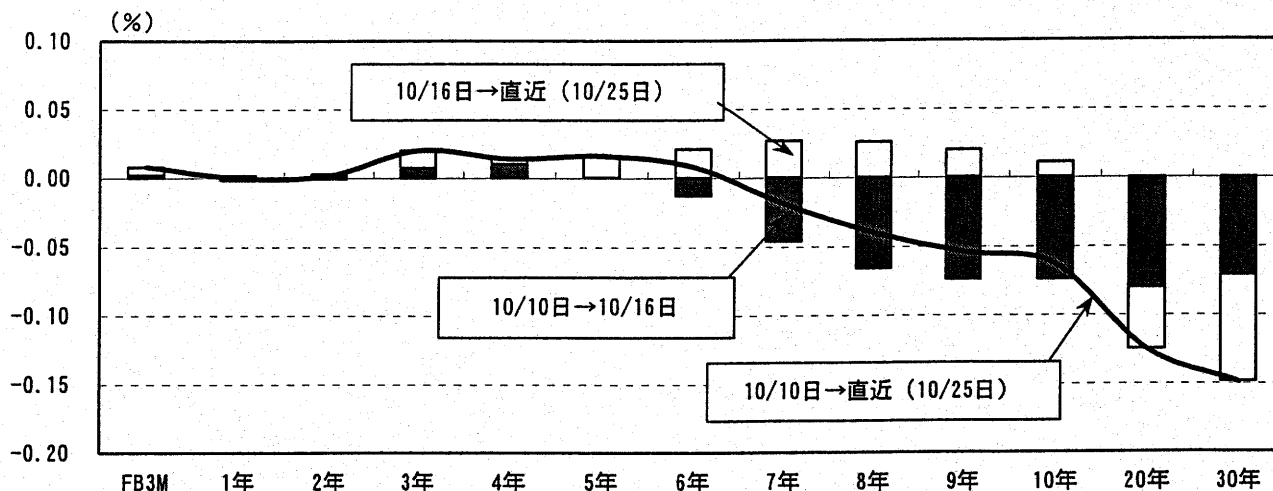


(注) ATMプット1M。

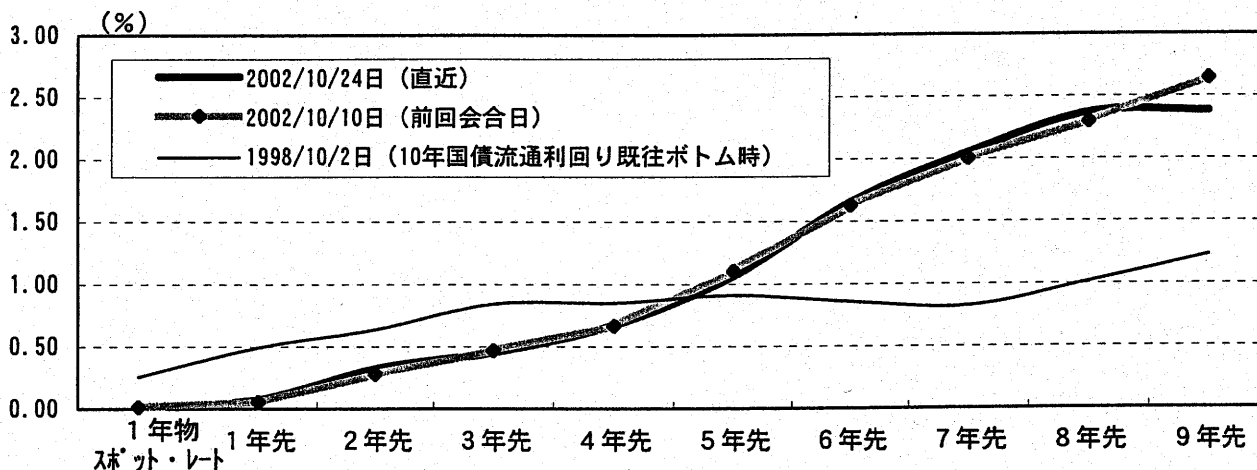
(出所) BB、Bloomberg、東証

イールド・カーブの変化等

(1) イールド・カーブの変化幅



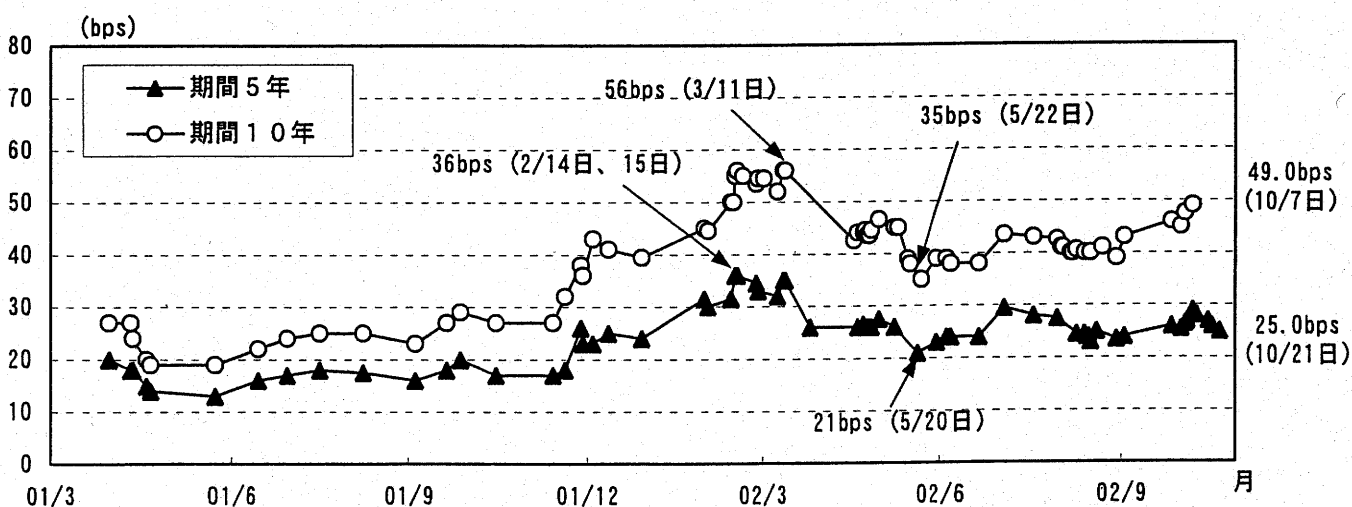
(2) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB

(3) 日本国債のクレジット・デフォルト・スワップ・レート



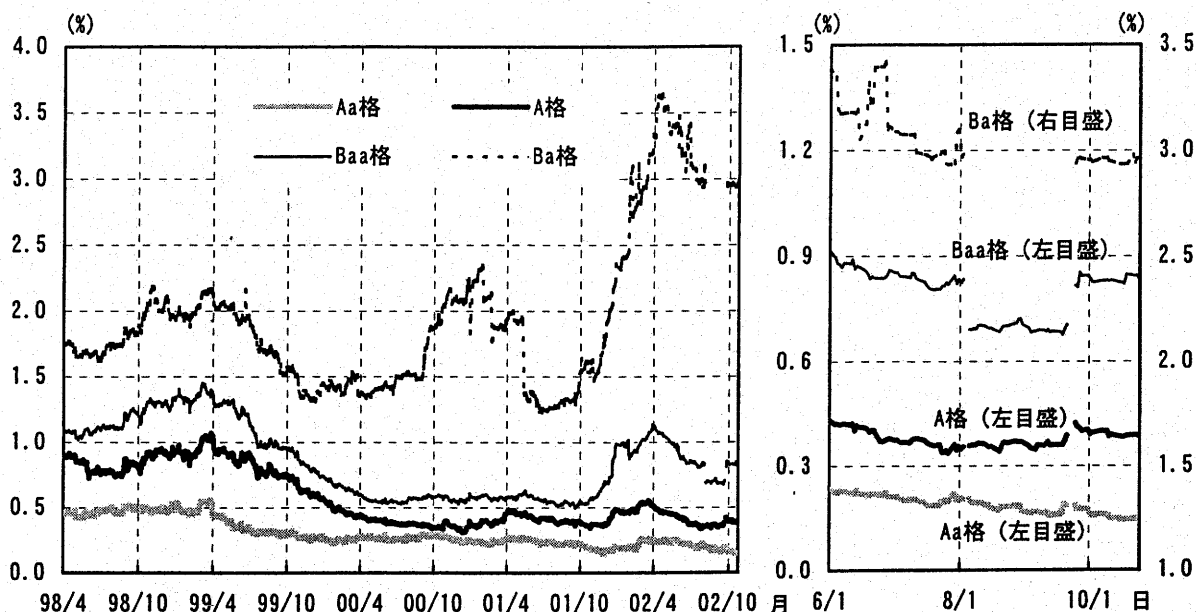
(注) 1. 02/1月まではメル・リンチ証券、02/2月以降は審査局資料(但し、一部メル・リンチ証券および三菱証券の資料を含む)から作成。

2. マーカーは、取引が成立しないしbid/offerが起った営業日を示す。

(図表6)

社債流通利回り等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値 (いずれも日証協)。
 2. 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により、計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が大幅に減少したため、02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。

(2) スプレッドが大きい企業の動向

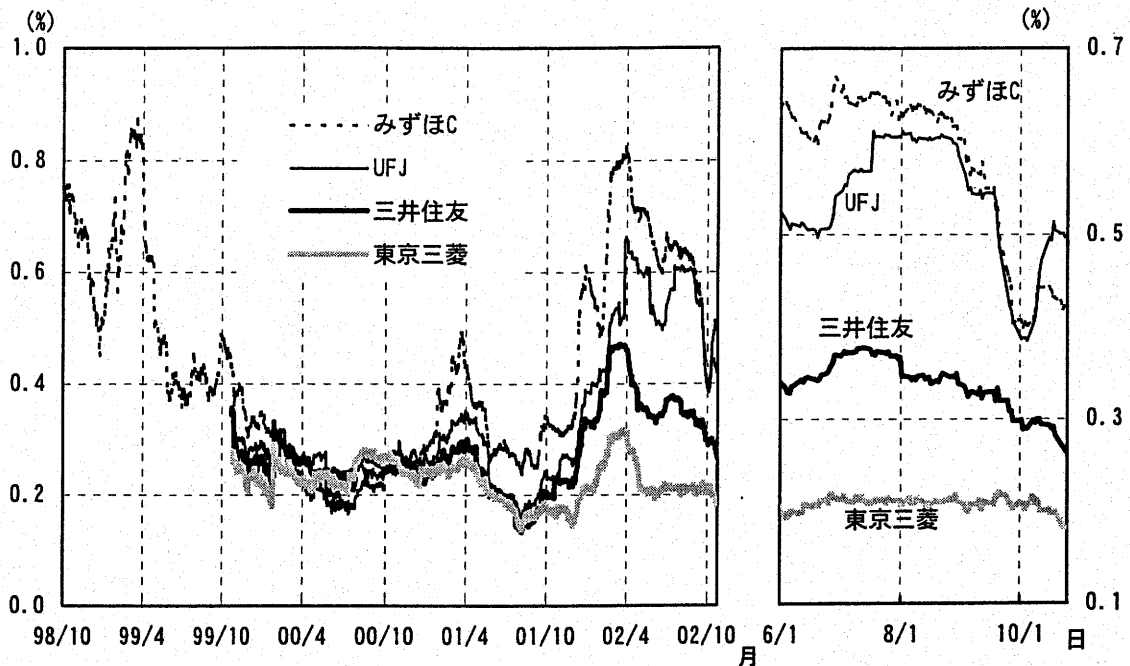
順位	企業名	業種	格付 (R&I)	スプレッド (bps)			発行残高 (億円)		
				10/24日	10/9日	変化幅 (10/24日-10/9日)	02/10月~03/3月末までの償還額	03/4月~03/9月末までの償還額	
1	いすゞ自動車	輸送用機器	B	3,417	2,386	1030	550	250	0
2	ダイエー	小売	B+	3,353	3,304	49	400	200	0
3	光通信	通信	—	2,753	2,723	30	700	0	100
4	日商岩井	卸売	BB-	2,448	2,211	237	745	425	150
5	雪印乳業	食品	B+	2,849	2,072	▲ 223	400	0	0
6	ソフトバンク	卸売	BB+	1,573	1,579	▲ 6	2,300	250	400
7	日本軽金属	非鉄金属	BB+	1,349	1,358	▲ 9	400	200	100
8	ベスト電器	小売	BB+	1,192	1,186	6	500	0	100
9	ニチメン	卸売	BB+	1,115	1,090	25	1,050	200	150
10	日栄	その他金融	—	1,017	984	33	250	0	150

- (注) 1. 利回りは店頭売買参考統計値 (日証協)。
 2. 同一発行体が複数の債券を発行している場合については、全銘柄の単純平均により算出。
 3. 発行残高は買入償却による償還を含む。

(図表7)

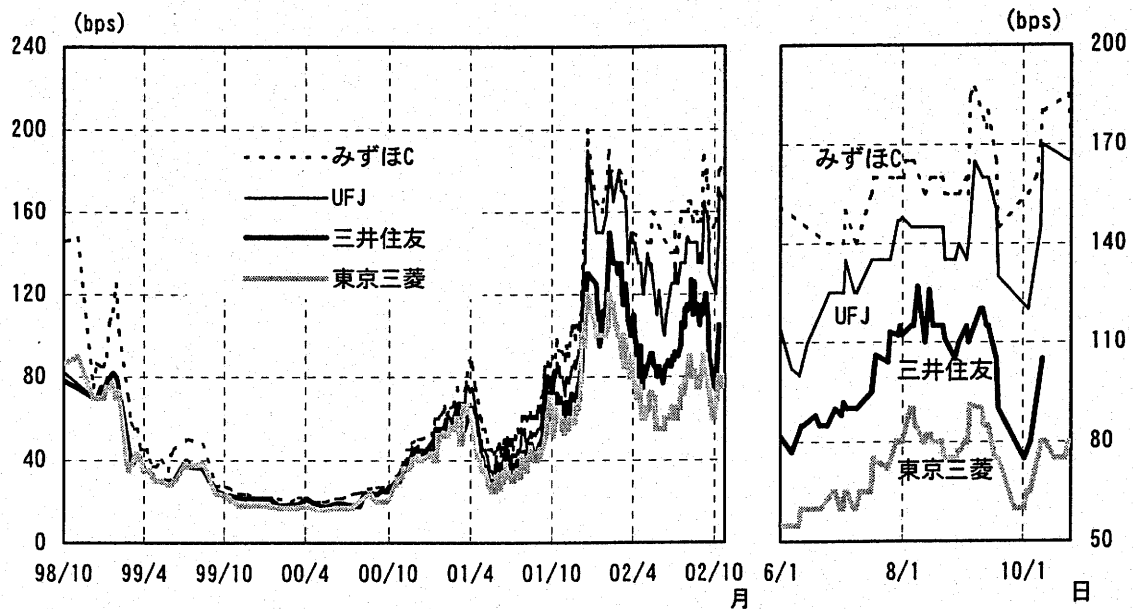
銀行セクター債等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値 (いずれも日証協)。
- 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。
- 3. 02/4/25日以前のみずほCは旧興銀、01/3月末以前の三井住友は旧住友、02/1/14日以前のUFJは旧三和。

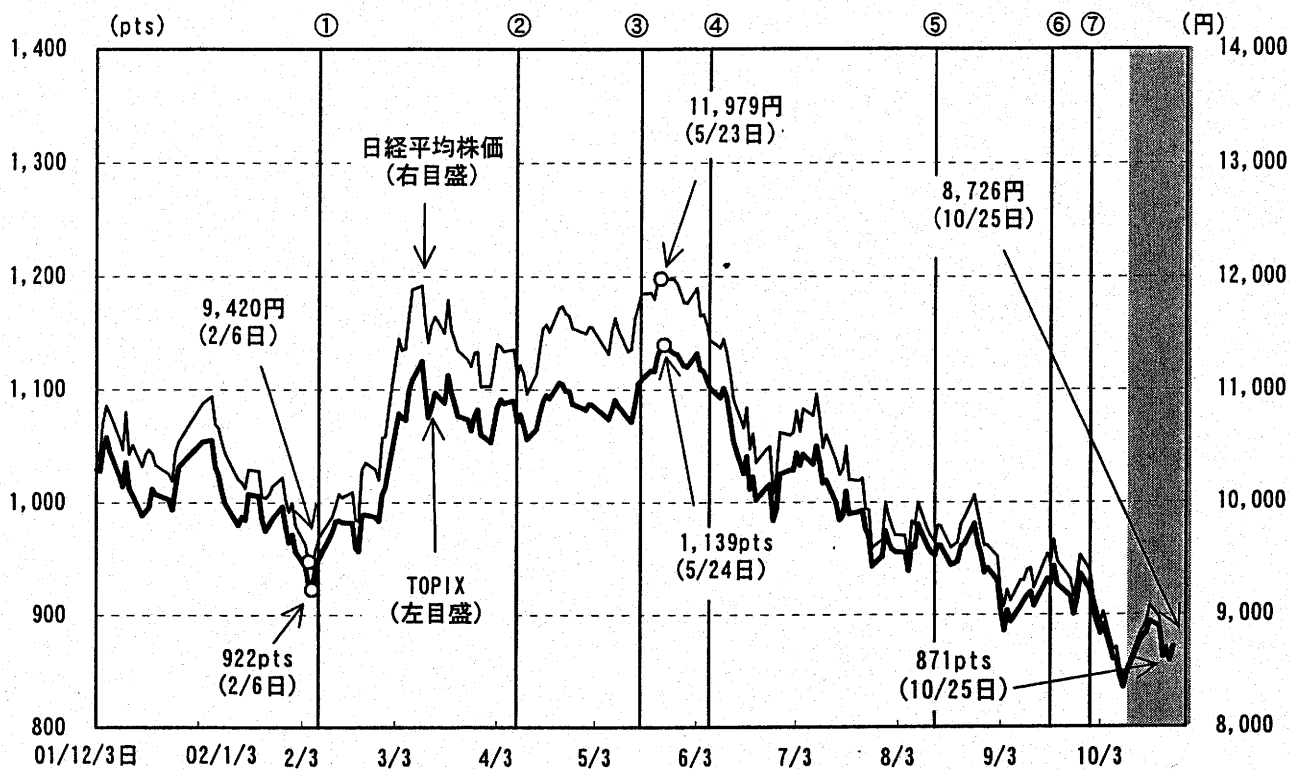
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・レート (5年)



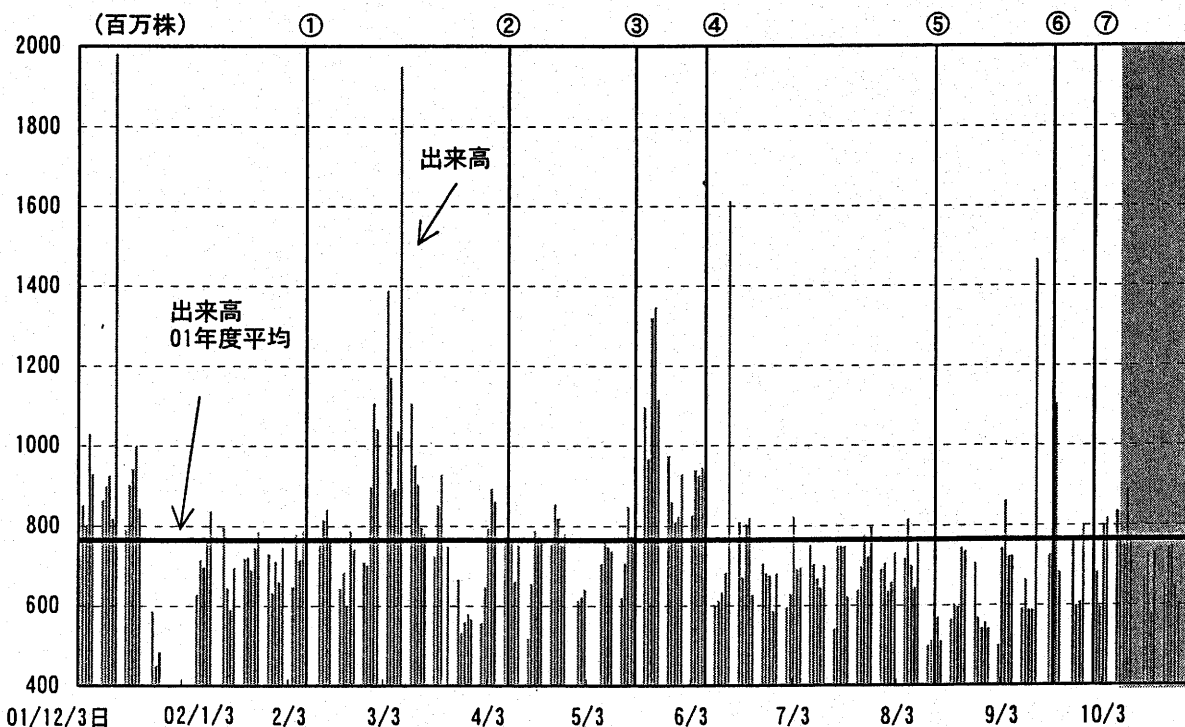
- (注) 1. 考査局資料から作成。
- 2. 02/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。
- 3. 01/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。
- 4. 02/1/14日以前のUFJは、旧三和。

株式相場の推移

(1) 本邦株価の推移



(2) 東証1部出来高の推移

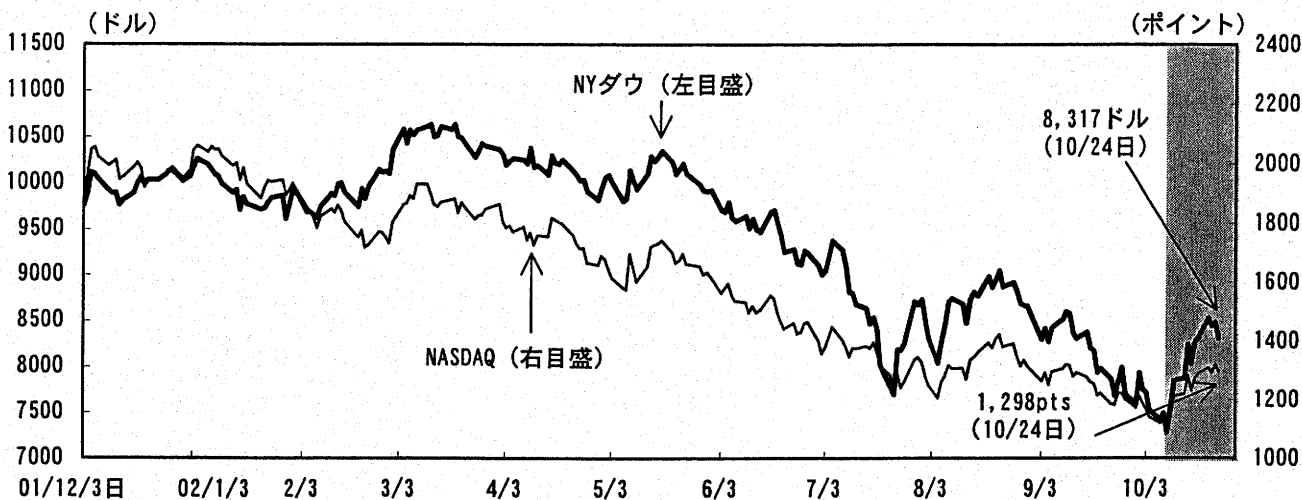


- ① 2/ 8日：「小泉首相、デフレ対策着手」報道
- ② 4/ 9日：特別検査に関する事前報道
- ③ 5/17日：政府、景気底入れ宣言
- ④ 6/ 7日：米インテル、業績予想を下方修正
- ⑤ 8/14日：米主要企業、SECに宣誓書を提出
- ⑥ 9/18日：本行通常会合決定
- ⑦ 9/30日：内閣改造、第二次小泉政権発足

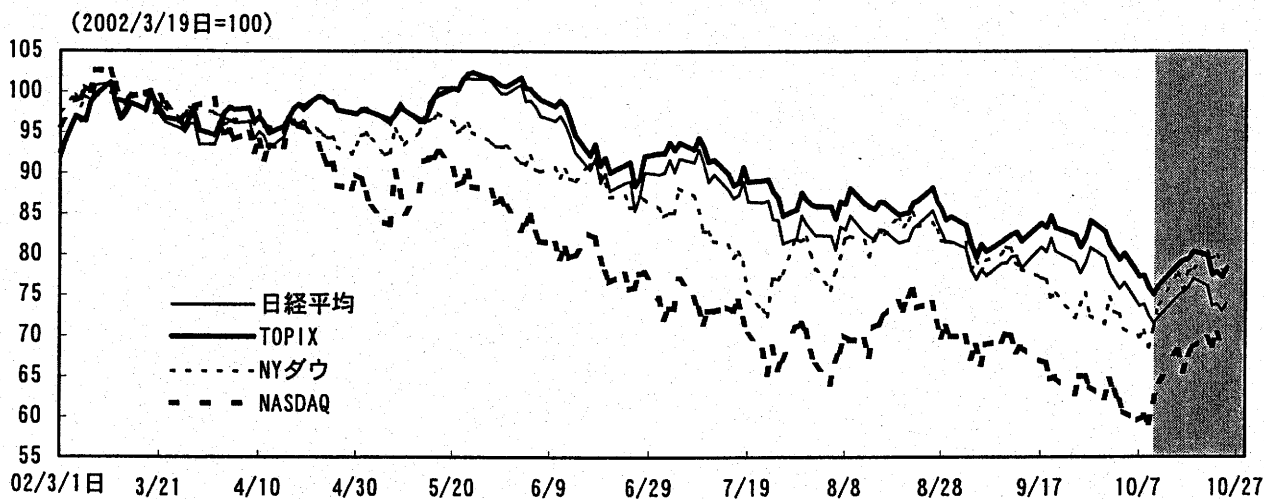
(注) シャド一部分は前回会合(10/10日)以降。

主要国株価の推移等

(1) 米国株価の推移

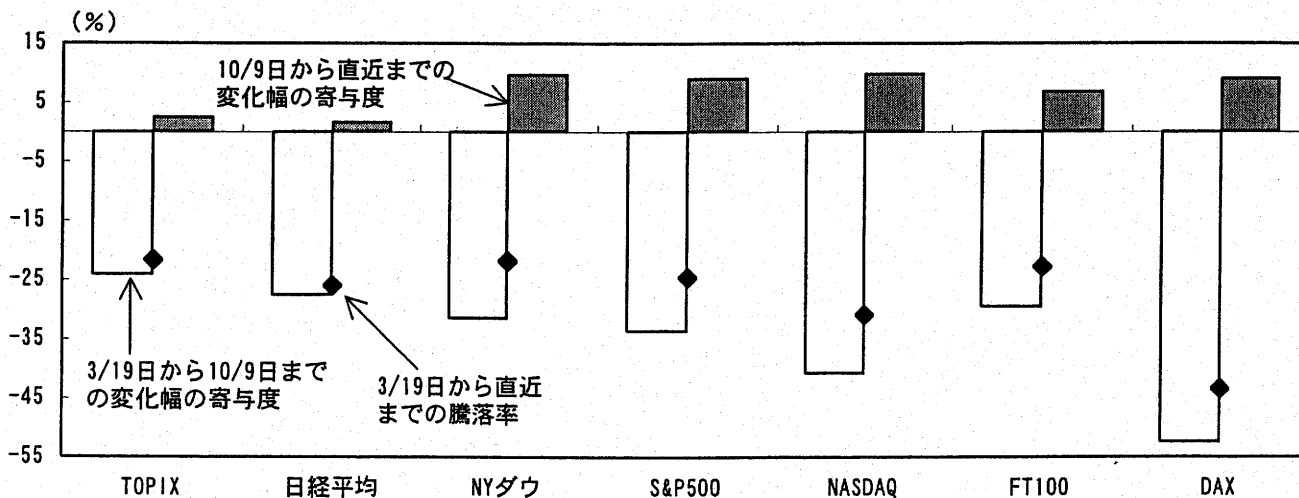


(2) 日米株価の推移



(注) シャド一部分は前回会合 (10/10日) 以降。

(3) 主要国株価の騰落率



(注) 3/19日: NYダウの年初来ピーク、10/9日: 米株の直近ボトム時。
直近は、TOPIX、日経平均が10/25日、その他は10/24日。

主体別売買動向

(1) 本邦株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
10 ~ 12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%
02/1 ~ 3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
7月	2,061	551	653	1,236	▲872	1,742	3,098	▲5,102	51.1%
8月	▲5	▲46	161	▲571	▲416	229	1,590	814	48.1%
9月	▲1,189	▲540	315	▲783	▲1,822	1,447	3,188	▲5,979	49.8%
9/17 ~ 9/20	▲1,165	▲186	63	▲921	▲343	▲304	430	▲338	48.9%
9/24 ~ 9/27	▲562	▲201	109	▲446	▲196	▲270	399	▲1,365	52.6%
9/30 ~ 10/4	779	327	136	77	▲54	78	522	▲1,198	54.4%
10/7 ~ 10/11	777	▲115	▲48	1,098	▲17	1,108	1,025	▲2,066	55.0%
10/15 ~ 10/18	▲1,134	▲403	▲49	▲337	▲176	▲72	▲102	1,199	54.2%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証) 1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

(2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
02/1月	▲10,026	2,342	▲12,368	▲33,572	▲2,860	▲30,712	23,546
2月	▲11,662	▲1,242	▲10,420	▲6,736	▲365	▲6,371	▲4,926
3月	▲4,024	4,099	▲8,123	▲27,585	1,996	▲29,581	23,561
4月	▲3,818	5,457	▲9,275	23,905	4,277	19,628	▲27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317
6月	6,168	1,349	4,819	7,526	6,461	1,065	▲1,358
7月	▲1,055	▲5,002	3,947	34,340	9,592	24,748	▲35,395
8月	704	▲1,334	2,038	20,619	3,627	16,992	▲19,915
9月	▲16,144	▲12,127	▲4,017	23,130	6,161	16,969	▲39,274

(b) 週次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
7/1~7/5	▲1,450	▲1,037	▲413	11,103	1,447	9,656	▲12,553
7/8~7/12	▲263	▲498	235	9,087	2,672	6,415	▲9,350
7/15~7/19	4,850	▲212	5,062	6,076	899	5,177	▲1,226
7/22~7/26	▲2,983	▲2,273	▲710	5,900	2,650	3,250	▲8,883
7/29~8/2	▲845	▲1,328	483	8,491	3,650	4,841	▲9,336
8/5~8/9	2,187	▲376	2,563	6,833	1,059	5,774	▲4,646
8/12~8/16	2,804	380	2,424	1,303	625	678	1,501
8/19~8/23	▲3,629	▲797	▲2,832	3,852	154	3,698	▲7,481
8/26~8/30	▲1,022	▲195	▲827	2,314	63	2,251	▲3,336
9/2~9/6	3,426	▲2,465	5,891	9,144	2,440	6,704	▲5,718
9/9~9/13	▲6,694	▲2,996	▲3,698	2,648	341	2,307	▲9,342
9/17~9/20	▲8,063	▲4,240	▲3,823	5,470	52	5,418	▲13,533
9/24~9/27	▲4,450	▲4,255	▲195	7,117	2,790	4,327	▲11,567
9/30~10/4	7,307	4,764	2,543	▲1,551	1,625	▲3,176	8,858
10/7~10/11	▲1,567	▲1,682	115	1,515	164	1,351	▲3,082
10/15~10/18	3,941	1,553	2,388	▲10,035	▲223	▲9,812	13,976

(注) 公社債は短期債を除く。

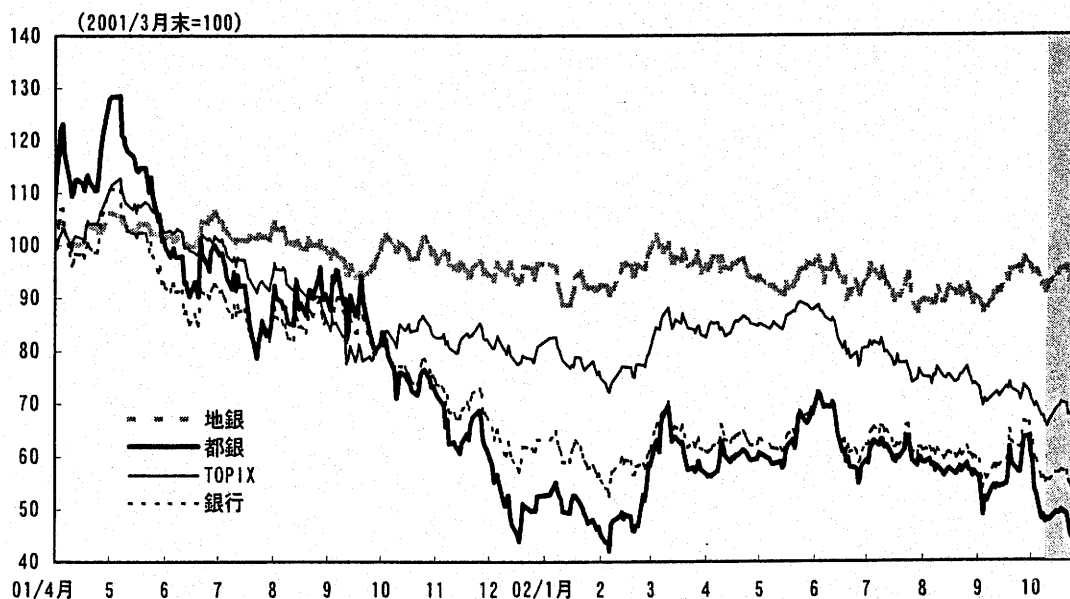
業種別の株価動向

(1) 業種別株価騰落率

(騰落率：%)

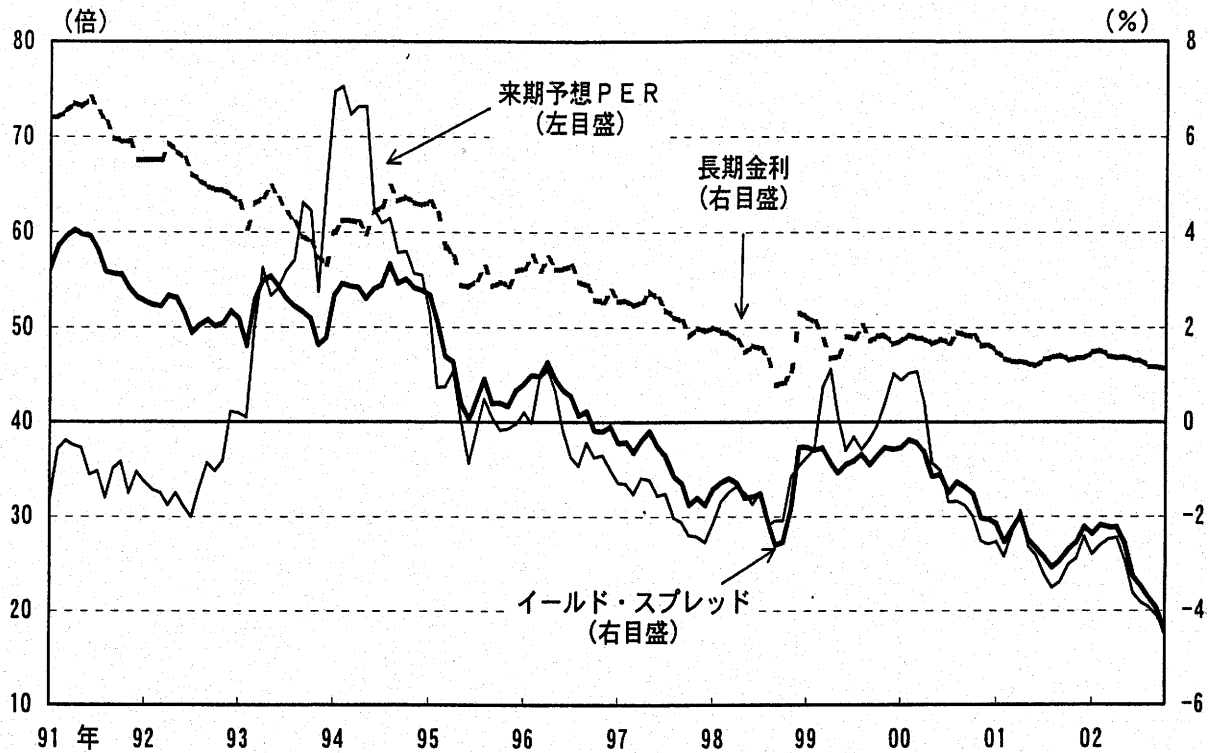
	02/9/30日 ～02/10/25日		02/9/30日～02/10/10日		02/10/10日～02/10/25日	
日経平均株価		▲ 7.0		▲ 10.1		3.4
TOPIX		▲ 5.3		▲ 9.3		4.3
通信		10.2		1.6		8.5
ゴム		7.5		1.1		6.3
輸送機器		2.5		▲ 8.7		12.2
電気ガス		1.1		▲ 0.2		1.3
医薬		1.0		▲ 3.8		5.0
精密機器		0.3		▲ 9.3		10.6
食品		▲ 1.2		▲ 2.5		1.4
陸運		▲ 3.5		▲ 4.1		0.7
電気機器		▲ 3.8		▲ 11.1		8.3
保険		▲ 5.4		▲ 6.5		1.2
化学		▲ 5.8		▲ 10.4		5.2
紙パ		▲ 6.6		▲ 8.2		1.8
倉庫		▲ 6.6		▲ 7.1		0.5
鉄鋼		▲ 6.7		▲ 12.0		6.1
不動産		▲ 7.4		▲ 7.8		0.4
繊維		▲ 7.7		▲ 9.0		1.5
建設		▲ 7.8		▲ 10.2		2.7
金属		▲ 7.9		▲ 6.9		▲ 1.1
サービス		▲ 8.7		▲ 10.5		1.9
鉱業		▲ 8.9		▲ 11.2		2.6
水産		▲ 9.0		▲ 10.1		1.2
ガラス		▲ 9.5		▲ 14.0		5.2
海運		▲ 9.8		▲ 13.0		3.6
卸売		▲ 10.1		▲ 12.3		2.5
石油石炭		▲ 10.3		▲ 10.2		▲ 0.1
機械		▲ 10.7		▲ 15.0		5.0
空運		▲ 10.9		▲ 9.3		▲ 1.8
他製品		▲ 12.6		▲ 16.0		4.0
小売		▲ 12.8		▲ 11.3		▲ 1.7
証券		▲ 13.3		▲ 12.5		▲ 0.9
他金融業		▲ 13.5		▲ 15.8		2.7
非鉄		▲ 16.7		▲ 14.9		▲ 2.1
銀行		▲ 17.9		▲ 16.3		▲ 2.0
2桁指数		▲ 11.5		▲ 20.3		11.0

(2) 銀行株価の推移



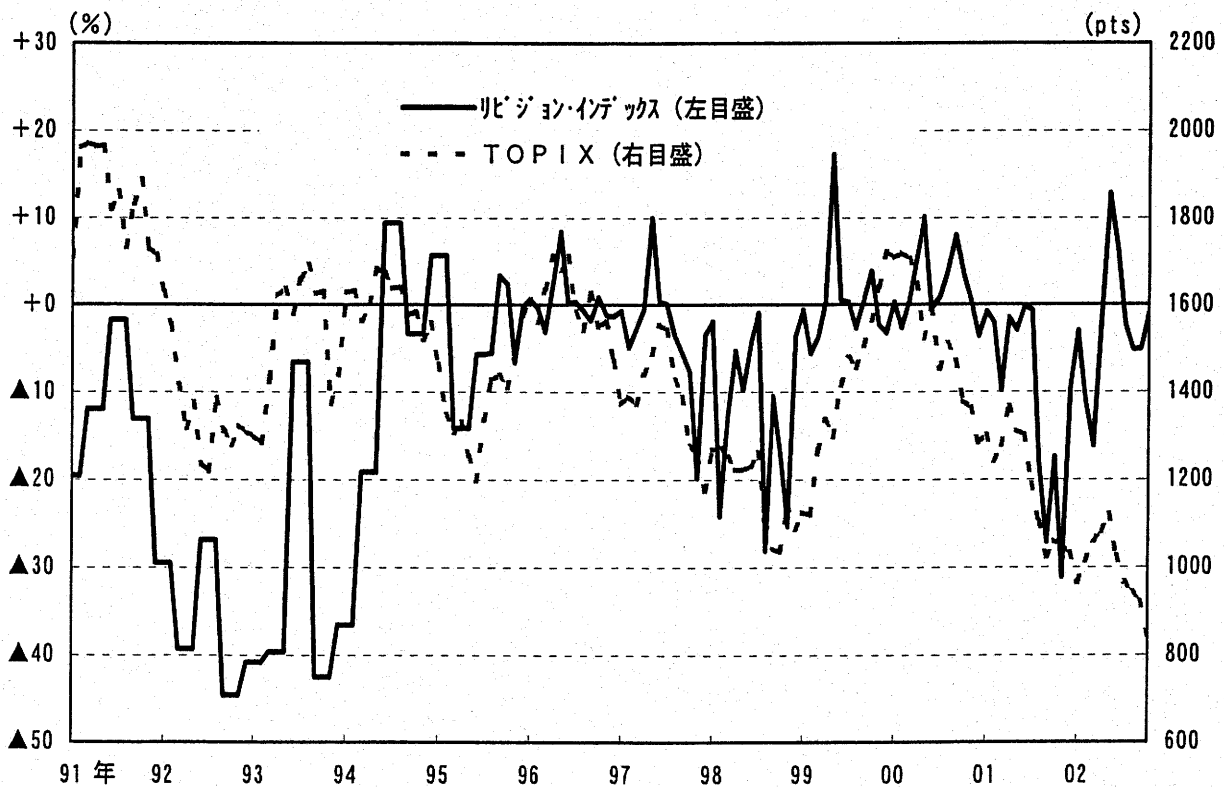
- (注) 1. 業態別銀行株価は、東証1部上場の個別銀行株価を指数化した上で、単純平均したもの。
 2. シェード部分は前回会合(10/10日)以降。

バリュエーション指標



(注) 1. イールド・スプレッド=長期金利-株式益回り
=企業収益の期待成長率-リスク・プレミアム
2. 除く金融、連結ベース。直近値は10/10日。
(出所) 大和総研

業績予想修正指数(リビジョン・インデックス)

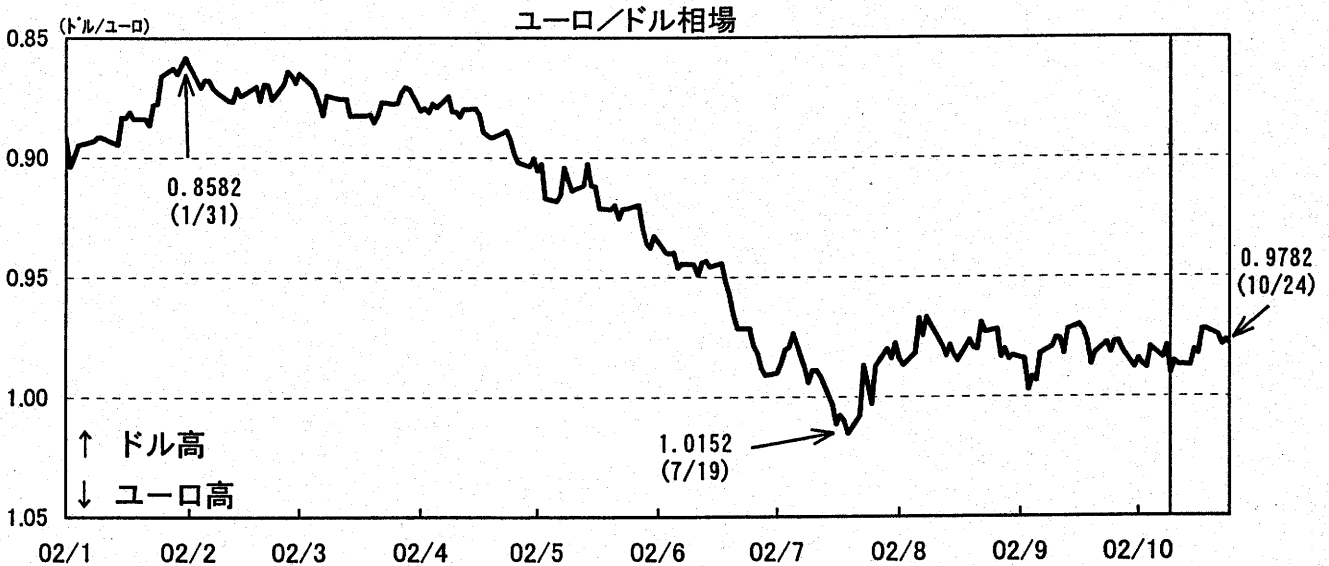
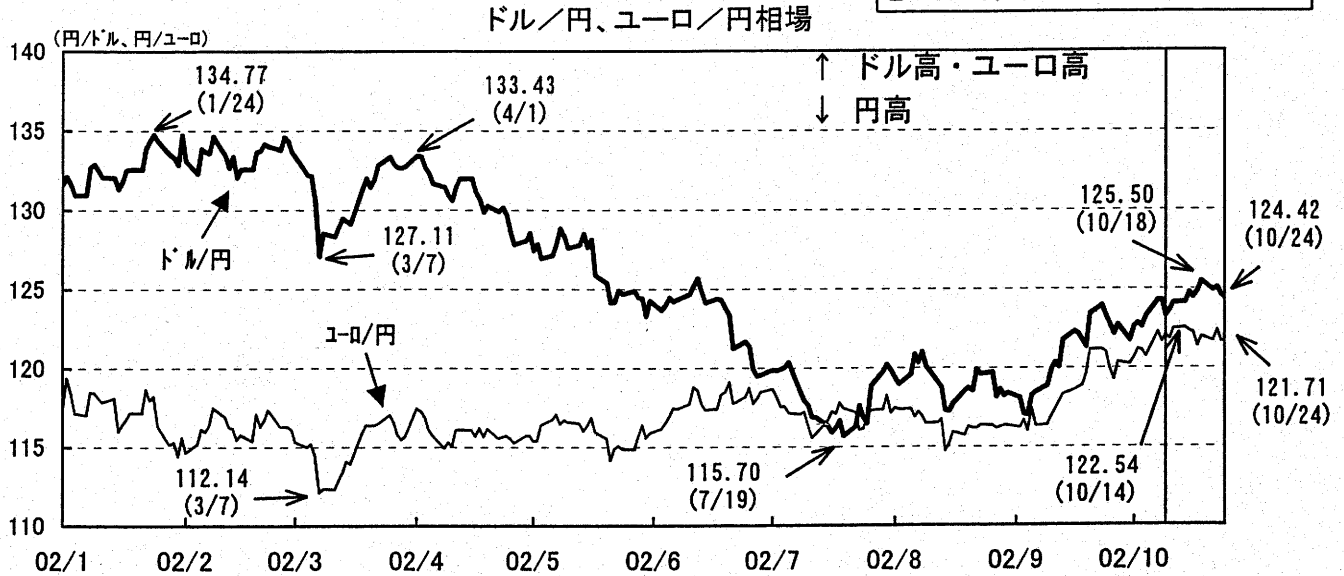


(注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100
として算出。直近値は10/9日。
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

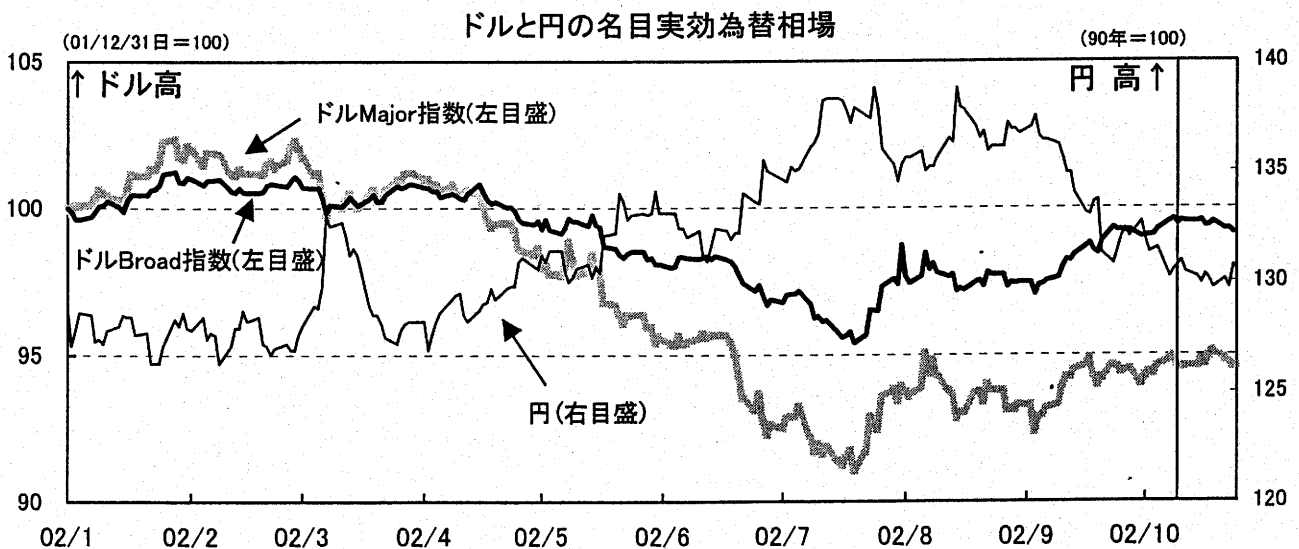
主要為替相場の推移

(図表13)

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした10月9日時点を示す(以下同じ)



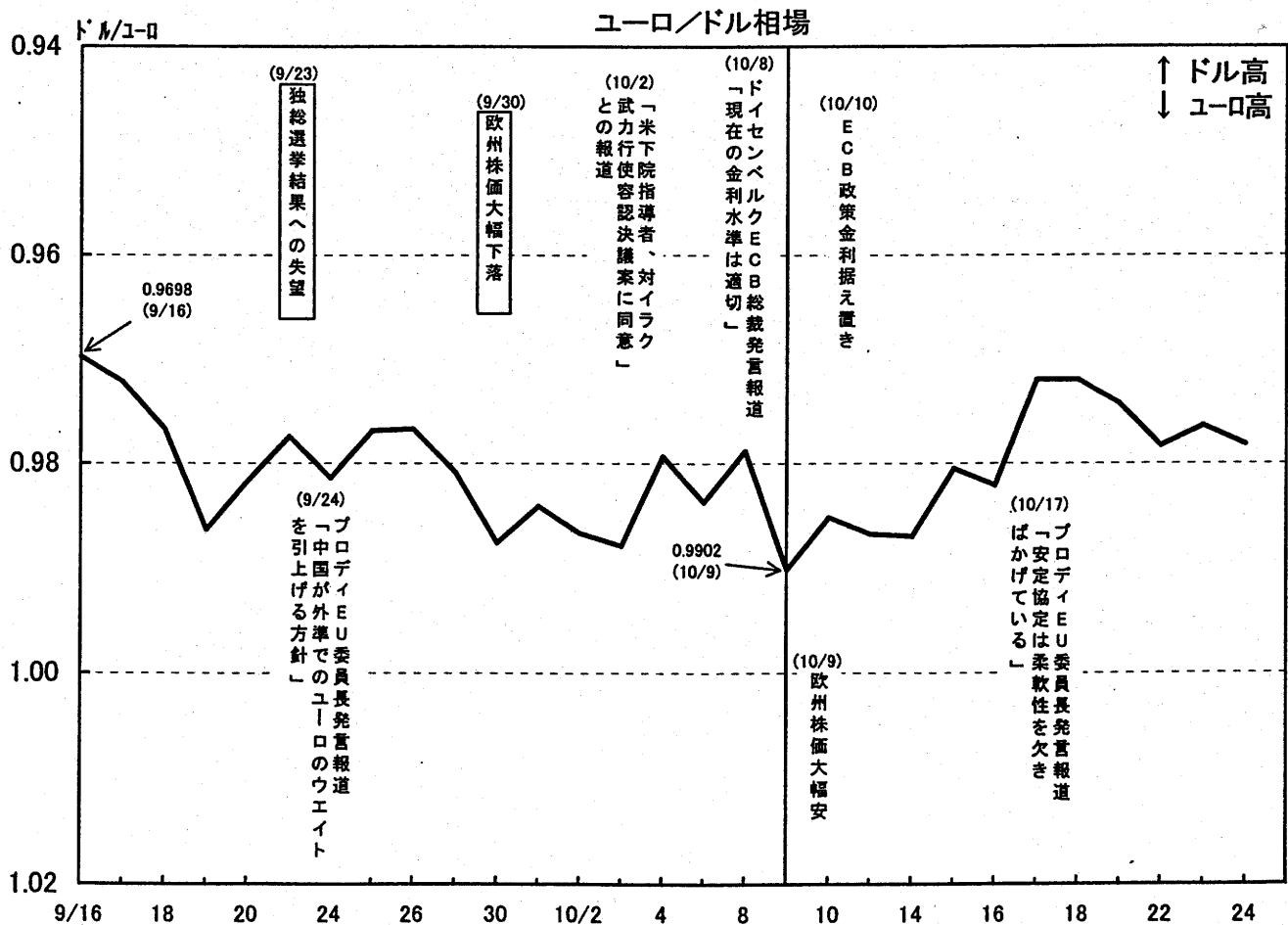
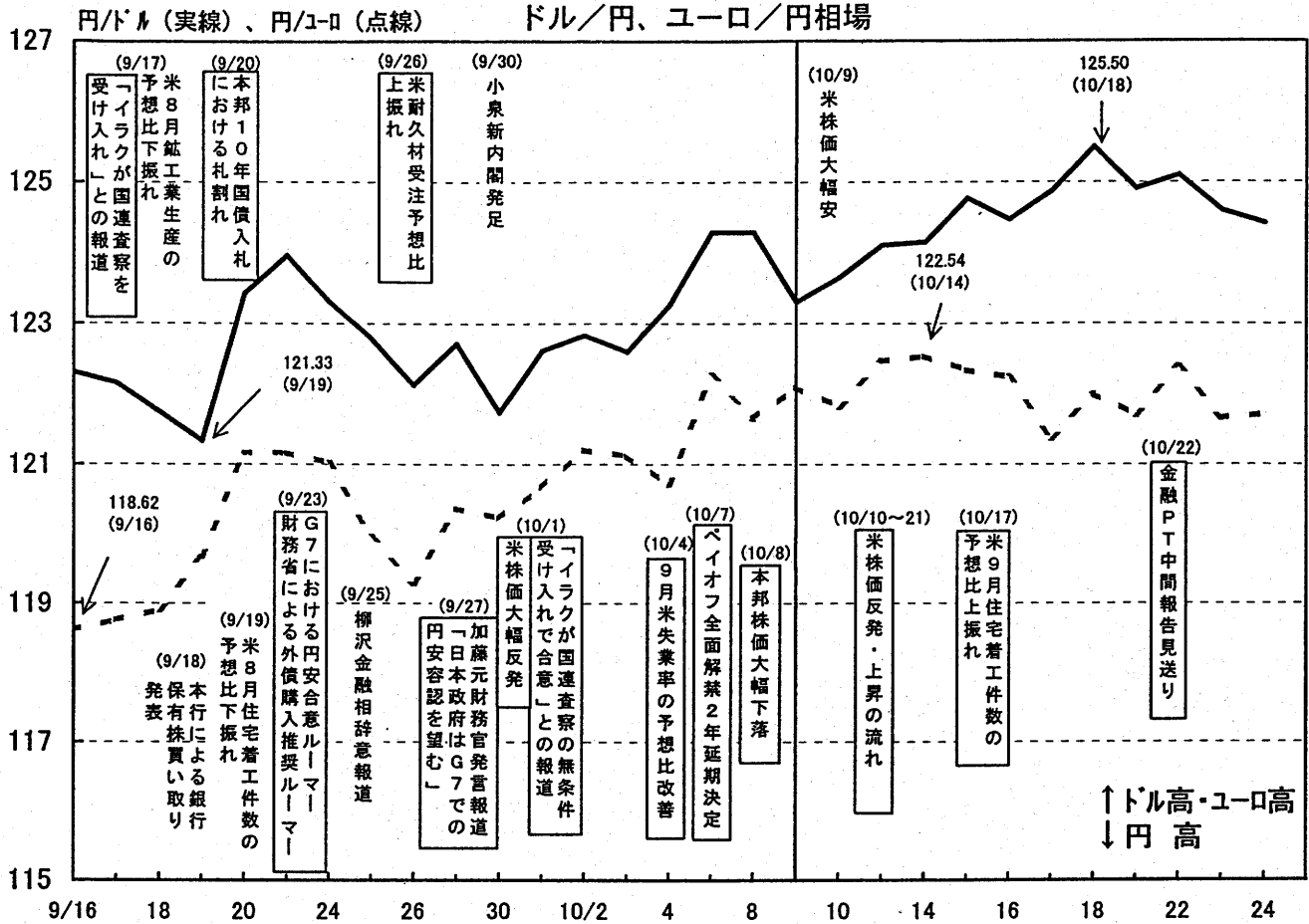
(出所) 日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。



(出所) ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。

円の名目実効為替相場はBOE(米ドル、ユーロ、カナダドル等10通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因



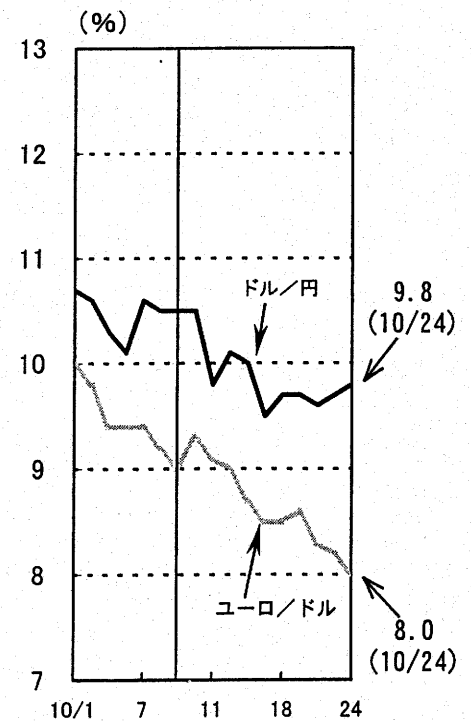
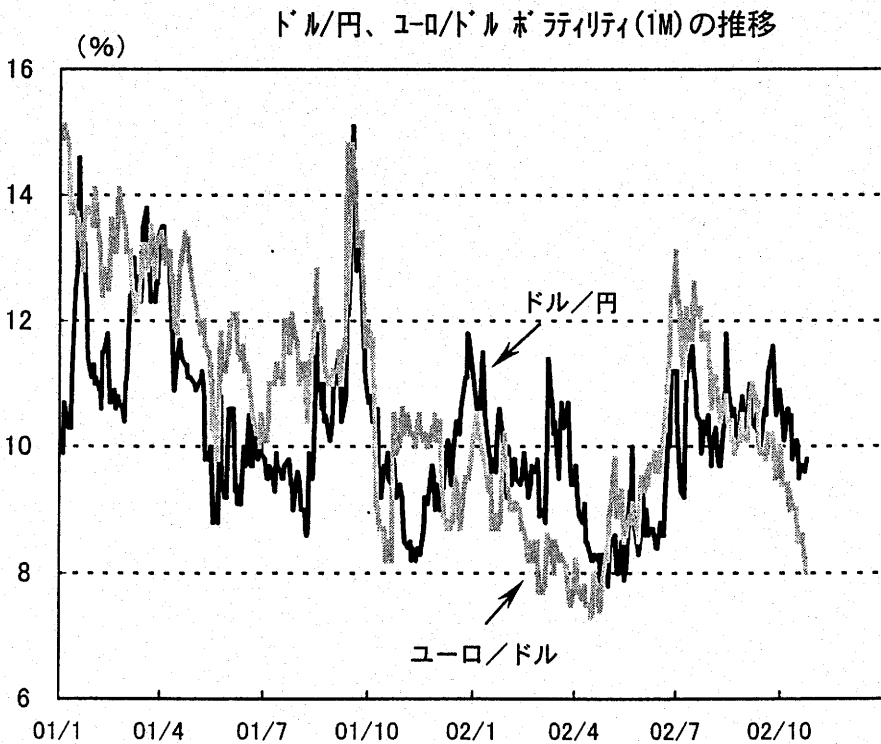
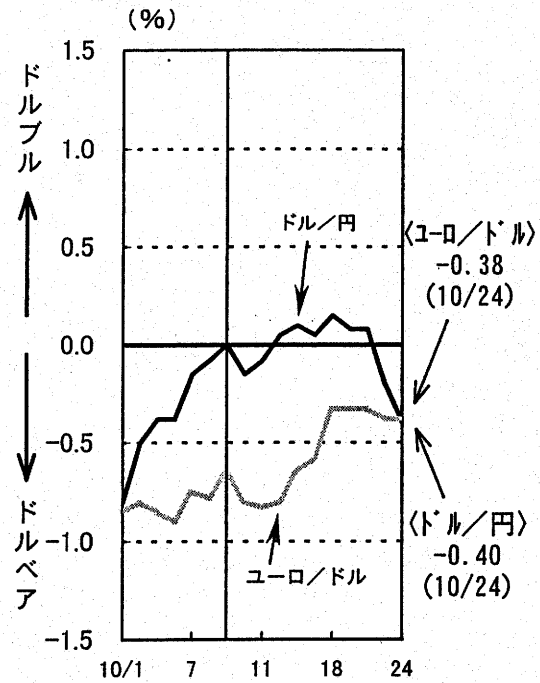
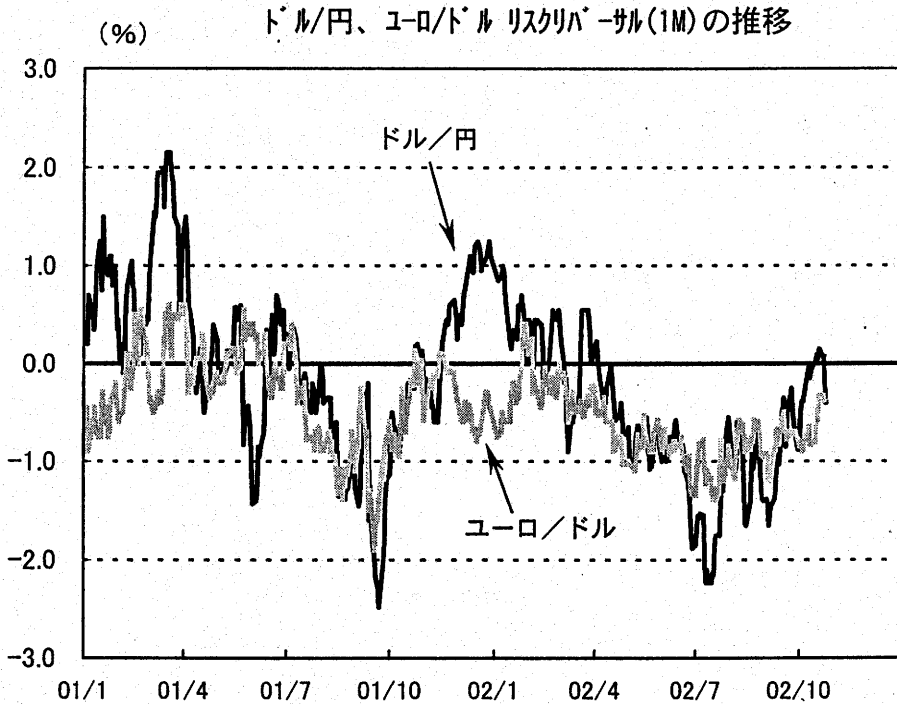
(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 (注2) 枠付きは、ドル高材料。
 (注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。
 (出所) 日本銀行調べ。

(図表15)

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)と ボラティリティ(1M)の推移

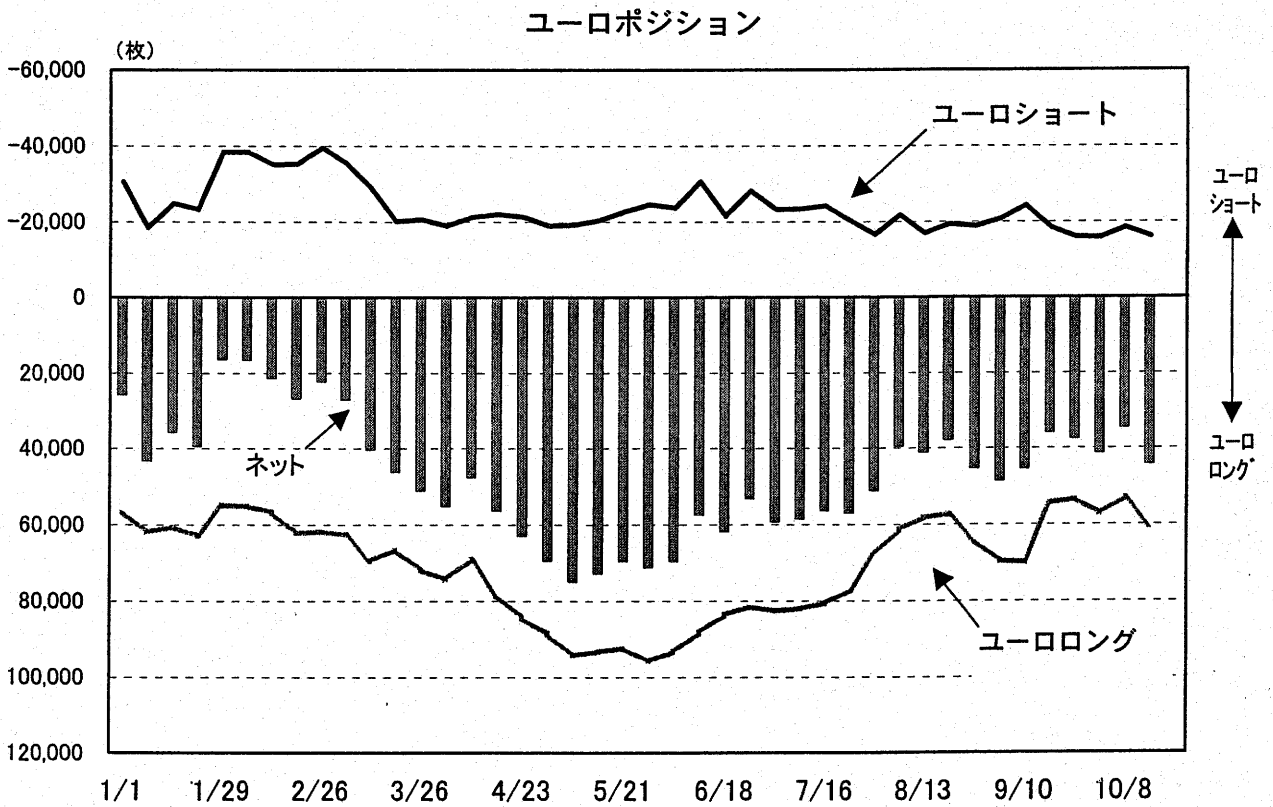
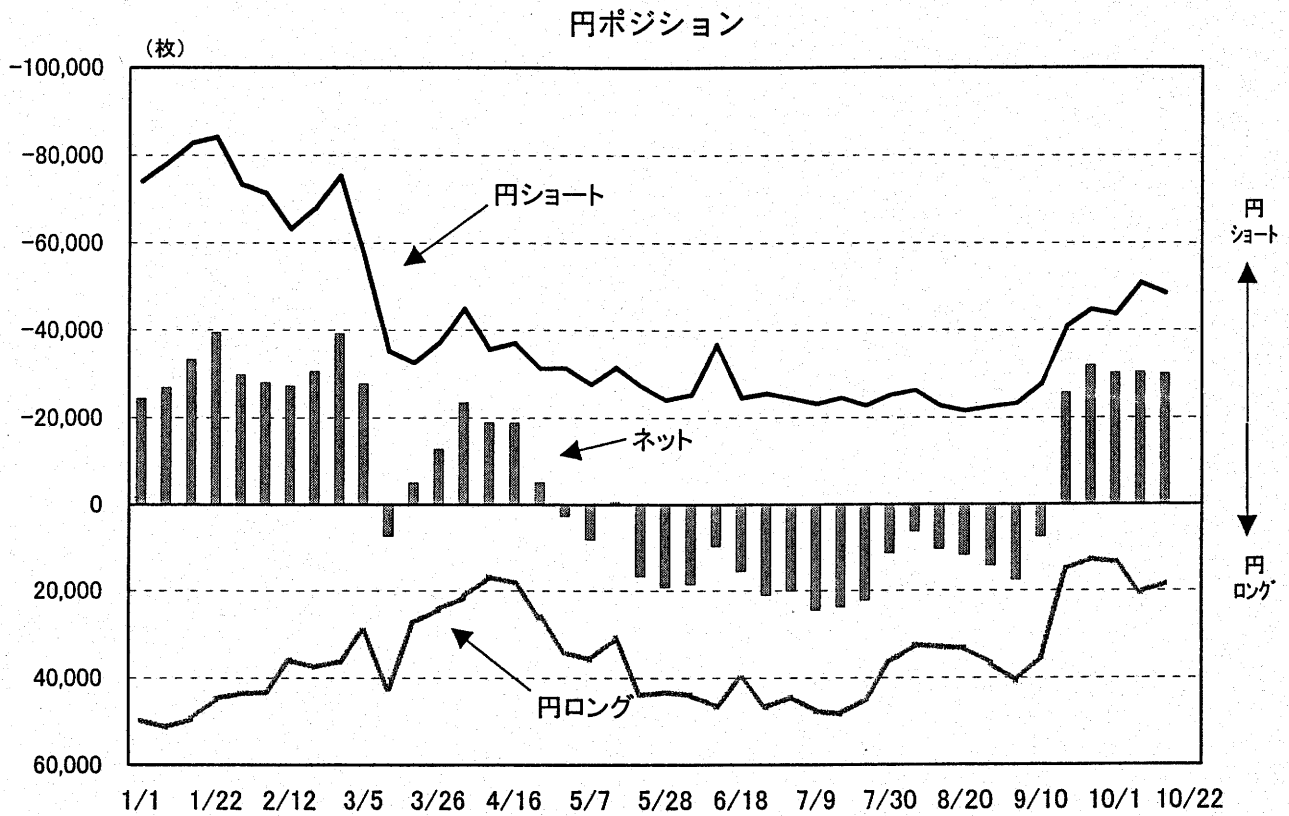
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、
マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・
オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準
とした10月9日時点を示す(以下同じ)



(出所) 日本銀行調べ。

IMMポジションの推移

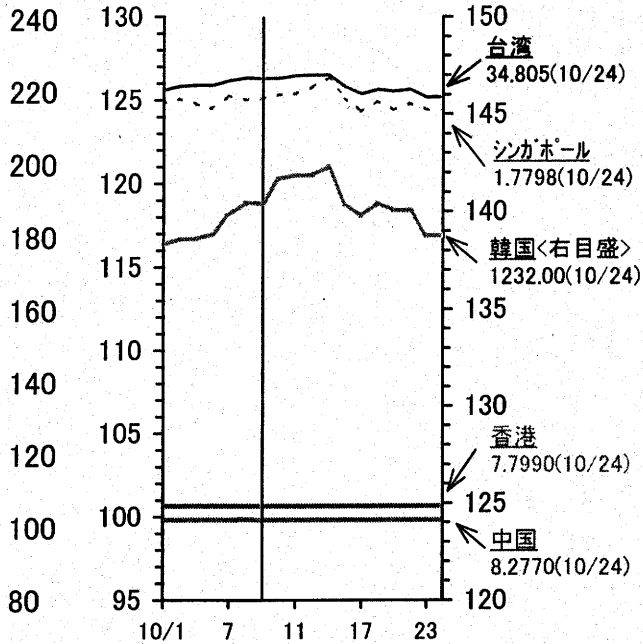
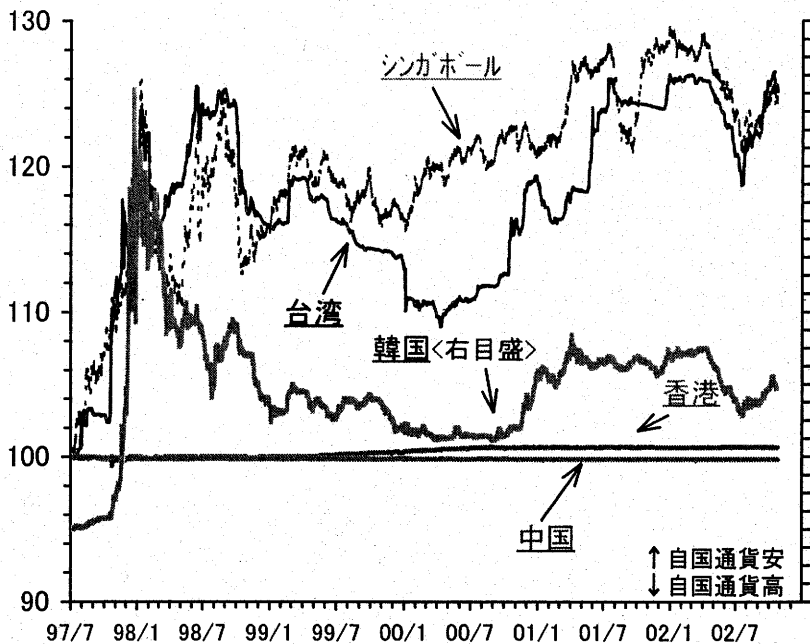


東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)

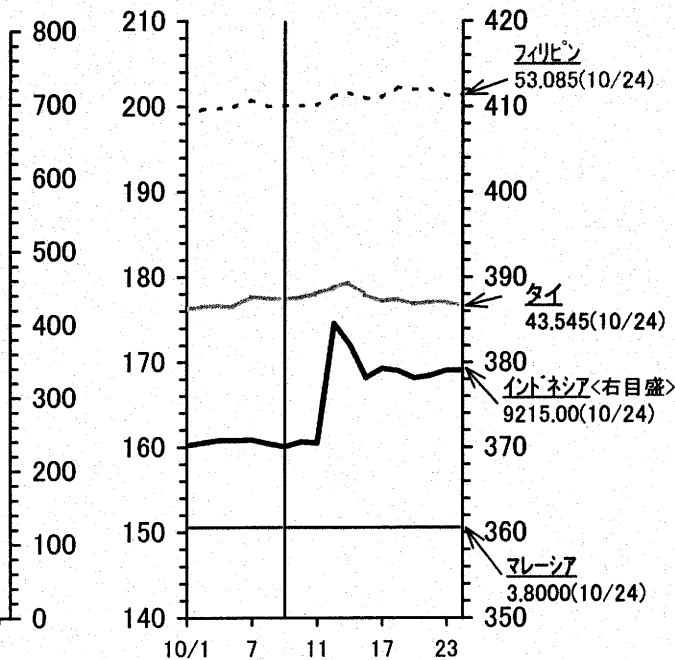
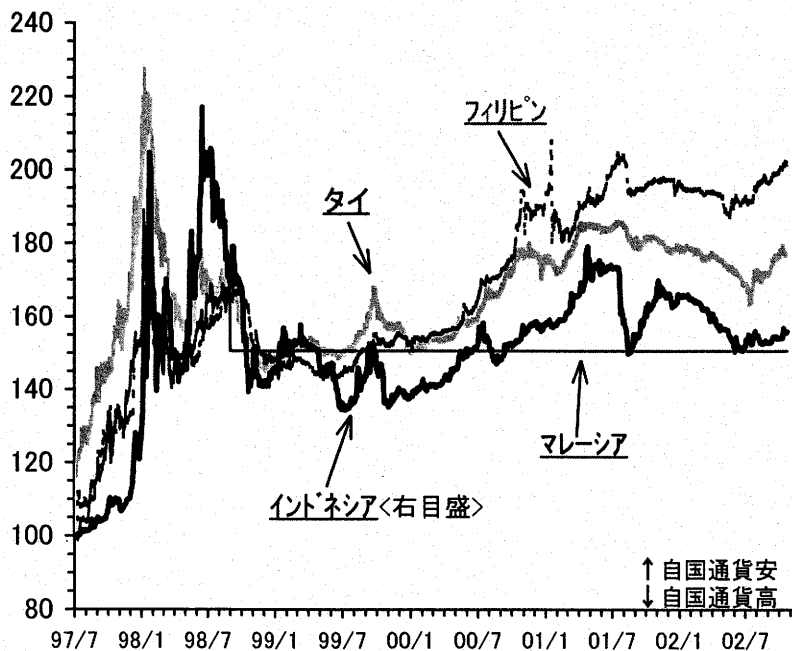
(1997/6/30 = 100)

(1) NIEs、中国

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした10月9日時点を示す(以下同じ)



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。
(出所) 中国元はBloomberg、その他はReuters。

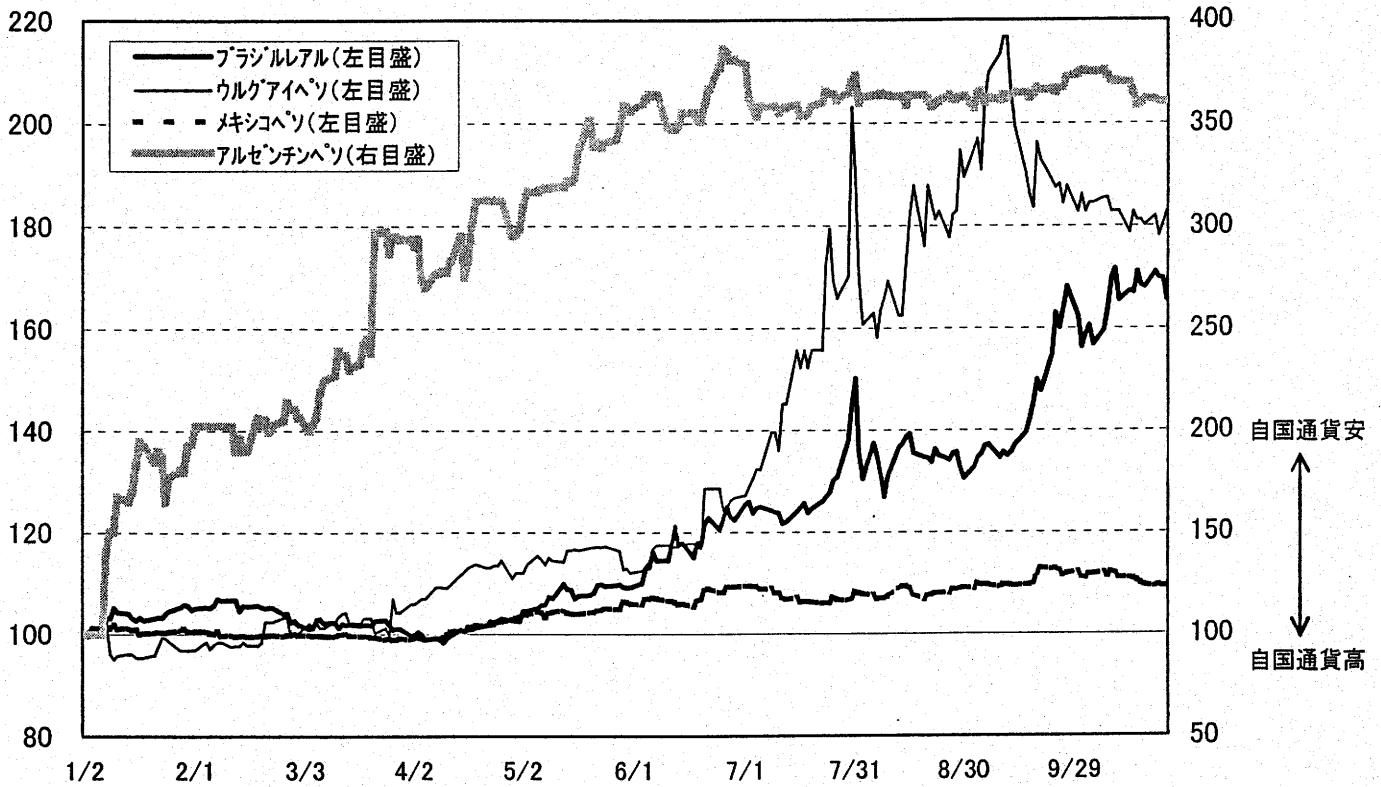
▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
10/24日時点	△27.9	△20.1	△ 0.6	△19.6	△43.4	△73.6	△33.6	△50.3

* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

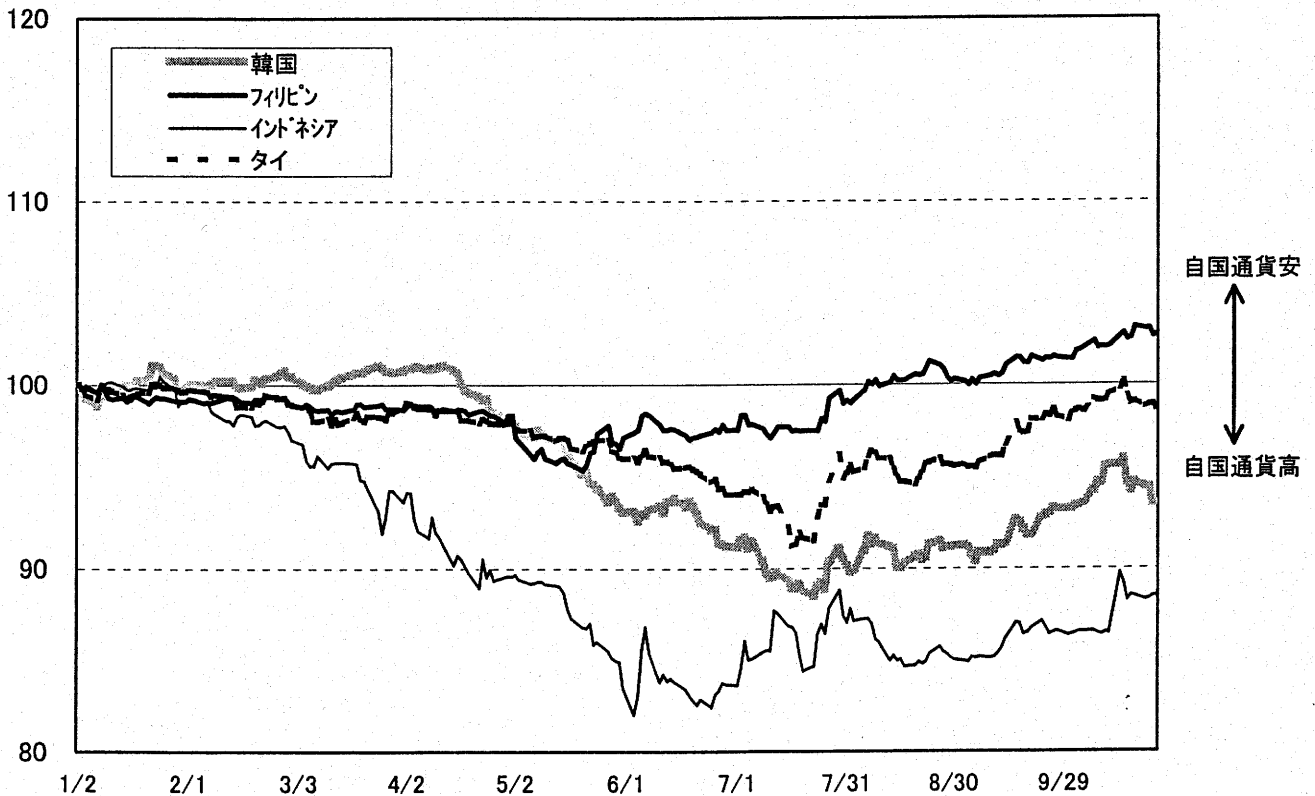
ラ米・アジア通貨の対ドル相場動向 (02/01/02=100)

主要ラ米通貨



(出所) Bloomberg

主要アジア通貨



(出所) Reuters

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞

＜作成局における保管期間満了時期：2032年12月＞

＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞

2002.10.30

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-2 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 最近のオペ結果の推移

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-3 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） 交付税特会向け貸出の応札倍率と平均落札レートの推移
CP発行レートの推移
ユーロ円金先イールド・カーブ
- （図表2-3） 金融・為替市場の動向
- （図表2-4） 株式相場の推移等
- （図表2-5） 主体別売買動向
- （図表2-6） 業種別の株価動向
- （図表2-7） 長期金利の推移等
- （図表2-8） 社債流通利回り等の動向
- （図表2-9） 主要為替相場の推移

(図表1-1)

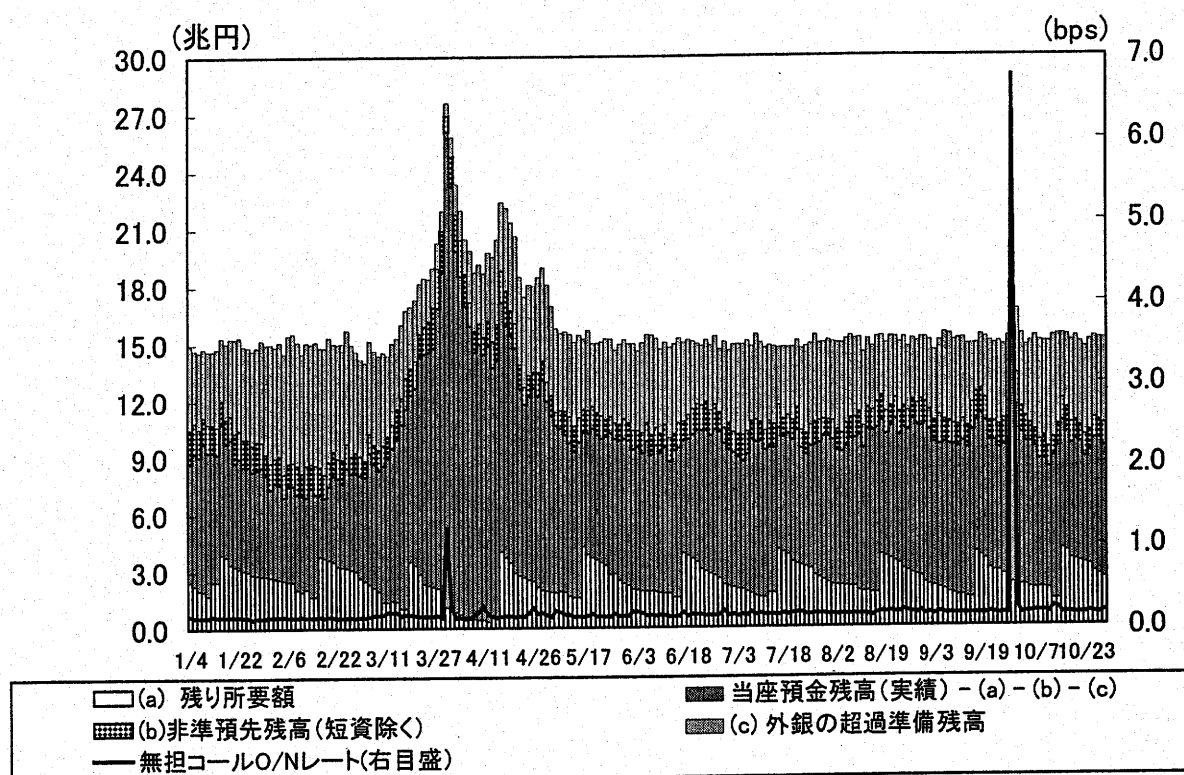
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加才べ後			前日実績 対比		
10月1日(火)	166,900	145,700	106,300	21,600	21,200	0.002	0	175,000	168,000	-17,000
10月2日(水)	154,000	138,200	113,500	21,400	15,800	0.002	0	161,000	154,000	-13,000
10月3日(木)	147,700	128,800	106,400	21,300	18,900	0.002	0	148,000	-	-6,000
10月4日(金)	150,100	136,100	111,400	20,200	14,000	0.002	0	150,000	-	+2,000
10月7日(月)	152,900	142,100	118,400	19,700	10,800	0.002	0	153,000	-	+3,000
10月8日(火)	150,400	136,100	118,100	20,000	14,300	0.002	7	150,000	-	-3,000
10月9日(水)	149,800	134,100	114,000	20,000	15,700	0.002	0	150,000	-	+0
10月10日(木)	149,800	137,700	115,800	19,600	12,100	0.002	0	150,000	-	+0
10月11日(金)	153,000	141,400	120,400	14,000	11,600	0.002	0	153,000	-	+3,000
10月15日(火)	153,600	139,000	125,000	-	14,600	0.002	0	161,000	154,000	+1,000
10月16日(水)	153,900	138,300	43,000	40,600	15,600	0.002	0	154,000	-	+0
10月17日(木)	153,200	136,900	56,300	39,200	16,300	0.002	2	153,000	-	-1,000
10月18日(金)	150,300	135,200	62,000	35,300	15,100	0.002	0	150,000	-	-3,000
10月21日(月)	152,400	139,700	84,700	34,500	12,700	0.001	0	161,000	153,000	+3,000
10月22日(火)	149,600	137,200	82,400	33,600	12,400	0.002	0	149,000	-	-3,000
10月23日(水)	146,900	134,000	83,800	32,900	12,900	0.002	0	149,000	-	-1,000
10月24日(木)	150,600	138,000	83,800	31,900	12,600	0.002	0	151,000	-	+4,000
10月25日(金)	152,300	137,500	81,900	28,200	14,800	0.002	0	152,000	-	+2,000
10月28日(月)	151,700	141,400	86,300	26,700	10,300	0.001	0	151,000	-	-1,000
10月29日(火)	151,300	138,400	87,100	25,300	12,900	0.002	0	152,000	-	+0

(図表1-2)

日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



日銀当座預金の保有状況

(単位: 億円)

	8月積み期	9月積み期	10月積み期(注)		
			9/30日	10/29日	10/29日
準預先	135,419	138,252	171,497	137,282	138,432
都長銀	56,531	55,006	65,559	56,856	61,480
地銀	19,574	17,796	35,518	17,853	15,492
地銀Ⅱ	8,349	9,049	18,677	7,568	6,085
外銀	37,581	42,800	22,111	44,293	45,440
非準預先	16,002	14,484	13,829	13,944	12,855
短資	3,774	2,800	1,323	2,881	711
一部系統	2,017	1,792	6,512	1,167	1,317
政府系	202	904	376	1,825	5,005
証券会社等	10,008	8,988	5,618	8,071	5,822
当預残高	151,421	152,736	185,326	151,226	151,287

(注) 10月16日～10月29日までの平均。

(図表1-3)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	179,192	10月2日	5M	7,000	2.57	0.003	0.001	8.5
		10月11日	5M	10,000	4.31	0.009	0.008	81.6
		10月25日	5M	8,000	4.98	0.033	0.030	14.4
手形買入(本店)	81,754	10月11日	4M	5,000	5.07	0.008	0.006	32.3
		10月18日	4M	6,000	4.72	0.009	0.009	92.9
		10月21日	4M	5,000	5.34	0.015	0.014	全取り
		10月24日	4M	5,000	4.42	0.021	0.020	50.0
		10月29日	4M	5,000	5.54	0.026	0.020	14.3
CP買現先	19,138	10月2日	2M	4,000	1.34	0.002	0.001	60.4
		10月9日	2M	4,000	0.62	0.001	0.001	全取り
		10月15日	2M	4,000	0.72	0.001	0.001	全取り
		10月24日	2M	4,000	1.50	0.006	0.004	全取り
国債借入	31,137	10月7日	1M	4,000	1.19	0.002	0.001	74.6
		10月11日	1M	4,000	3.11	0.015	0.013	全取り
		10月15日	1M	4,000	2.73	0.010	0.005	26.4
		10月16日	1M	4,000	2.68	0.005	0.004	72.5
		10月17日	1M	4,000	2.34	0.004	0.002	26.8
		10月22日	2M	5,000	2.98	0.009	0.006	62.6
		10月23日	3W	5,000	2.92	0.012	0.010	全取り
		10月28日	2W	5,000	2.66	0.015	0.015	80.0
短国買入	247,969	10月1日	-	5,000	1.67	0.002	0.001	40.9
		10月3日	-	5,000	1.49	0.001	0.001	67.0
		10月10日	-	5,000	1.35	0.002	0.001	35.6
		10月17日	-	5,000	3.86	0.004	0.004	全取り
		10月24日	-	5,000	3.94	0.010	0.010	83.4
国債買入	-	10月2日	-	2,500	4.15	(0.005)	(0.005)	全取り
		10月16日	-	2,500	3.85	(0.015)	(0.013)	33.1
		10月23日	-	2,500	4.73	(0.004)	(0.003)	24.2
		10月28日	-	2,500	3.38	(0.003)	(0.002)	39.6

(資金吸収オペ) (億円、%)

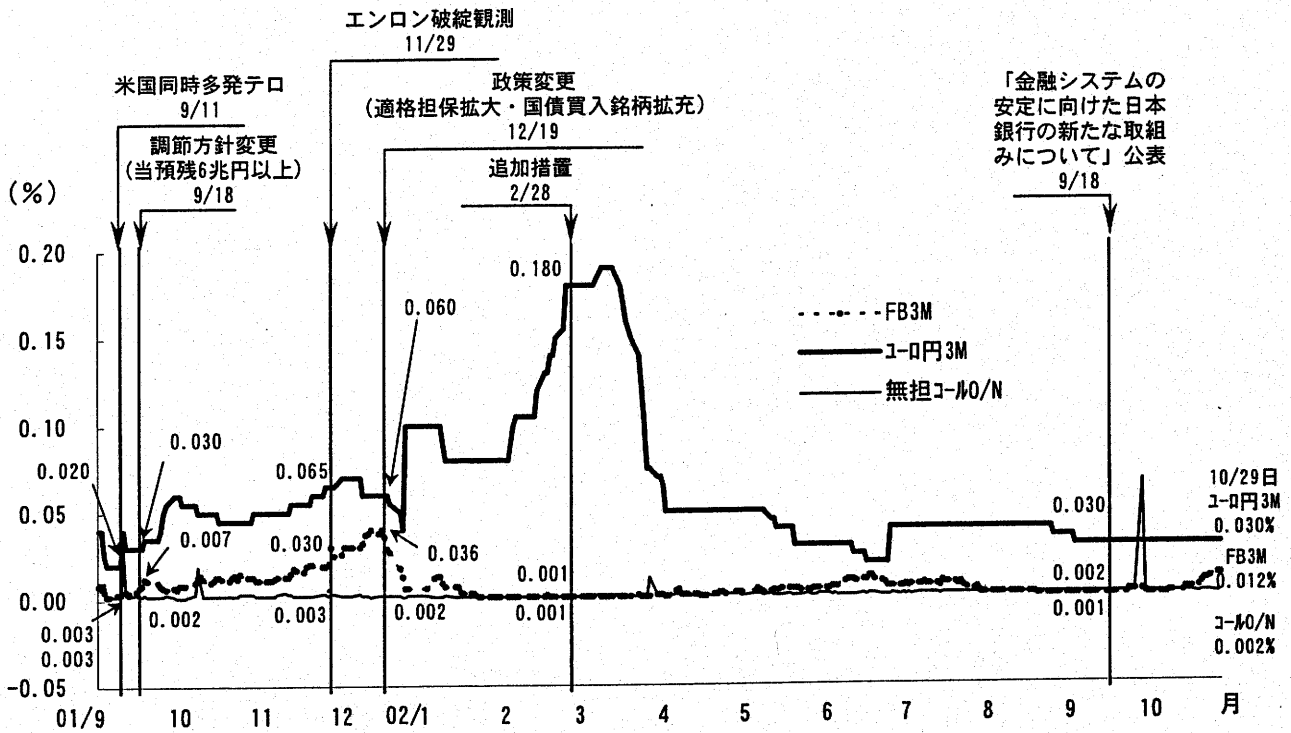
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	94,275	10月1日	1W	5,000	3.83	0.001	0.001	53.5
		10月1日	1W	7,000	2.85	0.001	0.002	13.1
		10月1日	1W	6,000	3.49	0.001	0.001	全取り
		10月2日	2W	7,000	2.83	0.001	0.002	24.3
		10月2日	3W	7,000	2.81	0.001	0.002	18.1
		10月3日	2W	8,000	2.66	0.002	0.002	47.9
		10月4日	2W	8,000	3.28	0.002	0.002	62.2
		10月9日	2W	6,000	2.66	0.001	0.002	48.7
		10月9日	2W	8,000	2.96	0.002	0.002	93.9
		10月10日	2W	5,000	1.53	0.008	0.020	72.0
		10月10日	2W	10,000	2.04	0.004	0.006	75.9
		10月11日	1W	7,000	2.83	0.012	0.019	全取り
		10月15日	1W	7,000	2.63	0.016	0.020	57.4
		10月15日	1W	6,000	2.86	0.016	0.020	22.2
		10月16日	1W	8,000	3.10	0.012	0.014	全取り
		10月16日	2W	9,000	3.31	0.011	0.013	全取り
		10月17日	3W	10,000	2.71	0.012	0.014	87.1
		10月18日	2W	7,000	4.07	0.010	0.011	67.6
		10月21日	2W	8,000	1.92	0.010	0.011	全取り
		10月21日	2W	7,000	2.09	0.010	0.012	67.4
		10月23日	2W	8,000	2.46	0.017	0.020	32.0
		10月24日	2W	9,000	2.16	0.023	0.028	全取り
		10月25日	2W	6,000	2.84	0.026	0.029	71.5
		10月25日	2W	10,000	2.35	0.034	0.040	28.6
		10月28日	3W	10,000	2.16	0.041	0.045	68.4
		10月29日	3W	10,000	2.90	0.039	0.041	全取り

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。
 3. シャドローはオファー額に未達のもの。
 4. オペ直近残高は2002/10/29日現在(実行日ベース)。

短期金利の推移

(図表2-1)

(1) 短期金利の動向



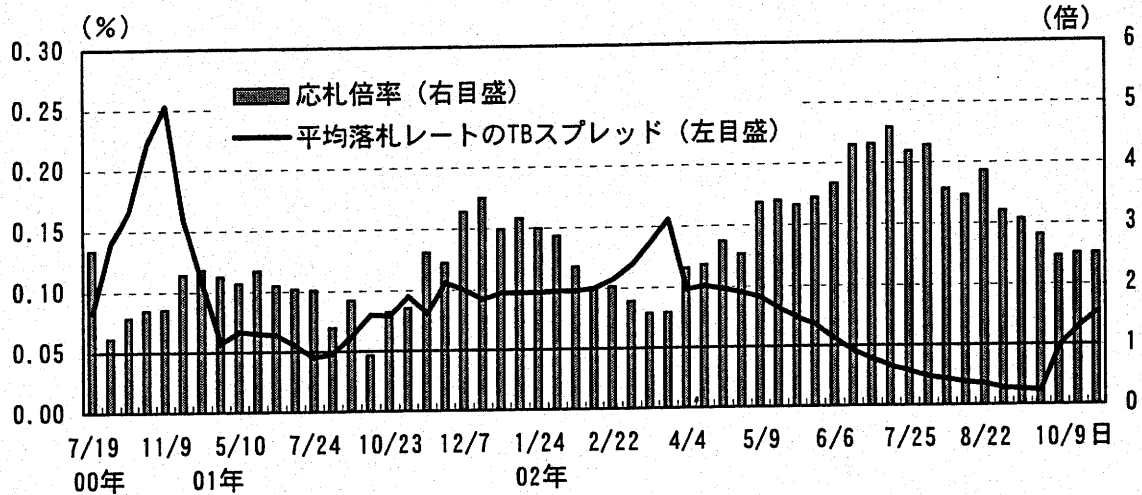
(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N
10/1	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.002	0.003	0.003	0.007
10/2	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.002	0.002	0.007
10/3	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.002	0.002	0.005
10/4	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.002	0.002	0.005
10/7	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.001	0.002	0.005
10/8	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.001	0.002	0.005
10/9	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.001	0.002	0.002	0.007
10/10	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.002	0.002	0.002	0.025
10/11	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.002	0.002	0.002	0.045
10/15	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.002	0.003	0.004	0.025
10/16	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.004	0.003	0.004	0.015
10/17	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.004	0.003	0.004	0.040
10/18	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.004	0.005	0.005	0.015
10/21	0.001	0.002	0.010	0.030	0.080	0.005	0.006	0.005	0.015
10/22	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.007	0.006	0.006	0.035
10/23	0.002	0.002	0.010	0.030	0.080	0.009	0.007	0.007	0.035
10/24	0.002	0.005	0.010	0.030	0.080	0.009	0.009	0.009	0.030
10/25	0.002	0.005	0.010	0.030	0.080	0.010	0.010	0.010	0.020
10/28	0.001	0.005	0.010	0.030	0.080	0.012	0.010	0.010	0.020
10/29	0.002*	0.010	0.010	0.030	0.080	0.012	0.010	0.009	0.030

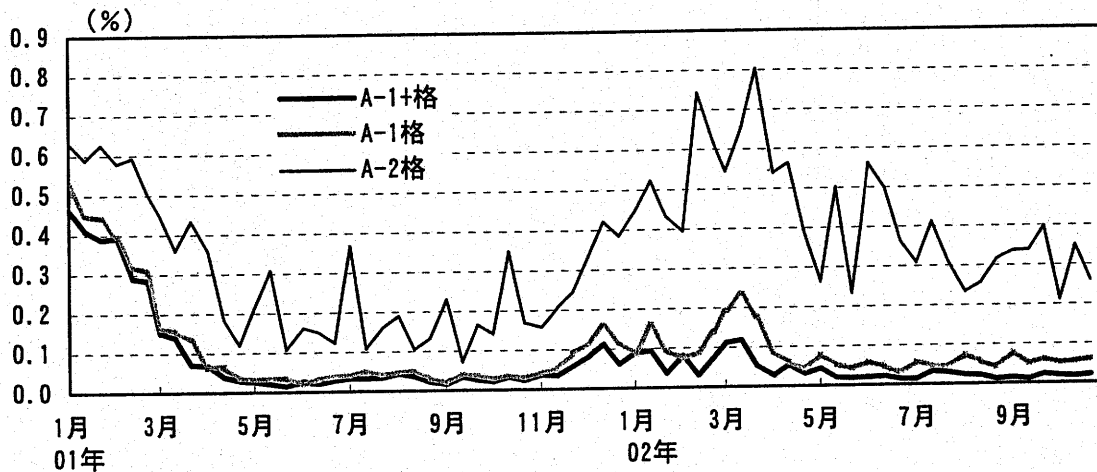
*速報値。

交付税特会向け貸出の応札倍率と平均落札レートの推移



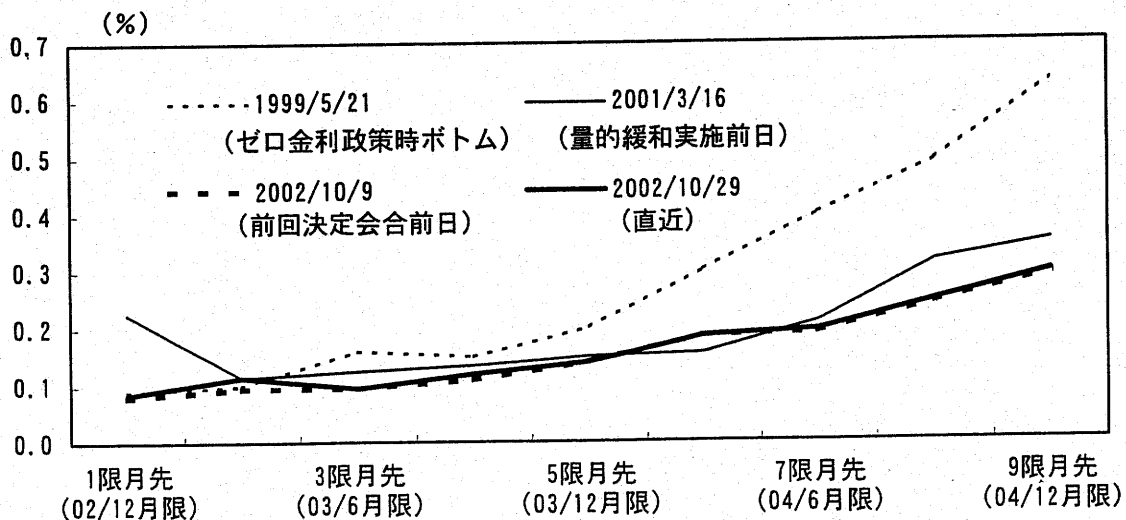
(注) 10/9日の入札分以降、02年度末越え。直近は、10/23日入札分。

CP発行レートの推移



(注) 発行金額による加重平均レート(旬次)。なお、2002/10月下旬は21日から28日までのデータ。

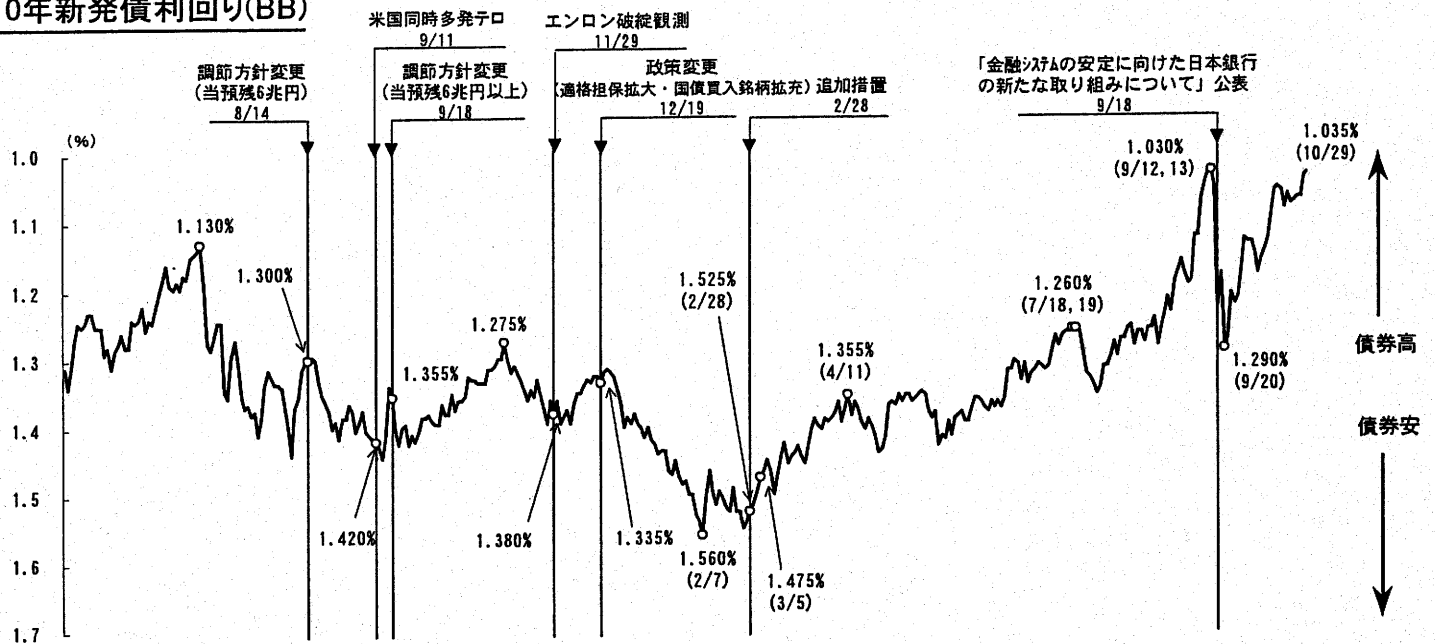
ユーロ円金先イールド・カーブ



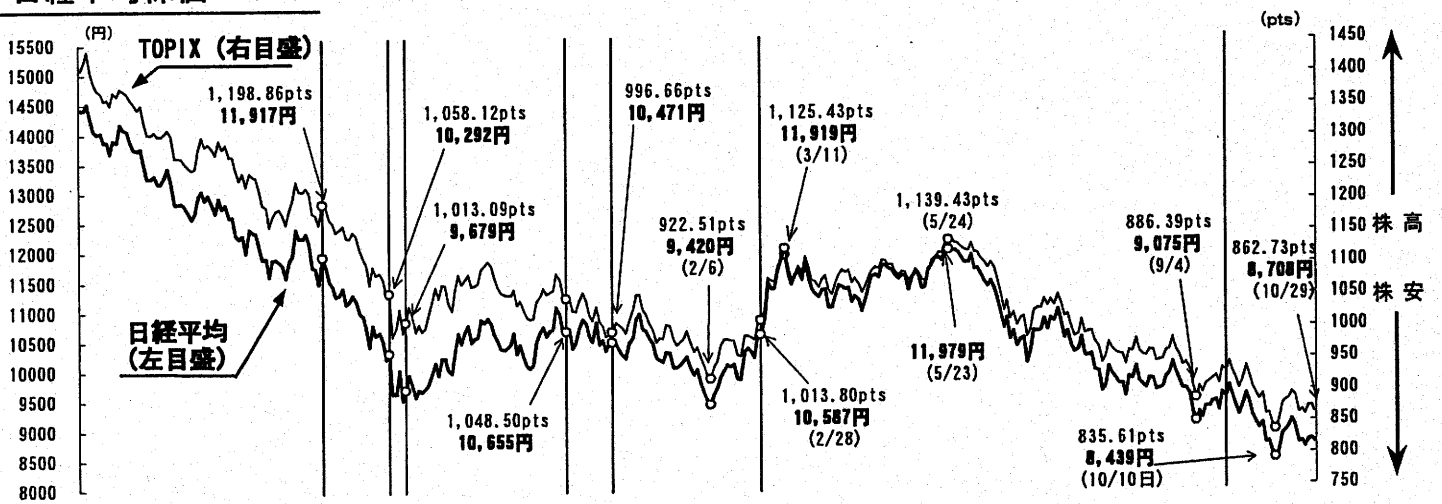
(注) カッコ内は直近時点の限月。

金融・為替市場の動向

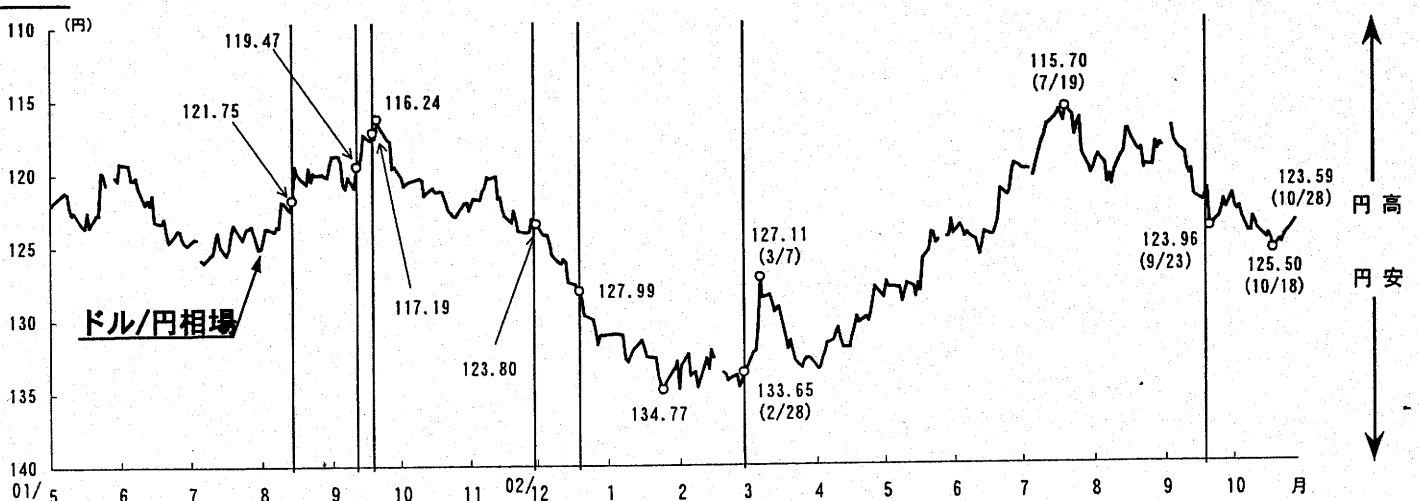
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX

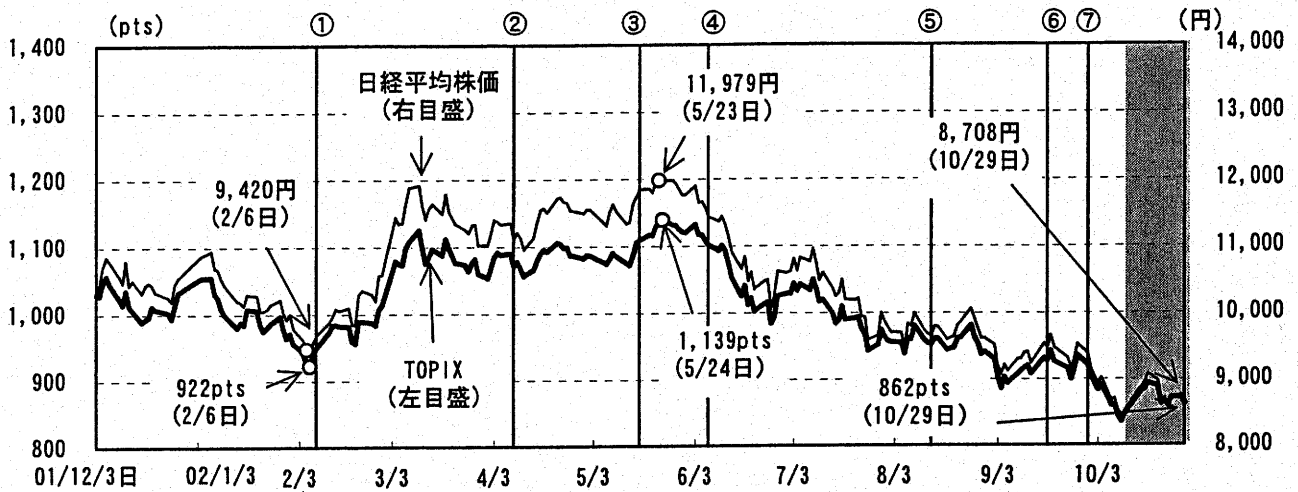


為替



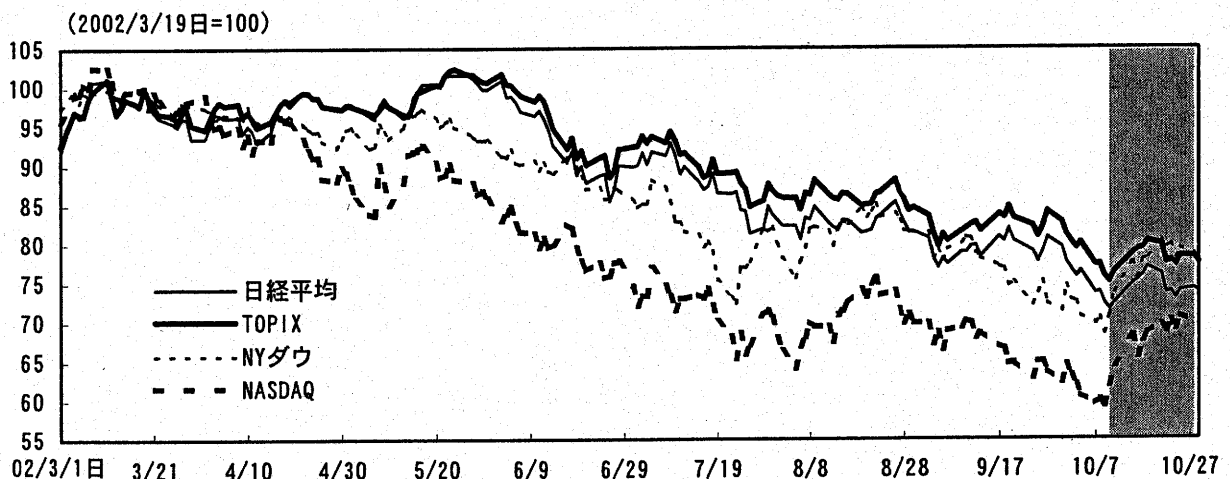
株式相場の推移等

(1) 本邦株価の推移



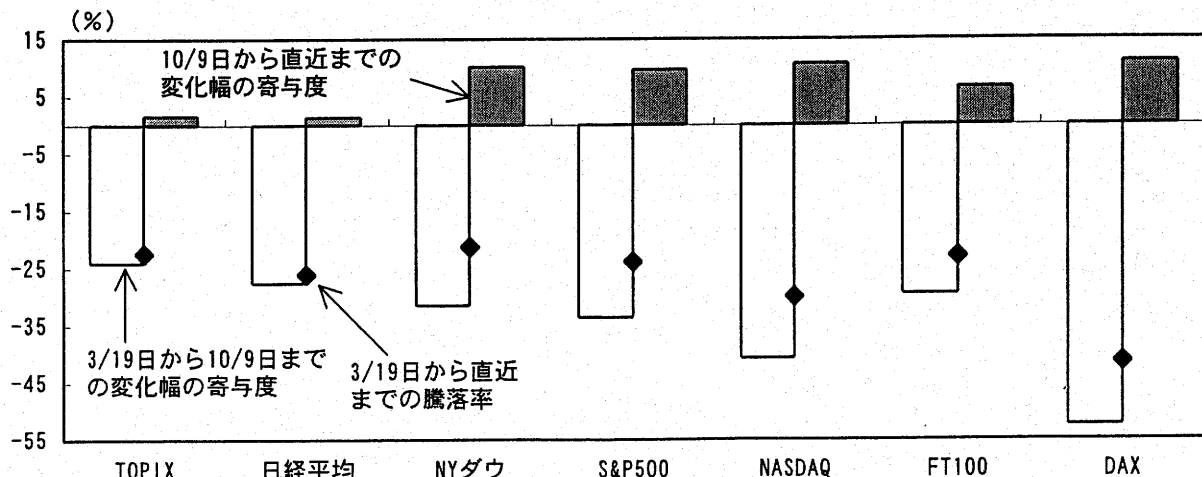
- ① 2/ 8日：「小泉首相、デフレ対策着手」報道
- ② 4/ 9日：特別検査に関する事前報道
- ③ 5/17日：政府、景気底入れ宣言
- ④ 6/ 7日：米インテル、業績予想を下方修正
- ⑤ 8/14日：米主要企業、SECに宣誓書を提出
- ⑥ 9/18日：本行通常会合決定
- ⑦ 9/30日：内閣改造、第二次小泉政権発足

(2) 日米株価の推移



(注) シャドー部分は前回会合 (10/10日) 以降。

(3) 主要国株価の騰落率



(注) 3/19日：NYダウの年初来ピーク、10/9日：米株の直近ボトム時。
直近は、TOPIX、日経平均が10/29日、その他は10/28日。

主体別売買動向

(1) 本邦株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
1999年中	▲22,772	33,075	5,313	▲64,332	▲25,894	▲21,528	4,572	91,277	38.6%
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
10～12月	▲904	▲100	682	▲7,513	▲4,843	▲611	7,385	▲1,087	53.2%
02/1～3月	1,819	2,997	▲1,449	▲10,364	▲6,214	▲941	5,878	6,596	51.1%
4～6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7～9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
7月	2,061	551	653	1,236	▲872	1,742	3,098	▲5,102	51.1%
8月	▲5	▲46	161	▲571	▲416	229	1,590	814	48.1%
9月	▲1,189	▲540	315	▲783	▲1,822	1,447	3,188	▲5,979	49.8%
9/17～9/20	▲1,165	▲186	63	▲921	▲343	▲304	430	▲338	48.9%
9/24～9/27	▲562	▲201	109	▲446	▲196	▲270	399	▲1,365	52.6%
9/30～10/4	779	327	136	77	▲54	78	522	▲1,198	54.4%
10/7～10/11	777	▲115	▲48	1,098	▲17	1,108	1,025	▲2,066	55.0%
10/15～10/18	▲1,134	▲403	▲49	▲337	▲176	▲72	▲102	1,199	54.2%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

(2) 対内外証券投資

(a) 月次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
02/1月	▲10,026	2,342	▲12,368	▲33,572	▲2,860	▲30,712	23,546
2月	▲11,662	▲1,242	▲10,420	▲6,736	▲365	▲6,371	▲4,926
3月	▲4,024	4,099	▲8,123	▲27,585	1,996	▲29,581	23,561
4月	▲3,818	5,457	▲9,275	23,905	4,277	19,628	▲27,723
5月	18,266	9,317	8,949	15,949	5,991	9,958	2,317
6月	6,168	1,349	4,819	7,526	6,461	1,065	▲1,358
7月	▲1,055	▲5,002	3,947	34,340	9,592	24,748	▲35,395
8月	704	▲1,334	2,038	20,619	3,627	16,992	▲19,915
9月	▲16,144	▲12,127	▲4,017	23,130	6,161	16,969	▲39,274

(b) 週次(約定ベース)

(▲は売り越し、億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
	株式	公社債	株式	公社債	株式	公社債	
7/1～7/5	▲1,450	▲1,037	▲413	11,103	1,447	9,656	▲12,553
7/8～7/12	▲263	▲498	235	9,087	2,672	6,415	▲9,350
7/15～7/19	4,850	▲212	5,062	6,076	899	5,177	▲1,226
7/22～7/26	▲2,983	▲2,273	▲710	5,900	2,650	3,250	▲8,883
7/29～8/2	▲845	▲1,328	483	8,491	3,650	4,841	▲9,336
8/5～8/9	2,187	▲376	2,563	6,833	1,059	5,774	▲4,646
8/12～8/16	2,804	380	2,424	1,303	625	678	1,501
8/19～8/23	▲3,629	▲797	▲2,832	3,852	154	3,698	▲7,481
8/26～8/30	▲1,022	▲195	▲827	2,314	63	2,251	▲3,336
9/2～9/6	3,426	▲2,465	5,891	9,144	2,440	6,704	▲5,718
9/9～9/13	▲6,694	▲2,996	▲3,698	2,648	341	2,307	▲9,342
9/17～9/20	▲8,063	▲4,240	▲3,823	5,470	52	5,418	▲13,533
9/24～9/27	▲4,450	▲4,255	▲195	7,117	2,790	4,327	▲11,567
9/30～10/4	7,307	4,764	2,543	▲1,551	1,625	▲3,176	8,858
10/7～10/11	▲1,567	▲1,682	115	1,515	164	1,351	▲3,082
10/15～10/18	3,941	1,553	2,388	▲10,035	▲223	▲9,812	13,976

(注) 公社債は短期債を除く。

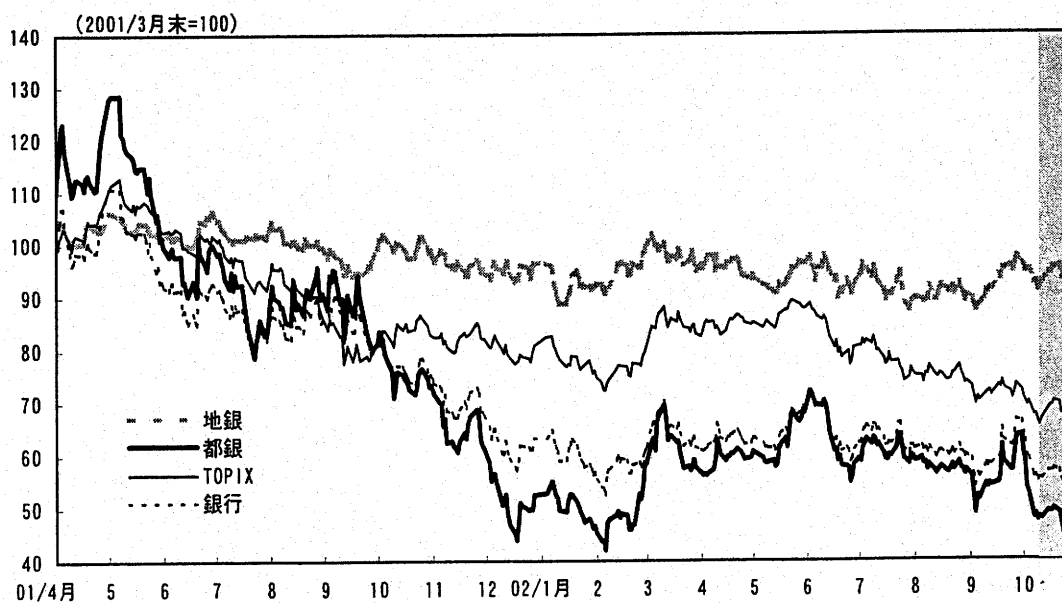
業種別の株価動向

(1) 業種別株価騰落率

(騰落率：%)

	02/9/30日 ~02/10/29日	02/9/30日 ~02/10/10日	02/10/10日 ~02/10/29日
日経平均株価	▲ 7.2	▲ 10.1	3.2
TOPIX	▲ 6.3	▲ 9.3	3.2
通信	7.1	1.6	5.4
コム	6.4	1.1	5.2
精密機器	1.7	▲ 9.3	12.1
電気ガス	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1
医薬	▲ 0.5	▲ 3.8	3.4
食品	▲ 1.2	▲ 2.5	1.4
電気機器	▲ 2.8	▲ 11.1	9.4
輸送機器	▲ 3.5	▲ 8.7	5.6
陸運	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 0.4
不動産	▲ 5.9	▲ 7.8	2.0
化学	▲ 6.0	▲ 10.4	5.0
紙パ	▲ 6.4	▲ 8.2	2.0
鉄鋼	▲ 6.7	▲ 12.0	6.1
保険	▲ 6.7	▲ 6.5	▲ 0.2
金属	▲ 7.1	▲ 6.9	▲ 0.2
倉庫	▲ 8.1	▲ 7.1	▲ 1.1
建設	▲ 8.2	▲ 10.2	2.2
サービス	▲ 9.0	▲ 10.5	1.6
繊維	▲ 9.3	▲ 9.0	▲ 0.3
鉱業	▲ 9.5	▲ 11.2	1.9
水産	▲ 9.6	▲ 10.1	0.6
ガラス	▲ 9.6	▲ 14.0	5.1
石油石炭	▲ 10.4	▲ 10.2	▲ 0.2
卸売	▲ 10.5	▲ 12.3	2.1
海運	▲ 10.5	▲ 13.0	2.8
機械	▲ 11.2	▲ 15.0	4.5
空運	▲ 11.6	▲ 9.3	▲ 2.5
証券	▲ 12.1	▲ 12.5	0.4
小売	▲ 12.9	▲ 11.3	▲ 1.8
他製品	▲ 14.6	▲ 16.0	1.7
他金融業	▲ 16.8	▲ 15.8	▲ 1.3
銀行	▲ 17.3	▲ 16.3	▲ 1.3
非鉄	▲ 17.6	▲ 14.9	▲ 3.2
2桁指数	▲ 12.6	▲ 20.3	9.6

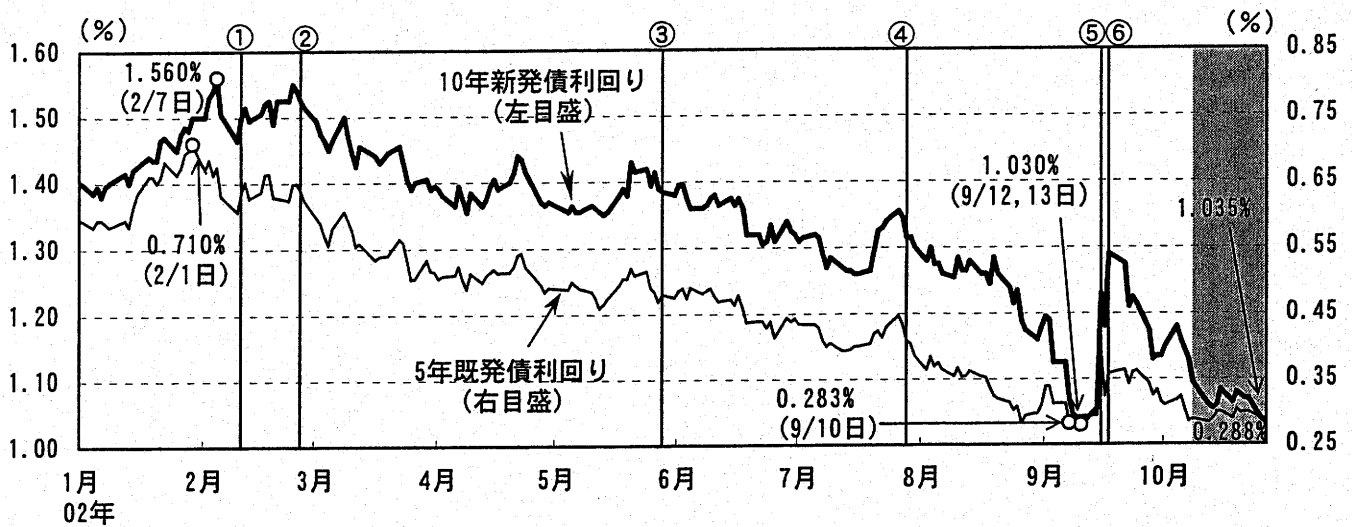
(2) 銀行株価の推移



(注) 1. 業態別銀行株価は、東証1部上場の個別銀行株価を指数化した上で、単純平均したもの。
 2. シャドー部分は前回会合(10/10日)以降。

長期金利の推移等

(1) 長期国債利回りの推移

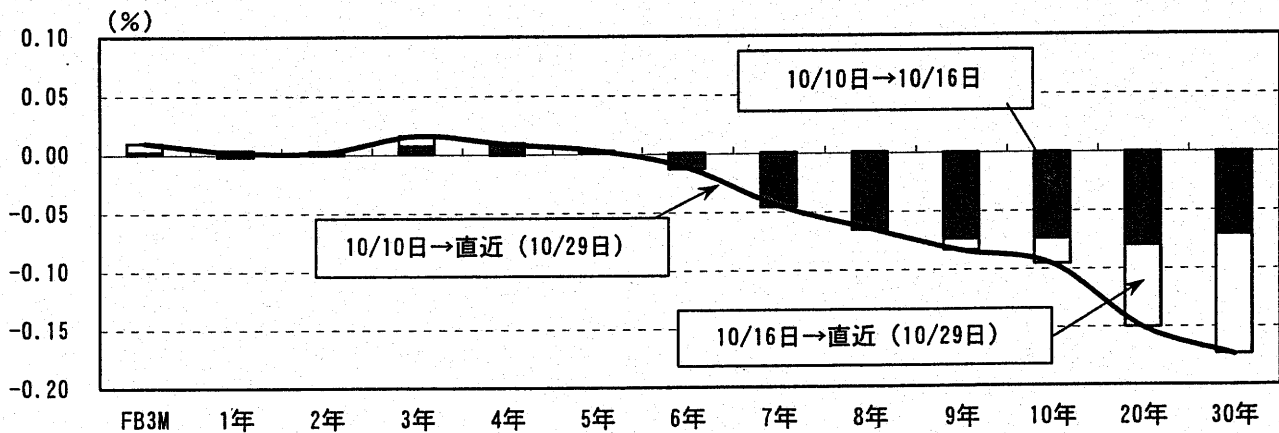


(主な出来事)

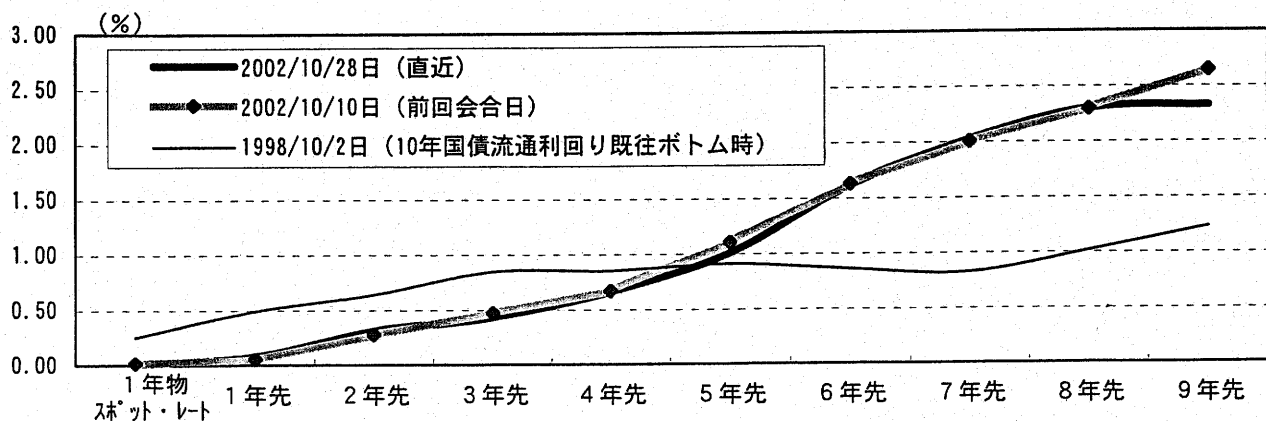
- ①02/ 2/13日: Moody's、日本国債の格付(現行Aa3)を格下げ方向で見直し
- ②02/ 2/28日: 追加措置を決定
- ③02/ 5/31日: Moody's、日本国債の格付を引下げ(Aa3→A2)、アウトルックは安定的
- ④02/ 7/31日: 「ベイオフ全面解禁延期」報道
- ⑤02/ 9/18日: 「金融システムの安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ⑥02/ 9/20日: 10年債入札で応札額が初の未達

(注) 1. 10年新発債は、BB(単利)ベース。5年既発債は、Bloombergベース。
 2. シャド一部分は前回会合日(10/10日)以降。

(2) イールド・カーブの変化幅



(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



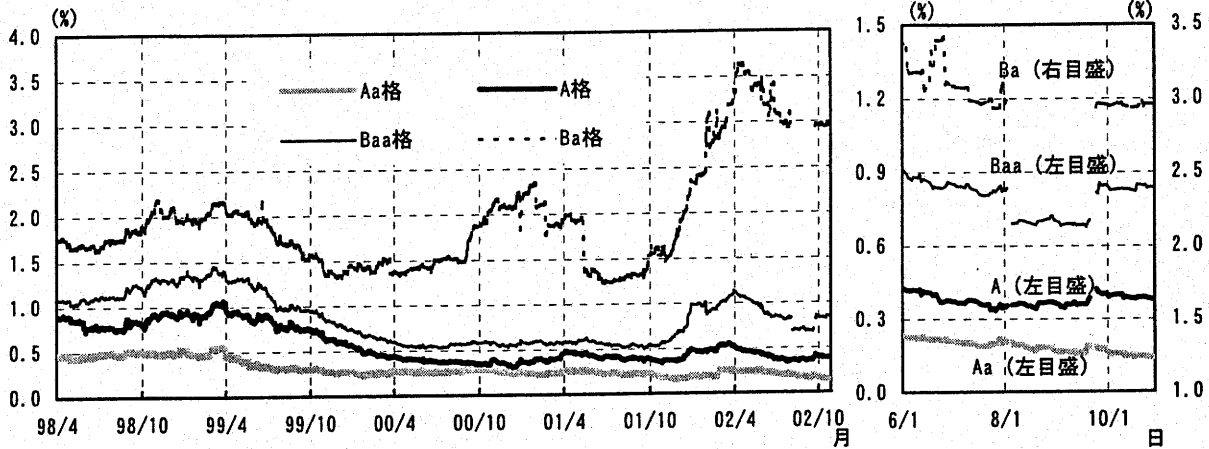
(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB、Bloomberg

(図表2-8)

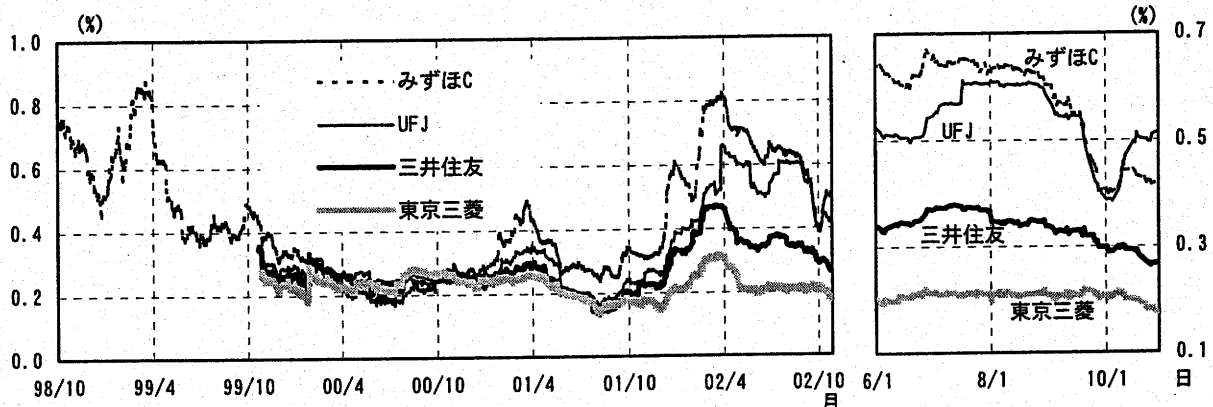
社債流通利回り等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



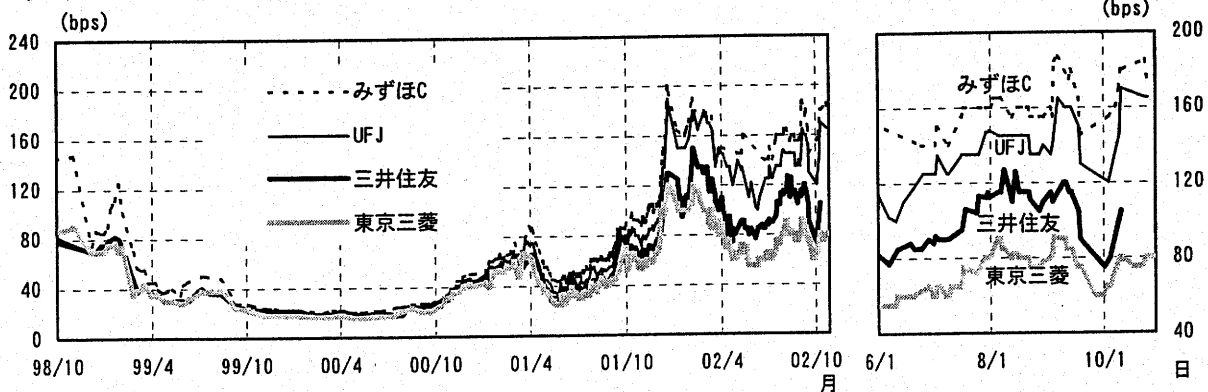
- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値(いずれも日証協)。
 2. 02/8/5日と02/9/24日の2時点において、店頭売買参考統計値の集計制度変更に伴う計数の不連続がある。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日~02/9/24日の間は掲載していない。
 3. 格付はMoody'sによる。

(2) 銀行セクター債の対国債スプレッド(5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は、店頭売買参考統計値(日証協)。
 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。
 3. 02/4/25日以前のみずほCは興銀、01/3月末以前の三井住友は旧住友、02/1/14日以前のUFJは旧三和。

(3) クレジット・デフォルト・スワップ・レート(5年)



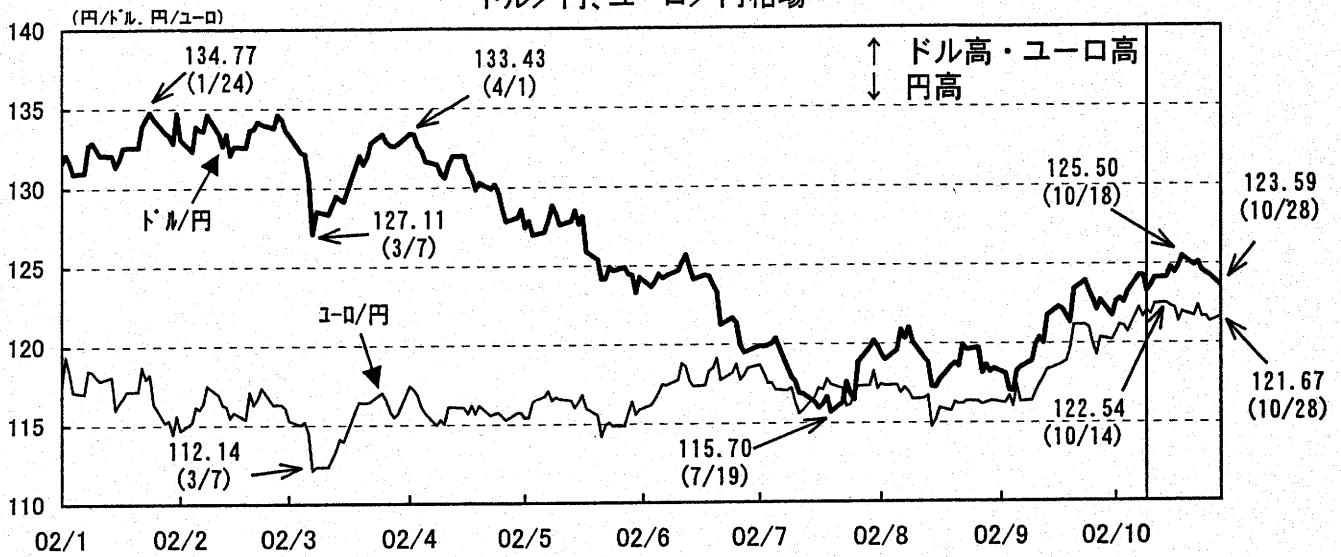
- (注) 1. 調査局資料から作成。
 2. 02/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。
 3. 01/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。
 4. 02/1/14日以前のUFJは、旧三和。

主要為替相場の推移

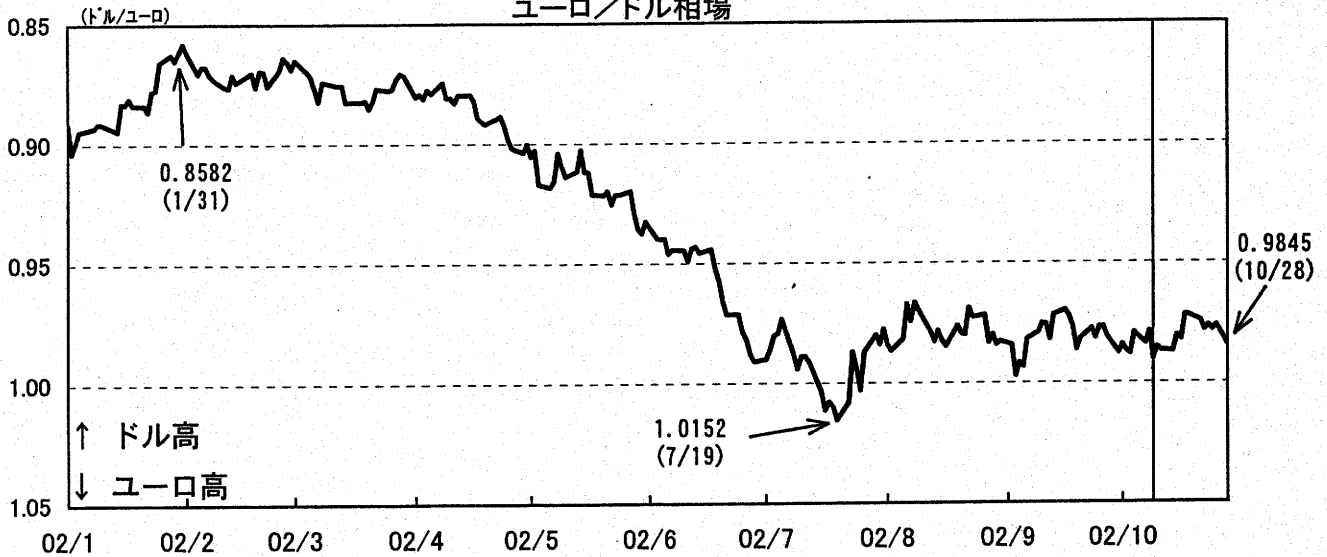
(図表2-9)

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした10月9日時点を示す(以下同じ)

ドル/円、ユーロ/円相場

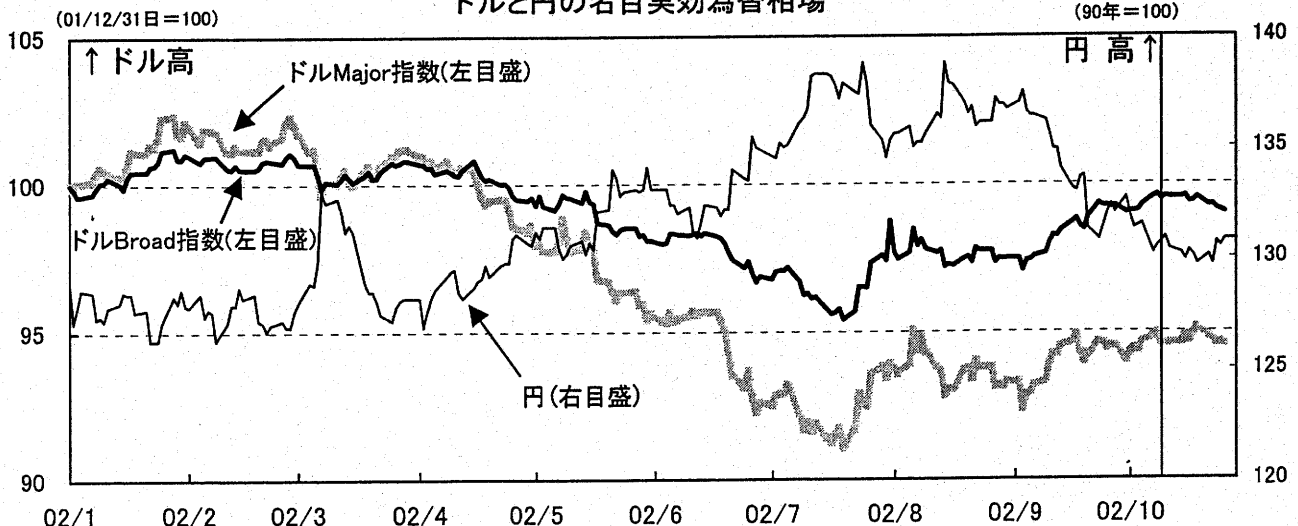


ユーロ/ドル相場



(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

ドルと円の名目実効為替相場



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。
 円の名目実効為替相場はBOE(米ドル、ユーロ、カナダドル等10通貨ベース)。

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2032年12月＞

2002.10.25
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 米国

[景気動向]

米国景気は、緩やかな回復基調にある。前回会合（10月10～11日）以降、9月の小売売上高、住宅着工、鉱工業生産、物価などの経済指標が公表されたが、前回会合時点での景気判断を大きく修正するような変化はみられない（図表1）。ただし、これまでの株価下落の影響等から家計のマインド悪化が続くもとで、個人消費の一部には伸び悩みもみられており、今後の個人消費動向には注意が怠れない。

すなわち、住宅着工戸数（184.3万戸）は1986年6月以来の高水準となった。また、鉱工業生産は前月比▲0.1%となったが、これには、モデル切り替えに伴う自動車の一時的な生産減が影響している。この間、小売売上高は前月比▲1.2%の大幅減となったが、これは旧型モデルの在庫減から自動車の売れ行きが大きく減少したことが主因（除く自動車ベースでは前月比+0.1%）。

ただし、衣料品等の非耐久財の伸びも前月に比べ鈍化しているほか10月入り後の週間小売統計も緩やかな伸びにとどまっているなど、個人消費の伸び悩みを示唆する動きもみられる。

この間、物価については、PPIが前月比+0.1%、CPIが同+0.2%と、引

き続き安定基調にある。対外収支面では、港湾封鎖前の駆け込み輸入増の影響により、8月の財・サービス収支は既往最大の赤字幅となった。

[金融市場動向]

米国金融市場では、先行きの景気回復テンポについて引き続き慎重な見方が一般的である。そうした中でも、第3四半期の決算発表等を受けて、10月上旬にかけての急速な株価下落の背景となっていた企業収益に関する投資家の過度の懸念が薄れたことから、株価は急反発した。これに伴って長期金利は大幅に上昇、投資家のリスク回避の姿勢もやや後退した(図表2)。こうした動きの背景には、米国に対するテロの再発懸念や国際政治情勢を巡る不透明感がひとまず和らいだことも影響しているとみられる。

すなわち、長期金利(米国債10年物)は、株価の反発を受けて安全資産への資金集中の動きが緩和したことなどから、前回会合以降上昇に転じ、10月下旬には4%台前半の水準にまで戻した。

また、FF先物金利およびユーロドル先物金利(3か月物)から市場の金利観をみると、株価の反発等を受けて、当面の利下げ観測が後退した様子が窺われる。

株価は、IT関連、金融等を中心に、第3四半期の決算が事前予想を上回る先が多くみられ、これによって企業収益に対する過度の懸念が薄れたことから、前回会合以降急反発し、9月央頃の水準にまで値を戻した。

この間、投資家のリスク認識を示す指標の動きをみると、投資不適格債の対米国債スプレッドは水準としては依然として高いが、幾分縮小した。株価のボラティリティも、引き続き高水準にはあるが、幾分低下した。

2. 欧州

[景気動向]

ユーロエリアでは、輸出の増加を主因に景気は底入れしたが、個人消費、

設備投資など内需が依然低調裡に推移しており、景気全体として回復基調はなお定着していない（図表 3）。前回会合以降、輸出、鉱工業生産などの経済指標が公表されたが、いずれもこのところ伸びの鈍化が明確化しており、こうした基調判断を修正する材料は見当たらない。

[金融市場動向]

欧州金融市場では、景気の先行きについて引き続き慎重な見方が一般的であるが、そうした中でも米国金融市場の動きを映じて、株価は反発、金利は上昇した（図表 4）。

すなわち、長期金利（ドイツ国債 10 年物、英国債同）は、株価の反発を受けて上昇し、8 月下旬頃の水準にまで戻した。また、株価は、米国株価の上昇や一部欧州企業の好決算を材料に 9 月半頃の水準にまで急反発した。

この間、市場の先行きの金利観をみると、ユーロ先物金利（Euribor 3 か月物）は、前回会合以降、株価の上昇等を受けてやや上方にシフトしており、当面の利下げ観測が幾分後退した様子が窺われる。

3. エマージング経済・金融市場動向

[東アジアの景気動向]

NIEs、ASEAN 諸国では、景気は引き続き回復基調にある。前回会合以降、輸出、生産などの経済指標が公表されたが、上述の景気判断を変えるような材料はみられていない（図表 5）。

新たに公表された輸出、生産に関する統計からは、IT 関連の世界的な在庫復元の動きが一段落したことを背景に、台湾、シンガポールなどでは、輸出、生産の増加ペースが幾分鈍化していることが確認された。

[エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場は、米国、欧州における株価上昇に伴い、東アジア

をはじめ多くの地域で、株価の上昇、為替相場の上昇がみられた。ただし、インドネシア、フィリピンにおけるテロ事件の発生といった新たな不安要素もみられており、引き続き注意が怠れない状況にある（図表 6）。

東アジアでは、米国株価の上昇の影響や、一部企業の業績改善期待から韓国、台湾、香港、シンガポールなどでは、株価が上昇し、通貨の対ドル相場も総じて上昇した。一方、インドネシア、フィリピンでは、テロ事件発生に伴う治安悪化懸念から株価は下落、通貨も軟調に推移した。

アルゼンチンでは、経済・金融システムの混乱は引き続き深刻な状況にあるが、IMF による融資再開期待の高まりから株価が上昇、通貨ペソも安定基調を維持した。

ブラジルでは、大統領選挙の決選投票を 10 月 27 日に控え、金融市場は不安定な状態が続いた。通貨レアルは、中銀が政策金利の引き上げなどの通貨防衛措置をとったこともあって、ほぼ横這い圏内で推移した。株価は、米国株価の上昇を受けて上昇した。

トルコでは、総選挙（11 月 3 日実施予定）後の政局の不透明感が幾分後退したことや米欧の株価上昇を受けて、株価は上昇した。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	ユーロエリア・英国の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～29
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	30～38
(図表6)	エマージング金融市場の動向	39～42
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	43

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月10日）後に判明したもの。

※

	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.3	5.0	1.3				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	3.4	0.9	0.7	0.0	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	0.8	0.4	1.2	0.9	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3	3.5	4.0	3.5	3.5	3.6	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	▲0.6 2.9	1.1 2.8	1.8 5.9	1.2 6.8	0.6 5.3	▲1.2 5.7
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,672	1,674	1,805	1,846	1,902	1,667
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	101.2	108.4	95.1	97.4	94.5	93.3
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,725	1,667	1,707	1,652	1,627	1,843
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.4	0.3 ▲5.6	0.8 ▲1.8	2.9 2.2	4.4 3.3	0.0 1.2	
10. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	1.0 ▲14.8	0.8 ▲5.5	2.5 1.0	6.7 0.3	0.5 1.7	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9	▲318.3	▲368.1	▲367.6	▲350.7	▲384.6	
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9	▲1,124.5 ▲4.4	▲1,299.6 ▲5.0				
13. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	43.9	53.4	55.3	50.2	50.5	50.5	49.5
非製造業指数	49.0	55.2	57.5	52.6	53.1	50.9	53.9
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.9	0.7 ▲4.1	1.0 ▲0.7	0.9 0.9	0.5 0.3	▲0.3 0.5	▲0.1 1.7
15. 製造業稼働率(％)	75.1	73.5	74.0	74.4	74.6	74.4	74.2
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.6	5.9	5.7	5.9	5.7	5.6
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	▲63 ▲88	12 7	39 15	54 37	107 54	▲43 ▲47
18. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.1 3.2	3.6 3.7	3.2 3.2	2.9 2.8	2.7 2.8	3.1 2.8	3.0 2.7
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	0.0 ▲2.3	0.3 ▲2.4	▲0.2 ▲1.5	▲0.2 ▲1.1	0.0 ▲1.6	0.1 ▲1.9
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.8	0.3 1.3	0.8 1.3	0.5 1.6	0.1 1.5	0.3 1.8	0.2 1.5
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	8.6 4.4	1.5 4.8				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

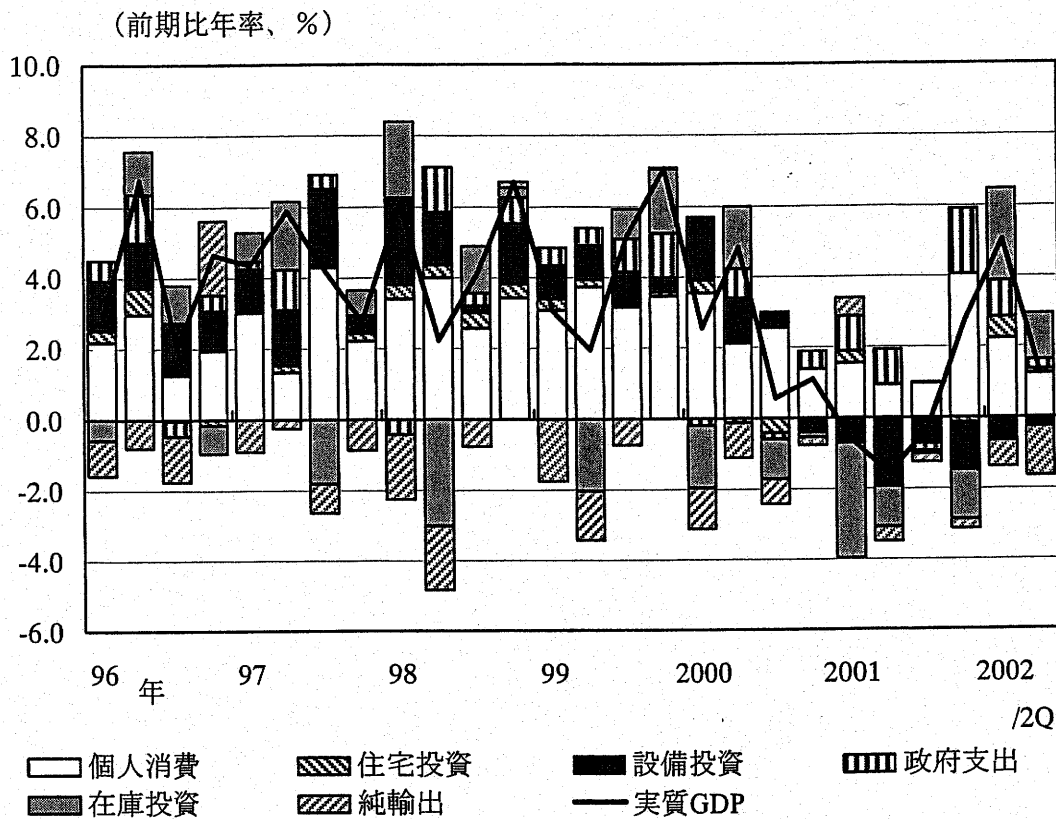
(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、21.非農業部門労働生産性）。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。

・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

また、前年比は雇用者数（期中平均）ベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



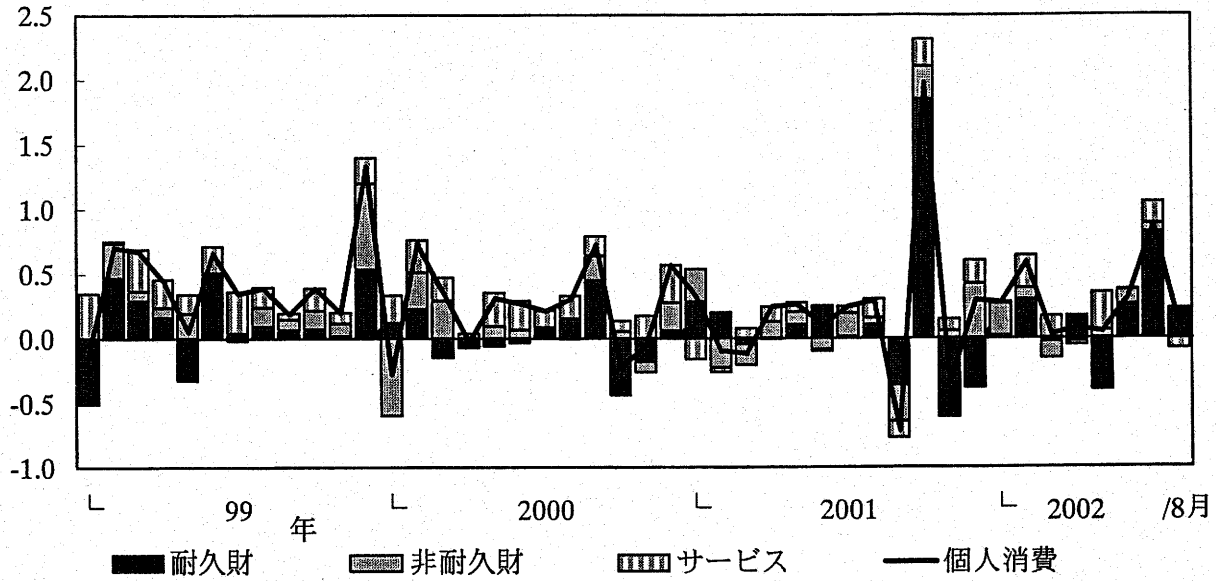
(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2001年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2001年 通年	2001 4Q	2002			2001年 通年	2001 4Q	2002		
				1Q	2Q	(改訂前)			1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	0.3	2.7	5.0	1.3	1.1	0.3	2.7	5.0	1.3	1.1
個人消費	69	1.7	4.1	2.2	1.2	1.3	2.5	6.0	3.1	1.8	1.9
住宅投資	4	0.0	▲0.2	0.6	0.1	0.1	0.3	▲3.5	14.2	2.7	2.3
設備投資	14	▲0.7	▲1.3	▲0.7	▲0.3	▲0.3	▲5.2	▲10.9	▲5.8	▲2.4	▲2.6
在庫投資	▲1	▲1.2	▲1.4	2.6	1.3	1.4	(▲126.4)	(▲36.6)	(69.5)	(33.8)	(36.2)
純輸出	▲5	▲0.2	▲0.3	▲0.8	▲1.4	▲1.7	(▲17.1)	(▲6.3)	(▲21.3)	(▲40.8)	(▲47.5)
<輸出>	12	▲0.6	▲1.0	0.3	1.3	1.1	▲5.4	▲9.6	3.5	14.3	12.3
<輸入>	▲16	0.4	0.7	▲1.1	▲2.7	▲2.8	▲2.9	▲5.3	8.5	22.2	22.8
政府支出	18	0.7	1.9	1.0	0.3	0.3	3.7	10.5	5.6	1.4	1.4

(3) 米国の個人消費

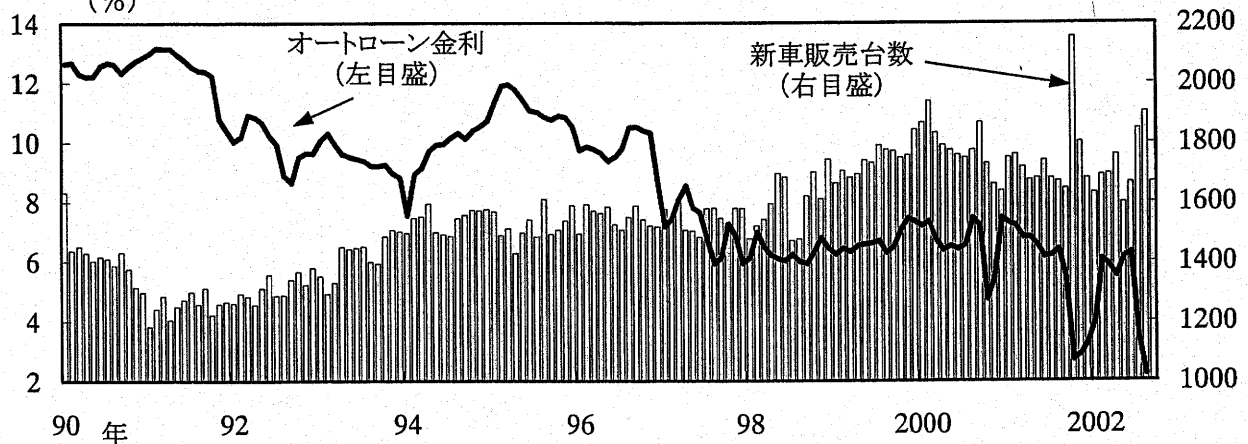
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

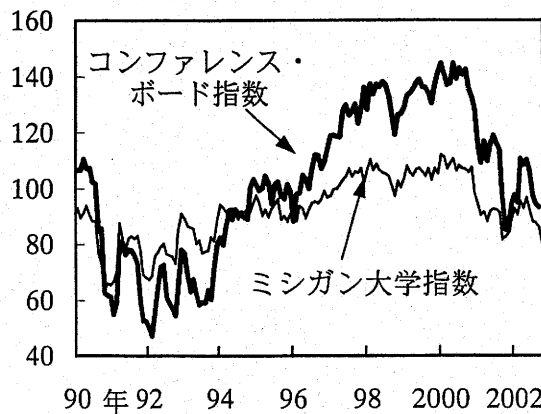
(%)

(季調済、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が9月、オートローン金利が8月。

(5) 米国の消費者コンフィデンス

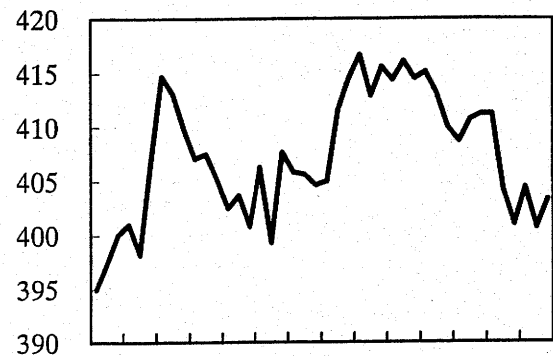


(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が9月、
ミシガン大学指数(暫定値)が10月。

(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

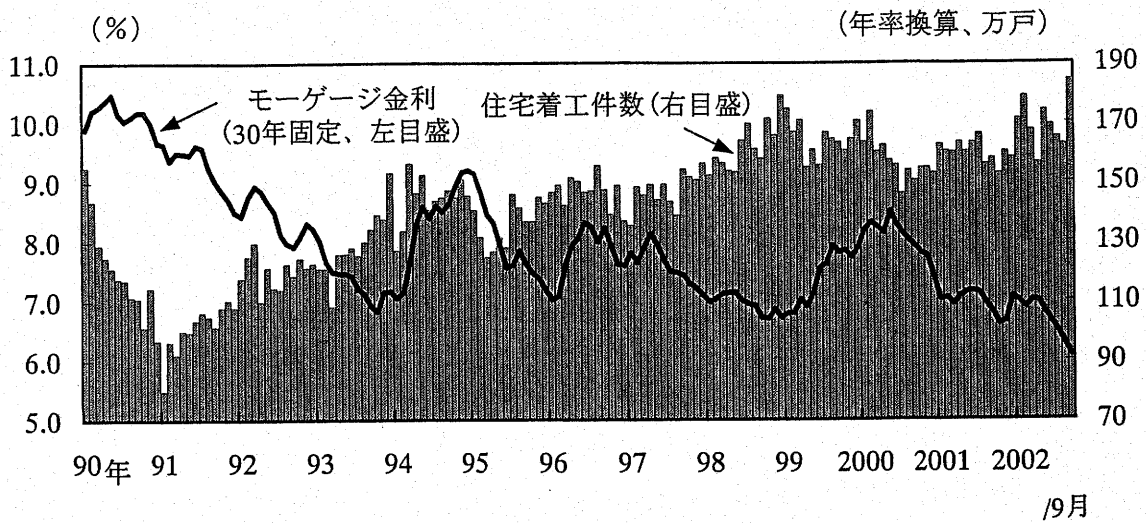


2002年

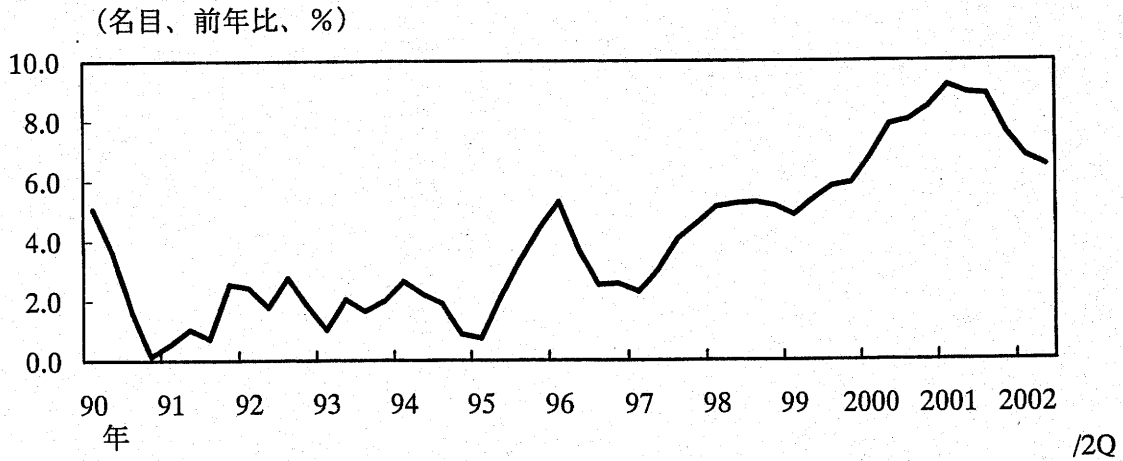
(注) 直近は、2002年10月19日週。

(出所) 東京三菱銀行

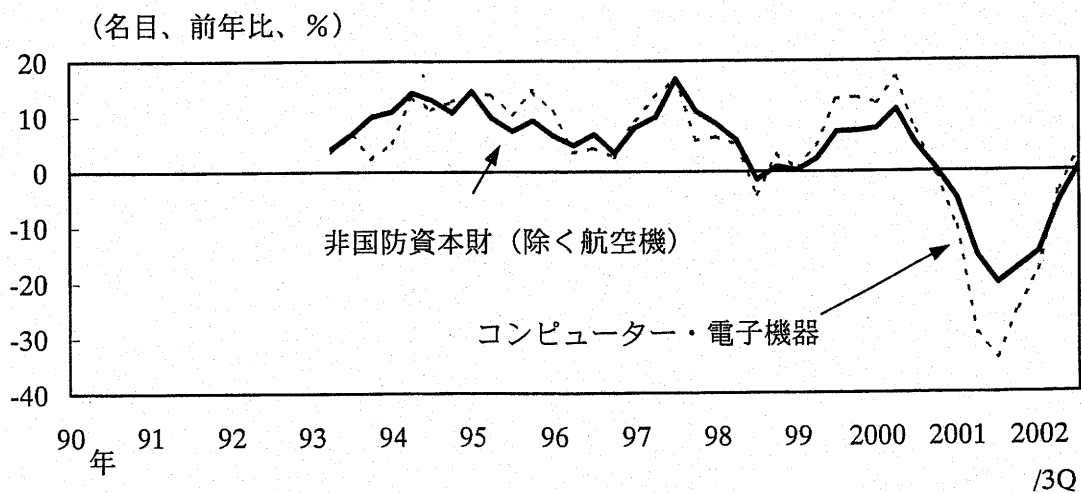
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



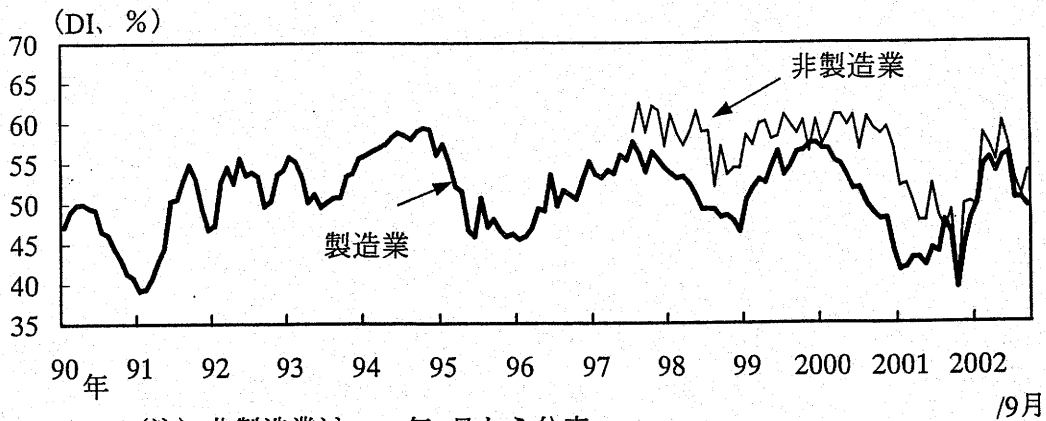
(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

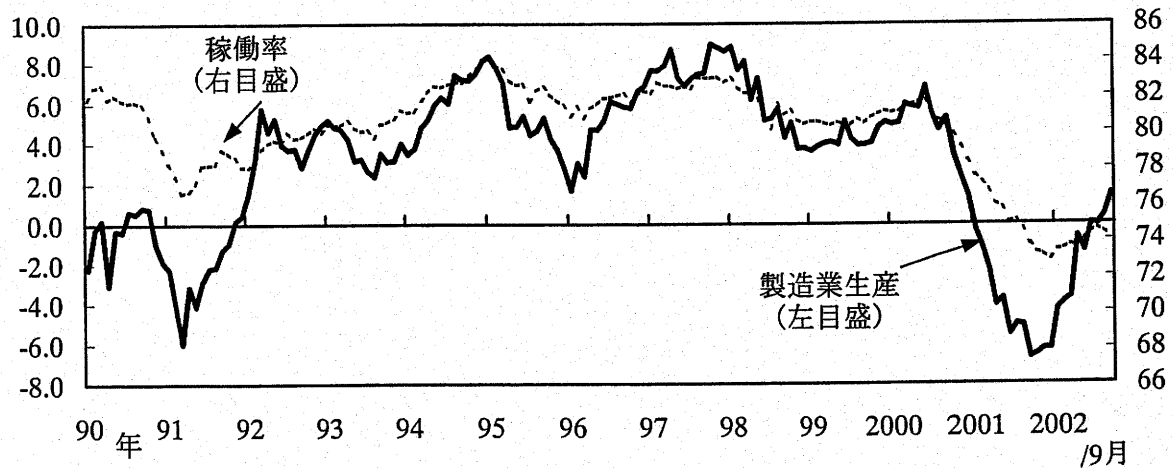
(注2) 2002/3Qは7-8月の平均。

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



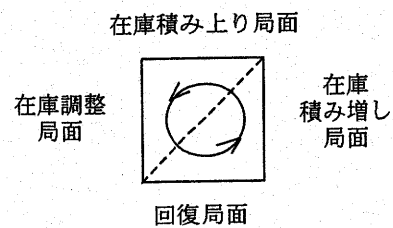
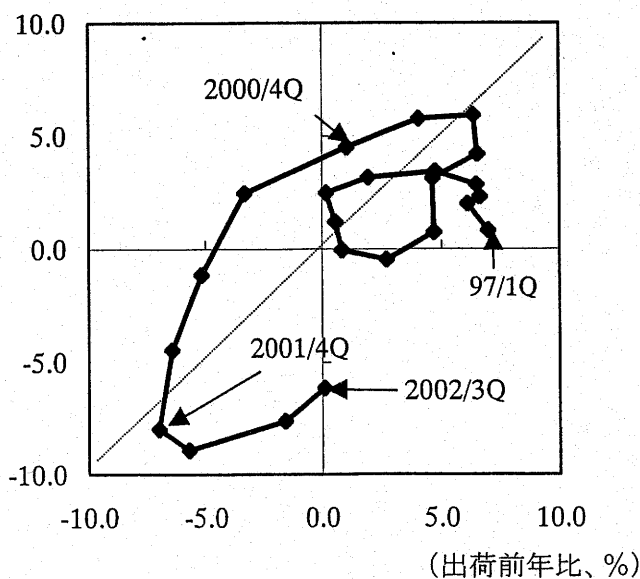
(11) 米国の製造業生産・稼働率

(前年比、%)



(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)

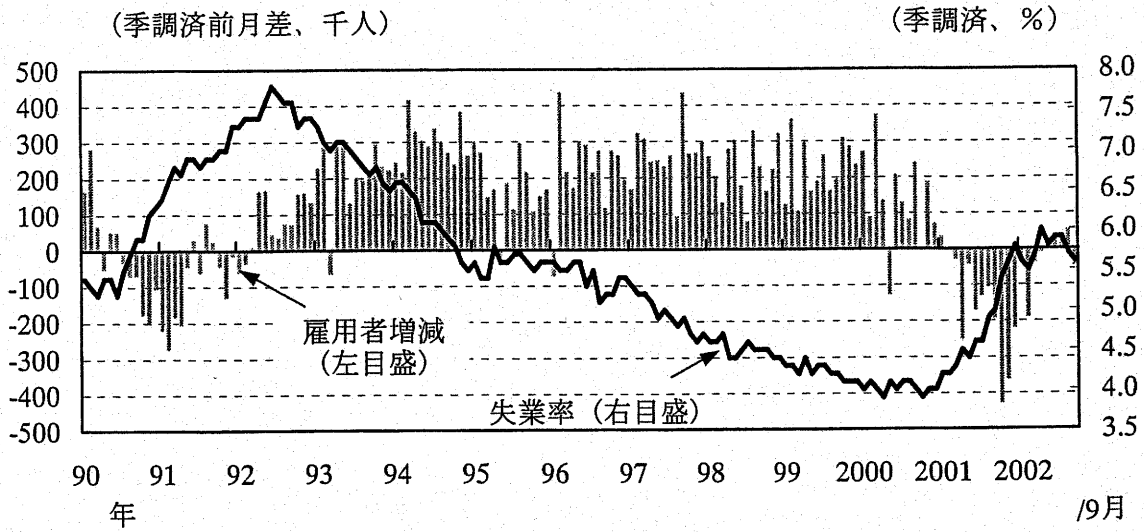
(在庫前年比、%)



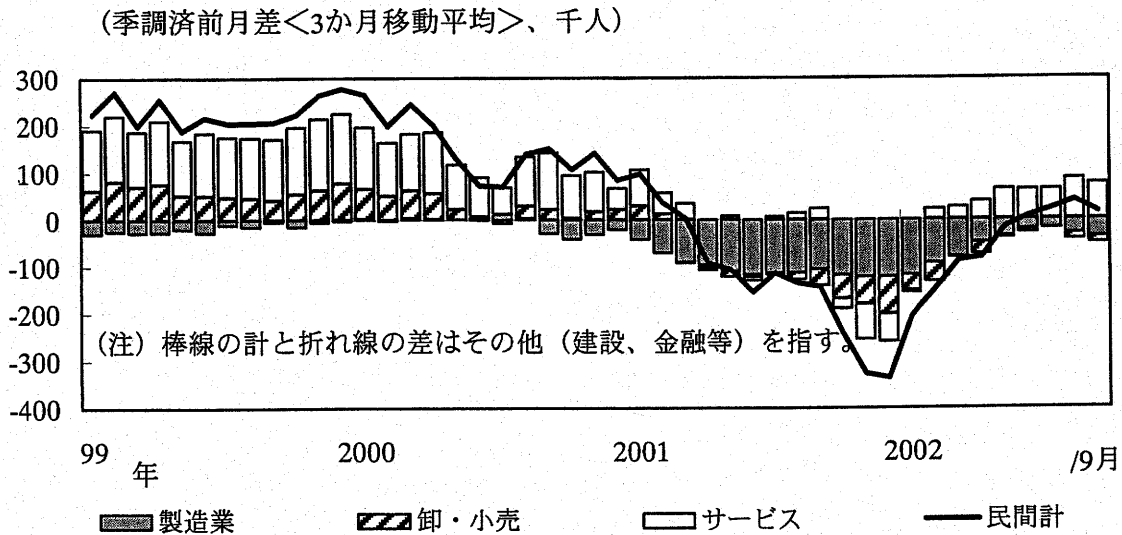
(注1) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。

(注2) 2002/3Qは、出荷が7-8月の平均、在庫が8月の値。

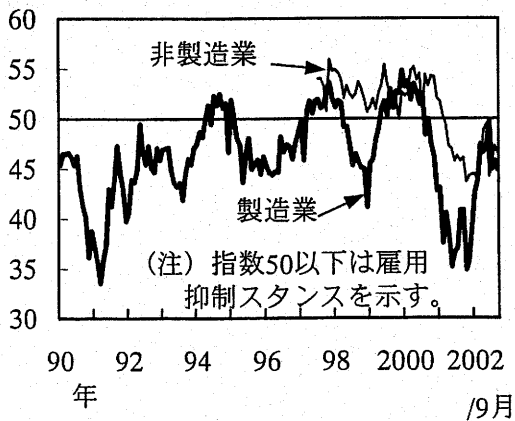
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

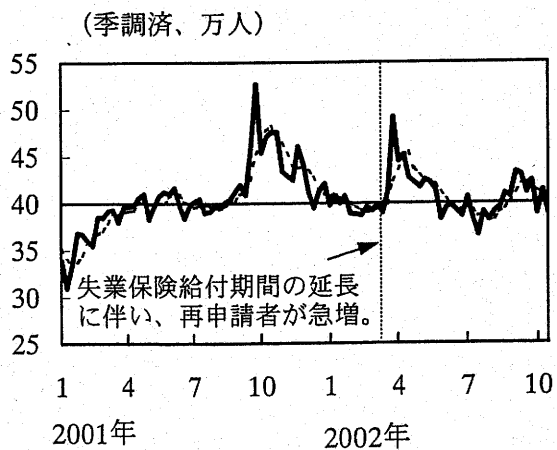


(15) 企業サイドの雇用スタンス
<ISM雇用指数>



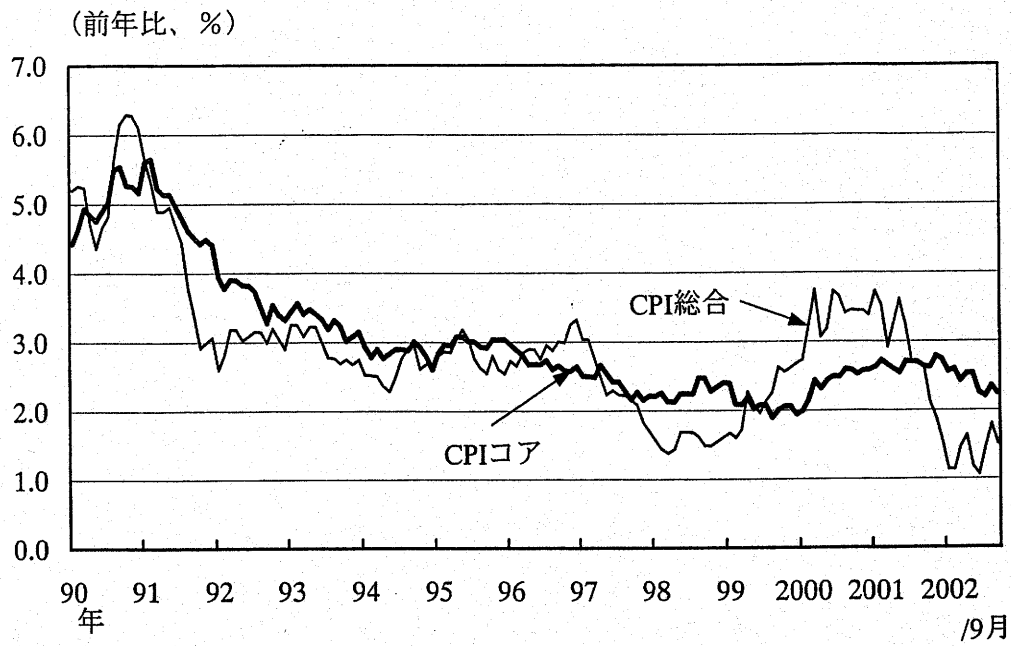
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

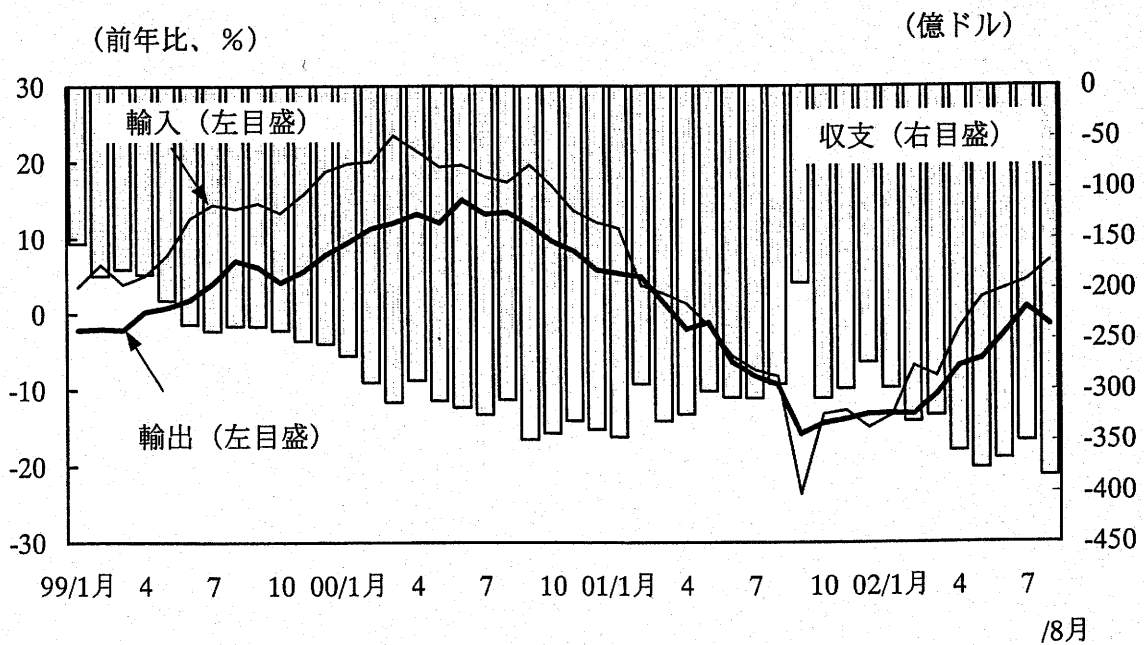


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2002年10月19日週。

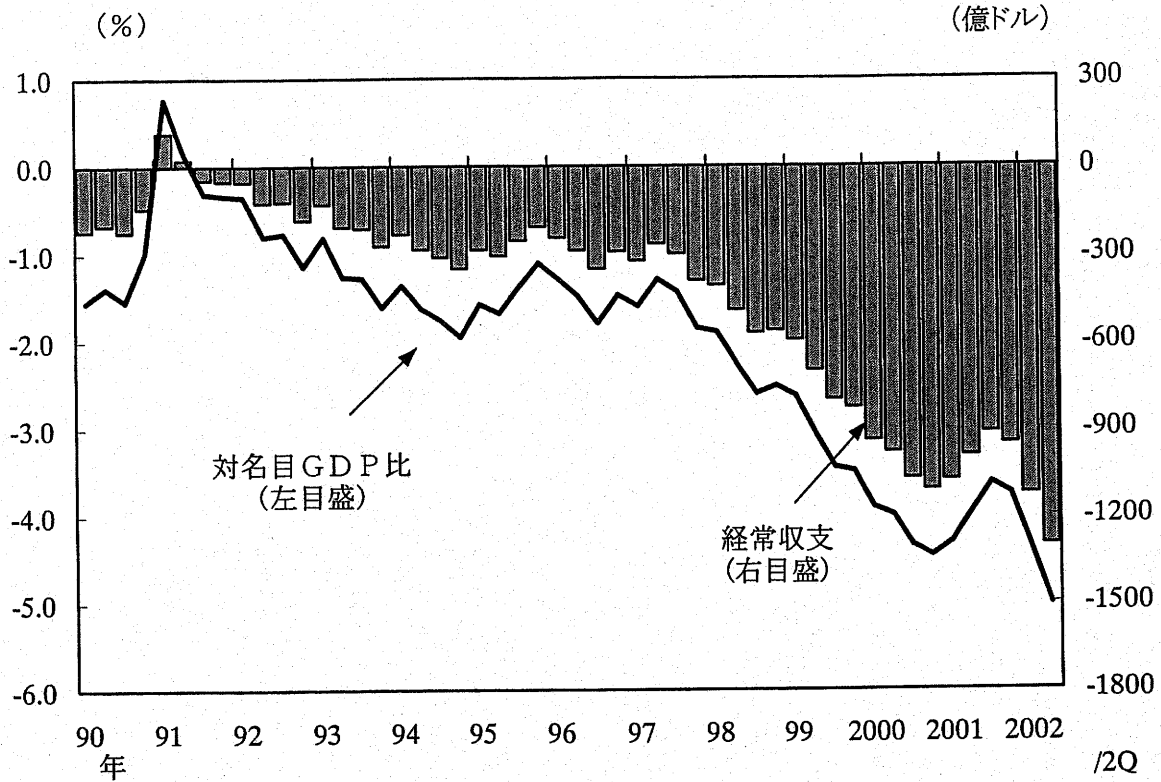
(17) 米国のCPI



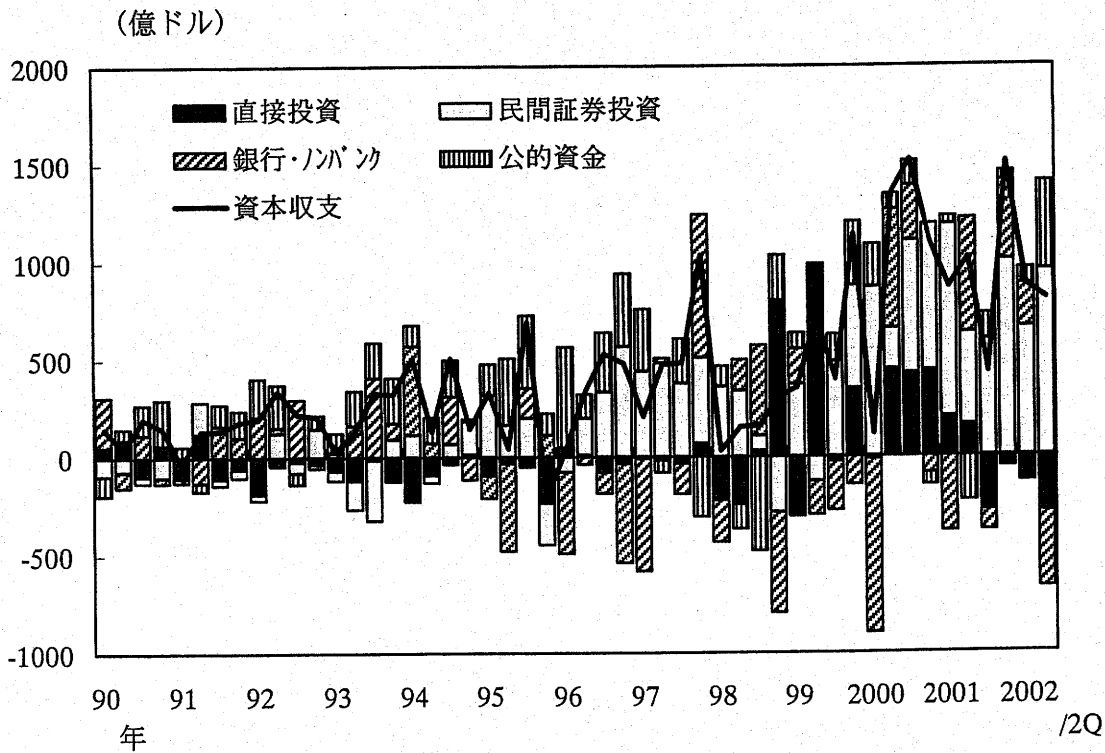
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



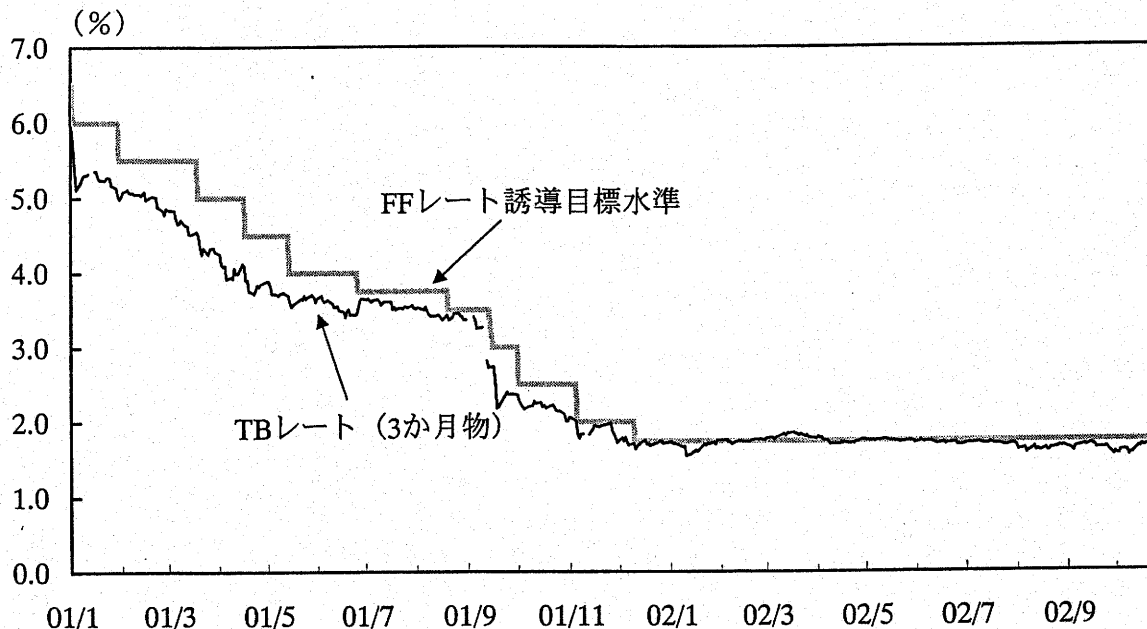
(20) 米国の資本収支



米国金融市場の動向

金利 (米国)

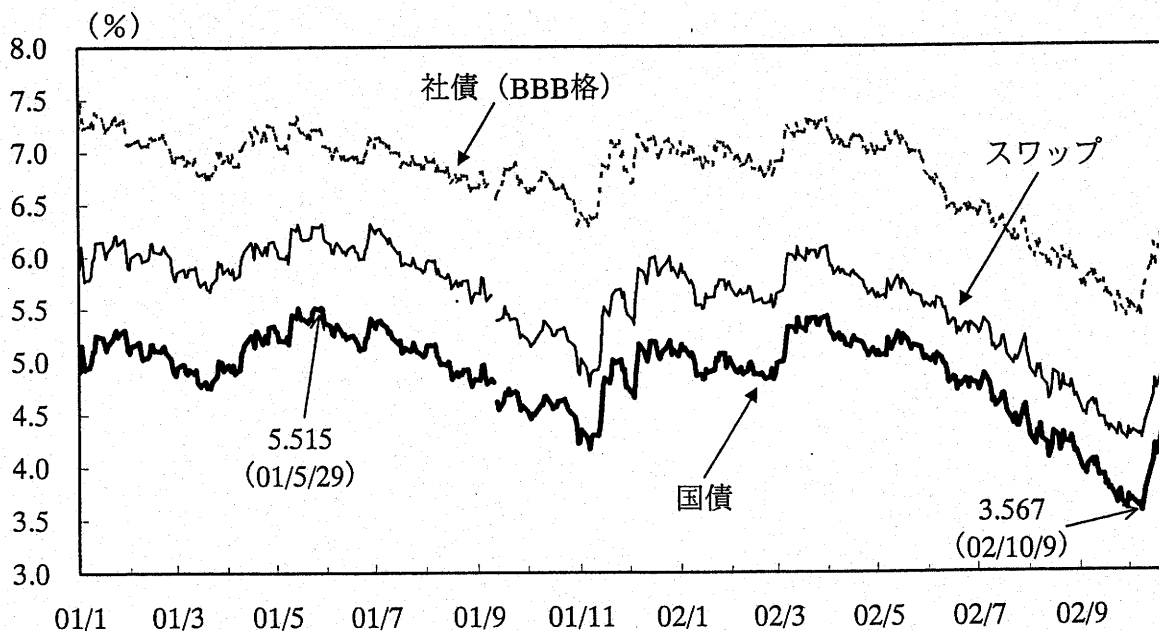
(1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は10月24日

(2) 長期金利 (10年物)



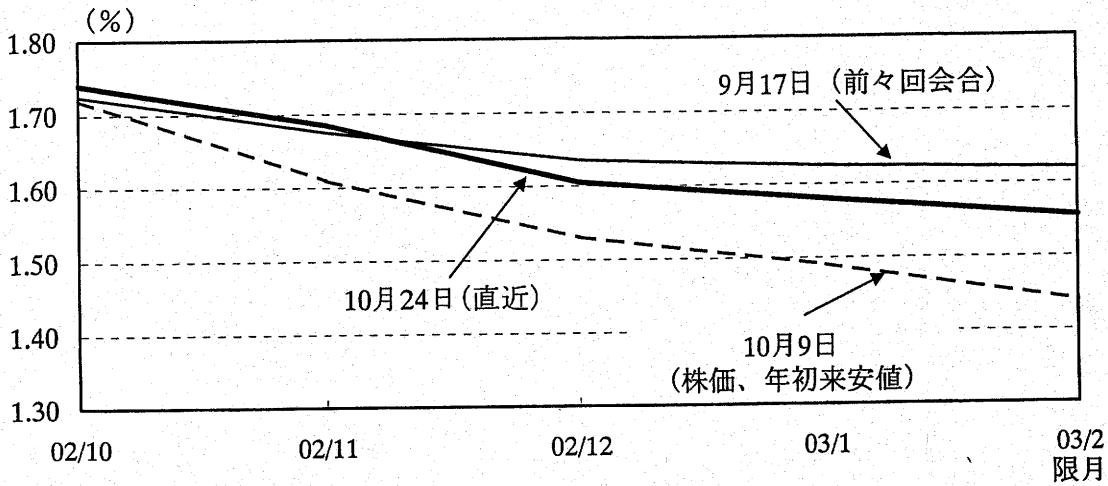
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

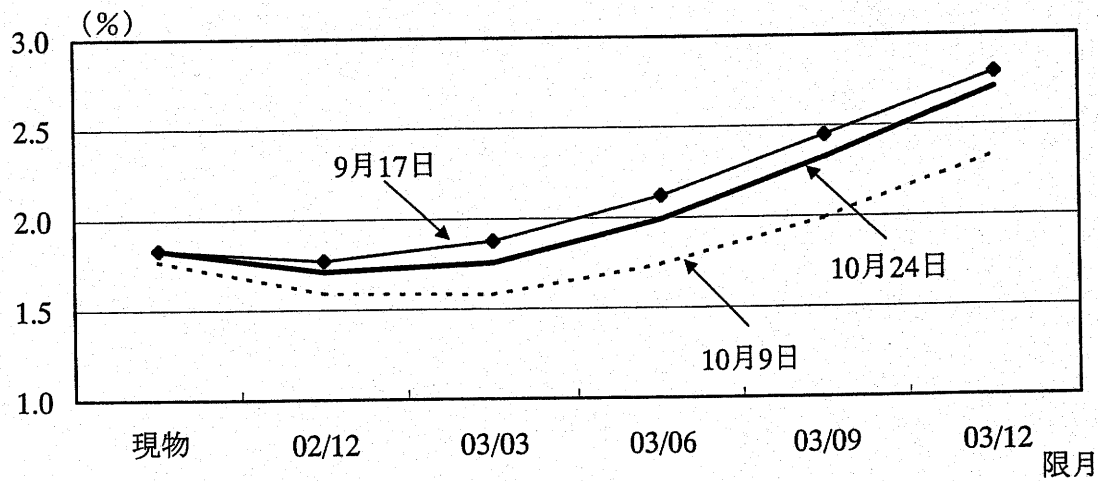
直近は10月24日

先行きの金利観 (米国)

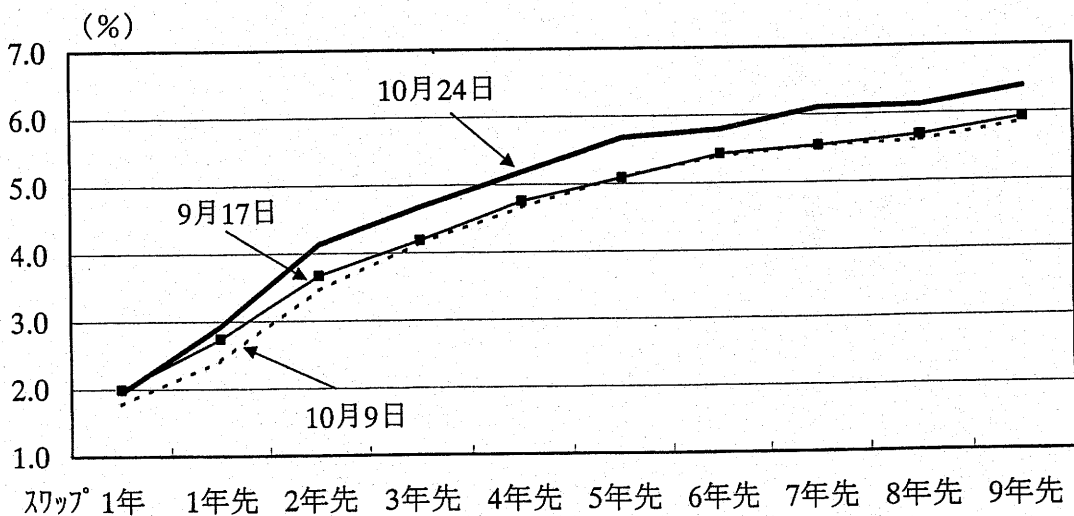
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3 か月)



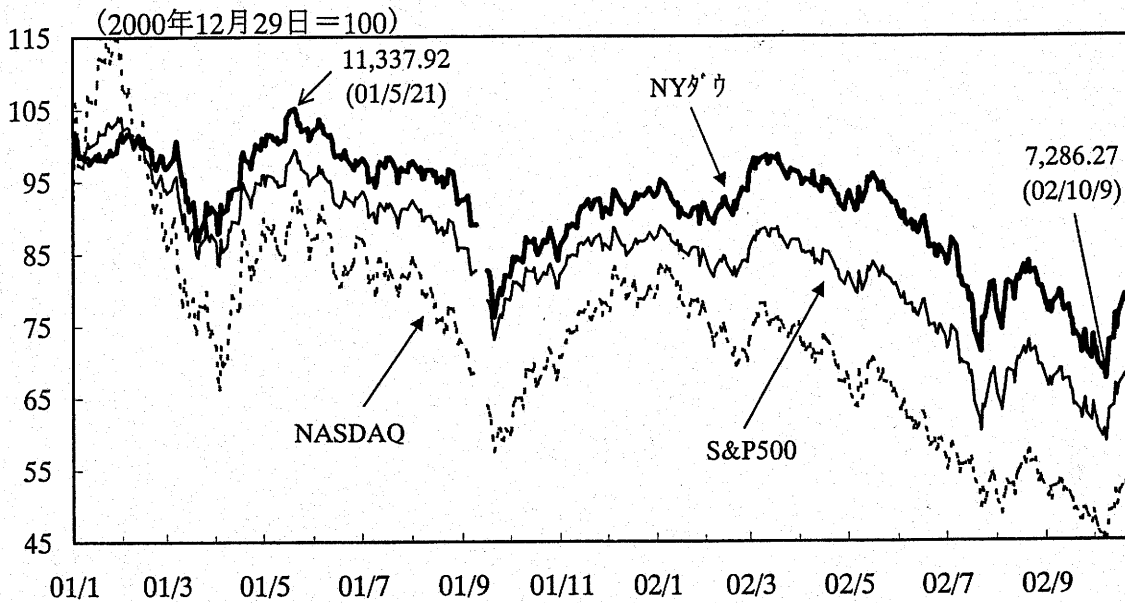
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (米国)

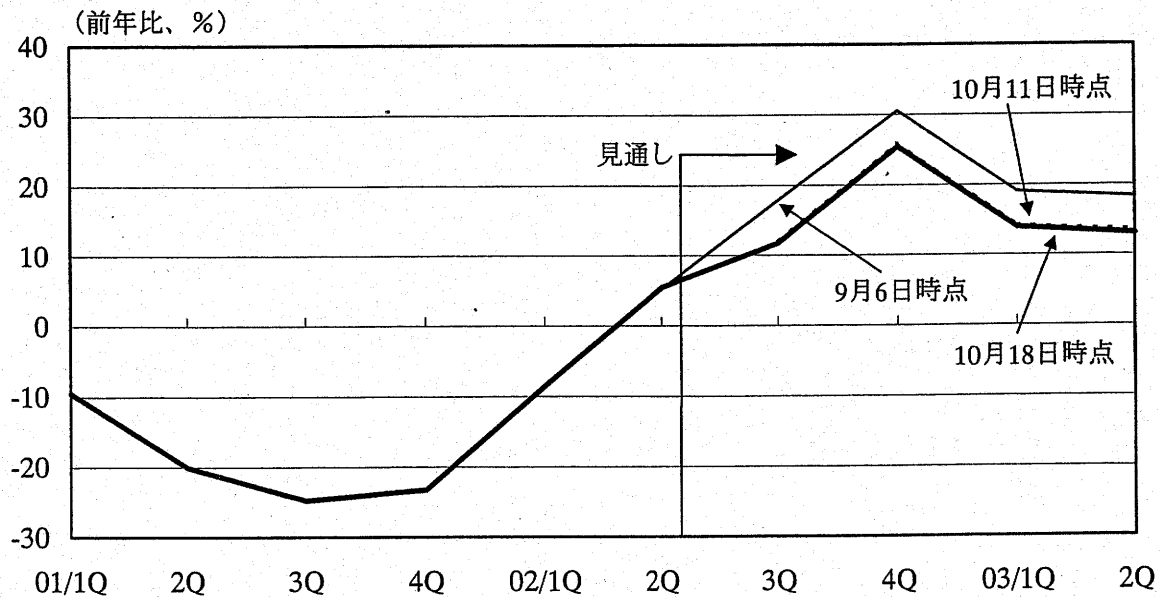
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(出所) Bloomberg

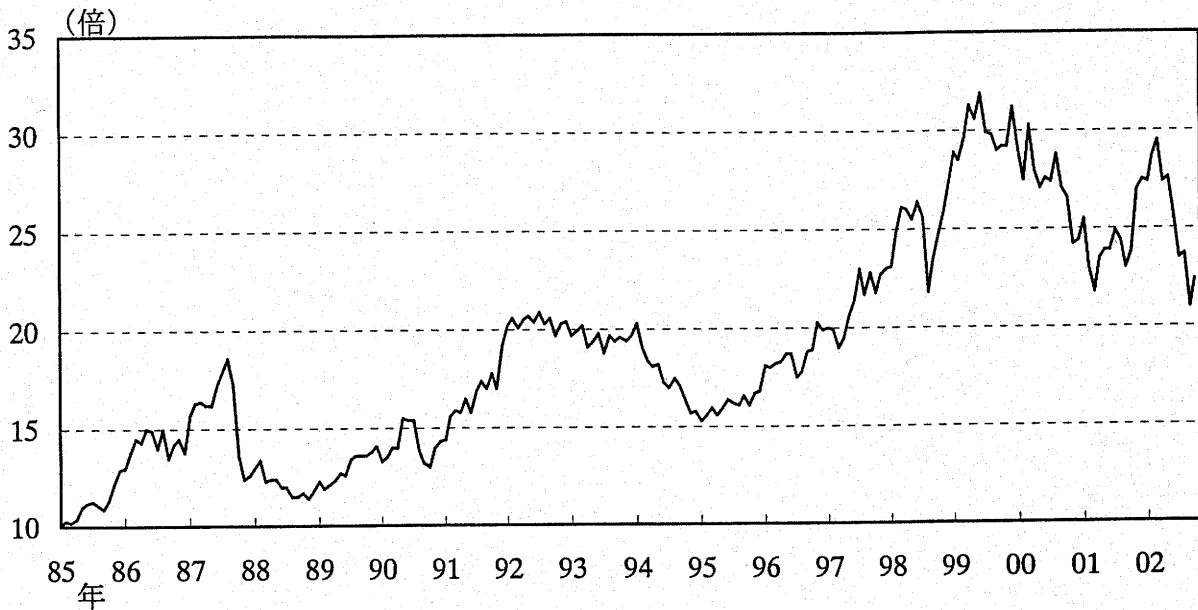
直近は10月24日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

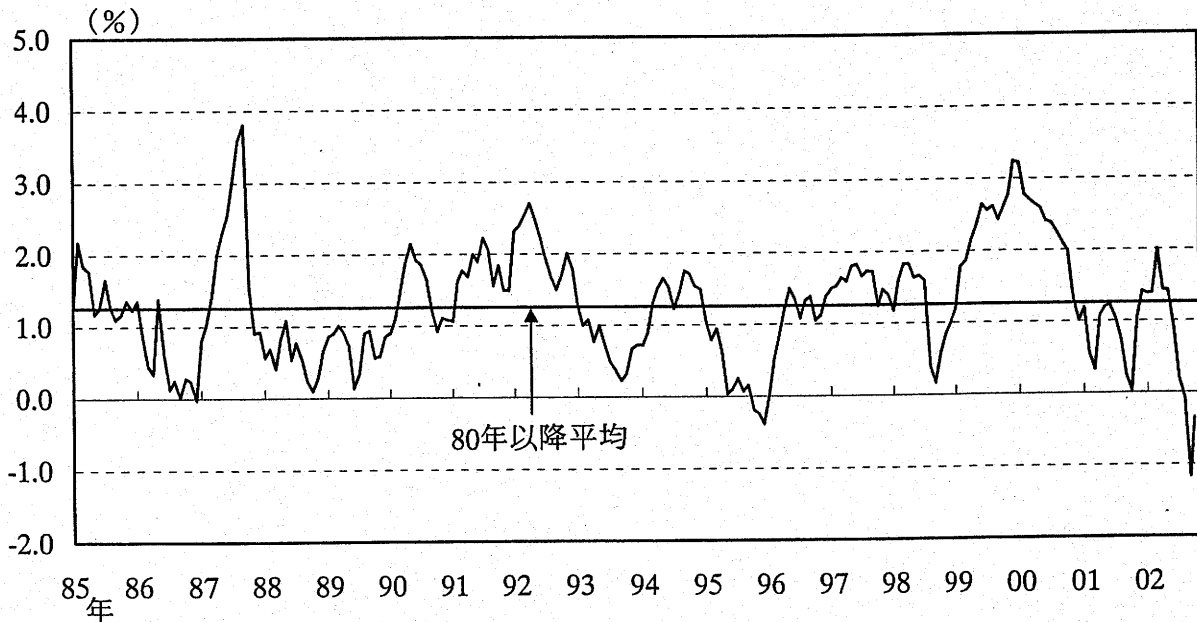


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は10月24日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



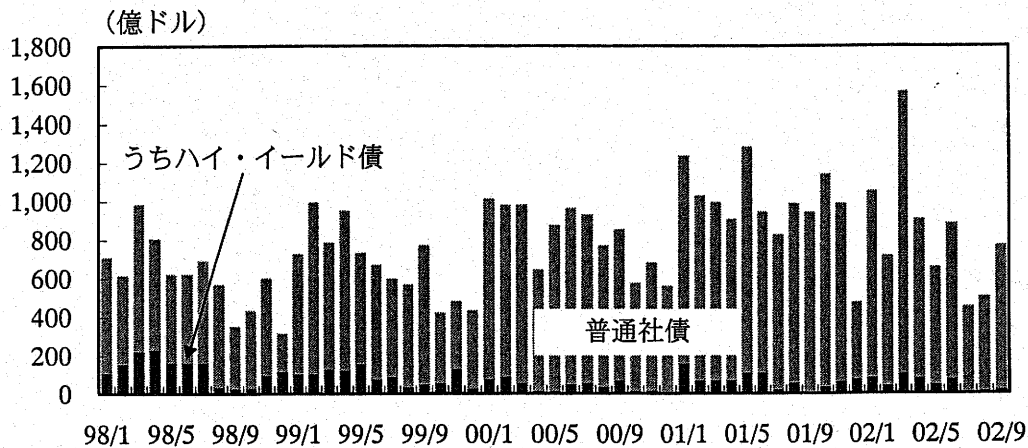
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は10月24日

企業の資金調達 (米国)

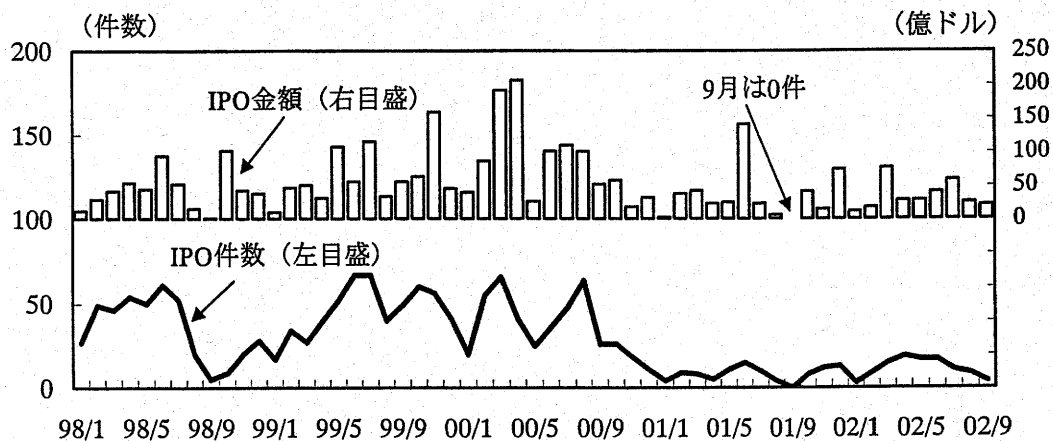
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は9月

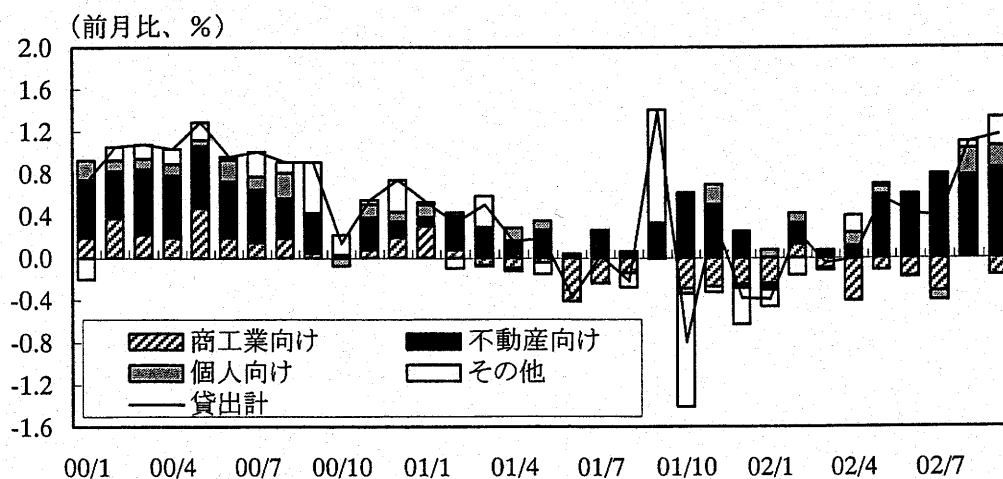
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は9月

(3) 銀行貸出

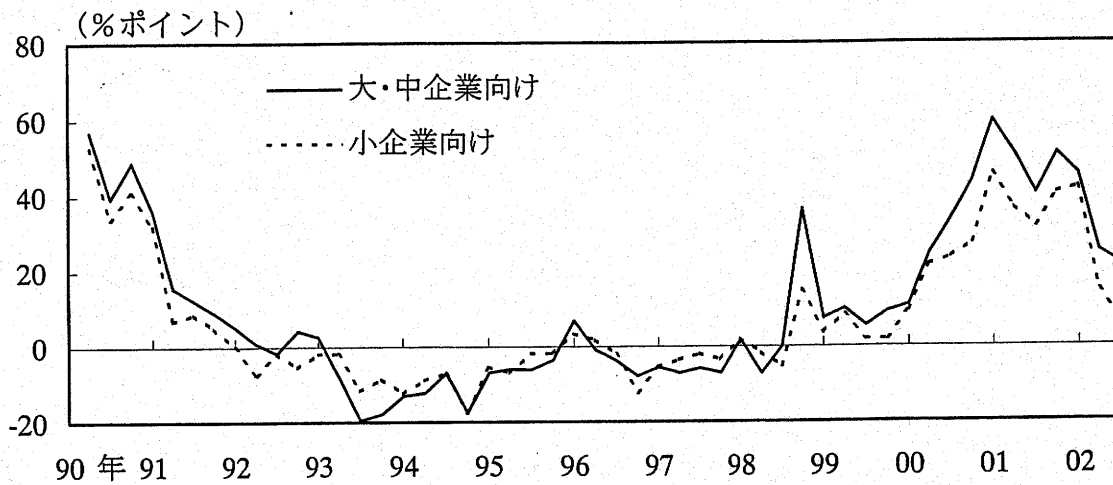


(注) 商銀+外銀
(出所) FRB

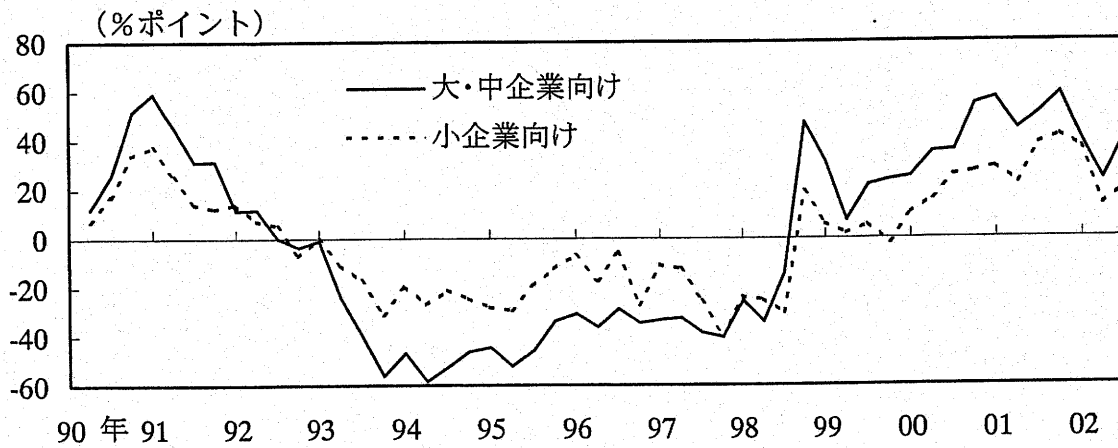
直近は9月

FRBによる2002年8月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

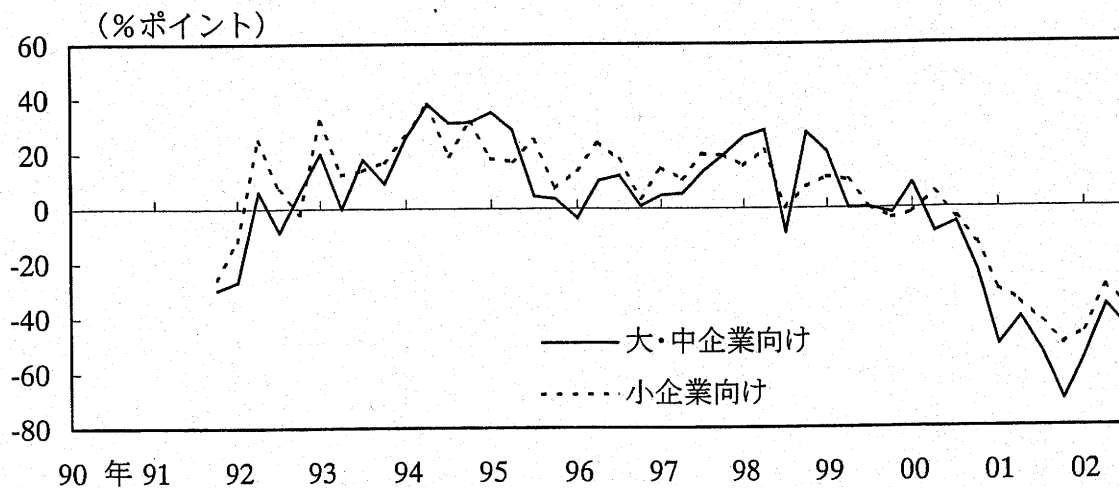
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



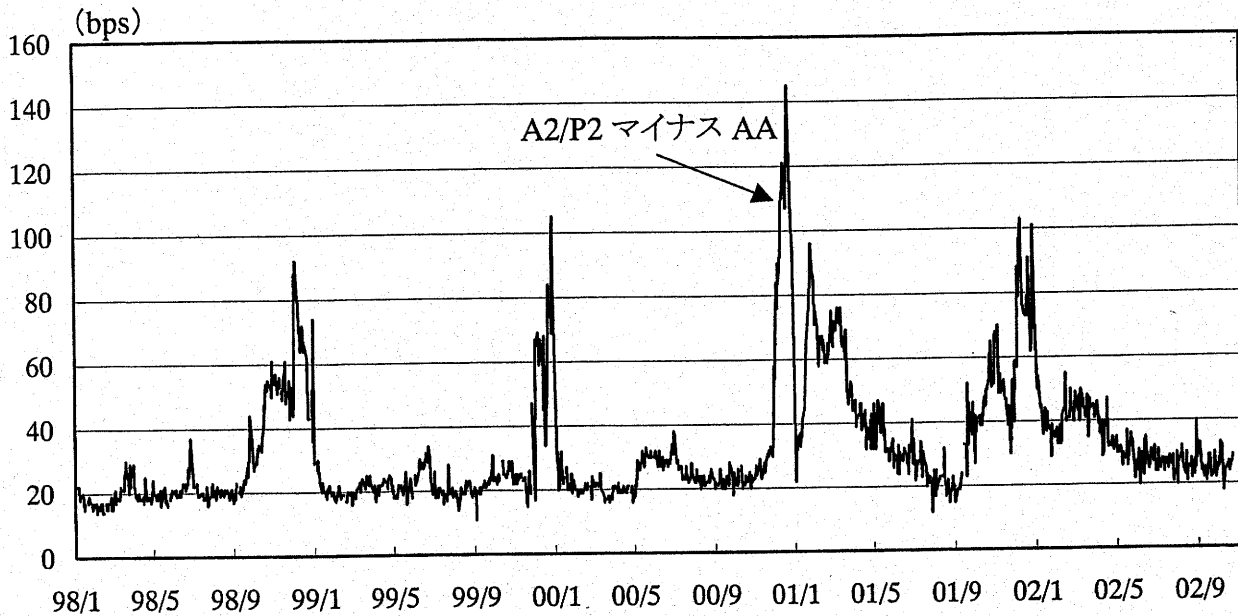
(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)



(注) 直近は8月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

金融市場のリスク関連指標 (米国)

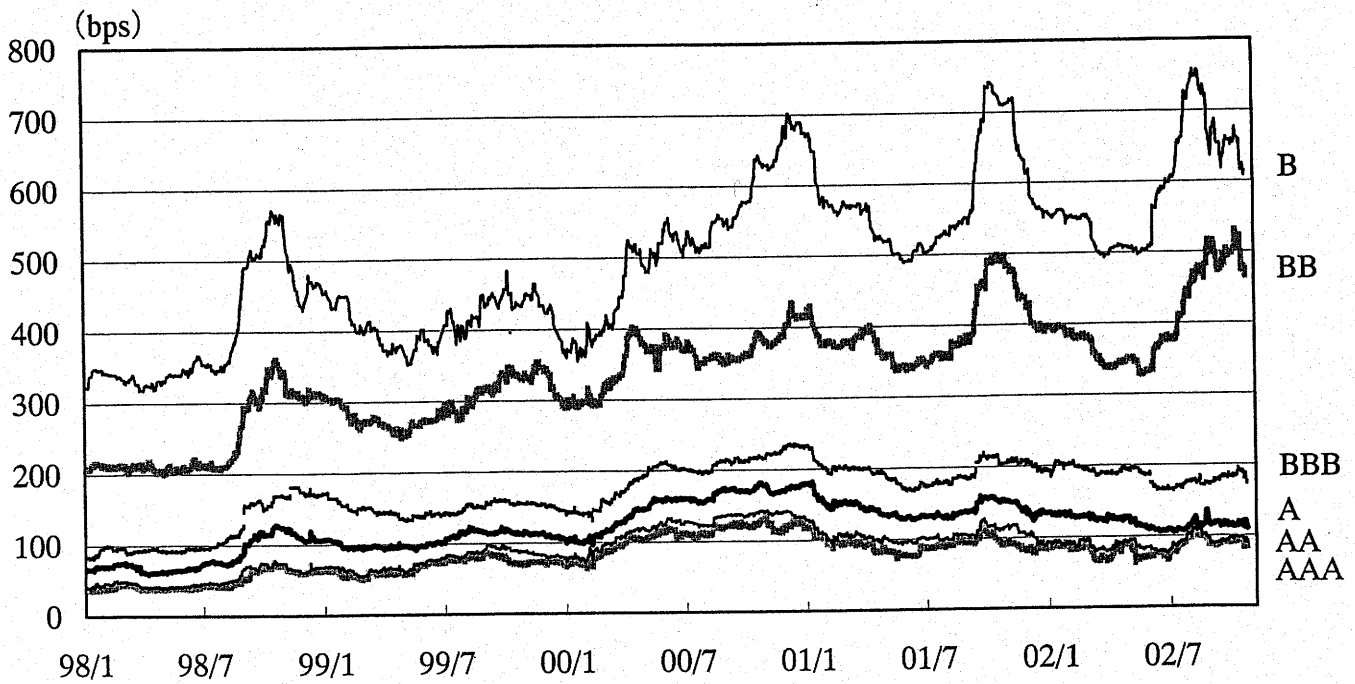
(1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は10月23日

(2) 社債の対米国債スプレッド (10年物)

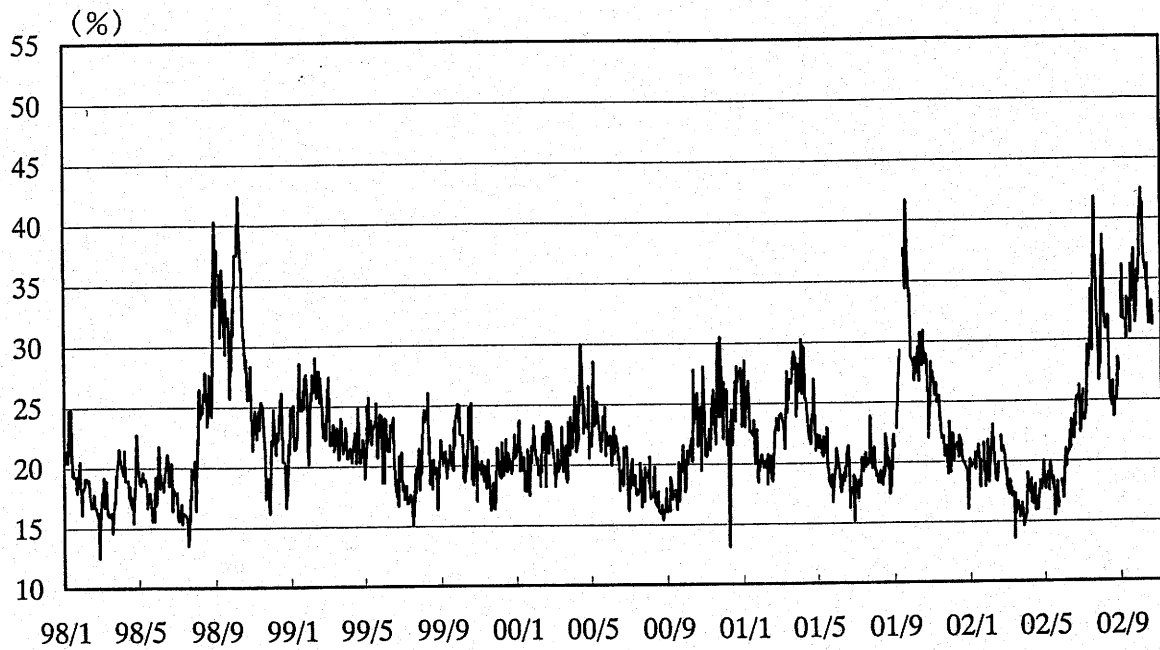


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は10月24日

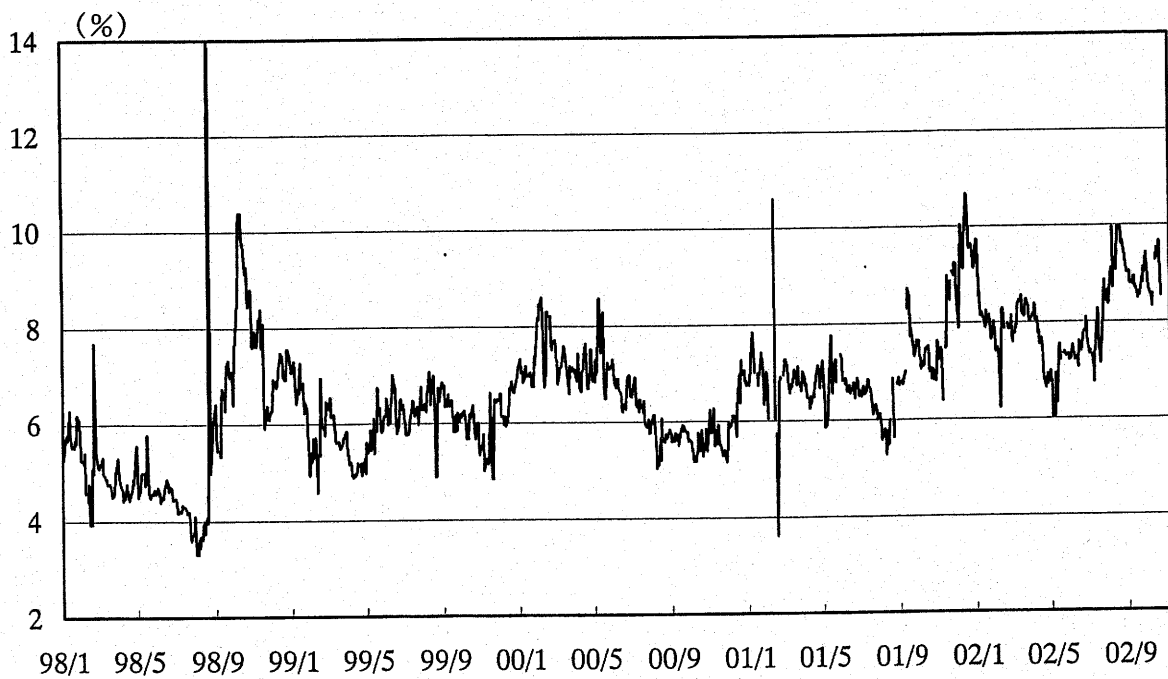
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は10月24日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は10月24日

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月10日)後に判明したもの。

※

<>内は公表日

		2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.4	1.4	1.6					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.6	1.1	1.1					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.8	2.4	1.6					
2. 小売売上数量	<前期比、%>		0.2	▲0.3	0.5	▲0.4	0.6		
	(前年比、%)	1.4	1.0	0.1	1.4	▲0.8	1.4		
3. 新車登録台数	(年率、万台)	1,164	1,096	1,093	1,094	1,111	1,078	1,109	
	(前年比、%)	▲0.6	▲4.1	▲7.9	-	▲9.2	▲6.6	▲4.5	
4. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲5	▲10	▲8	▲10	▲8	▲10	▲11	▲9
5. 独 国内投資財受注	<前期比、%>		▲2.4	▲1.0	2.4	1.1	1.5	2.5	
	(前年比、%)	▲2.9	▲8.6	▲4.9	▲3.7	▲1.8	▲2.9	▲4.5	
6. 輸出	<前期比、%>		3.3	0.6	0.1	▲3.4	▲0.6	4.9	
	(前年比、%)	4.2	▲0.3	2.3	0.6	▲1.8	1.3	▲0.3	
7. 独 海外受注	<前期比、%>		3.8	4.7	▲2.4	▲7.4	▲1.5	2.6	
	(前年比、%)	▲1.9	▲0.9	4.1	4.7	▲1.0	2.8	6.6	
8. 輸入	<前期比、%>		1.6	1.1	▲0.8	▲2.1	▲0.6	3.4	
	(前年比、%)	0.1	▲8.3	▲4.6	▲5.3	▲8.8	▲4.9	▲5.7	
9. 鉱工業生産	<前期比、%>		0.8	0.3	0.1	0.9	▲0.8	0.6	
	(前年比、%)	0.3	▲2.5	▲0.8	▲0.5	▲0.5	▲0.3	▲0.8	
10. 製造業PMI(ユーロエリア購買者指数)(DI、%)		47.8	48.3	51.4	50.4	51.8	51.6	50.8	48.9
11. 失業率	(%)	8.0	8.1	8.2	8.3	8.3	8.3	8.3	
12. 生産者物価	<前期比、%>		0.2	0.5	0.0	▲0.1	0.0	0.1	
	(前年比、%)	2.1	▲0.9	▲0.8	▲0.3	▲1.0	▲0.4	▲0.2	
13. 消費者物価	<前期比、%>		0.8	1.0	0.1	0.0	▲0.2	0.1	0.3
	(前年比、%)	2.5	2.6	2.1	2.1	1.8	1.9	2.1	2.1
	コア(前年比、%)	1.9	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.4

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS。

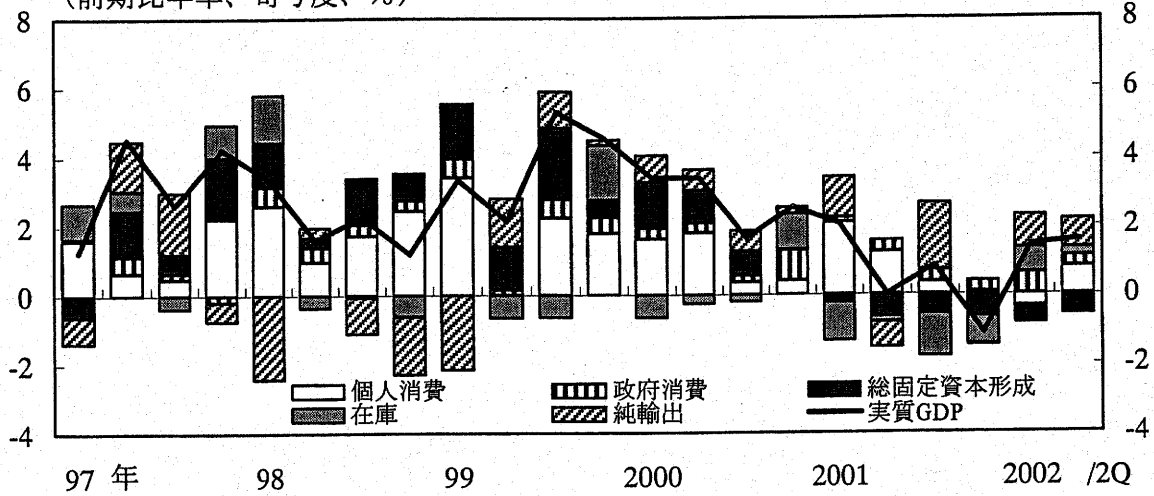
(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

(図表 3 - 2)

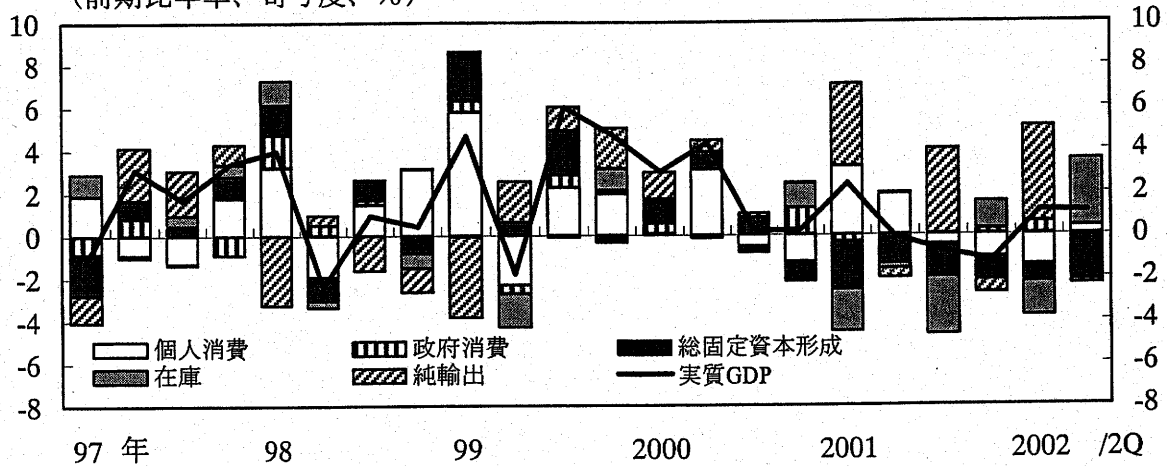
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



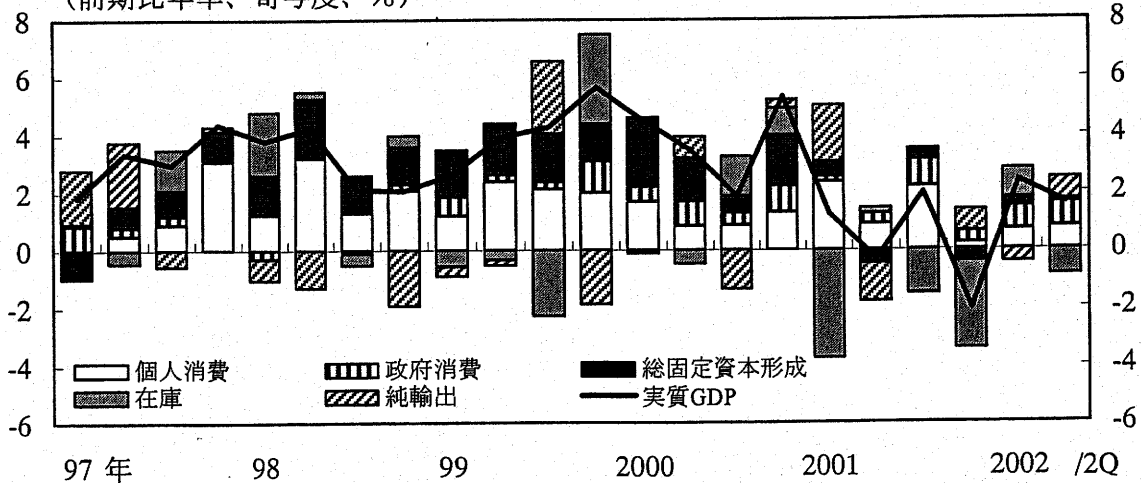
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



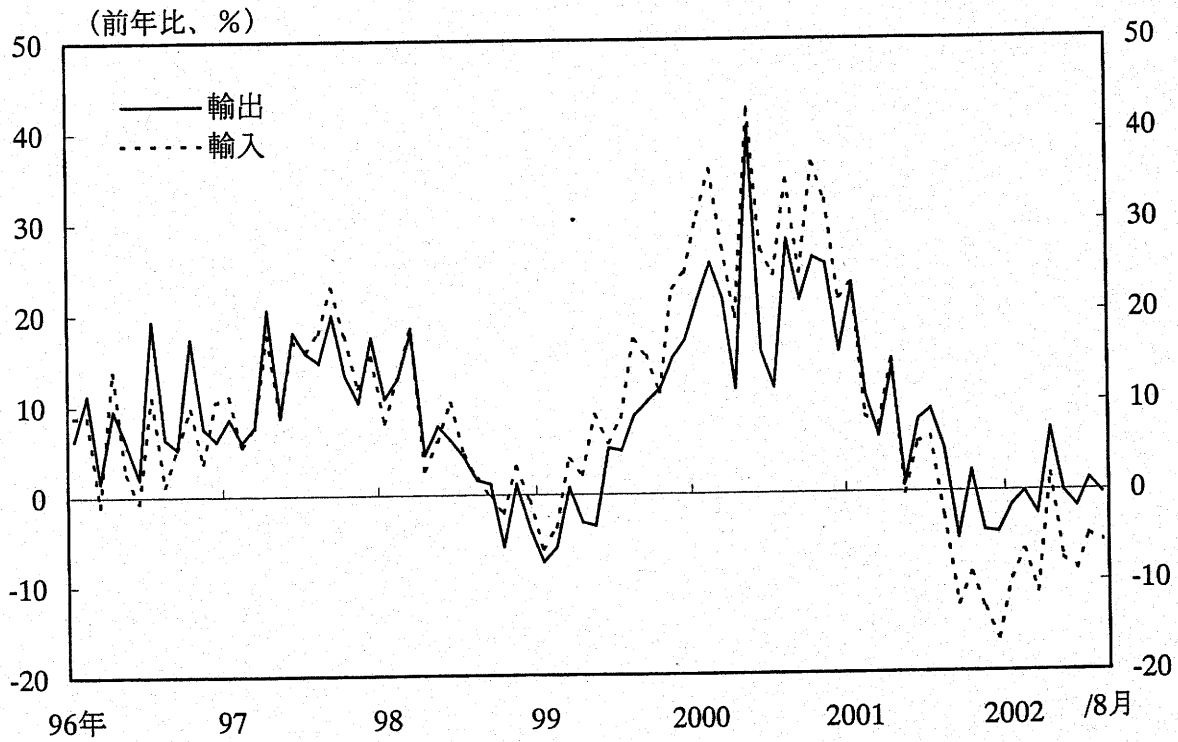
(3) フランスの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

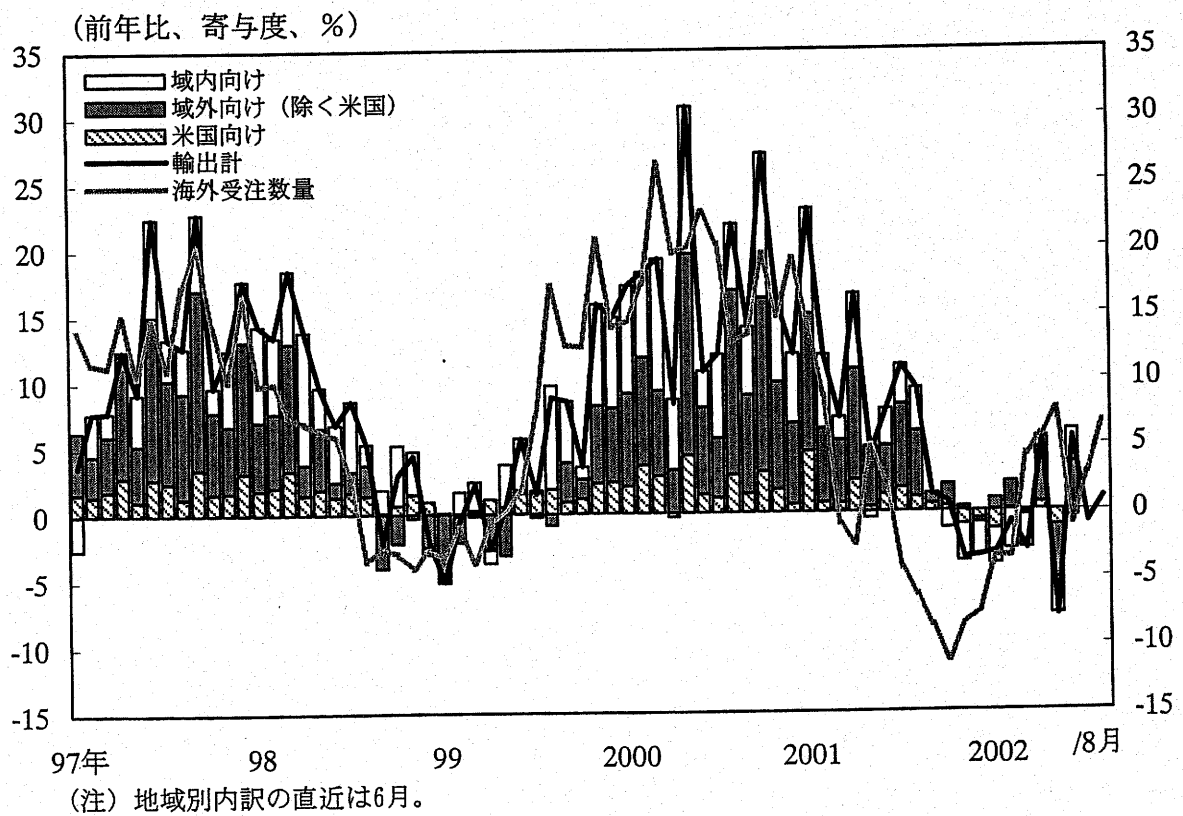


(図表 3-3)

(4) ユーロエリアの域外貿易



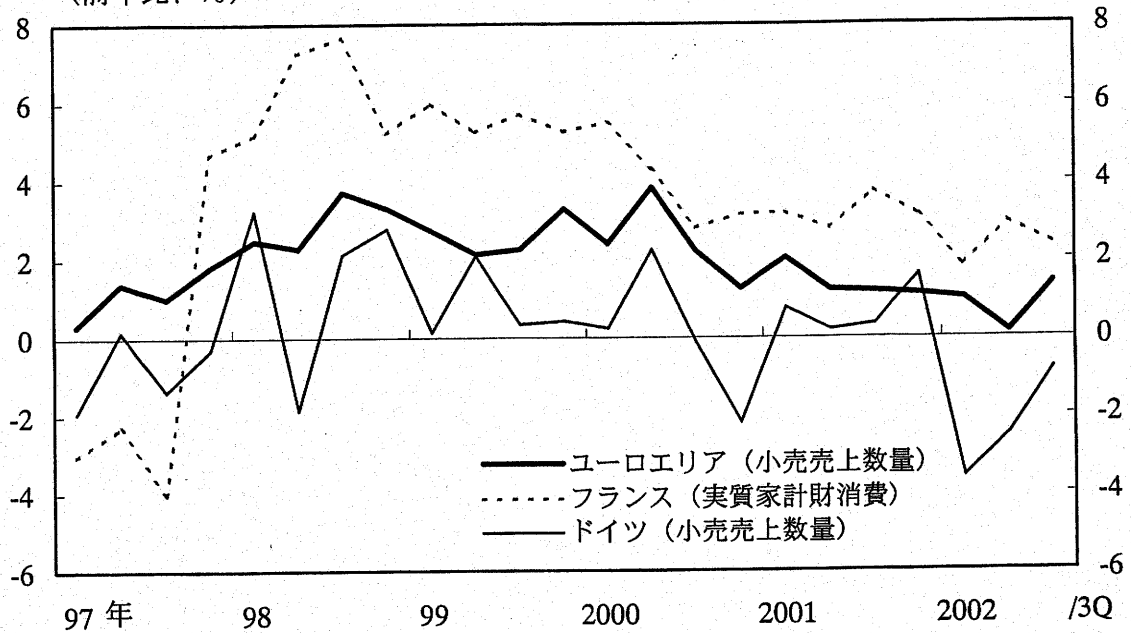
(5) ドイツの輸出（地域別寄与度）と海外受注数量



(図表3-4)

(6) 小売関連指標

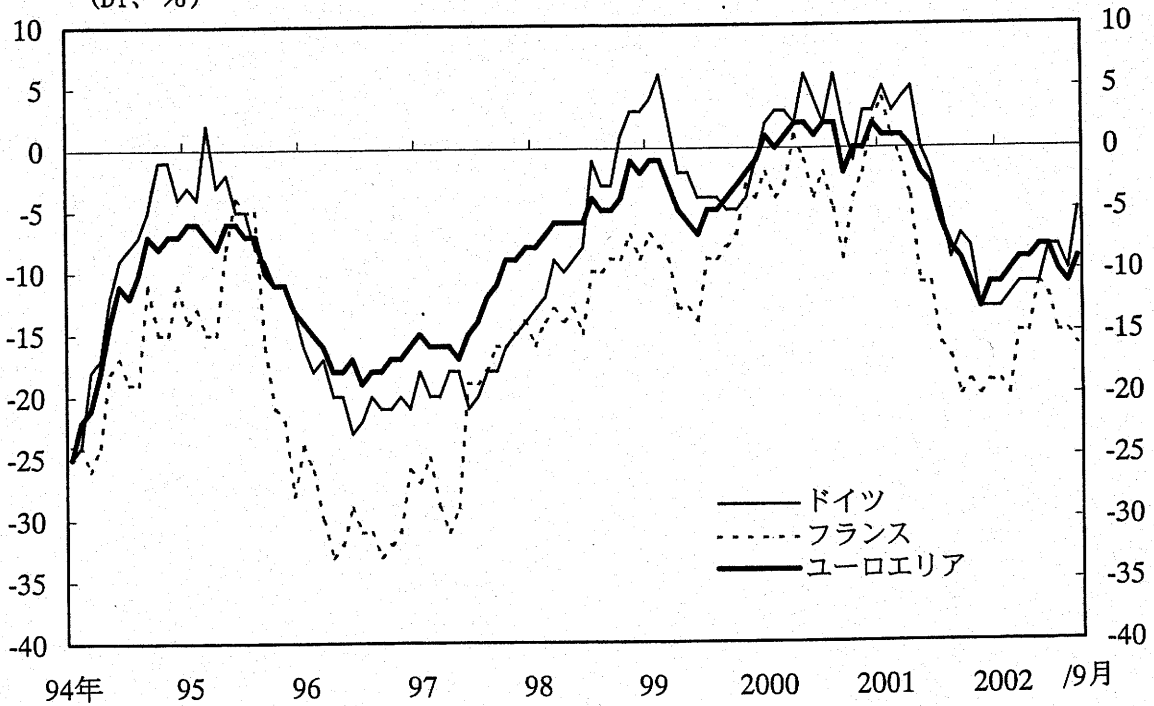
(前年比、%)



(注) ユーロエリア、ドイツの2002/3Qの計数は、7月の値。

(7) 消費者コンフィデンス

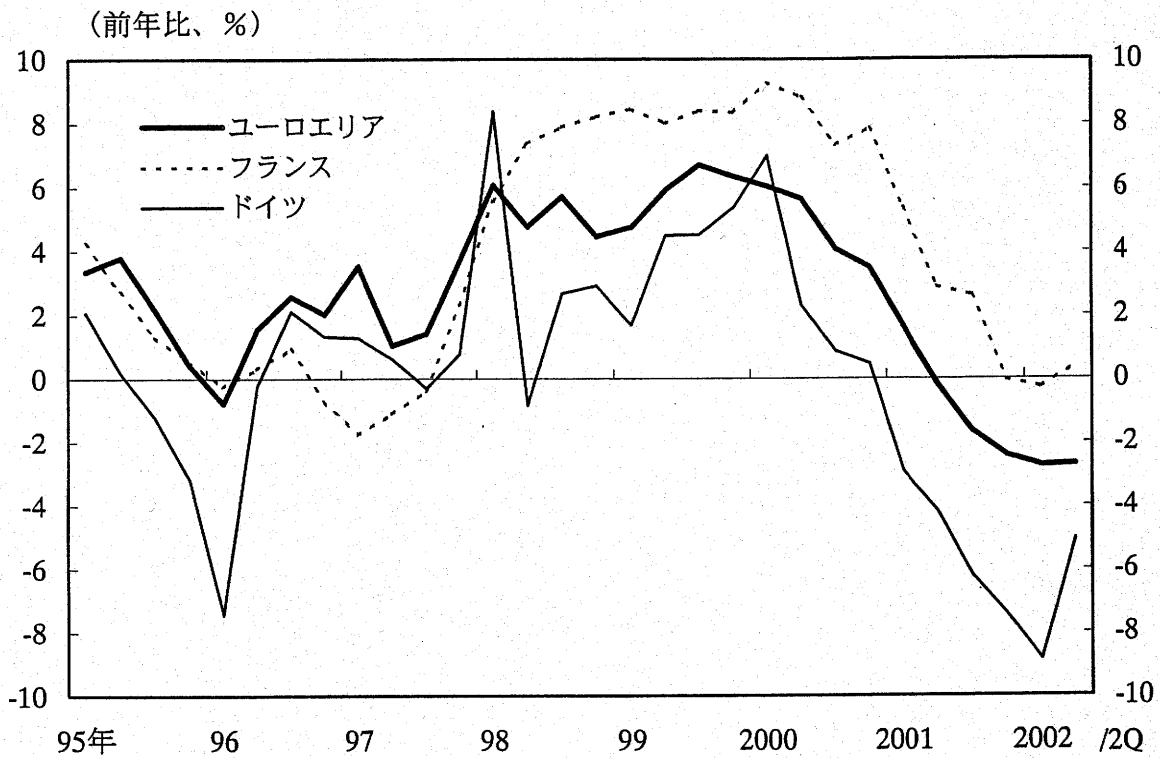
(DI、%)



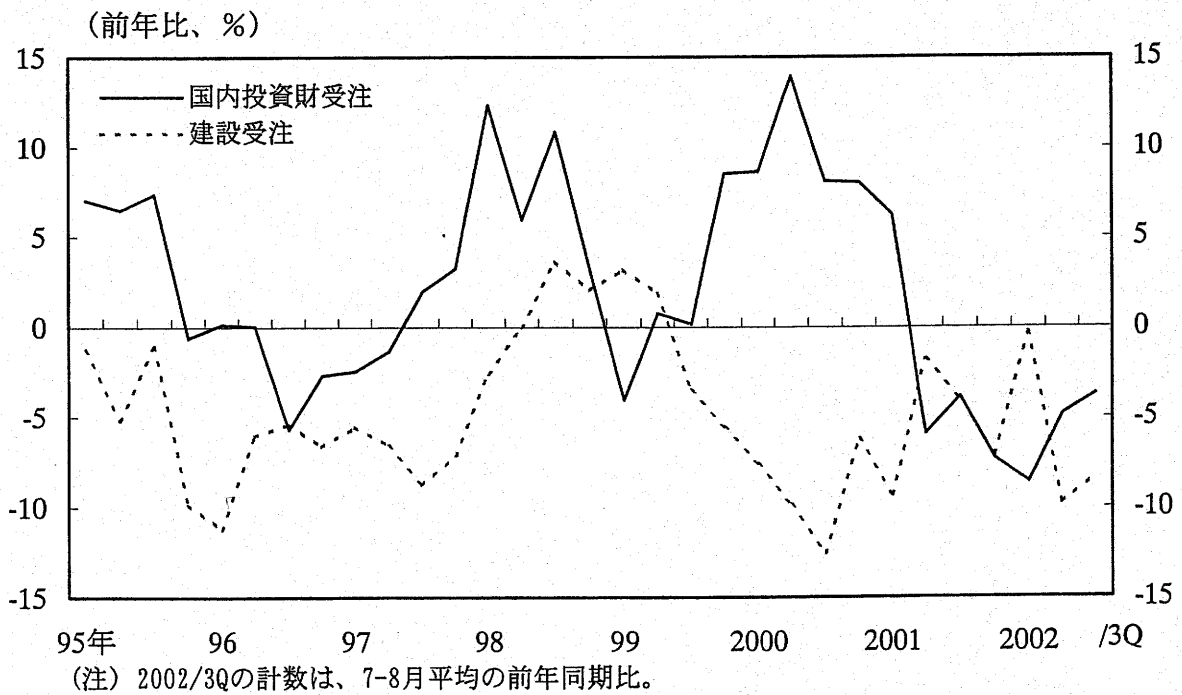
(出所) 欧州委員会

(図表3-5)

(8) 総固定資本形成

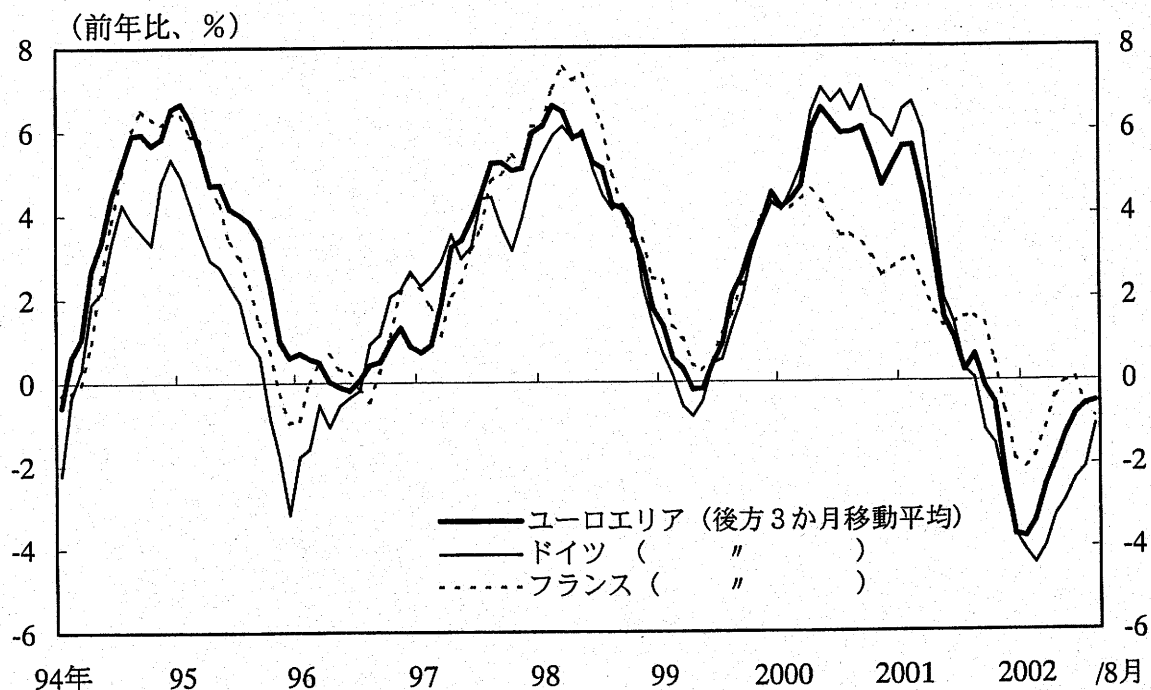


(9) ドイツの国内資本財受注、建設受注

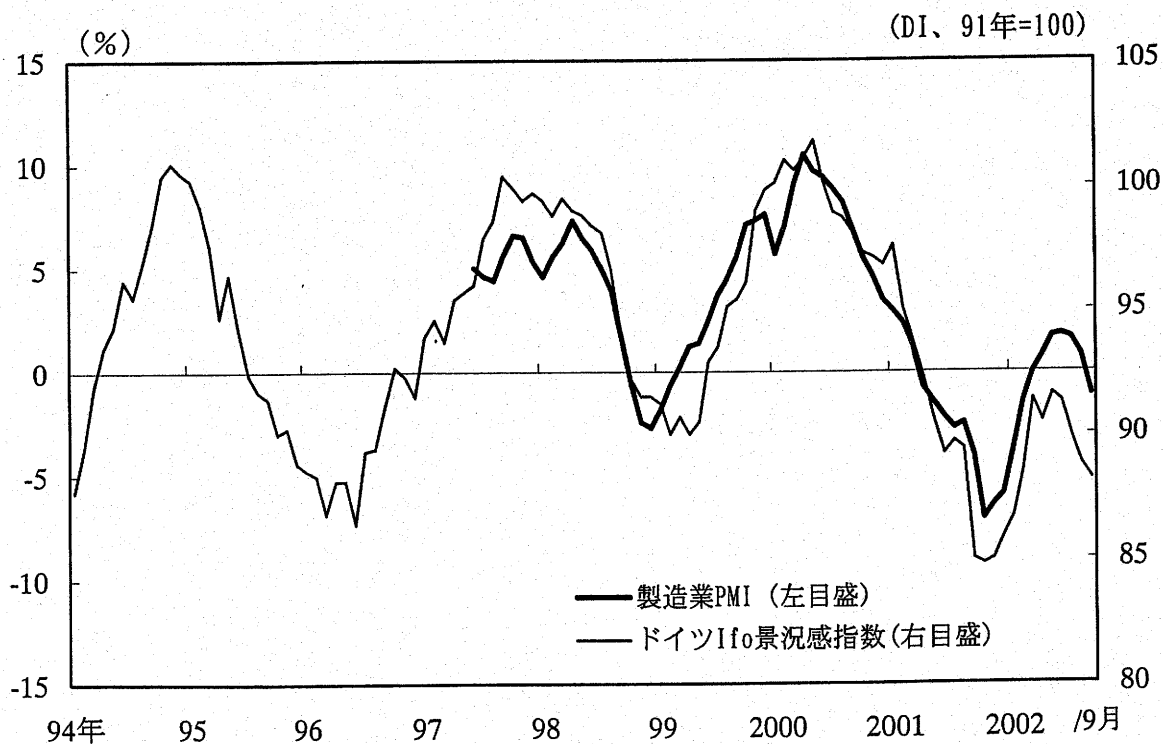


(図表3-6)

(10) 鉱工業生産



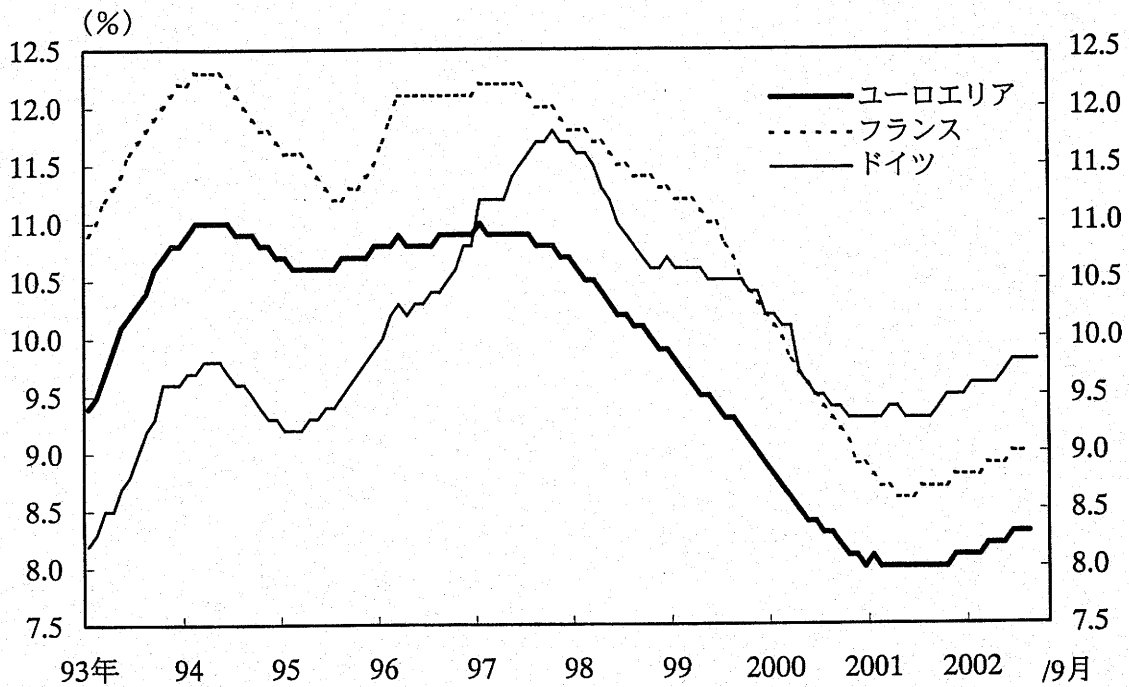
(11) 企業コンフィデンス



(注) PMIは50からの乖離。
(出所) ロイター、ifo経済研究所

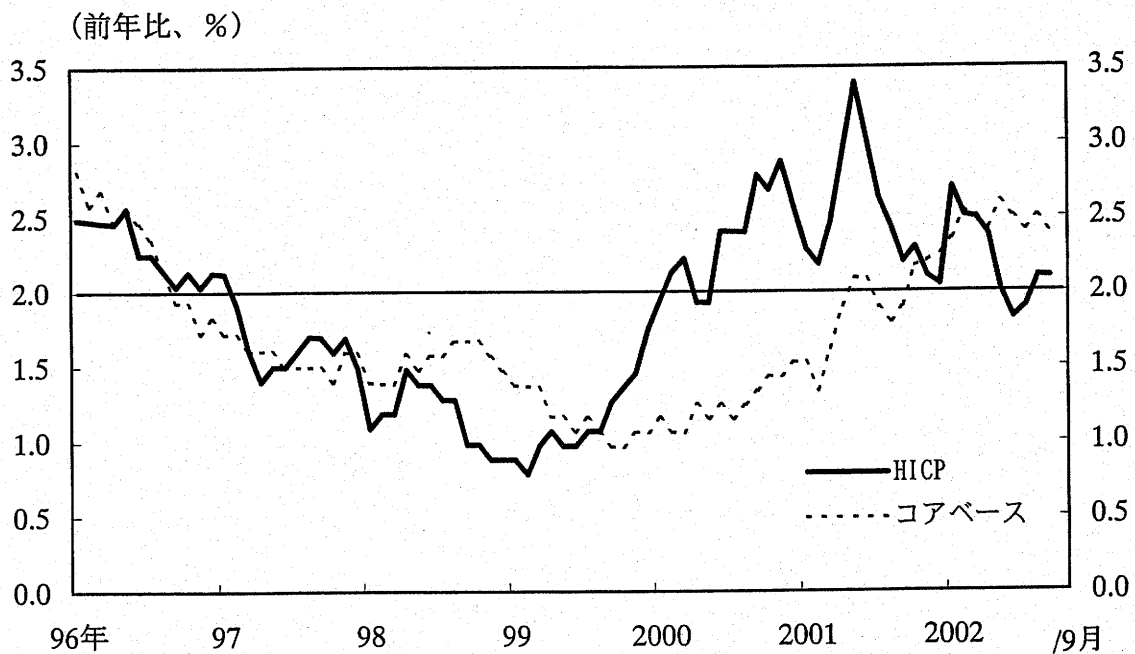
(図表3-7)

(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は8月。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。
(注2) コアベースは、除くエネルギー・食料品・アルコール・たばこ。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月10日）後に判明したものの。

※

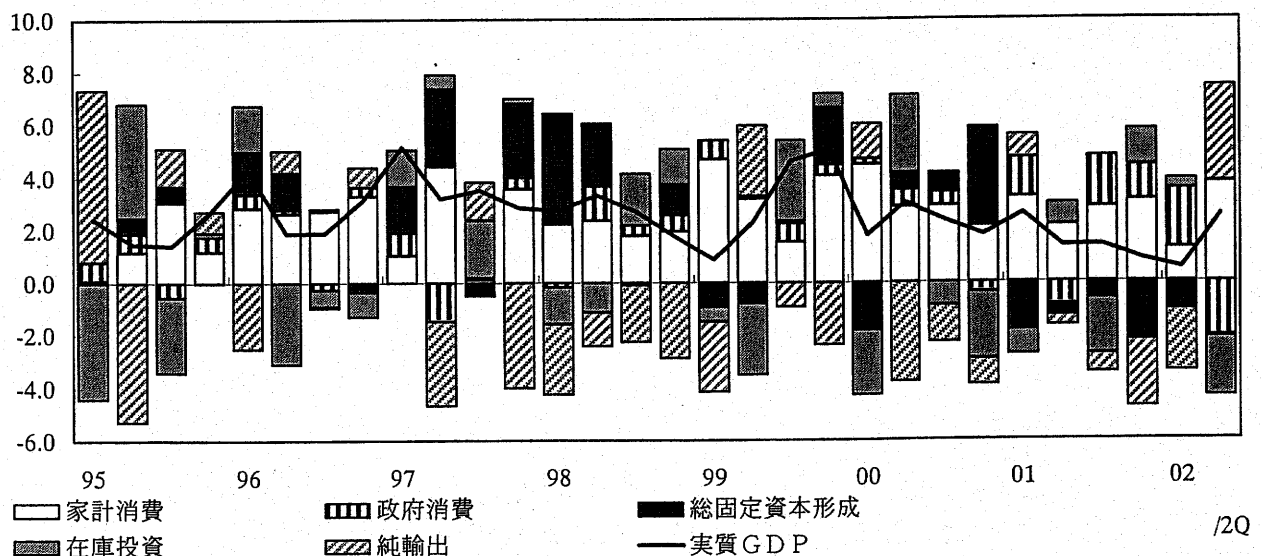
	2000年	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/5月	6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP<前期比年率>	3.1	2.0	0.5	2.5	-					
2. 輸出 <前期比、%>			0.6	6.2	▲3.8	5.7	▲11.9	7.7	▲8.8	-
(前年比、%)	13.1	2.0	▲8.3	▲0.3	▲0.2	6.2	▲7.6	3.0	▲3.5	-
輸入 <前期比、%>			▲0.4	2.8	▲1.0	1.7	▲4.2	4.2	▲5.5	-
(前年比、%)	12.8	3.2	▲7.2	▲4.2	▲2.8	▲1.5	▲8.3	0.6	▲6.3	-
貿易収支 (億ポンド)	▲303.3	▲335.4	▲79.0	▲65.3	▲52.2	▲15.5	▲28.2	▲24.1	▲28.1	-
3. 小売売上数量<前期比、%>			1.0	1.7	0.7	▲0.6	▲0.3	0.4	0.7	10/24公表 0.4
(前年比、%)	4.5	6.0	5.4	5.7	4.8	5.4	4.8	4.8	4.9	10/24公表 4.6
4. 消費者コンフィデンス	0	1	5	5	3	6	6	2	2	4
5. 鉱工業生産<前期比、%>			▲1.2	0.3	0.4	1.1	▲4.3	3.2	▲0.3	-
(前年比、%)	1.6	▲2.2	▲5.7	▲4.1	▲3.1	▲2.0	▲6.4	▲2.7	▲3.6	-
6. 失業率 (%)	3.6	3.2	3.1	3.2	3.1	3.2	3.2	3.1	3.1	10/11公表 3.1
7. RPIX (前年比、%)	2.1	2.1	2.4	1.9	2.0	1.8	1.5	2.0	1.9	10/15公表 2.1
8. 住宅価格 (ハルファックス指数) (前年比、%)	9.8	8.1	16.6	17.7	21.3	18.5	19.3	20.8	18.8	24.2

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

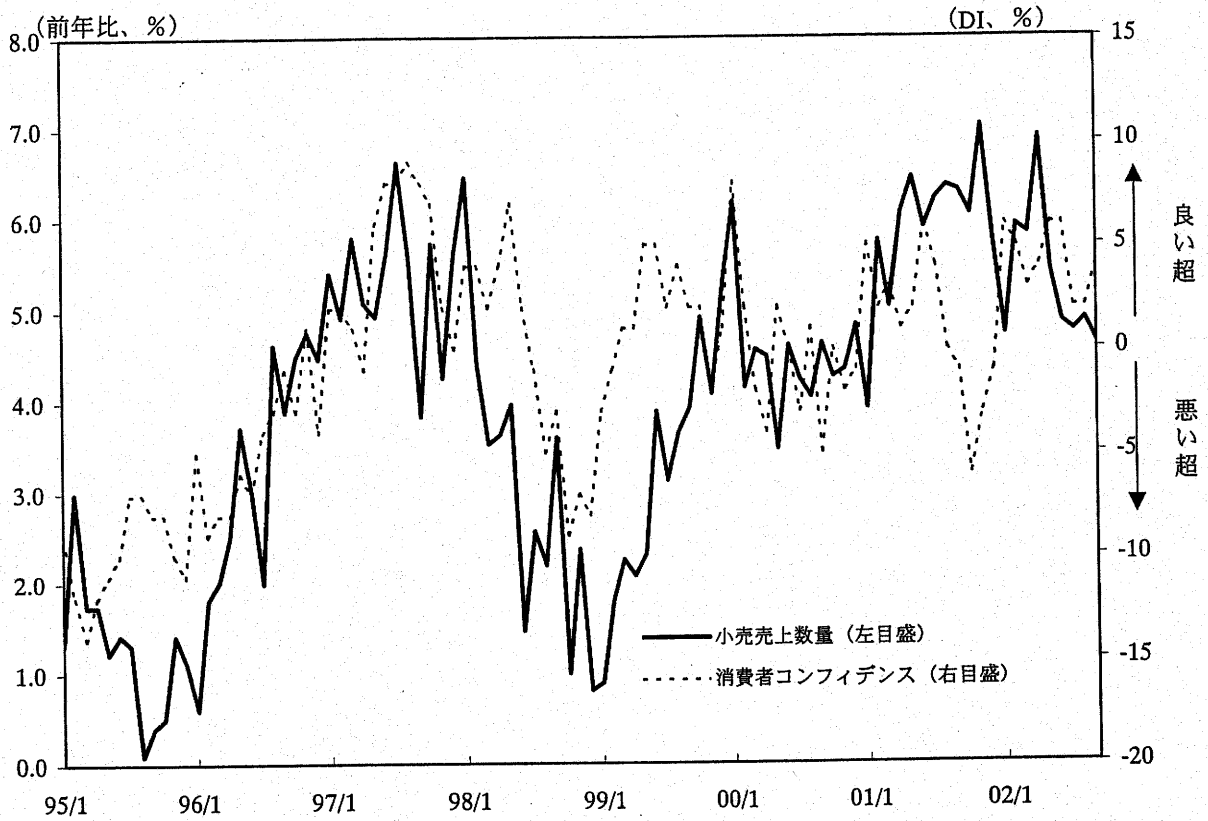
(注) 消費者コンフィデンスはGfK (消費者協会) ベース。

(1) 英国の実質GDP

(実質、前期比年率、寄与度、%)

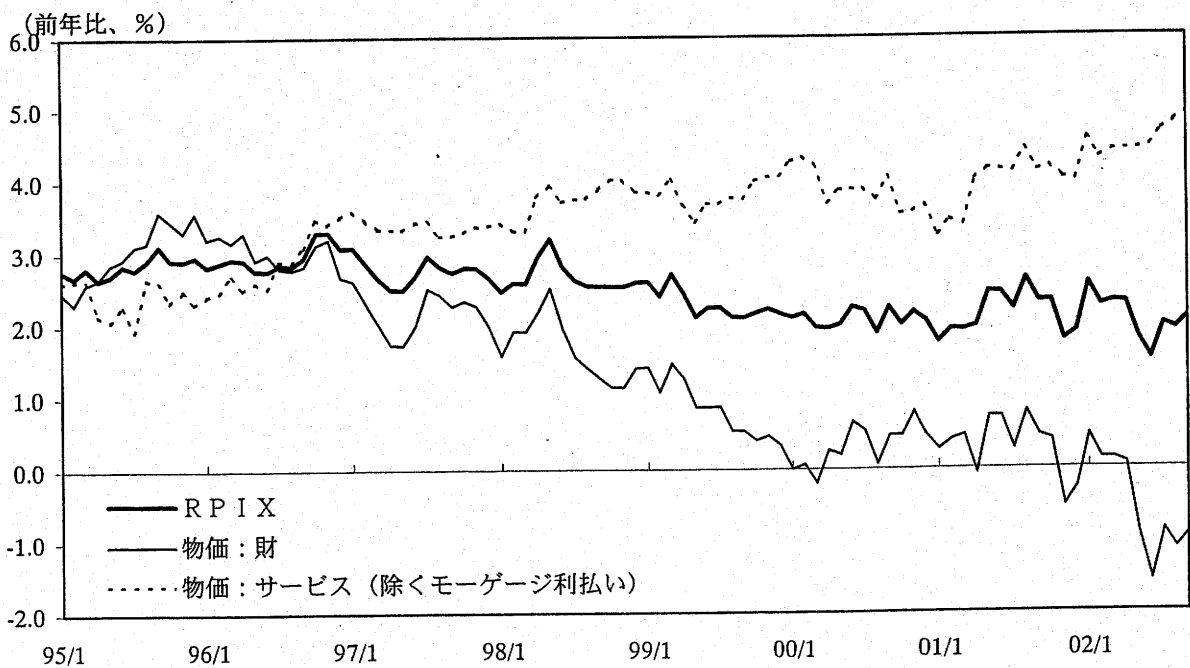


(2) 英国の小売売上数量と消費者コンフィデンス



直近：9月

(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)

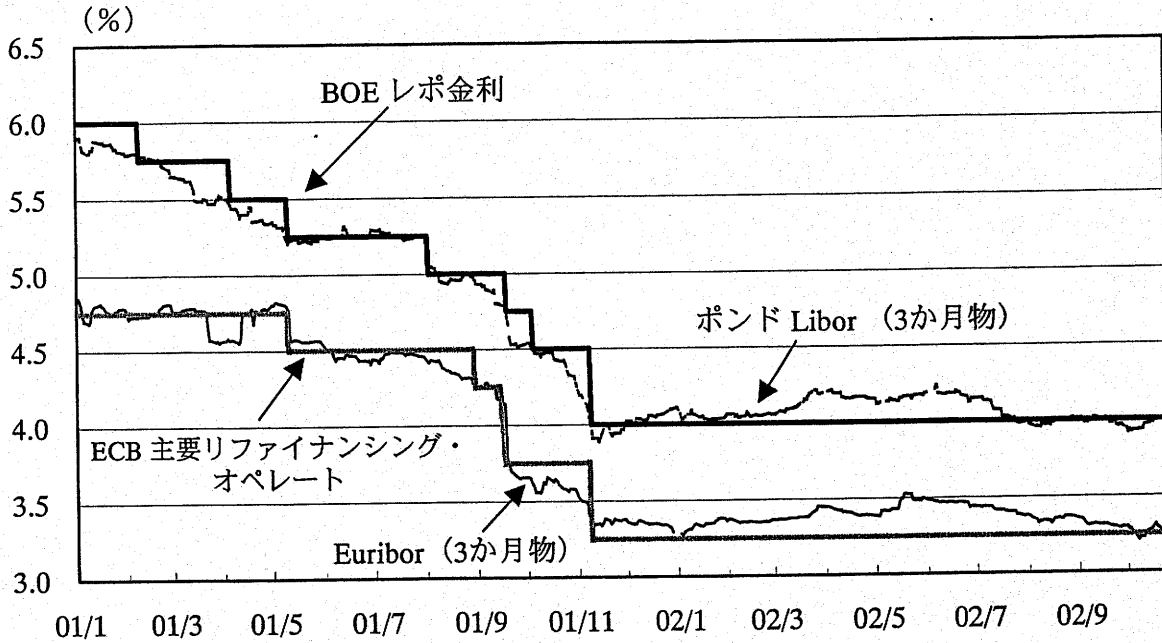


直近：9月

欧州金融市場の動向

金利（欧州）

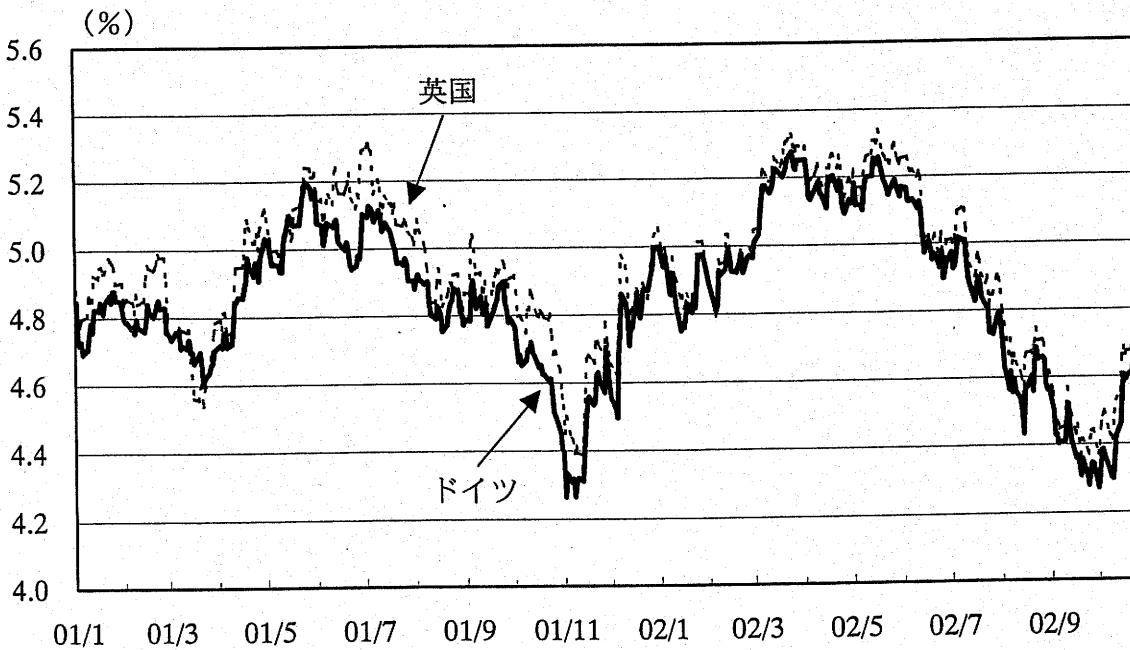
(1) 政策金利・短期金利（ユーロエリア、英）



(出所) Bloomberg

直近は10月24日

(2) 長期金利（10年物国債利回り、独・英）

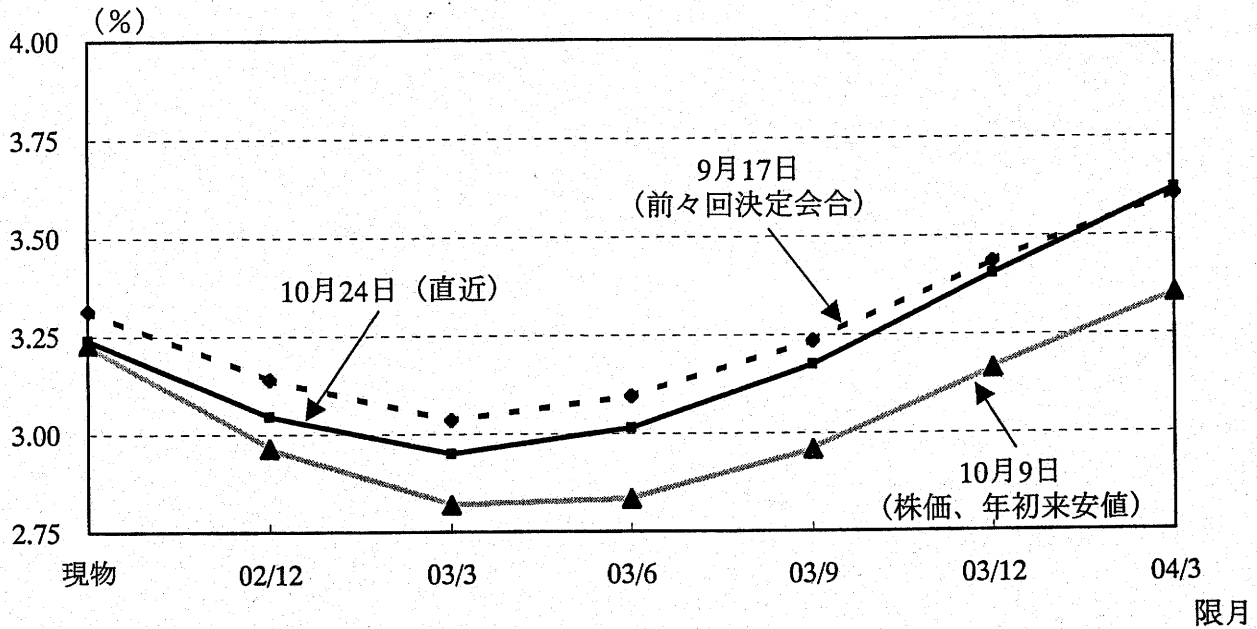


(出所) Bloomberg

直近は10月24日

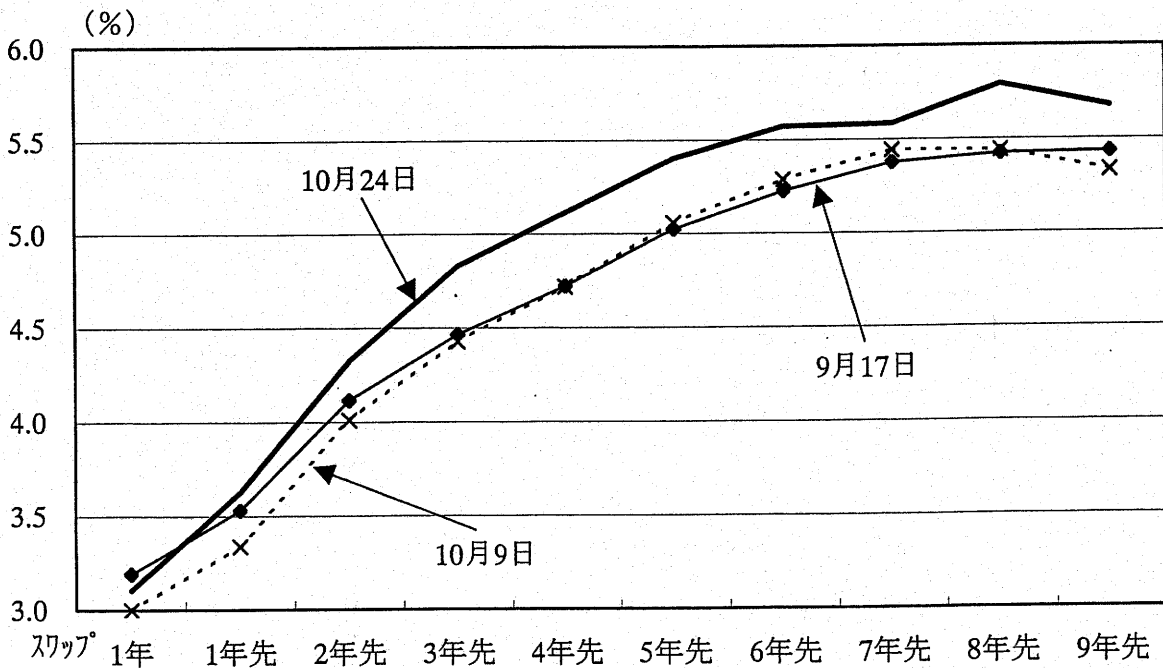
先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

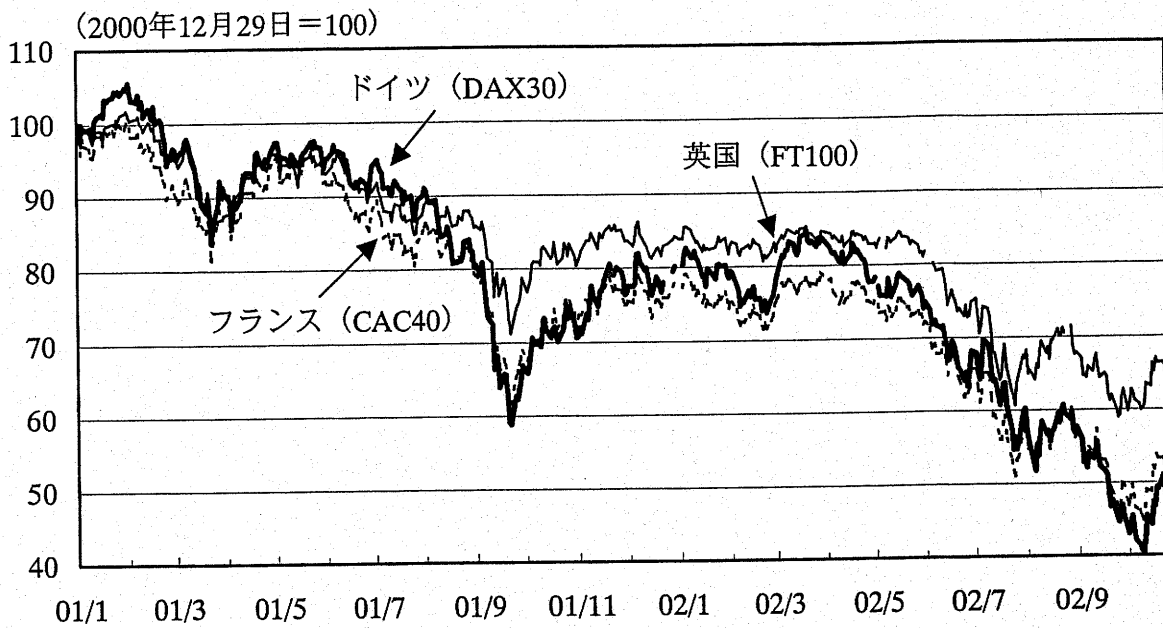
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

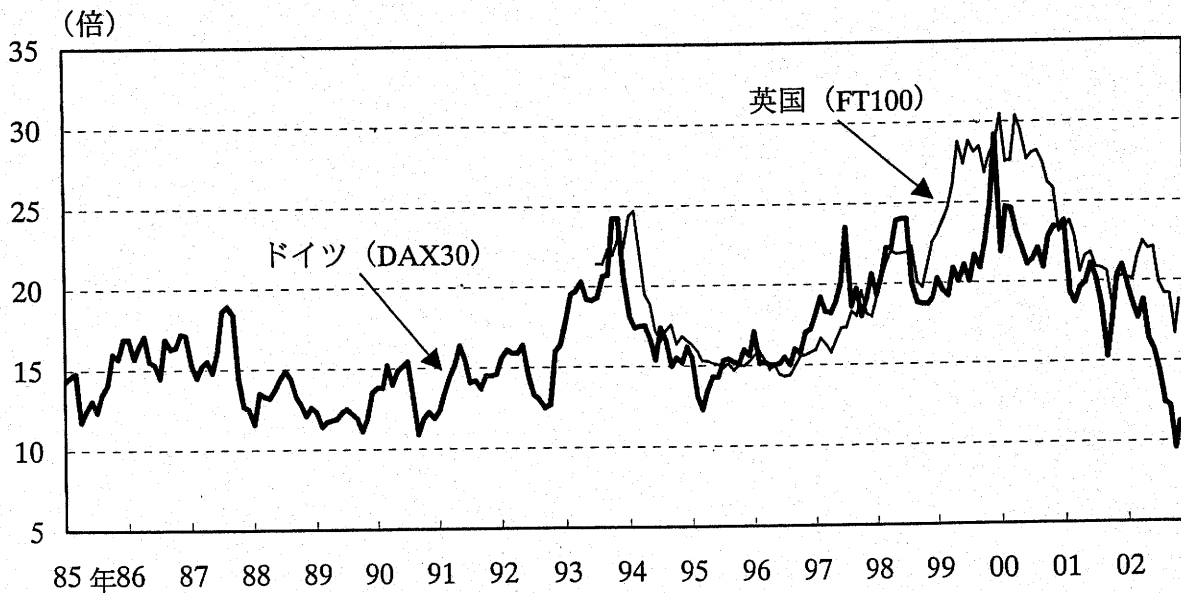
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は10月24日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

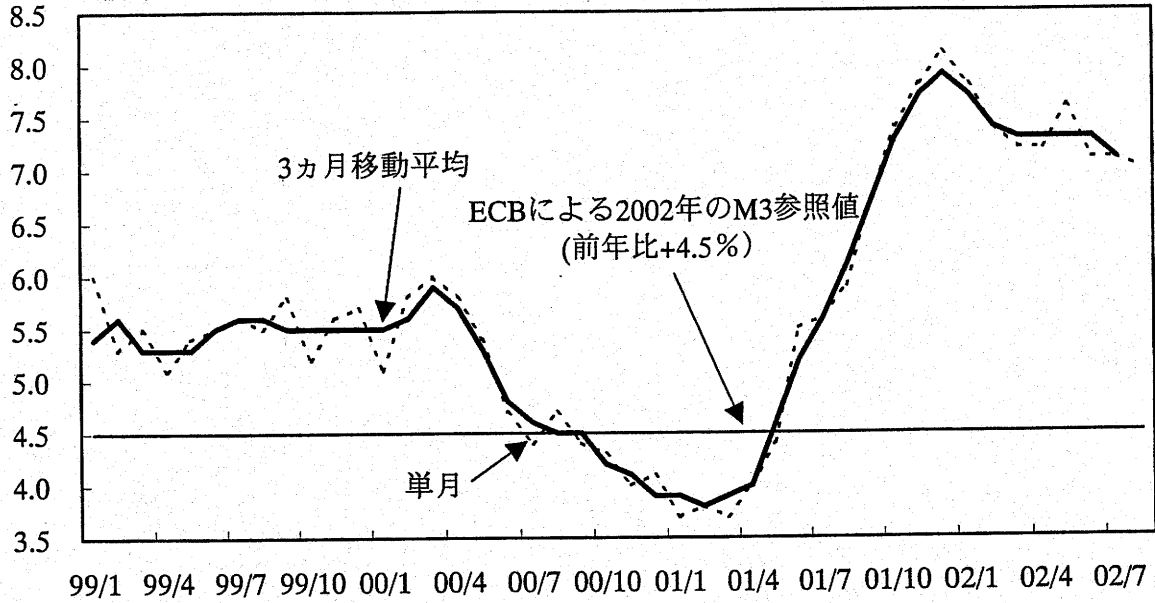
(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は10月24日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

(1) マネーサプライ (M3) 伸び率

(前年比、%)

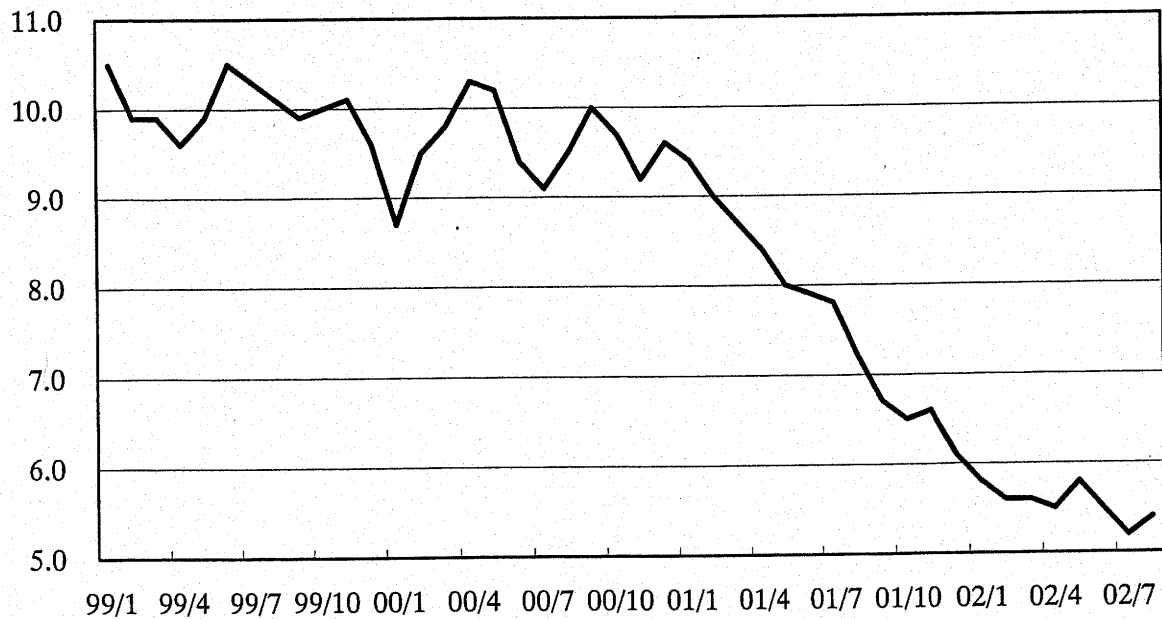


(出所) ECB

直近は8月

(2) 対民間貸出伸び率

(前年比、%)



(出所) ECB

直近は8月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月10日)後に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測	2003年 予測	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q
中国	7.3	7.7	7.5	5.2 (6.6)	13.4 (7.6)	7.6 (8.0)	5.6 (8.1)
韓国	3.0	6.1	5.6	6.4 (3.7)	7.8 (5.8)	5.6 (6.3)	
台湾	▲2.2	3.3	3.5	9.3 (▲1.6)	6.2 (1.2)	2.4 (4.0)	
香港	0.6	1.6	2.7	0.0 (▲0.9)	0.8 (▲0.5)	1.6 (0.5)	
シンガポール	▲2.0	3.8	4.7	5.6 (▲6.6)	8.1 (▲1.6)	13.2 (3.7)	▲10.3 (3.7)
タイ	1.8	4.3	4.0	6.9 (2.1)	6.6 (3.9)	6.1 (5.1)	
インドネシア	3.3	3.5	4.0	3.5 (1.6)	3.9 (2.2)	6.9 (3.5)	
マレーシア	0.4	4.2	5.2	4.6 (▲0.5)	4.5 (1.1)	5.5 (3.8)	
フィリピン	3.2	4.0	3.8	3.7 (3.9)	-0.2 (3.7)	9.7 (4.5)	

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンサス・フォーキャスト(10月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPモルガン試算値。

(2) 輸出

※(名目ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/7月	8月	9月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	27.8	6.8	▲1.4 (6.5)	13.2 (9.1)	4.5 (17.8)	9.4 (28.6)	9.0 (28.1)	▲4.6 (25.1)	9.3 (33.0)	23.0
韓国	19.9	▲12.7	▲3.1 (▲19.6)	7.4 (▲11.1)	5.2 (5.0)	6.7 (16.7)	15.0 (19.0)	1.8 (18.9)	▲5.7 (12.6)	35.6
台湾	22.0	▲17.2	16.1 (▲17.0)	▲5.4 (▲7.9)	10.8 (5.8)	▲3.8 (19.0)	▲5.0 (14.8)	3.9 (15.5)	▲11.4 (27.4)	43.7
香港	16.1	▲5.9	▲5.4 (▲12.0)	3.3 (▲6.2)	4.9 (2.7)	3.1 (7.7)	▲1.6 (9.8)	▲2.8 (5.7)		115.9
シンガポール	20.2	▲11.7	▲3.8 (▲21.7)	2.3 (▲15.3)	11.8 (2.9)	1.0 (12.6)	2.0 (17.9)	▲1.7 (9.7)	▲3.8 (10.5)	142.2
タイ	18.3	▲5.7	▲4.5 (▲12.8)	1.3 (▲5.6)	10.4 (5.1)	0.4 (7.0)	▲4.3 (9.9)	0.9 (4.4)		56.7
インドネシア	27.7	▲9.3	▲11.8 (▲21.2)	12.8 (▲13.6)	7.9 (1.0)	▲5.0 (▲0.8)	▲5.1 (3.0)	▲6.7 (▲4.4)		38.8
マレーシア	16.2	▲10.4	1.7 (▲13.0)	4.4 (▲4.3)	4.2 (5.3)	5.5 (14.4)	7.5 (15.0)	0.5 (13.8)		100.0
フィリピン	8.7	▲15.6	2.7 (▲19.5)	7.2 (▲5.3)	10.5 (15.3)	▲0.6 (18.5)	17.6 (23.0)	▲15.0 (14.1)		45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMA(アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース)を用いて当局で算出。

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/7月	8月	9月
中国	11.4	9.9	(8.5)	(10.9)	(12.5)	(13.1)	(12.8)	(12.7)	(13.8)
韓国	16.8	1.7	2.2 (2.3)	1.5 (3.9)	2.0 (6.8)	1.1 (8.6)	1.9 (8.7)	3.3 (8.5)	
台湾	7.4	▲7.3	0.9 (▲6.7)	0.9 (0.1)	9.3 (9.3)	▲1.9 (10.1)	▲0.4 (11.5)	▲0.5 (6.5)	0.2 (-12.5)
シンガポール	15.3	▲11.5	2.7 (▲18.6)	4.3 (▲4.7)	13.4 (13.3)	▲2.9 (17.0)	▲1.8 (18.2)	▲3.2 (15.8)	
タイ	3.3	1.3	2.3 (1.8)	1.6 (4.3)	3.1 (8.0)	3.0 (10.5)	3.7 (9.5)	1.8 (11.4)	
マレーシア	19.1	▲4.1	▲0.6 (▲7.9)	3.2 (▲2.2)	1.9 (4.6)	2.2 (6.8)	1.7 (7.6)	0.2 (5.9)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/7月	8月	9月
中国	0.4	0.7	▲0.1	▲0.6	▲1.1	▲0.8	▲0.9	▲0.7	▲0.7
韓国	2.3	4.1	3.3	2.5	2.7	2.5	2.1	2.4	3.1
台湾	1.3	▲0.0	▲0.6	▲0.1	+ 0.0	▲0.2	0.4	▲0.3	▲0.7
香港	▲3.9	▲1.6	▲1.9	▲2.7	▲3.1	▲3.4	▲3.3	▲3.2	▲3.7
シンガポール	1.4	1.0	▲0.2	▲0.8	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4
タイ	1.6	1.7	1.1	0.6	0.2	0.3	0.1	0.3	0.4
インドネシア	3.8	11.5	12.6	14.5	12.6	10.4	10.0	10.6	10.5
マレーシア	1.6	1.4	1.2	1.4	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1
フィリピン	4.3	6.1	4.7	3.6	3.4	2.8	2.6	2.9	2.9

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(5) 韓国の経済指標

※

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/7月	8月	9月
小売数量指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.9 6.2	1.7 6.8	1.2 6.5	0.8 6.0	1.9 6.2	▲ 0.2 5.6	
消費者動向指数* (韓国銀行)	82.0	82.0	88.0	96.0	98.0	100.0			
消費者評価指数* (韓国統計局)	91.0	81.9	83.9	101.3	107.6	101.5	105.2	102.1	97.2
国内機械受注 (民間、除く船舶) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.1	▲ 6.1	▲ 1.0 1.7	19.1 28.5	5.1 23.8	▲ 3.5 21.7	▲ 8.5 21.6	▲ 2.2 21.8	
企業業況判断指数* (韓国銀行)	88.0	74.0	82.0	95.0	109.0	95.0			
企業景気実査指数* (全経連)	92.9	91.1	94.9	118.1	121.4	101.2	97.3	100.2	106.2
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	16.8	1.7	2.2 2.3	1.5 3.9	2.0 6.8	1.1 8.6	1.9 8.7	3.3 8.5	
製造業平均稼働率 ＜季節調整済、％＞	78.5	73.2	72.4	76.8	75.8	76.2	75.3	77.1	
失業率 ＜季節調整済、％＞	4.1	3.7	3.4	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	2.8
経常収支 (億ドル)	122.4	86.2	10.5	17.5	18.3	1.4	▲ 0.1	1.5	

(注) ・*印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

(6) 台湾の経済指標

※

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/7月	8月	9月
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	▲ 7.3	0.9 ▲ 6.7	0.9 0.1	9.3 9.3	▲ 1.9 10.1	▲ 0.4 11.5	▲ 0.5 6.5	0.2 12.5
輸出受注額 (名目米ドル建) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	20.4	▲ 11.5	6.6 ▲ 10.6	5.3 1.8	4.9 12.3	▲ 1.2 17.5	0.8 16.9	0.6 13.9	▲ 3.6 22.0
失業率 ＜季節調整済、％＞	3.0	4.6	5.3	5.3	5.2	5.1	5.0	5.0	6.1
経常収支 (億ドル)	89.1	188.6	69.9	72.8	60.6				

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

(7) シンガポールの経済指標

※

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/7月	8月	9月
鉱工業生産指数 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	15.3	▲ 11.5	2.7 ▲ 18.6	4.3 ▲ 4.7	13.4 13.3	▲ 2.9 17.0	▲ 1.8 18.2	▲ 3.2 15.8	
PMI (購買マネージャー指数)	58.8	47.2	47.1	50.4	52.4	51.6	52.3	50.8	51.6
失業率 ＜季節調整済、％＞	3.1	3.3	4.4	4.5	4.1				
経常収支 (億ドル)	159.2	178.7	44.0	45.9	42.7				

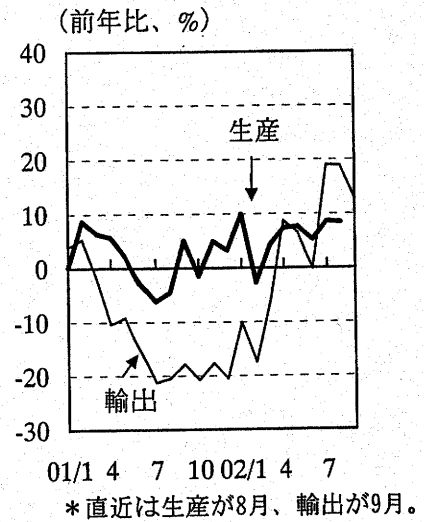
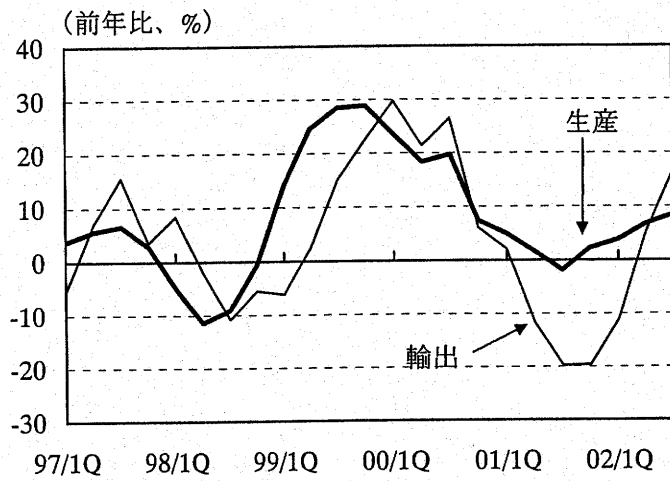
(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。

・季節調整値は、鉱工業生産指数はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。失業率は現地統計。

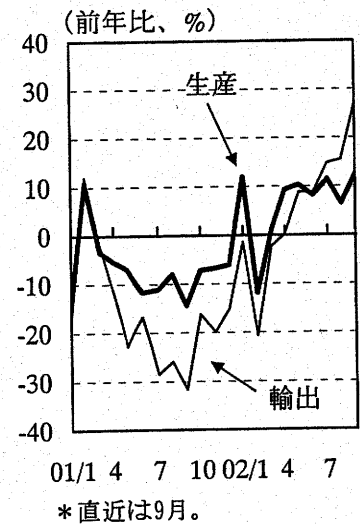
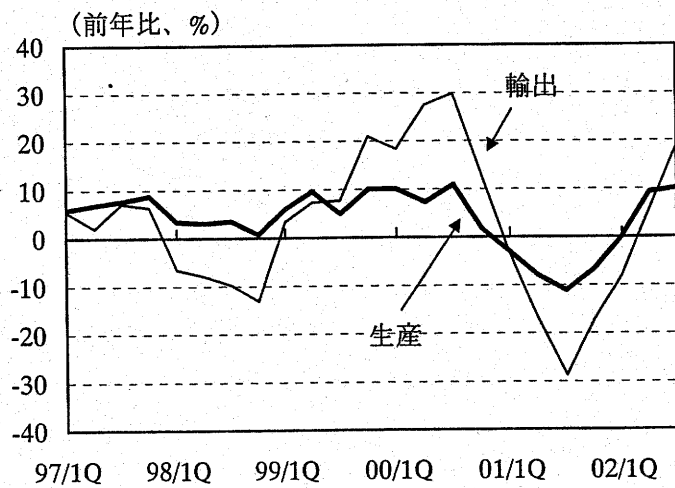
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

東アジア諸国・地域の生産と輸出の動向

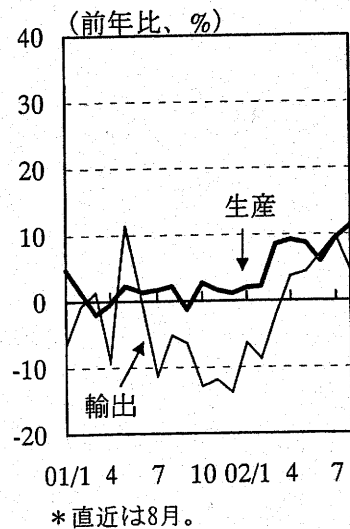
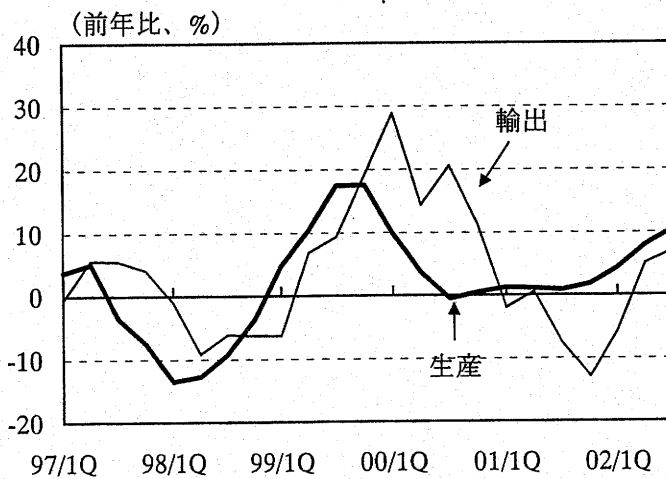
▽韓国



▽台湾



▽タイ

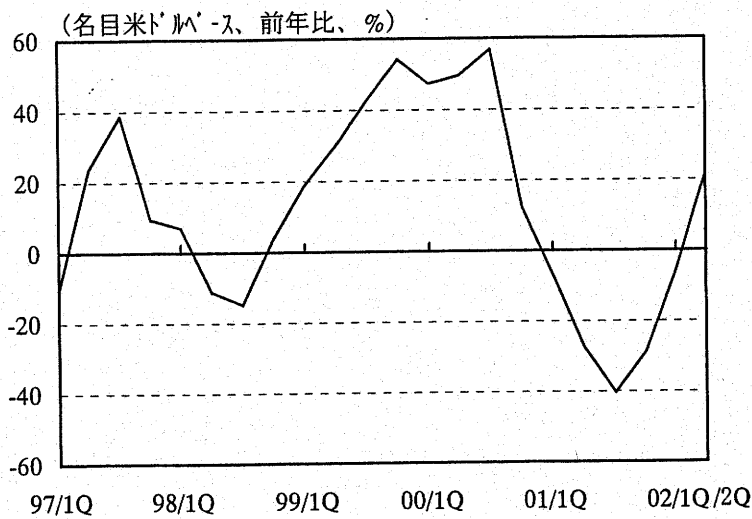


(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

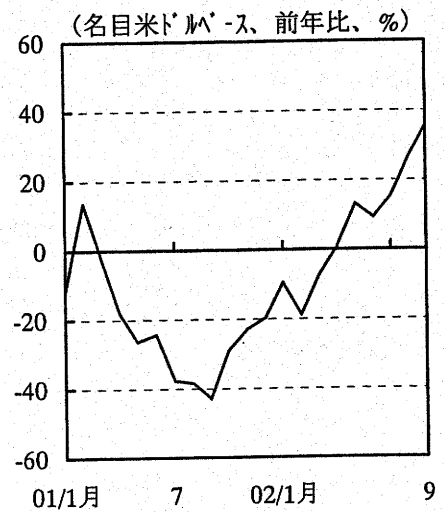
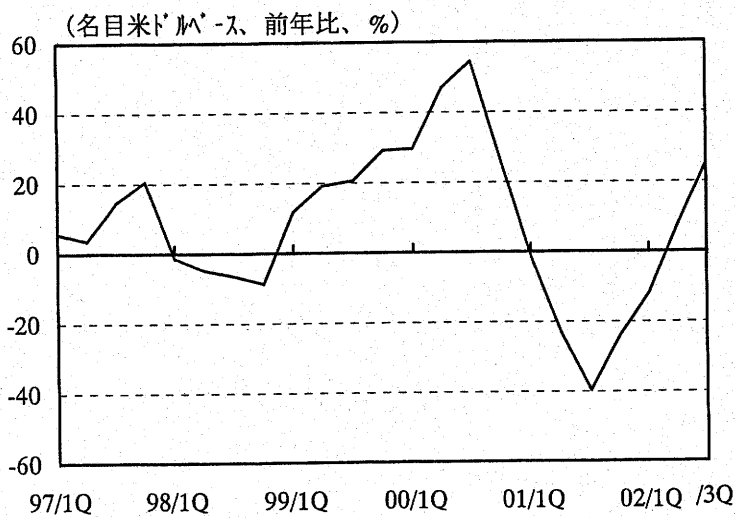
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

東アジア諸国・地域のIT関連財輸出の動向

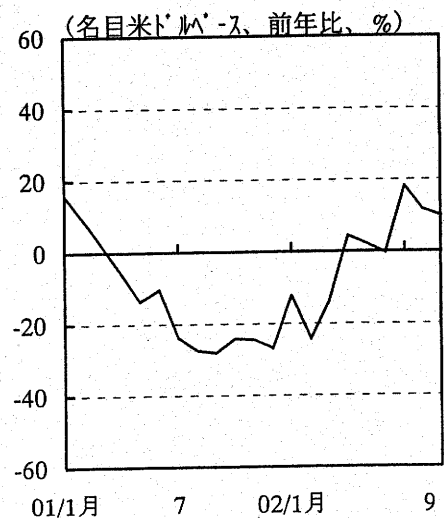
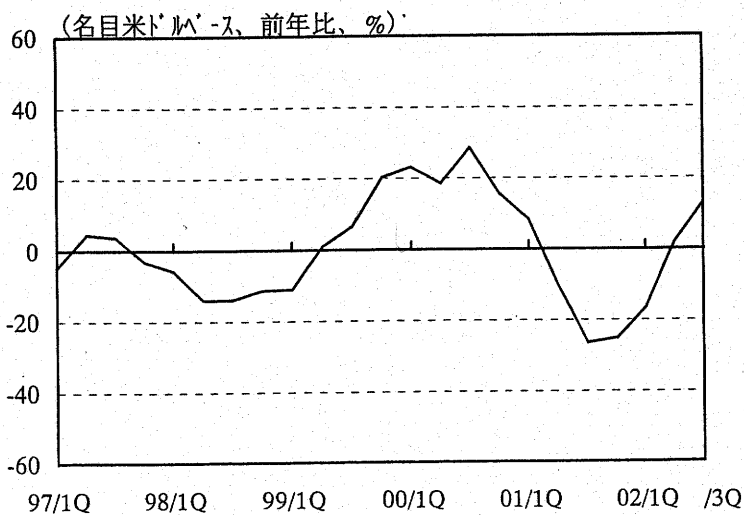
▽韓国



▽台湾



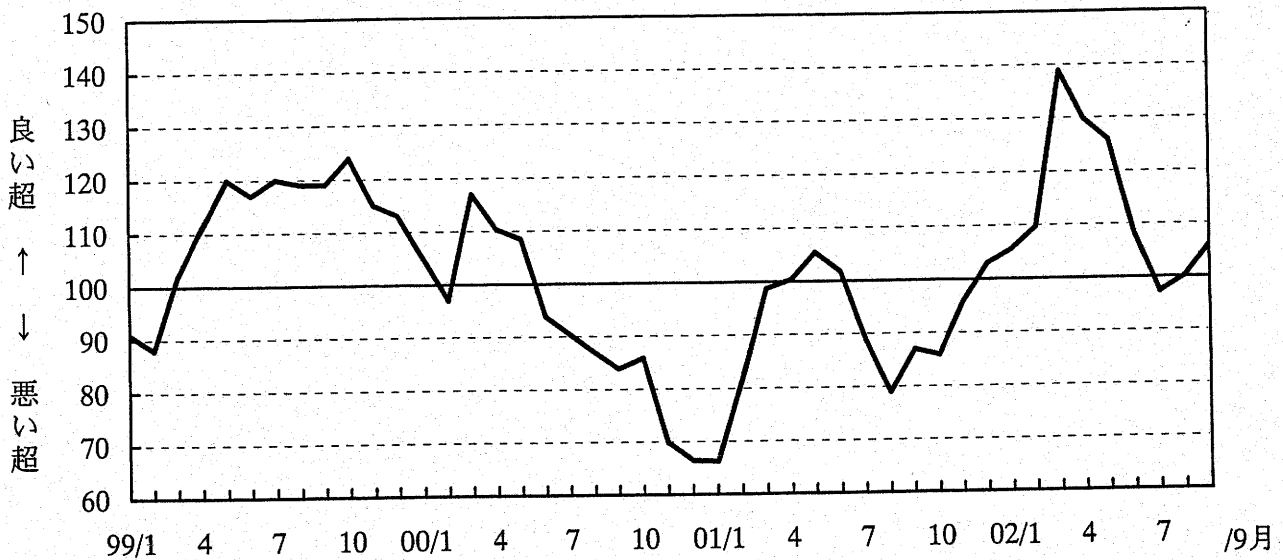
▽シンガポール



(注) 韓国は、半導体、情報通信機器、台湾は、電子機器、情報通信機器、シンガポールは、電子・電気機器。

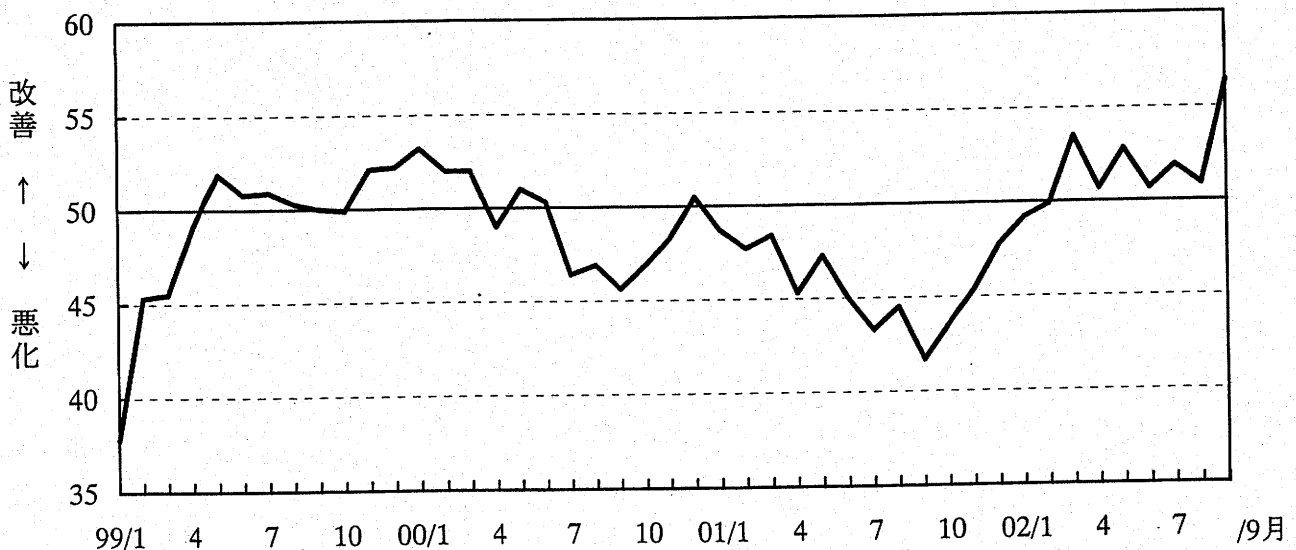
アジアの企業コンフィデンス

(1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

(2) タイの業況判断指数 (BSI)



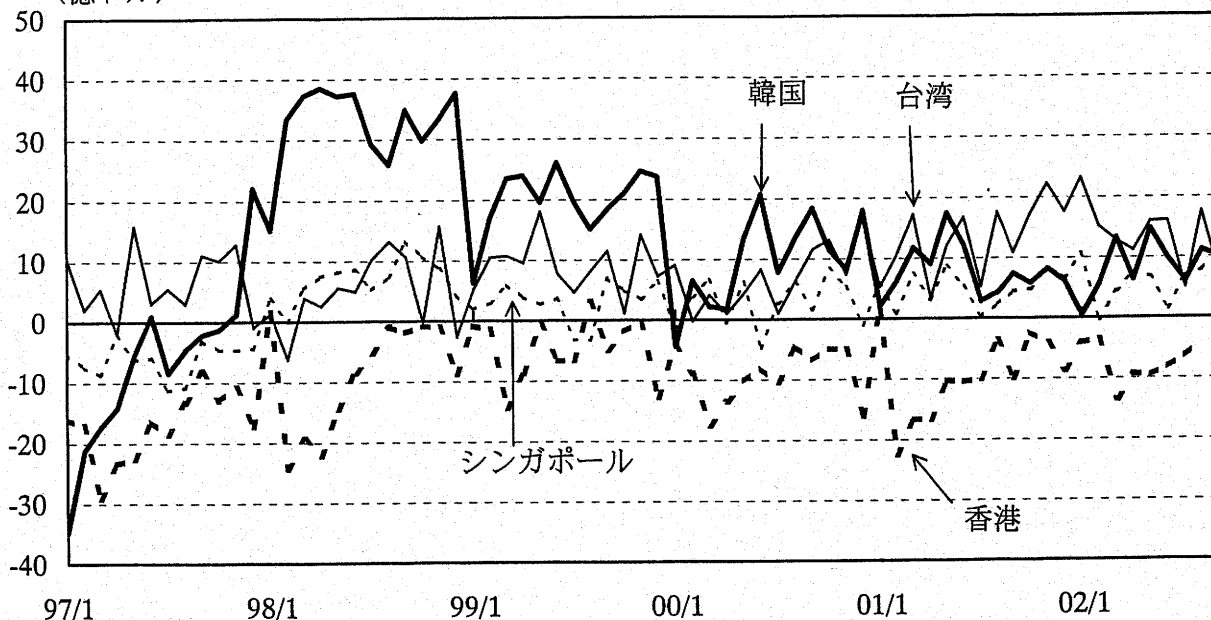
(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。
 $BSI = \text{ポイント数の和} / \text{全回答数} \times 100$

(注2) BSIの2002/8月までの値は、当該月の業況に対する指数。2002/9月の値は、2002/8月時点での先行き予測に対する指数。

NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

(1) NIEs

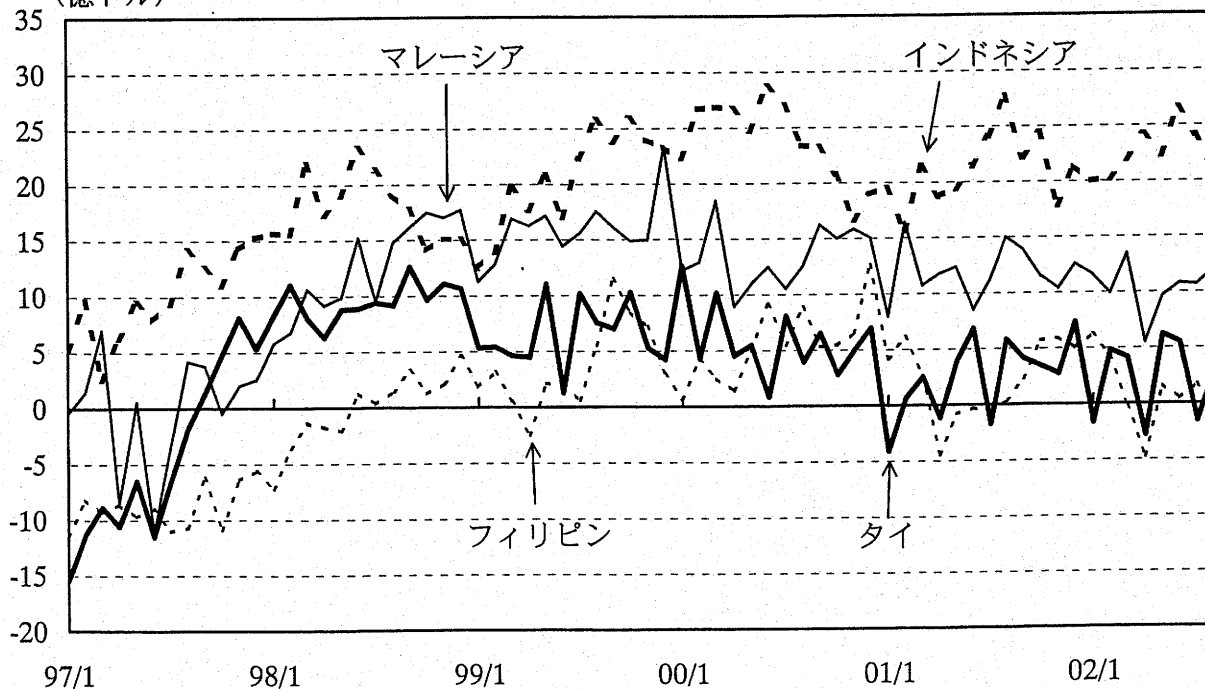
(億ドル)



*直近は韓国、台湾、シンガポールが9月、香港が8月。

(2) ASEAN

(億ドル)

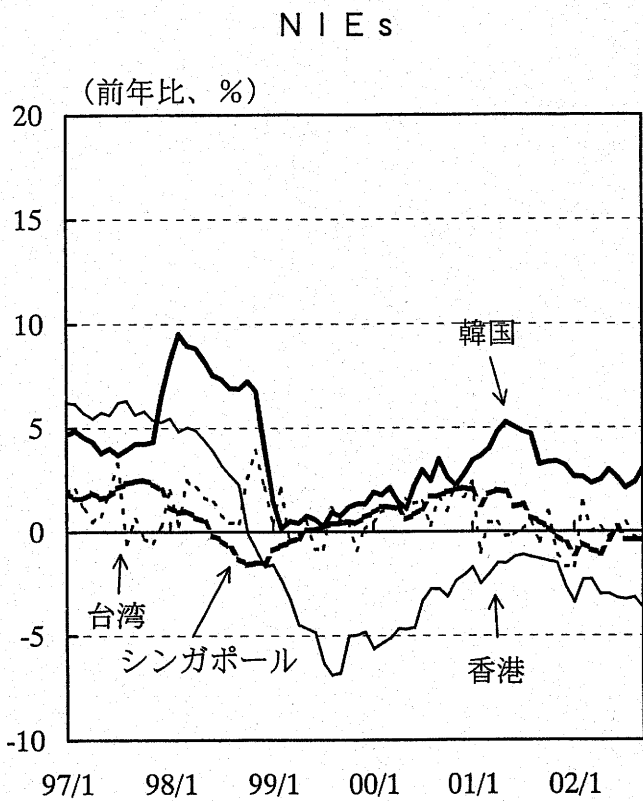


*直近は8月。

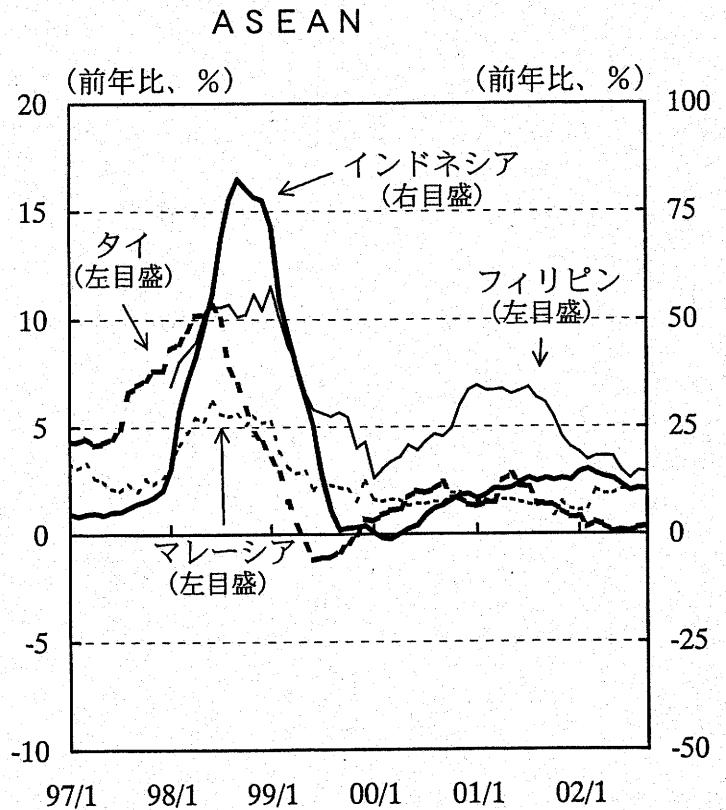
(図表5-8)

NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

(1) CPI



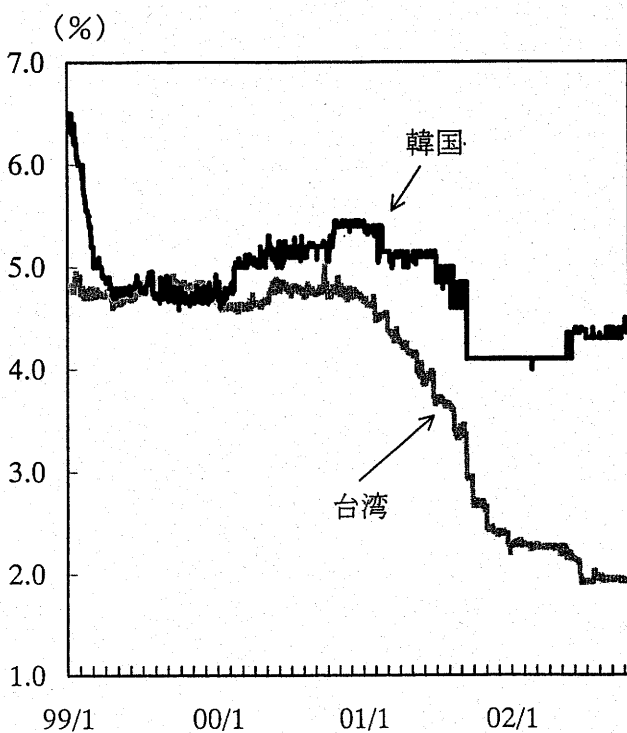
*直近は9月。



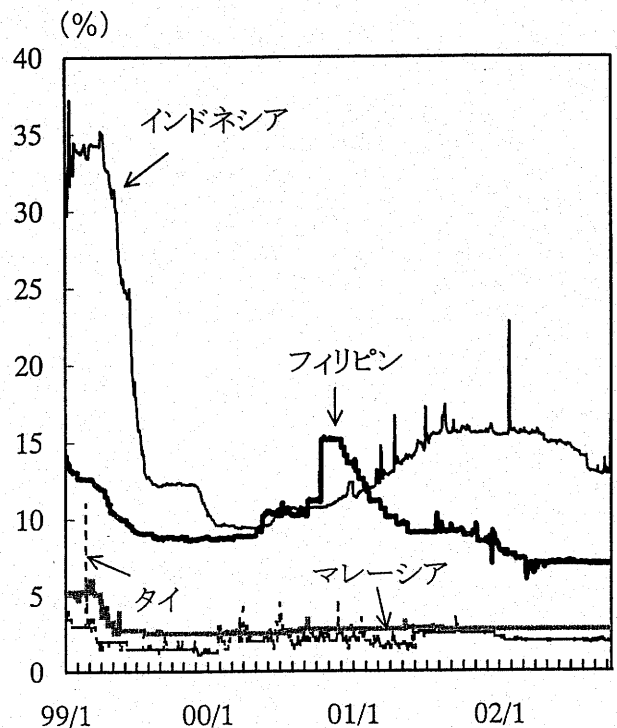
*直近は9月。

(2) インターバンク・オーバーナイト金利

NIEs (韓国、台湾)

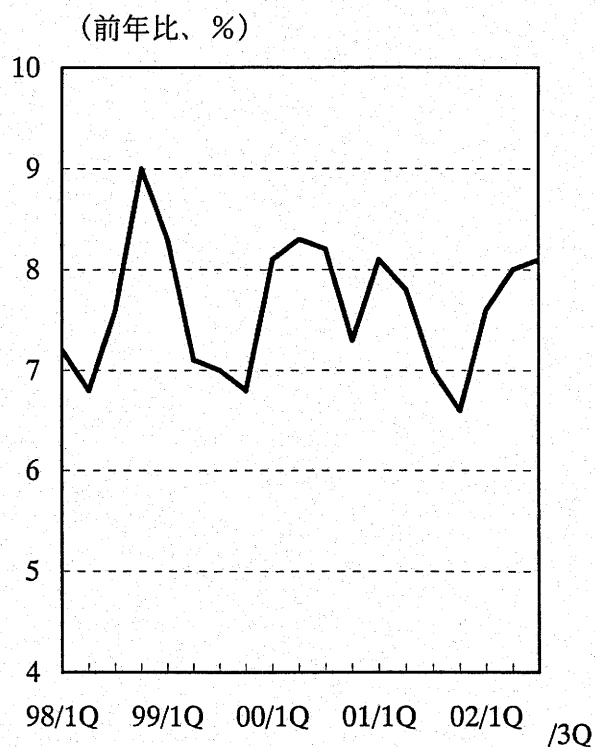


ASEAN

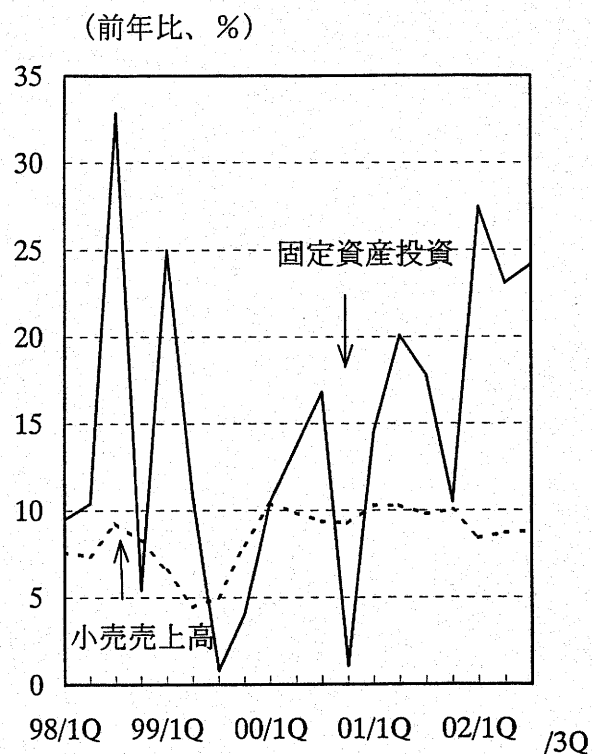


中国の主要経済指標

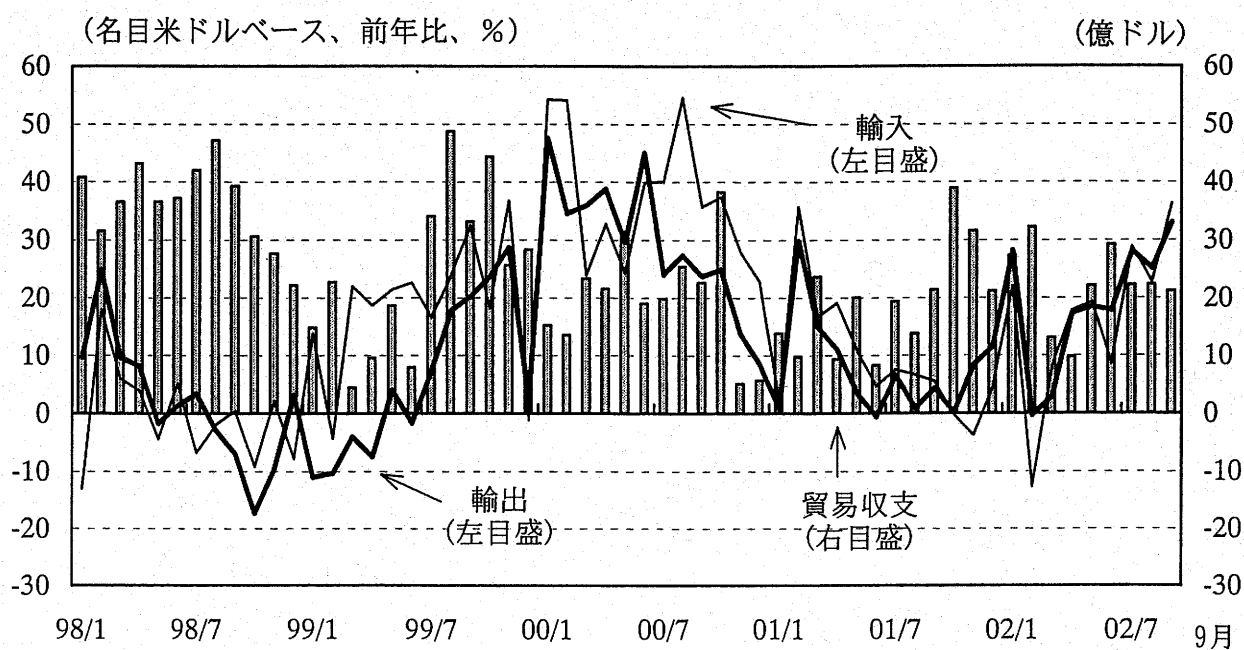
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資



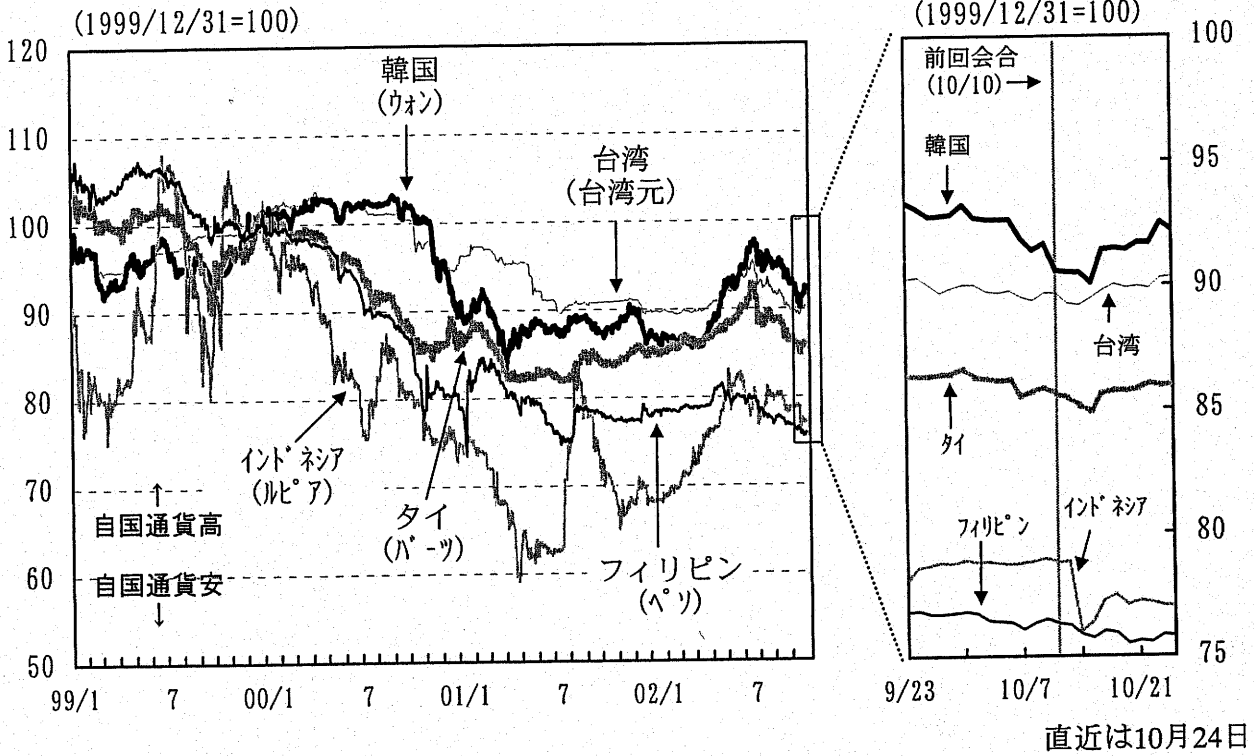
(3) 中国の貿易動向



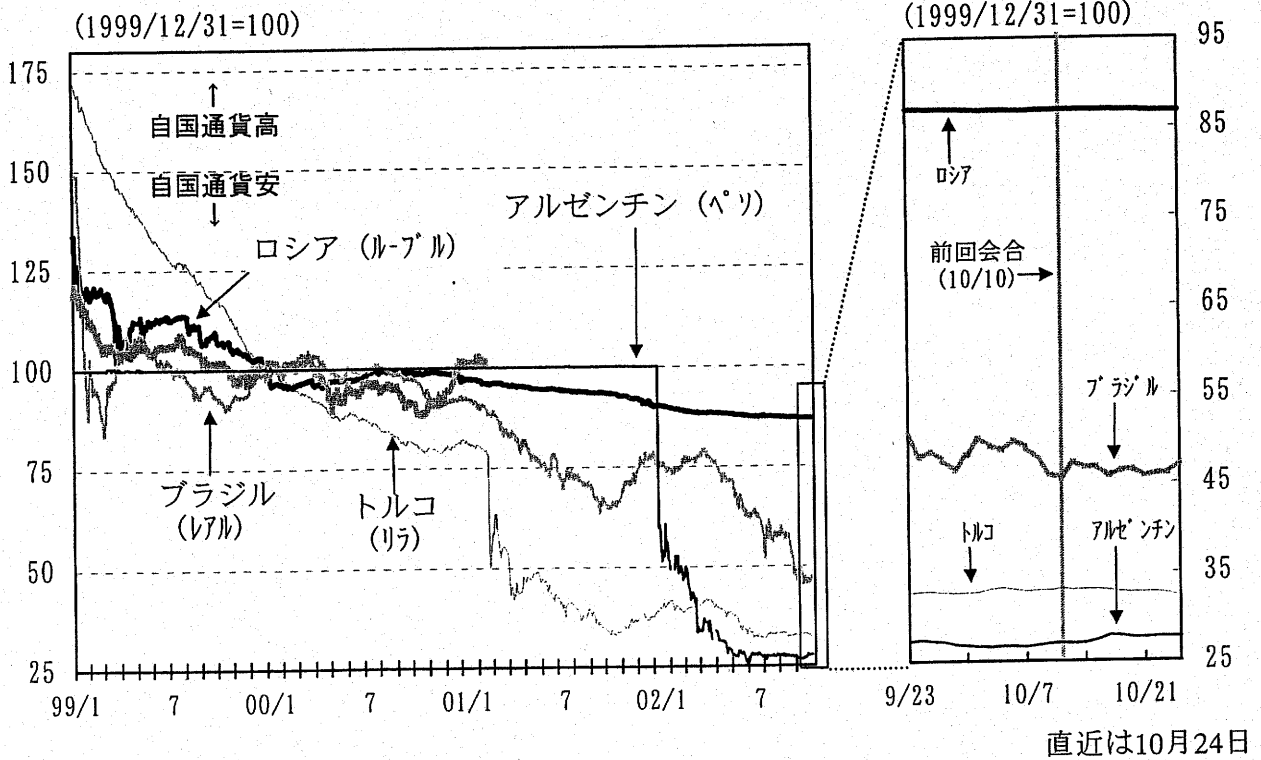
エマージング金融市場の動向

通貨

(1) アジア

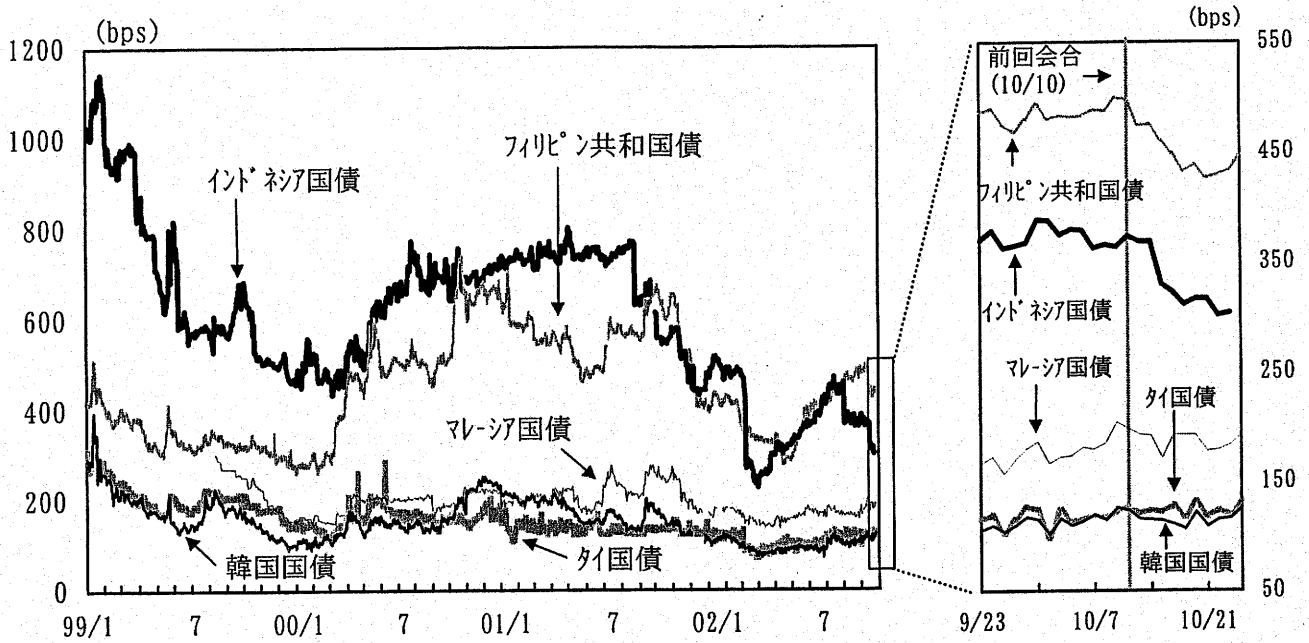


(2) 南米・ロシア・トルコ



対米国債スプレッド

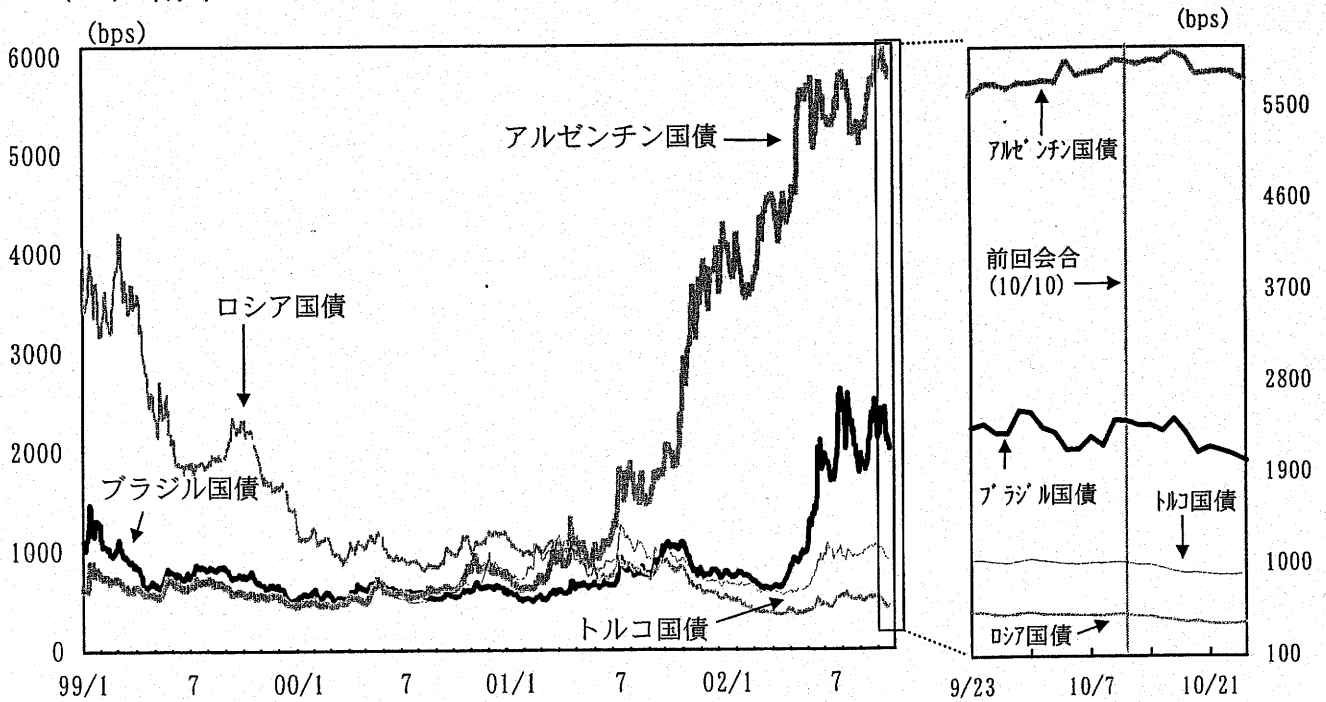
(1) アジア



直近は10月24日(但し、インドネシアは23日)

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りは丸川証券社による。

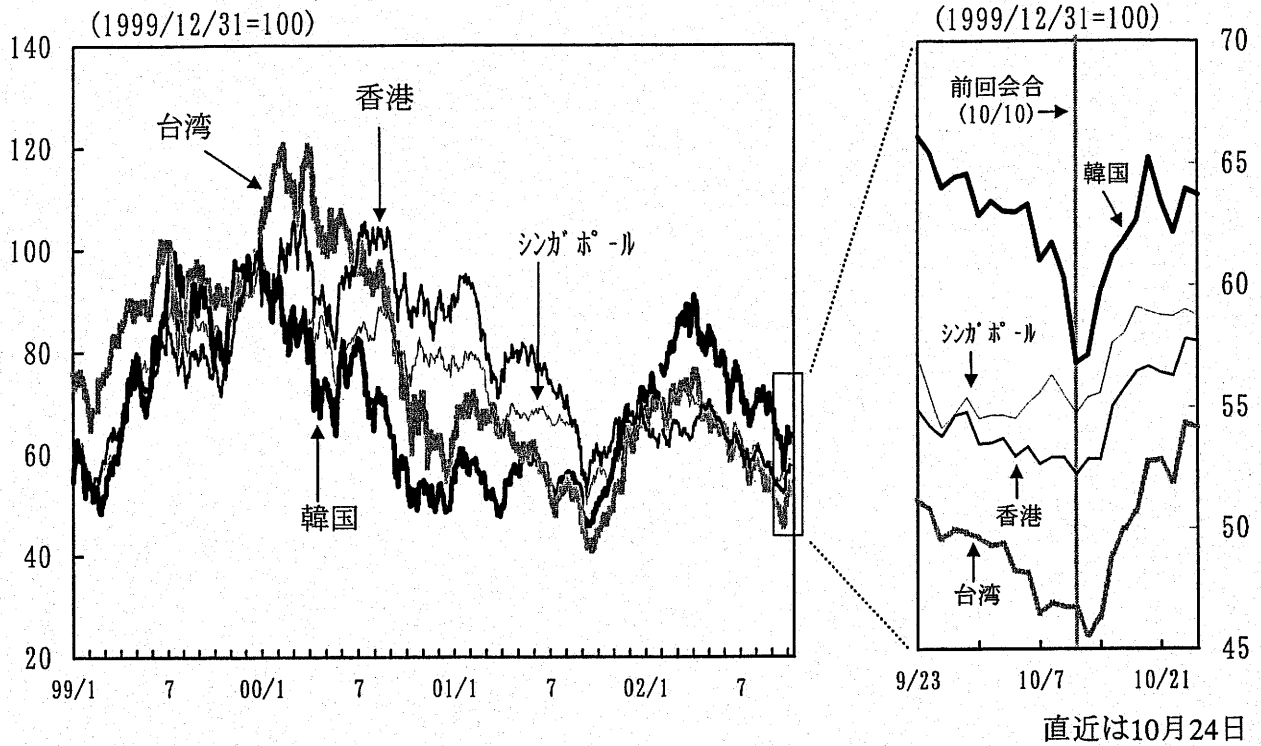
(2) 南米・ロシア・トルコ



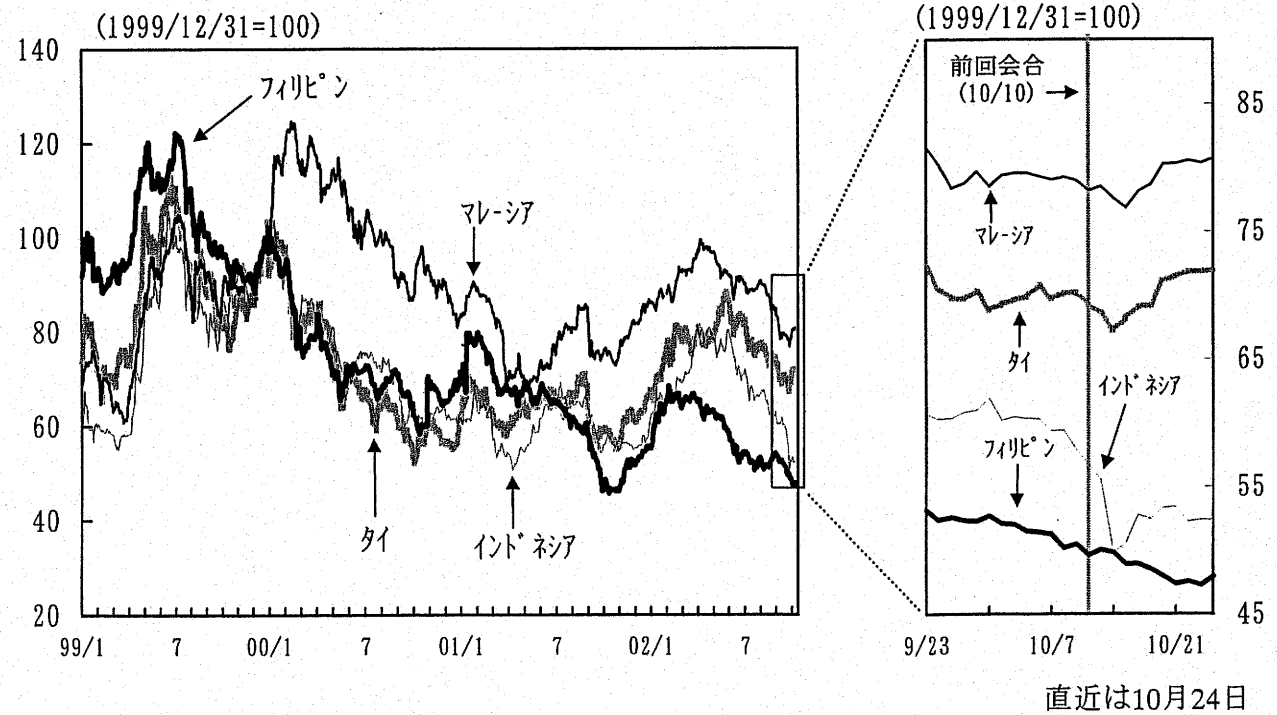
直近は10月24日

株価

(1) NIEs



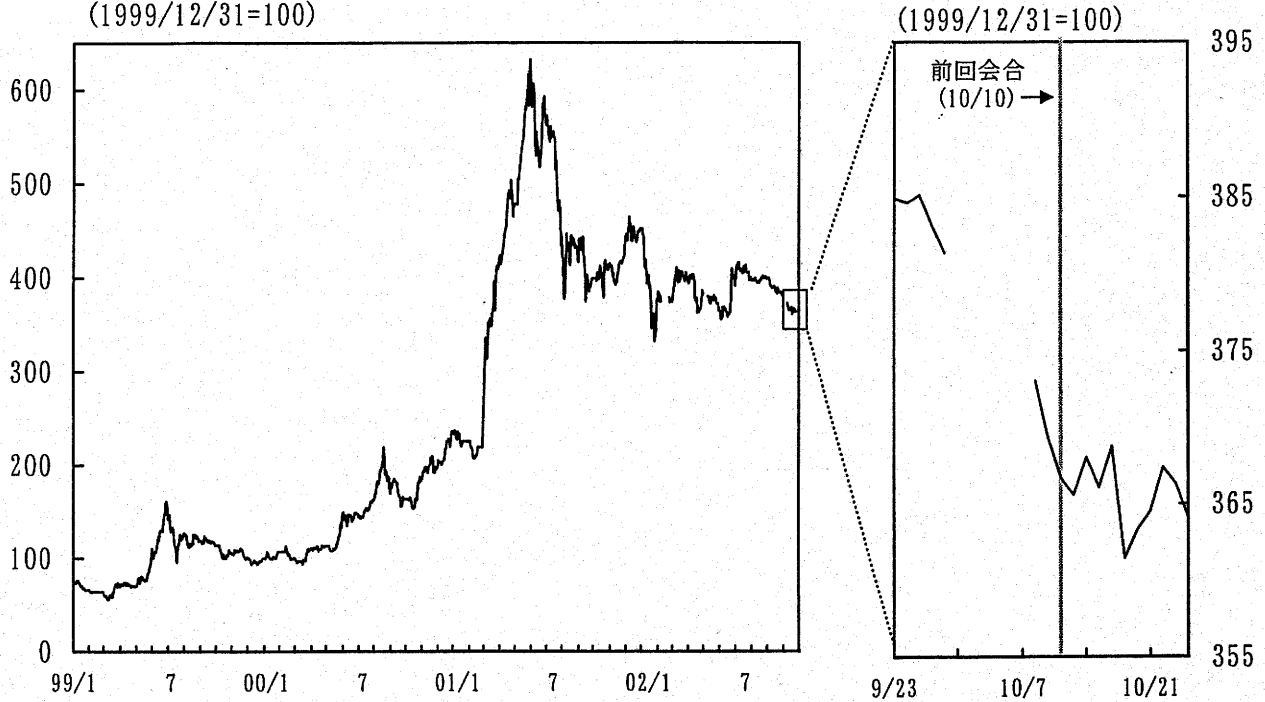
(2) ASEAN



(図表6-4)

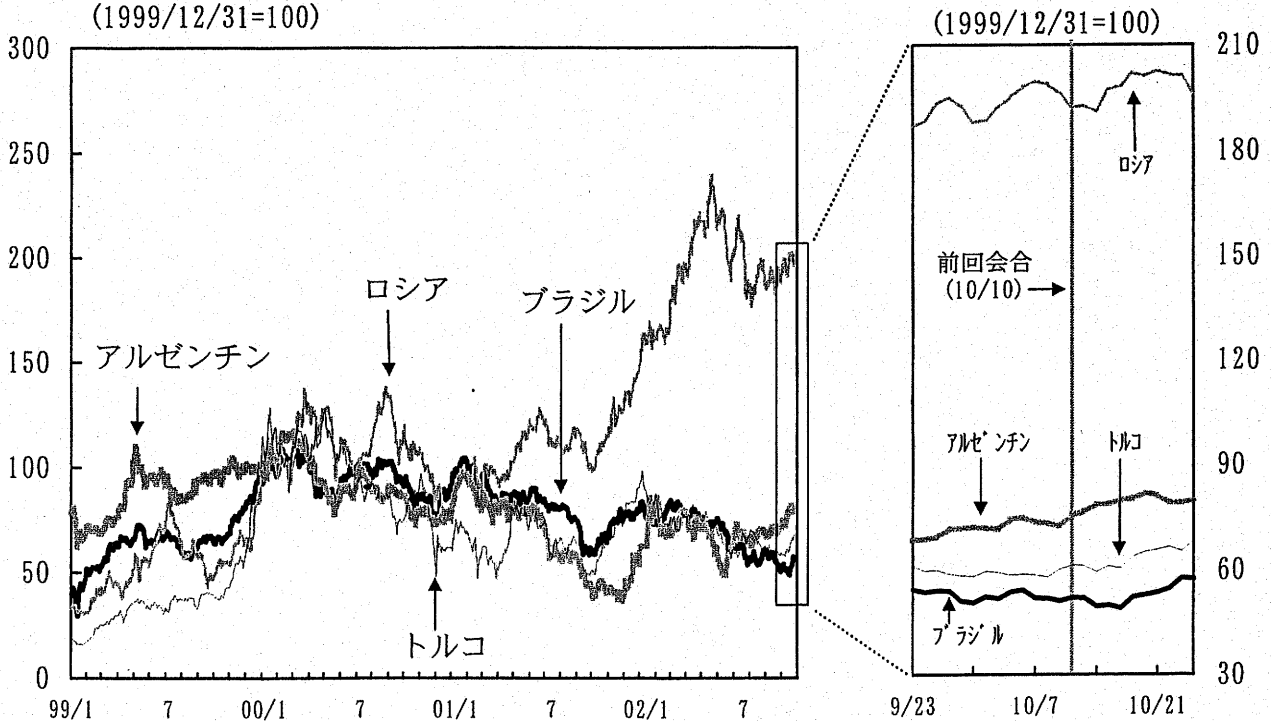
株価

(3) 中国(上海B株)
(1999/12/31=100)



直近は10月24日(国慶節の為、9月30日~10月7日は休場)

(4) 南米・ロシア・トルコ
(1999/12/31=100)



直近は10月24日

(図表7)

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2001年 実績	2002年			2003年			2001年 IMF GDP ウレト
		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		
			7月時点	直近(10月)		7月時点	直近(10月)	
米 国	0.3	2.2	2.8	2.4	2.6	3.6	3.0	21.3
E U	1.5	1.1	1.4	1.0	2.3	2.7	2.0	19.8
ユーロエリア	1.4	0.9	1.3	0.8	2.3	2.7	1.9	15.9
ドイツ	0.6	0.5	0.9	0.4	2.0	2.4	1.5	4.5
フランス	1.8	1.2	1.4	1.0	2.3	2.8	1.9	3.2
英国	2.0	1.7	1.8	1.5	2.4	2.8	2.5	3.1
東ア ジ ア	5.3	6.3	6.3	6.4	6.2	6.7	6.3	18.9
NIEs	0.8	4.7	4.6	4.6	4.9	5.3	4.6	3.3
ASEAN-4	2.5	3.6	3.8	3.9	4.2	4.4	4.1	3.6
中国	7.3	7.5	7.5	7.7	7.2	7.7	7.5	12.0
日 本	▲0.2	▲0.5	▲0.4	▲0.9	1.1	1.1	0.9	7.3
世界計	2.2	2.8	2.9	2.7	3.7	3.9	3.5	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2001年 実績	2002年			2003年		
		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し	
			7月時点	直近(10月)		7月時点	直近(10月)
米 国	2.8	1.5	1.7	1.6	2.3	2.5	2.3
E U	2.3	2.1	2.1	2.1	1.8	2.0	1.9
ユーロエリア	2.5	2.1	2.1	2.2	1.6	1.9	1.9
ドイツ	2.5	1.4	1.5	1.4	1.1	1.6	1.4
フランス	1.7	1.8	1.8	1.8	1.4	1.5	1.6
英国	2.1	1.9	2.2	2.1	2.1	2.3	2.3
東ア ジ ア	2.1	1.1	1.4	1.0	2.4	2.1	1.7
NIEs	2.0	1.1	1.3	1.2	2.2	2.2	1.8
ASEAN-4	6.7	6.2	6.2	6.1	5.5	5.6	5.5
中国	0.7	▲0.4	0.0	▲0.5	1.5	1.0	0.6
日 本	▲0.7	▲1.0	▲1.0	▲1.0	▲0.6	▲0.5	▲0.6

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォークキャストによる。直近は10月。

(注3) 東アジアは、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウレトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカダ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラディッシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

<作成局における保管期間満了時期：2032年12月>

2002.10.30

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国株価・金利	2
（図表3）	ユーロエリアの主要経済指標	3
（図表4）	欧州株価・金利	4
（図表5）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	5～6

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月10日）後に判明したもの。

※

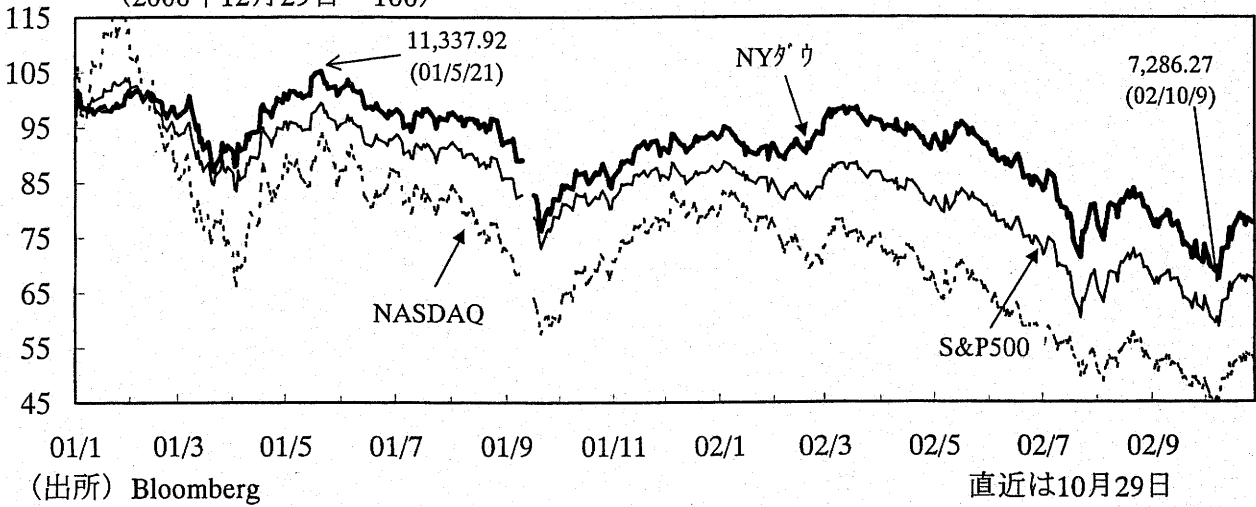
	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.3	5.0	1.3					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	3.4	0.9	0.7	0.0	0.2		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	0.8	0.4	1.2	0.9	0.1		
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3	3.5	4.0	3.5	3.5	3.6		
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	▲0.6 2.9	1.1 2.8	1.8 5.9	1.2 6.8	0.6 5.3	<10/11日公表> ▲1.2 5.7	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,672	1,674	1,805	1,846	1,902	<10/15日公表> 1,667	
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	101.2	108.4	95.2	97.4	94.5	93.7	<10/29日公表> 79.4
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,725	1,667	1,707	1,652	1,627	<10/17日公表> 1,843	
9. 製造業受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲7.4	0.3 ▲5.6	0.8 ▲1.8	2.9 2.2	4.4 3.3	0.0 1.2		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	1.0 ▲14.8	0.8 ▲5.5	▲0.4 0.5	6.7 0.3	▲0.7 0.4	<10/25日公表> ▲6.6 0.6	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9	▲318.3	▲368.1	▲367.6	▲350.7	<10/18日公表> ▲384.6		
12. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9	▲1,124.5 ▲4.4	▲1,299.6 ▲5.0					
13. ISM(旧称NAPM) 製造業指数	43.9	53.4	55.3	50.2	50.5	50.5	49.5	
非製造業指数	49.0	55.2	57.5	52.6	53.1	50.9	53.9	
14. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.9	0.7 ▲4.1	1.0 ▲0.7	0.9 0.9	0.5 0.3	▲0.3 0.5	<10/17日公表> ▲0.1 1.7	
15. 製造業稼働率(％)	75.1	73.5	74.0	74.4	74.6	74.4	<10/17日公表> 74.2	
16. 失業率 (除く軍人、％)	4.8	5.6	5.9	5.7	5.9	5.7	5.6	
17. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	▲63 ▲88	12 7	39 15	54 37	107 54	▲43 ▲47	
18. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	4.1 3.2	3.6 3.7	3.2 3.2	2.9 2.8	2.7 2.8	3.1 2.8	3.0 2.7	
19. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	0.0 ▲2.3	0.3 ▲2.4	▲0.2 ▲1.5	▲0.2 ▲1.1	0.0 ▲1.6	<10/11日公表> 0.1 ▲1.9	
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.8	0.3 1.3	0.8 1.3	0.5 1.6	0.1 1.5	0.3 1.8	<10/18日公表> 0.2 1.5	
21. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	8.6 4.4	1.5 4.8					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く、21.非農業部門労働生産性)。
・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
また、前年比は雇用者数(期中平均)ベース。

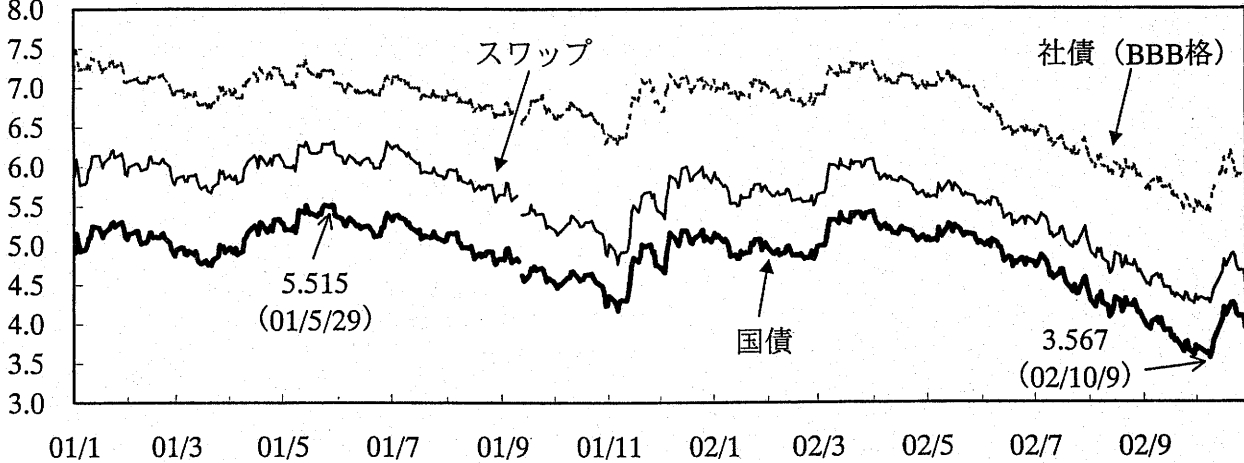
(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

(2000年12月29日=100)



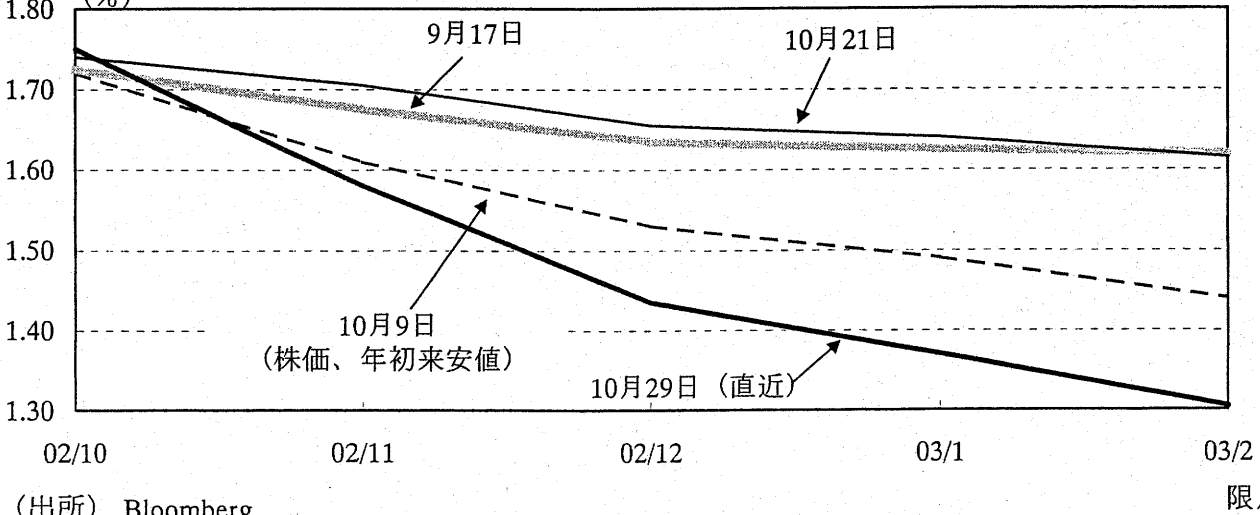
(2) 長期金利 (10年物)

(%)



(3) FF先物金利

(%)



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月10日)後に判明したものの。

※

〈 〉内は公表日

	2001年	2002/1Q	2Q	3Q	2002/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.4	1.4	<10/10改訂> 1.6		/			
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	1.1	1.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	2.4	<10/11改訂> 1.6					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.2	▲0.3	0.5	▲0.4	0.6		
(前年比、%)	1.4	1.0	0.1	1.4	▲0.8	1.4		
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,164	1,096	1,093	1,094	1,111	<10/17日> 1,078	<10/17日> 1,109	
(前年比、%)	▲0.6	▲4.1	▲7.9	-	▲9.2	▲6.6	▲4.5	
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲10	▲8	▲10	▲8	▲10	▲11	▲9
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>		▲2.4	▲1.0	2.4	1.1	1.5	2.5	
(前年比、%)	▲2.9	▲8.6	▲4.9	▲3.7	▲1.8	▲2.9	▲4.5	
6. 輸出 <前期比、%>		3.3	0.6	0.1	▲3.4	▲0.6	<10/22日> 4.9	
(前年比、%)	4.2	▲0.3	2.3	0.6	▲1.8	1.3	▲0.3	
7. 独 海外受注 <前期比、%>		3.8	4.7	▲2.4	▲7.4	▲1.5	2.6	
(前年比、%)	▲1.9	▲0.9	4.1	4.7	▲1.0	2.8	6.6	
8. 輸入 <前期比、%>		1.6	1.1	▲0.8	▲2.1	▲0.6	<10/22日> 3.4	
(前年比、%)	0.1	▲8.3	▲4.6	▲5.3	▲8.8	▲4.9	▲5.7	
9. 鉱工業生産 <前期比、%>		0.8	0.3	0.1	0.9	▲0.8	<10/17日> 0.6	
(前年比、%)	0.3	▲2.5	▲0.8	▲0.5	▲0.5	▲0.3	▲0.8	
10. 製造業PMI (1-11月)購買者指数(DI、%)	47.8	48.3	51.4	50.4	51.8	51.6	50.8	48.9
11. 失業率 (%)	8.0	8.1	8.2	8.3	8.3	8.3	8.3	
12. 生産者物価 <前期比、%>		0.2	0.5	0.0	▲0.1	0.0	0.1	
(前年比、%)	2.1	▲0.9	▲0.8	▲0.3	▲1.0	▲0.4	▲0.2	
13. 消費者物価 <前期比、%>		0.8	1.0	0.1	0.0	▲0.2	0.1	<10/16日> 0.3
(前年比、%)	2.5	2.6	2.1	2.1	1.8	1.9	2.1	2.1
コア (前年比、%)	1.9	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.5	2.4

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

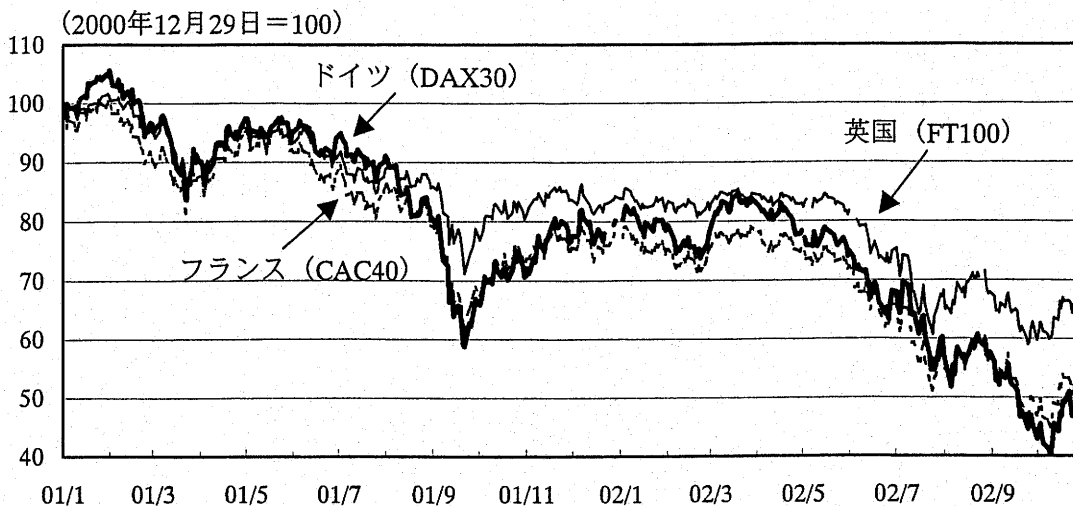
(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。

欧州株価・金利

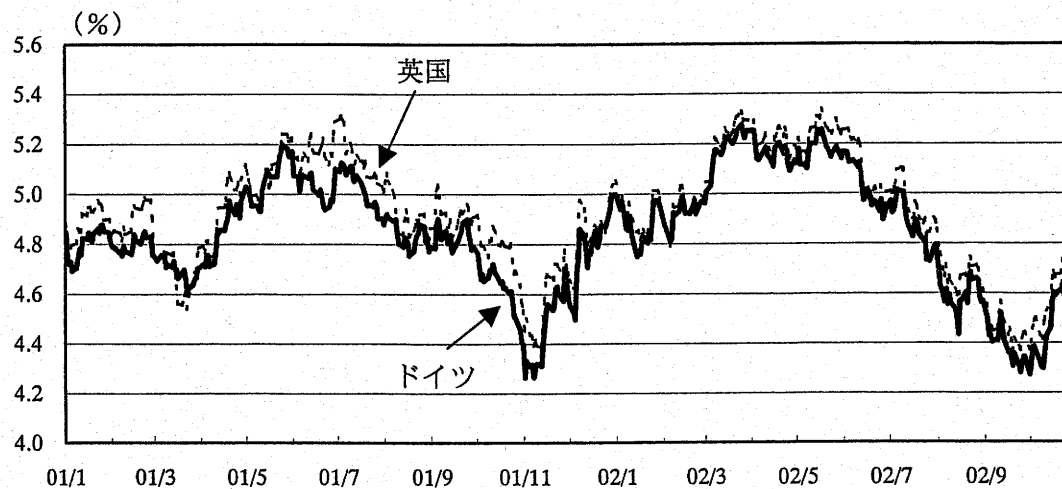
(1) 株価 (独・英・仏)



(出所) Bloomberg

直近は10月29日

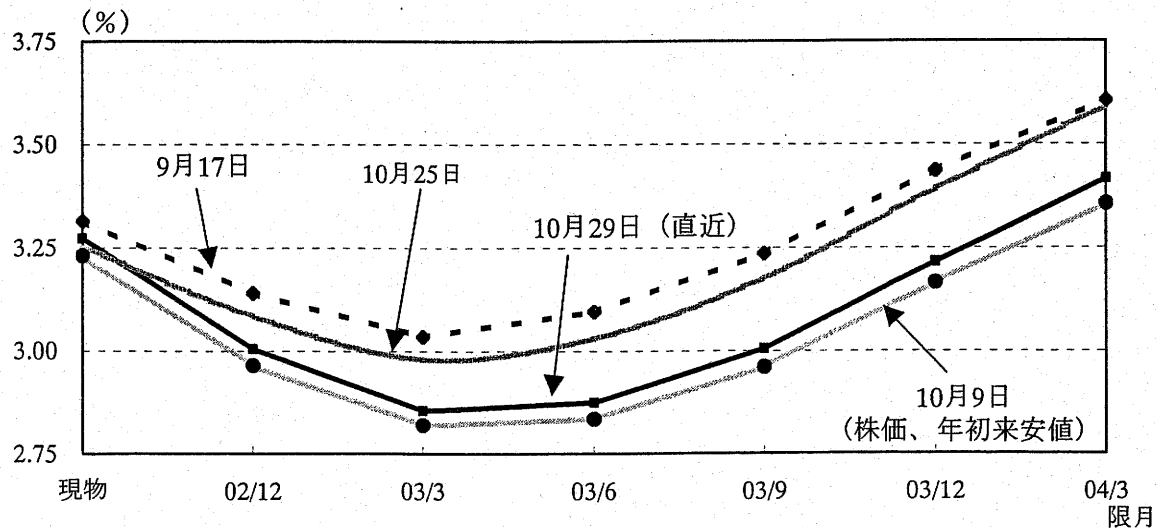
(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



(出所) Bloomberg

直近は10月29日

(3) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月10日)後に判明したもの。

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測	2003年 予測	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q
中国	7.3	7.7	7.5	5.2 (6.6)	13.4 (7.6)	7.6 (8.0)	5.5 (8.1)
韓国	3.0	6.1	5.6	6.4 (3.7)	7.8 (5.8)	5.6 (6.3)	
台湾	▲2.2	3.3	3.5	9.3 (▲1.6)	6.2 (1.2)	2.4 (4.0)	
香港	0.6	1.6	2.7	0.0 (▲0.9)	0.8 (▲0.5)	1.6 (0.5)	
シンガポール	▲2.0	3.8	4.7	5.6 (▲6.6)	8.1 (▲1.6)	13.2 (3.7)	▲10.3 (3.7)
タイ	1.8	4.3	4.0	6.9 (2.1)	6.6 (3.9)	6.1 (5.1)	
インドネシア	3.3	3.5	4.0	3.5 (1.6)	3.9 (2.2)	6.9 (3.5)	
マレーシア	0.4	4.2	5.2	4.6 (▲0.5)	4.5 (1.1)	5.5 (3.8)	
フィリピン	3.2	4.0	3.8	3.7 (3.9)	-0.2 (3.7)	9.7 (4.5)	

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(10月号)による。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPELガン試算値。

(2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/7月	8月	9月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	27.8	6.8	▲1.4 (6.5)	13.2 (9.1)	4.5 (17.8)	9.4 (28.6)	9.0 (28.1)	▲4.6 (25.1)	9.3 (33.0)	23.0
韓国	19.9	▲12.7	▲3.1 (▲19.6)	7.4 (▲11.1)	5.2 (5.0)	6.7 (16.7)	15.0 (19.0)	1.8 (18.9)	▲5.7 (12.6)	35.6
台湾	22.0	▲17.2	16.1 (▲17.0)	▲5.4 (▲7.9)	10.8 (5.8)	▲3.8 (19.0)	▲5.0 (14.8)	3.9 (15.5)	▲11.4 (27.4)	43.7
香港	16.1	▲5.9	▲5.4 (▲12.0)	3.3 (▲6.2)	4.9 (2.7)	4.1 (8.5)	▲1.6 (9.8)	▲2.8 (5.7)	4.6 (10.0)	115.9
シンガポール	20.2	▲11.7	▲3.8 (▲21.7)	2.3 (▲15.3)	11.8 (2.9)	1.0 (12.6)	2.0 (17.9)	▲1.7 (9.7)	▲3.8 (10.5)	142.2
タイ	18.3	▲5.7	▲4.5 (▲12.8)	1.3 (▲5.6)	10.4 (5.1)	0.4 (7.0)	▲4.3 (9.9)	0.9 (4.4)		56.7
インドネシア	27.7	▲9.3	▲11.8 (▲21.2)	12.8 (▲13.6)	7.9 (1.0)	▲5.0 (▲0.8)	▲5.1 (3.0)	▲6.7 (▲4.4)		38.8
マレーシア	16.2	▲10.4	1.7 (▲13.0)	4.4 (▲4.3)	4.2 (5.3)	5.5 (14.4)	7.5 (15.0)	0.5 (13.8)		100.0
フィリピン	8.7	▲15.6	2.7 (▲19.5)	7.2 (▲5.3)	10.5 (15.3)	▲0.6 (18.5)	17.6 (23.0)	▲15.0 (14.1)		45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMA(アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース)を用いて当局で算出。

(3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/7月	8月	9月
中国	11.4	9.9	(8.5)	(10.9)	(12.5)	(13.1)	(12.8)	(12.7)	(13.8)
韓国	16.8	1.7	2.2 (2.3)	1.5 (3.9)	2.0 (6.8)	1.7 (6.8)	1.9 (8.7)	3.3 (8.5)	0.1 (3.4)
台湾	7.4	▲7.3	0.9 (▲6.7)	0.9 (0.1)	9.3 (9.3)	▲1.9 (10.1)	▲0.4 (11.5)	▲0.5 (6.5)	0.2 (12.5)
シンガポール	15.3	▲11.5	2.7 (▲18.6)	4.5 (▲4.5)	13.2 (13.3)	▲5.6 (14.8)	▲1.8 (18.3)	▲3.3 (15.8)	▲6.8 (10.4)
タイ	3.3	1.3	2.3 (1.8)	1.6 (4.3)	3.1 (8.0)	3.0 (10.5)	3.7 (9.5)	1.8 (11.4)	
マレーシア	19.1	▲4.1	▲0.6 (▲7.9)	3.2 (▲2.2)	1.9 (4.6)	2.2 (6.8)	1.7 (7.6)	0.2 (5.9)	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMA (アジア固有の旧正月要因等を可能な限り調整したベース) を用いて当局で算出。中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

(4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2000年	2001年	2001/4Q	2002/1Q	2Q	3Q	2002/7月	8月	9月
中国	0.4	0.7	▲0.1	▲0.6	▲1.1	▲0.8	▲0.9	▲0.7	▲0.7
韓国	2.3	4.1	3.3	2.5	2.7	2.5	2.1	2.4	3.1
台湾	1.3	▲0.0	▲0.6	▲0.1	+ 0.0	▲0.2	0.4	▲0.3	▲0.7
香港	▲3.9	▲1.6	▲1.9	▲2.7	▲3.1	▲3.4	▲3.3	▲3.2	▲3.7
シンガポール	1.4	1.0	▲0.2	▲0.8	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4
タイ	1.6	1.7	1.1	0.6	0.2	0.3	0.1	0.3	0.4
インドネシア	3.8	11.5	12.6	14.5	12.6	10.4	10.0	10.6	10.5
マレーシア	1.6	1.4	1.2	1.4	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1
フィリピン	4.3	6.1	4.7	3.6	3.4	2.8	2.6	2.9	2.9

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時：2032年12月＞
2002.10.25
調査統計局

経済活動の現状評価

—— 10月10～11日会合以降のレビュー ——

1. 概況

前回の会合以降、9月の通関統計や個人消費関連などの指標が公表されたが、これらを見ると、

- ① この夏に個人消費に大きな変動が生じた訳ではないことが、改めて確認される一方、
- ② 輸出の増勢鈍化が一段と鮮明になってきていることが示され、
- ③ こうしたもとで、全産業活動指数は、回復傾向にはあるが、そのテンポは緩やかなものにとどまっている、

との姿となった。以上の指標の動きは、「わが国の経済情勢をみると、全体として下げ止まっているが、世界経済を巡る不透明感の強さもあって、回復へのはっきりとした動きはみられていない」という前回会合時の判断に概ね沿ったものである。

—— 輸出の基調については、今のところ増勢鈍化の範囲内とみられるが、月次でみた弱さは比較的顕著なだけに、29日公表の鉱工業生産の動向なども併せて確認していく必要がある。

2. 公共投資関連の指標

9月の公共工事請負金額は（図表1、2）、前月比で小幅増加となったが、これは7、8月に減少した反動の面が大きく、7～9月でみれば前期比－5.8%と大幅に減少している。公共工事出来高は、8月の計数が明らかとなったが、7～8月でみると、大幅減少となった4～6月対比で横這いにとどまるなど、低調に推移している。

3. 輸出入関連の指標

実質輸出（図表 3、4(1)）をみると、9 月は前月比 -1.1% となり、7~9 月では前期比 $+0.6\%$ と、増勢の鈍化が明確になってきている。

財別にみると（図表 5~7）、情報関連は、7~9 月の前期比が $+8.6\%$ と引き続き増加したが、4~6 月の顕著な増加に比べれば、伸びがはっきりと低下してきている。情報関連以外の財についても、7~9 月は増勢がかなり鈍化した。これらの財（自動車、中間財など）については、現時点のミクロ情報によると、海外における需要がなお旺盛であり、当面、輸出は堅調に推移するとの見方が多い。ただ、このところ輸出の増勢鈍化が顕著なだけに、これが基調的な動きかどうか、注意深くみていく必要がある。

実質輸入（図表 3、4(1)）をみると、9 月は前月比が $+1.4\%$ となり、7~9 月では前期比でみて $+3.3\%$ と、4~6 月に続き増加した。

財別にみると（図表 10）、情報関連や消費財は、4~6 月に増加した後、7~9 月は横這いにとどまった。これは、世界的な情報関連貿易の増勢鈍化や国内消費の弱さを反映したものとみられる。一方で、素原料や中間財（化学製品、金属製品）は、7~9 月は大幅に増加した。ただし、これらの伸びは、4~6 月の弱さの反動もあって、国内生産の伸びを大きく上回るものとなっており、輸入集中などに伴う一時的な現象である可能性が高い。

純輸出の動きを表す実質貿易収支（図表 3、4(2)）は、輸出の増勢鈍化と輸入の増加を反映して、7~9 月全体でみると、減少に転じている。

4. 雇用者所得・家計支出関連の指標

8 月の毎月勤労統計・確報では（図表 11~13）、速報と比べ、常用労働者数に変化はなかったが、特別給与の上方修正を主因に、名目賃金はマイナス幅を縮小した（前年比：速報 -3.7% →確報 -3.0% ）。この結果、6~8 月の特別給与の合計でみた夏季賞与は、前年比下落幅がやや縮小したが（速報 -10.3% →確報 -9.6% ）、昨年の冬季（前年比 -7.3% ）を上回る大幅な落ち込みという姿に基本的な変化はない。

個人消費関連（図表 14、15）は、いくつかの販売指標が公表されたが、いずれも 7 月の大幅な落ち込みから 8 月に持ち直した後、9 月は横這い圏内の動きとなっている。7～9 月では、総じて前期比横這い、ないし幾分マイナスとなり、この夏に個人消費に大きな変調が生じた訳ではないことを示すとともに、「弱めの動き」という基調を改めて確認する姿となった。

—— 9 月の都内百貨店売上高（図表 14、15(1)）は、猛暑の効果などから大きく持ち直した 8 月を更に幾分上回り（前月比+1.2%）、7～9 月では小幅の増加となった（前期比+0.2%）。ただし、9 月の販売は、プロ野球優勝記念セールといった一時的な押し上げ要因が寄与しており、実勢に比べ強めに出ているとみられる。

—— この間、協会ベースの全国百貨店売上高をみると、8 月増加の後、9 月は横這いとなっている（前月比-0.0%）。一方、協会ベースのチェーンストア売上高は、8 月増加の後、9 月は小幅減少となった（前月比-1.0%）¹。7～9 月でみると、いずれも前期比マイナスである。

—— 外食売上高（図表 15(3)）も、6～7 月の大幅な落ち込みの後、8 月に回復し、9 月は前月比ほぼ横這いとなっている。7～9 月でも、前期比横這いとなった。

—— 家電販売（図表 15(2)）も、6～7 月に大幅な落ち込みを示したが、8 月には大きく持ち直し、9 月も小幅減少にとどまった。内訳をみると、8～9 月については、パソコンが再値下げの影響からやや持ち直したほか、白物家電も、新製品効果の持続（洗濯機）や猛暑・残暑（エアコン）を背景に堅調な動きとなった。

消費者態度指数（図表 16）は、春先から緩やかな改善傾向を示していたが、9 月調査では改善がごく小幅にとどまった。さらに項目別にみると、「物価の上がり方」で全体が押し上げられており、「雇用環境」、「収入の増え方」といった消費者心理により強い影響を及ぼすとみられる項目は、マイナス寄与に転じている。

¹ 通常注目している商業販売統計ベースの全国百貨店・スーパー売上高は、28 日に公表される予定。

5. 鉱工業生産・第3次産業・全産業の活動状況

8月の鉱工業生産指数・確報は、速報に比べごく小幅の下方修正となった(図表17、前月比：速報+1.6%→確報+1.4%)。稼働率(図表18)は、生産の回復を主たる背景として、輸送機械、電気機械、一般機械を中心に、上昇が続いている(1~3月90.2→4~6月93.1→7~8月95.1)。

—— なお、出荷指数は速報に比べ上方修正されたが(前月比：速報+3.3%→+4.0%)、これには一時的な振れの大きい船舶の出荷増が寄与している。

非製造業の動向を表す第3次産業活動指数(図表19)は、7、8月と2か月連続で小幅増加したが、均してみれば、横這い圏内の動きにとどまっている。こうしたなかで、全産業活動指数は、鉱工業生産指数の増加を背景に回復傾向を続けているが、そのテンポは緩やかなものにとどまっている。

6. 消費者物価指数・企業向けサービス価格指数

9月の企業向けサービス価格(国内需給要因)は(図表21)、3か月前比で下落が続いており、前年比では1%強のマイナスとなっている。

—— 3か月前比で9月の動きをやや詳しくみると、通信は横這いとなったものの、不動産(不動産賃貸)や広告(放送広告)、一般サービス(労働者派遣)が、企業の経費削減の影響などから、下落している。また、リース・レンタルも物件価格の低下を反映して、引き続き下落している。

9月の消費者物価指数(全国、除く生鮮食品)は(図表22、23)、前年比で1%弱の下落が続いている(7月-0.8%→8月-0.9%→9月-0.9%)。3か月前比でも下落が続いている。

—— 最近の動きを前年比で見ると、財は-2%前後の動きを続けている。一般サービスは、前年比ゼロ近傍の動きを続けており、公共料金は電力料金の引き下げなどから小幅マイナスが続いている。

—— 10月の東京の消費者物価指数(除く生鮮食品)は(図表24)、財の下落幅がかなり縮小したため、前年比マイナスが小幅ながら縮小した(8月-0.9%→9月-0.9%→9月-0.8%)。財の内訳をみると、被服や食料工業製品、その他の財のマイナス幅が先月に比べ、目立って縮小している。東京の消費者物価は全国に比べて月々の振れが大きいこともあり、これを

もって10月の全国の財価格もマイナス幅を縮小するとは断言し難い。しかし、企業の低価格戦略に一服感があるのも事実なだけに、こうした動きが基調的なものかどうか、予断を持つことなくみていく必要がある。

(参考)

本資料発送後、会合前日までに公表が予定されている統計は以下の通り。

- 鉱工業指数統計速報（生産・出荷・在庫等）
- 職業安定業務統計（求人倍率等）
- 労働力調査（失業率、雇用者数等）
- 商業販売統計（全国百貨店・スーパー売上高等）
- 家計調査・勤労者世帯

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- (図表 1) 公共投資関連指標
- (図表 2) 公共投資の推移

- (図表 3) 輸出入関連指標
- (図表 4) 実質輸出入の推移
- (図表 5) 実質輸出の内訳
- (図表 6) 情報関連の輸出入
- (図表 7) 東アジア向け輸出の動向
- (図表 8) 海外経済
- (図表 9) 実質実効為替レート
- (図表 10) 実質輸入の内訳

- (図表 11) 雇用関連指標
- (図表 12) 夏季賞与
- (図表 13) 所得

- (図表 14) 個人消費関連指標
- (図表 15) 個人消費（販売指標）
- (図表 16) 消費者コンフィデンス

- (図表 17) 生産・出荷・在庫関連指標
- (図表 18) 生産・稼働率
- (図表 19) 鉱工業・第3次産業・全産業の動き

- (図表 20) 物価関連指標
- (図表 21) 企業向けサービス価格
- (図表 22) 消費者物価（全国、前年比）
- (図表 23) 消費者物価（全国、3か月前比）
- (図表 24) 消費者物価（東京、前年比）
- (図表 25) 消費者物価（輸入・輸入競合商品）

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/1～3月	4～6	7～9	02/7月	8	9
公共工事請負金額	19.3 (-7.8)	4.8 (-15.2)	4.7 (-2.2)	4.5 (-8.3)	1.6 (-4.2)	1.4 (-13.0)	1.5 (-8.3)
		〈-0.4〉	〈-0.6〉	〈-5.8〉	〈-3.0〉	〈-9.0〉	〈3.3〉
うち国等の発注 〈ウエイト35.2%〉	6.8 (-9.3)	1.8 (-15.2)	1.5 (-3.3)	1.6 (-7.4)	0.6 (-3.2)	0.5 (-14.8)	0.5 (-4.8)
		〈11.8〉	〈-17.0〉	〈2.7〉	〈-5.9〉	〈-15.3〉	〈12.8〉
うち地方の発注 〈ウエイト64.8%〉	12.5 (-7.0)	2.9 (-15.2)	3.2 (-1.5)	2.9 (-8.6)	1.0 (-4.5)	1.0 (-12.3)	0.9 (-9.7)
		〈-6.7〉	〈9.7〉	〈-9.9〉	〈-1.3〉	〈-5.6〉	〈-1.4〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2001年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2001年度	02/1～3月	4～6	7～9	02/6月	7	8
87.0	85.0	83.0	81.6	83.7	83.1	80.1
(-6.9)	〈-2.4〉	〈-2.3〉	〈-1.7〉	〈-3.8〉	〈-0.7〉	〈-3.6〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 2002/7～9月は7～8月の平均値。季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

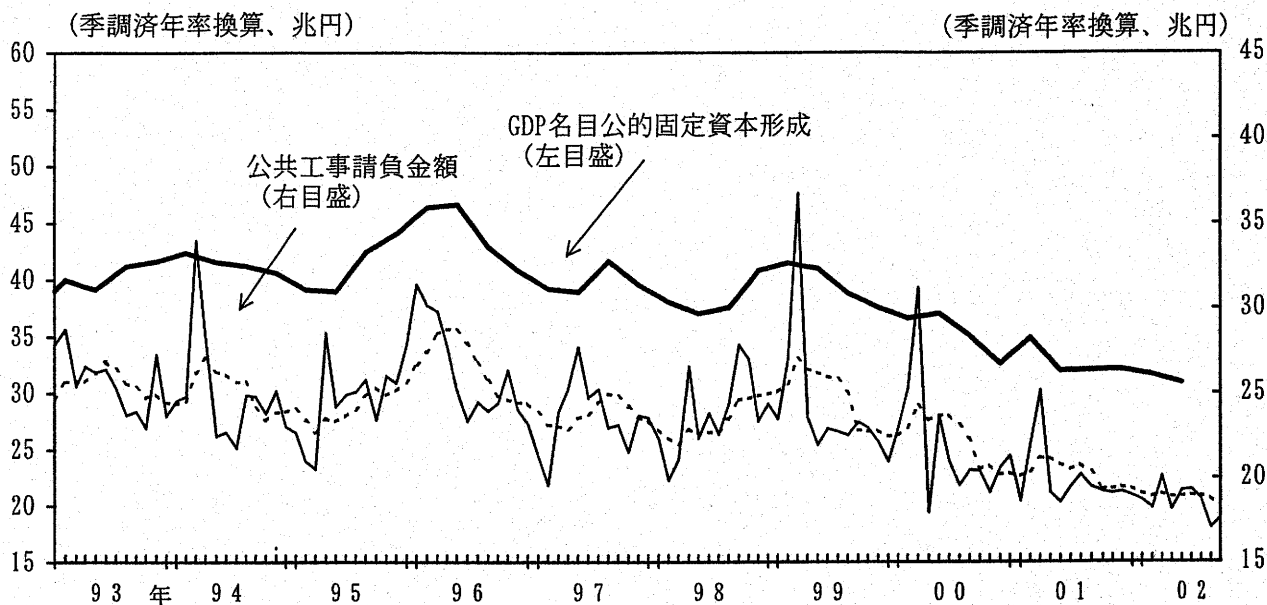
	01年度	02/1～3月	4～6	7～9	02/6月	7	8
公共工事出来高金額	27.8 (-5.5)	7.1 (-6.8)	6.5 (-4.5)	6.5 (-4.9)	2.1 (-4.5)	2.1 (-4.8)	2.2 (-5.0)
		〈2.5〉	〈-8.5〉	〈0.3〉	〈4.3〉	〈2.7〉	〈2.2〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 3. 2002/7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値。季調済前期比は7～8月の4～6月対比。前年比は7～8月の前年同期比。

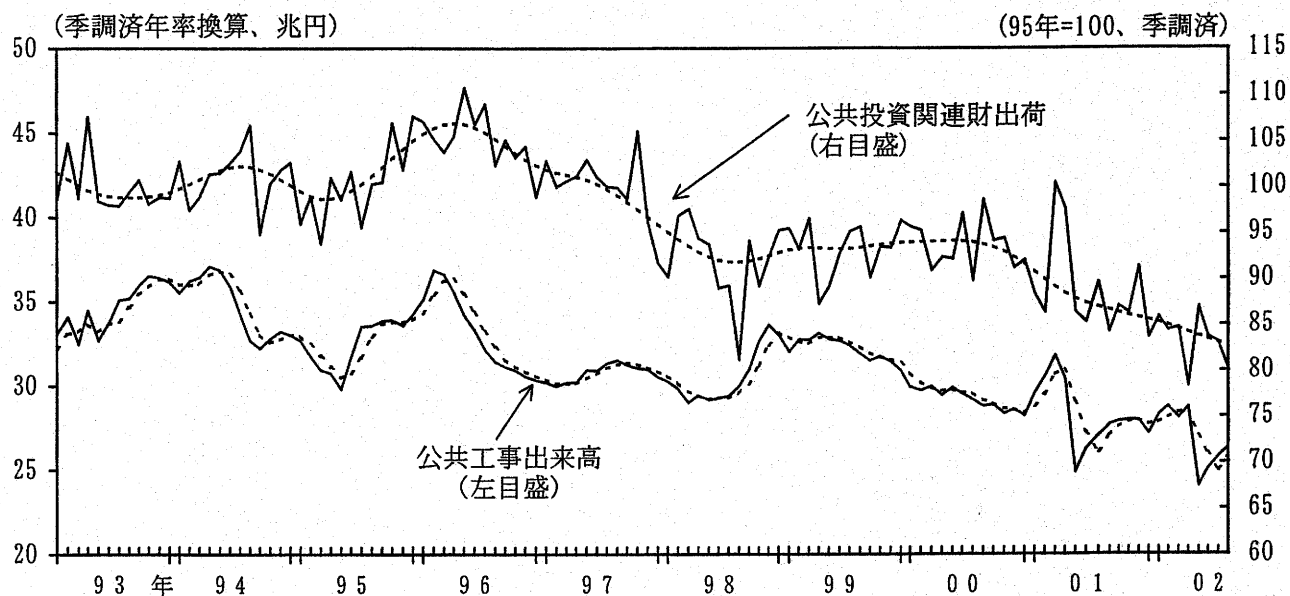
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、新系列を使用。ただし、新系列は、2001/4～6月以降に速報、1994/1～3月以降2001/1～3月以前に「参考系列」、1993/10～12月以前に確報を用いて接続したもの。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9
実質輸出	(-10.7)	< 4.7> (-6.7)	< 7.8> (5.0)	< 0.6> (-10.2)	< 0.6> (14.4)	<-2.9> (9.6)	<-1.1> (6.7)
実質輸入	(-5.3)	<-1.9> (-9.0)	< 2.6> (-3.1)	< 3.3> (4.5)	< 4.9> (7.2)	<-5.0> (-0.3)	< 1.4> (6.7)
実質貿易収支	(-25.5)	< 31.4> (1.2)	< 23.6> (34.9)	<-6.1> (-29.3)	<-10.0> (44.4)	< 3.0> (57.4)	<-7.6> (6.7)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：％

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/6月	7	8
経常収支	11.91	3.88 < 27.6>	3.76 <-3.3>	3.64 <-3.2>	1.30 < 1.4>	1.26 <-2.8>	1.16 <-8.3>
[名目GDP比率]		[3.1]	[3.0]				
貿易・サービス収支	3.86	1.43 < 31.9>	2.00 < 39.8>	1.70 <-14.7>	0.68 < 1.4>	0.60 <-12.0>	0.53 <-11.6>

(注) 2002/7~9月の季調済金額は7~8月の四半期換算値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：％

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9
輸出総額	48.59	12.35	12.98	12.91	4.40	4.07	4.45
	(-6.6)	(-3.0)	(5.7)	(7.3)	(8.9)	(6.2)	(6.9)
輸入総額	41.48	10.12	10.31	10.47	3.65	3.43	3.39
	(-2.3)	(-8.5)	(-4.4)	(2.0)	(0.8)	(-2.7)	(8.8)
収支尻	7.11	2.23	2.67	2.45	0.75	0.64	1.05
	(-25.9)	(32.6)	(78.8)	(38.2)	(79.7)	(107.3)	(1.1)

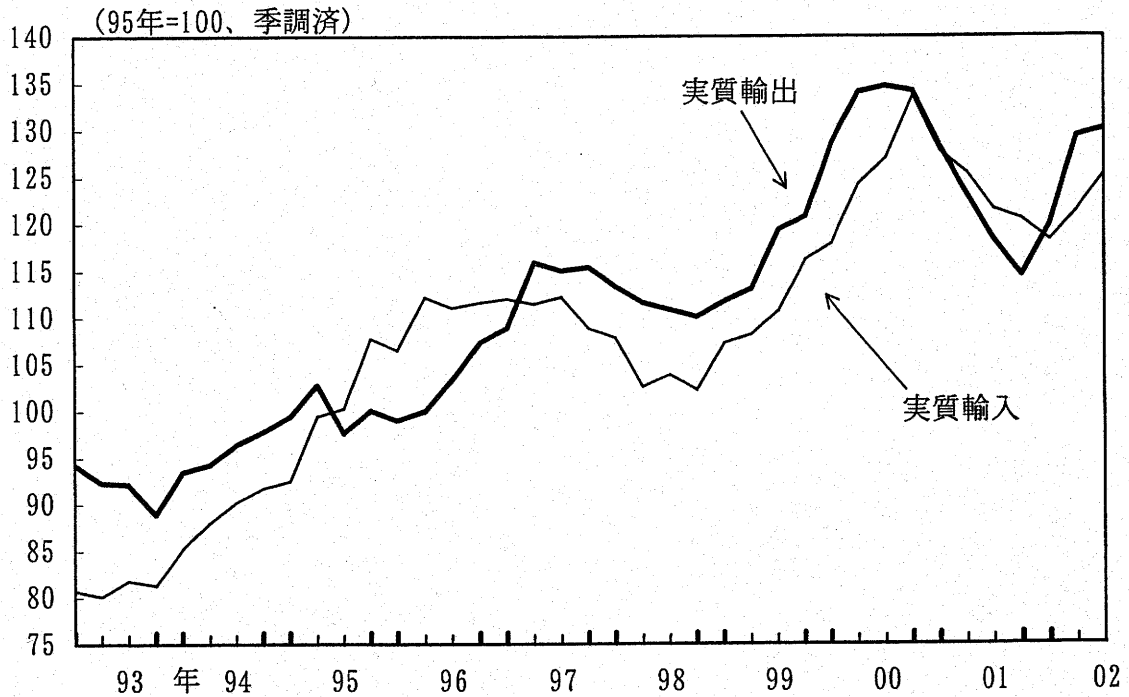
〈為替相場〉

	99年末	00	01	02/5月末	6	7	8	9
ドルー円	102.08	114.90	131.47	123.96	119.22	119.82	117.97	121.79
ユーロー円	102.73	106.77	115.90	116.16	118.37	117.41	116.20	119.73

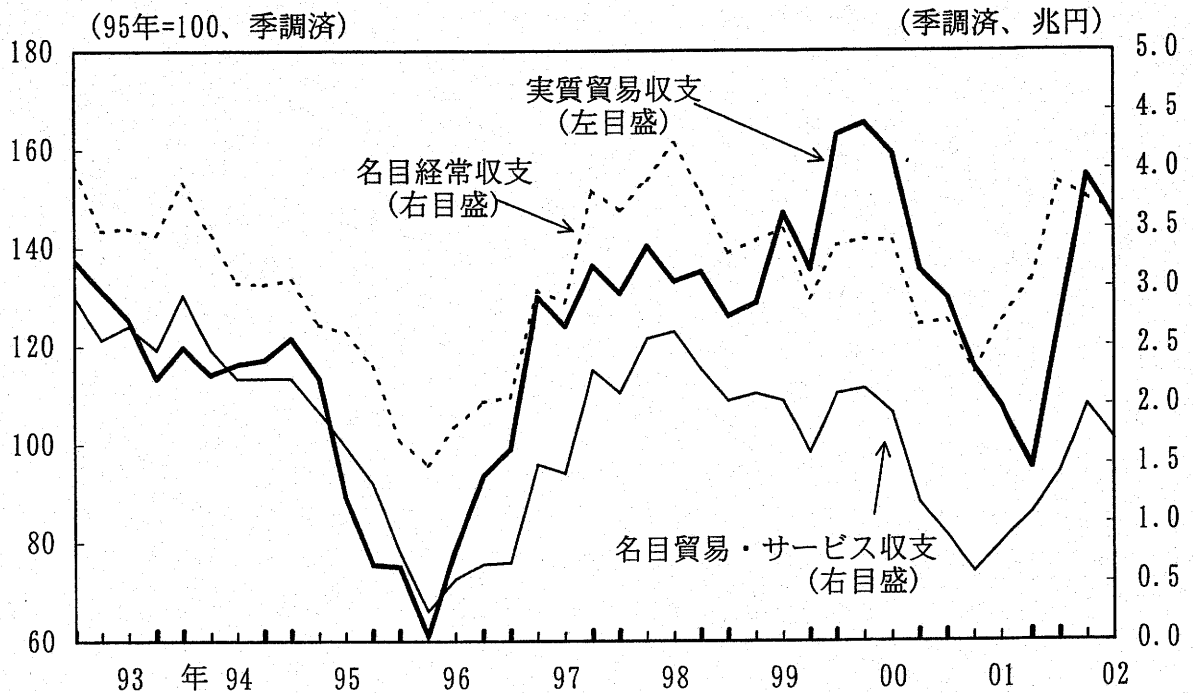
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。なお、2002/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7~8月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2001年 3Q	4Q	2002 1Q	2Q	3Q	2002年 7月	8	9
米国	<30.0>	11.7	-8.5	-3.8	-3.7	4.4	1.5	-0.6	1.4	-7.5	6.8
EU	<15.9>	6.4	-10.9	-6.4	-0.8	-6.2	9.8	6.1	2.1	-2.2	-0.8
東アジア	<38.7>	25.7	-9.7	-3.7	-1.1	7.5	12.1	4.3	0.8	1.7	-2.6
中国	<7.7>	27.8	11.6	-3.5	-0.5	17.8	13.3	11.0	6.8	5.1	-8.6
NIEs	<21.7>	25.8	-15.8	-3.4	-1.8	5.8	12.1	2.9	0.4	-1.9	2.4
韓国	<6.3>	30.4	-9.1	4.9	-1.5	2.8	13.8	6.3	-3.7	1.2	5.0
台湾	<6.0>	22.5	-25.7	-11.1	4.3	6.7	12.4	2.5	3.0	-8.0	-2.0
ASEAN4	<9.3>	24.0	-8.1	-4.6	-0.1	3.3	10.8	1.4	-3.9	6.9	-7.5
タイ	<2.9>	19.0	-4.0	-0.8	-0.3	-1.5	16.2	9.5	-0.9	11.9	-7.7
実質輸出計		14.1	-9.1	-3.9	-3.2	4.7	7.8	0.6	0.6	-2.9	-1.1

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2001年 3Q	4Q	2002 1Q	2Q	3Q	2002年 7月	8	9
中間財	<14.7>	5.3	-3.5	0.1	2.1	5.6	3.7	0.1	1.9	-4.1	-2.6
自動車関連	<22.1>	9.2	0.0	2.0	1.1	5.8	4.2	-0.5	5.6	-8.4	5.6
消費財	<7.3>	13.0	-6.3	-1.6	-5.8	4.5	8.6	2.2	3.3	-5.3	-5.6
情報関連	<17.3>	25.2	-12.0	-7.5	-7.3	-5.9	17.0	8.6	1.2	4.9	-3.6
資本財・部品	<27.5>	21.1	-14.9	-6.3	-5.0	6.2	9.2	2.4	-2.0	-1.9	2.5
実質輸出計		14.1	-9.1	-3.9	-3.2	4.7	7.8	0.6	0.6	-2.9	-1.1

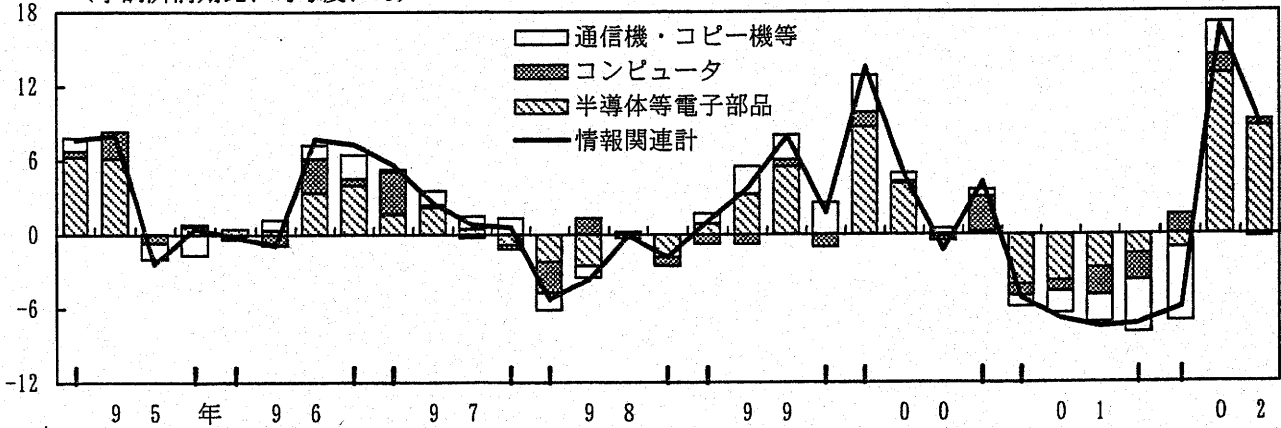
- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

情報関連の輸出入

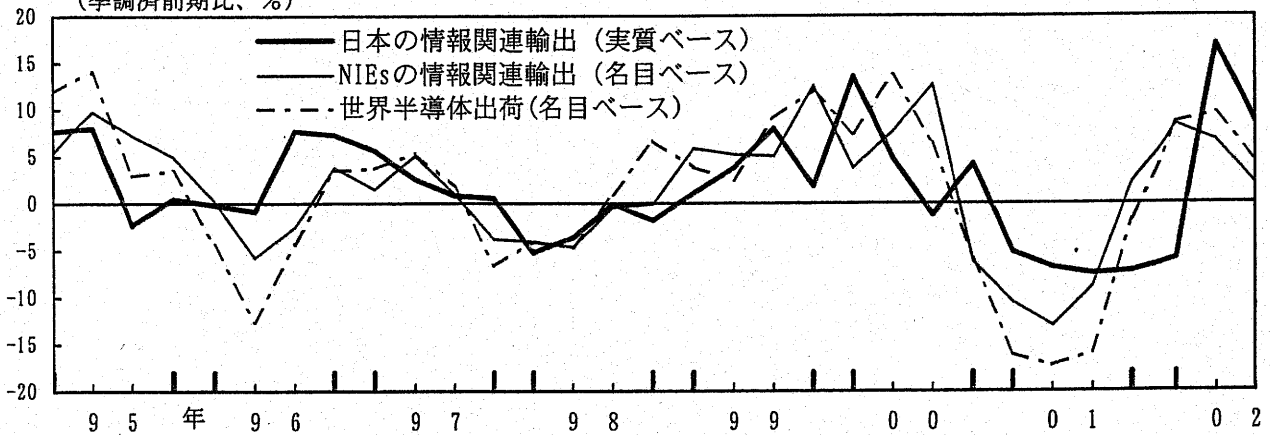
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



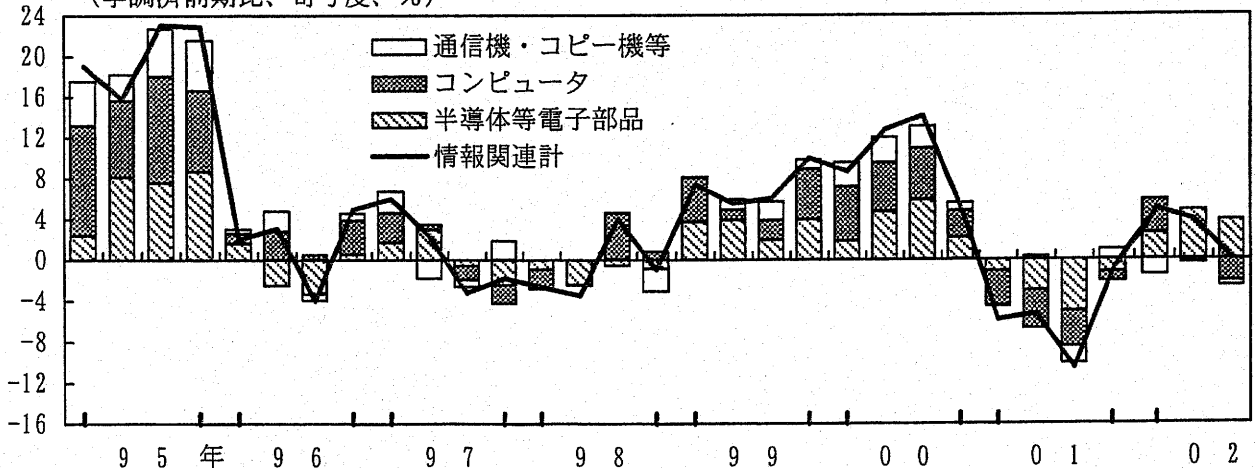
(2) NIEsと日本の情報関連輸出

(季調済前期比、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



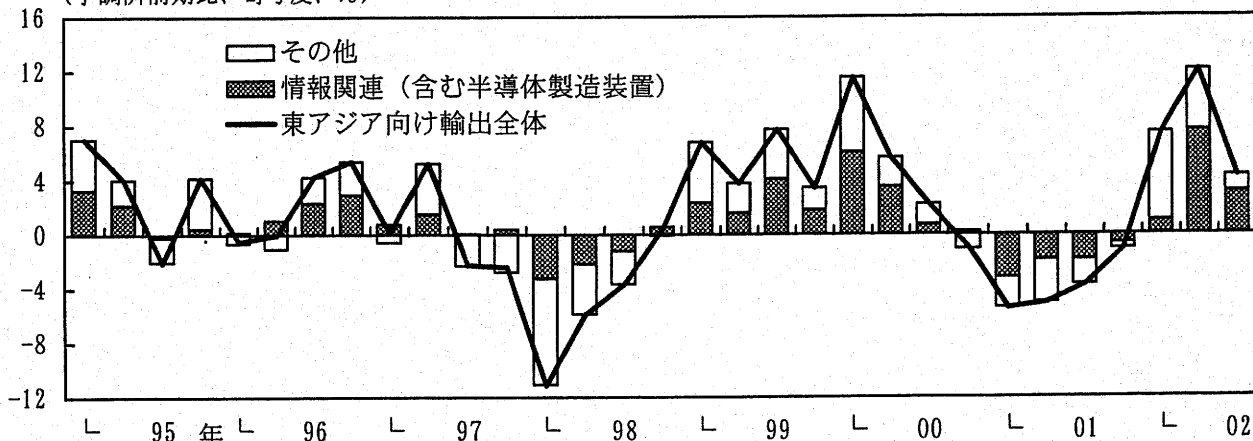
- (注) 1. (2) のNIEsの情報関連財輸出の季節調整はX-11による。その他はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (2) のNIEsは、韓国、台湾およびシンガポール。NIEsの情報関連財輸出の内訳は、韓国は半導体・通信機器 (音響関連財を含む)、台湾は情報関連・電子機器、シンガポールは機械・通信機器。
 3. (2) のNIEsの韓国の2002/3Qは、7~8月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、CEIC Data Company、WSTS「世界半導体市場統計」

東アジア向け輸出の動向

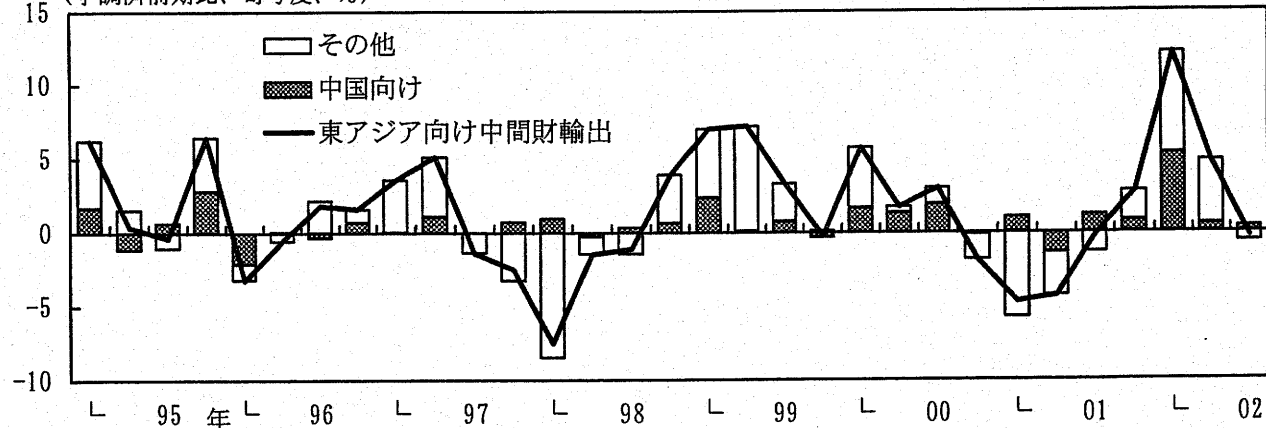
(1) 全体

(季調済前期比、寄与度、%)



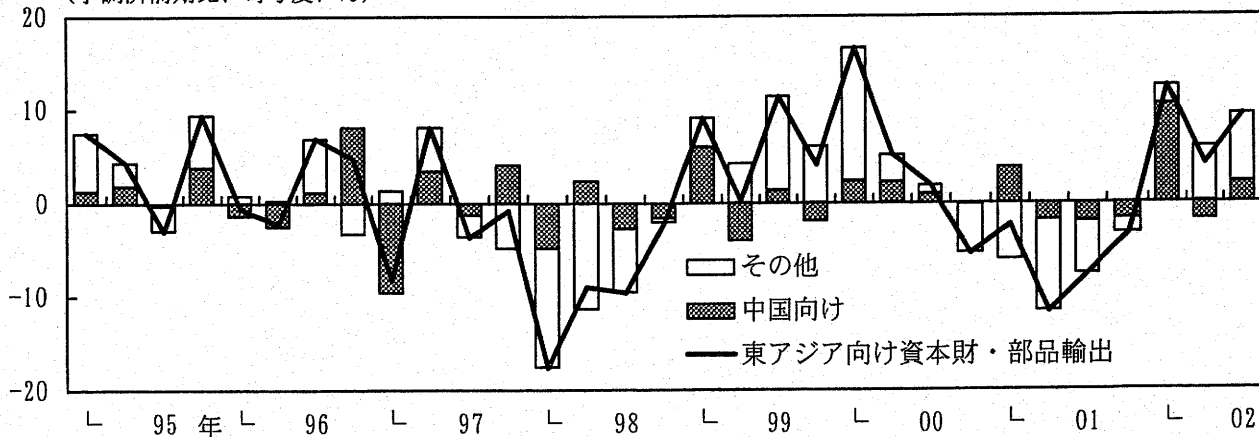
(2) 中間財

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 資本財・部品 (除く半導体製造装置)

(季調済前期比、寄与度、%)



(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

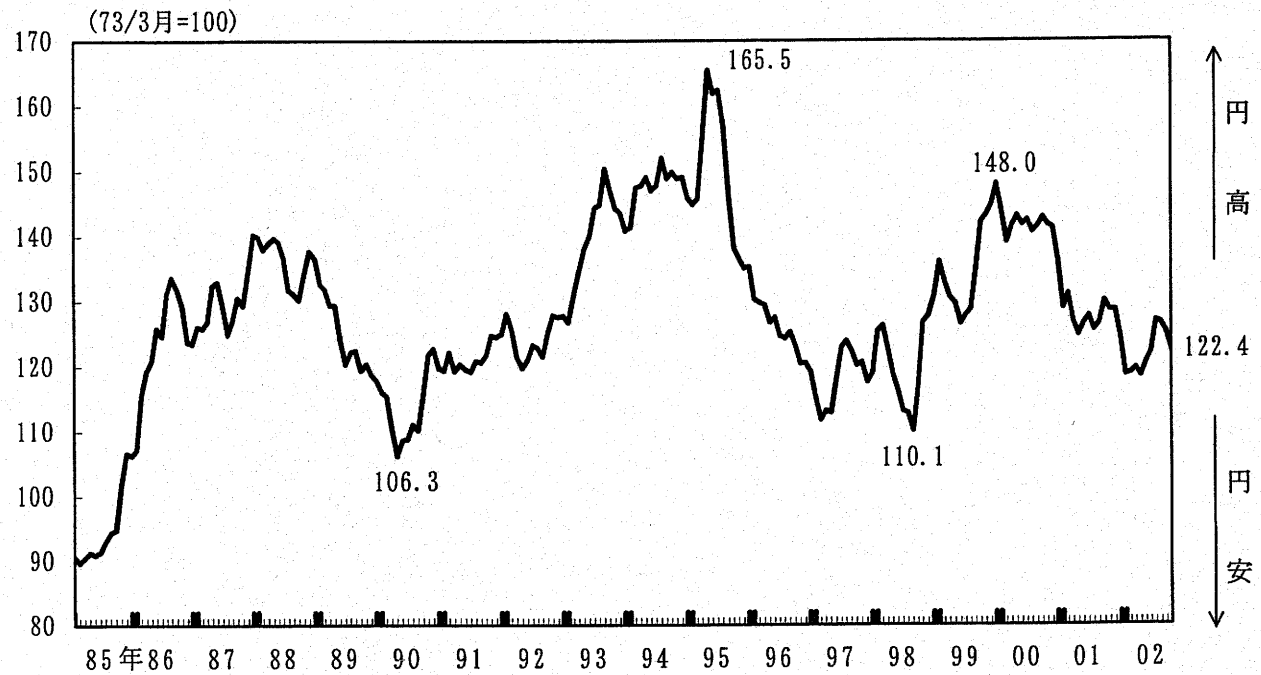
	[2001年通関 輸出額ウエイト]	2002年見通し		2003年見通し	
		今回	10/10・11日 決定会合時点	今回	10/10・11日 決定会合時点
米 国	[30.0]	2.4	(2.3)	3.0	(3.2)
E U	[15.9]	1.0	(1.1)	2.0	(2.3)
うち ドイツ	[3.9]	0.4	(0.5)	1.5	(1.9)
フランス	[1.5]	1.0	(1.2)	1.9	(2.4)
英国	[3.0]	1.5	(1.6)	2.5	(2.6)
東アジア	[38.7]	4.6	(4.6)	4.8	(5.1)
中国	[7.7]	7.7	(7.7)	7.5	(7.6)
N I E s	[21.7]	3.7	(3.8)	4.1	(4.5)
うち 韓国	[6.3]	6.1	(6.1)	5.6	(5.8)
台湾	[6.0]	3.3	(3.2)	3.5	(3.8)
ASEAN4	[9.3]	4.1	(4.0)	4.3	(4.5)
うち タイ	[2.9]	4.3	(4.0)	4.0	(4.0)
ラテンアメリカ	[4.4]	-1.2	(-1.5)	2.3	(2.7)
世界計	[100.0]	3.0	(3.0)	3.6	(3.9)

- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/10月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2002/10月号
 ラテンアメリカ—同2002/10月号
 「10/10・11日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/9月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2002/9月号
 ラテンアメリカ—同2002/9月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 世界計、東アジアは、2001年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値)。

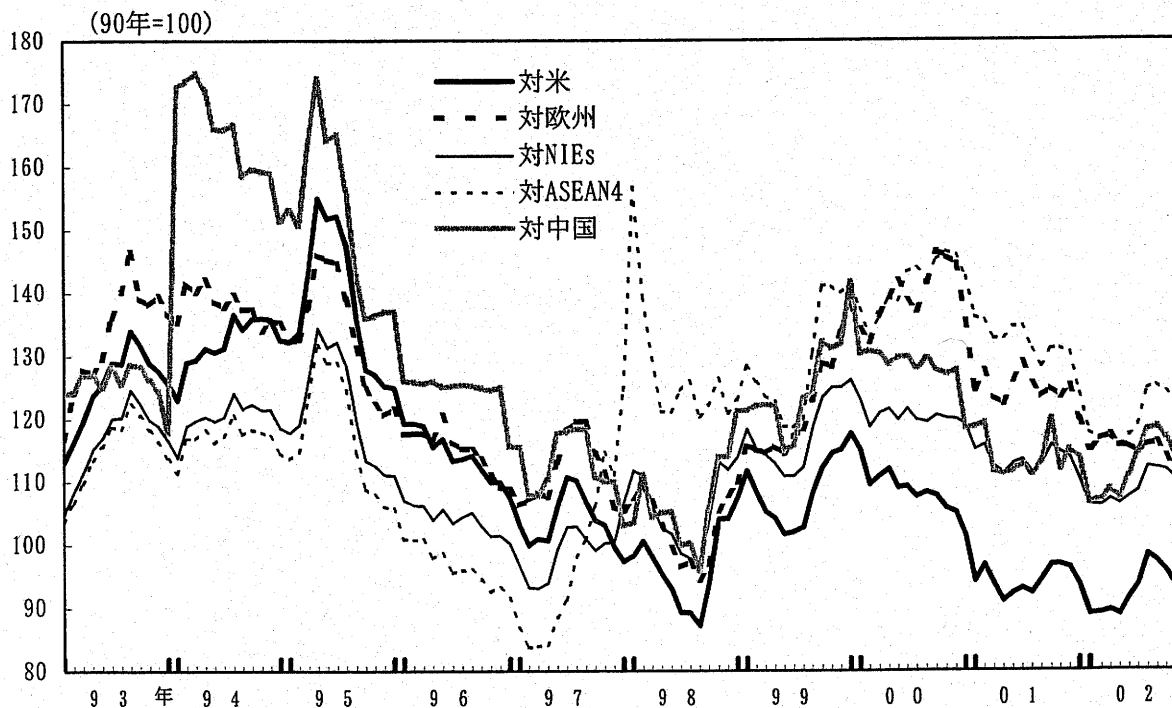
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近10月は24日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2000年	2001	2001年 3Q	4Q	2002 1Q	2Q	3Q	2002年 7月	8	9
米国	<18.1>	7.9	-4.4	-6.5	-3.0	-1.5	3.4	0.8	0.7	-3.8	-1.2
EU	<12.8>	8.5	3.5	-0.6	2.6	-6.4	2.8	6.2	11.7	-8.1	2.2
東アジア	<40.3>	25.5	1.6	-3.9	-1.0	1.5	3.7	2.7	0.6	-2.2	1.5
中国	<16.6>	28.1	13.3	-0.7	4.2	1.7	3.5	1.9	2.2	-5.8	1.5
NIEs	<10.9>	28.4	-9.6	-7.6	-7.1	3.5	8.2	1.6	-0.1	-1.6	-2.8
韓国	<4.9>	22.5	-7.8	-7.7	-7.0	-1.6	10.8	3.8	2.0	-3.4	-1.7
台湾	<4.1>	43.6	-13.0	-10.6	-3.9	6.0	9.3	0.6	-2.7	-0.3	-0.1
ASEAN4	<12.7>	20.2	0.0	-4.3	-2.1	-0.3	0.2	4.9	-1.1	2.3	5.6
タイ	<3.0>	19.3	6.0	-2.9	-0.4	-0.3	4.7	2.8	1.8	-2.8	2.6
実質輸入計		13.3	-1.1	-3.1	-0.9	-1.9	2.6	3.3	4.9	-5.0	1.4

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2000年	2001	2001年 3Q	4Q	2002 1Q	2Q	3Q	2002年 7月	8	9
素原料	<26.2>	1.7	-5.1	-2.1	-2.6	-3.1	-2.2	9.2	13.0	-4.2	2.3
中間財	<12.9>	8.2	-0.2	-3.0	-0.5	-0.5	0.9	5.6	5.1	-1.0	-4.6
食料品	<12.4>	5.3	-1.5	-1.8	5.3	-4.6	0.2	0.5	5.0	-7.1	3.9
消費財	<11.2>	21.4	5.8	-1.4	-0.2	-7.3	4.9	0.2	2.9	-7.8	3.8
情報関連	<14.8>	43.9	-2.4	-10.5	-1.1	5.0	3.8	0.1	-3.1	0.3	1.8
資本財・部品	<11.9>	12.4	3.2	-3.6	-3.4	0.5	13.2	5.6	4.9	-7.6	4.0
うち除く航空機	<11.4>	21.5	6.0	-6.1	-1.1	-2.5	10.6	2.6	3.4	-4.1	-0.7
実質輸入計		13.3	-1.1	-3.1	-0.9	-1.9	2.6	3.3	4.9	-5.0	1.4

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.51	0.53	0.54	0.53	0.54	0.54
有効求職	(6.8)	<1.3>	<0.7>	<-0.3>	<-1.0>	<1.6>	<-2.9>
有効求人	(-3.5)	<-2.4>	<4.8>	<2.8>	<-0.1>	<4.0>	<-3.0>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.89	0.93	0.93	0.96	0.89	0.98
新規求職	(8.6)	<0.8>	<0.9>	<1.5>	<-6.5>	<16.6>	<-15.3>
新規求人	(-3.7)	<-1.0>	<6.1>	<1.6>	<-4.9>	<8.3>	<-6.7>
うち製造業	(-25.5)	(-27.3)	(-7.1)	(4.4)	(-2.8)	(7.3)	(1.6)
うち非製造業	(1.3)	(-3.7)	(-0.5)	(2.5)	(-3.1)	(4.1)	(0.9)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.35	1.26	1.32	1.36	1.34	1.36	1.36

<労働力調査>

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/6月	7	8
労働力人口	(-0.5)	(-0.9)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.7)
		<-0.3>	<-0.8>	<0.3>	<0.3>	<0.2>	<0.1>
就業者数	(-1.0)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.2)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.1)
		<-0.2>	<-0.9>	<0.2>	<0.3>	<0.3>	<-0.0>
雇用者数	(-0.3)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.2)	(-1.2)	(-0.2)	(-0.2)
		<-0.1>	<0.0>	<0.8>	<0.6>	<0.9>	<-0.4>
完全失業者数(季調済、万人)	348	355	355	363	361	360	365
非自発的離職者数(季調済、万人)	119	150	145	145	145	143	148
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.3	5.3	5.4	5.4	5.4	5.4

<毎月勤労統計>

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/6月	7	8r	8p
常用労働者数(a)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)
		<-0.2>	<-0.3>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	<-0.1>	<-0.1>
製造業	(-2.8)	(-4.0)	(-4.7)	(-4.4)	(-4.9)	(-4.6)	(-4.4)	(-4.4)
非製造業	(0.5)	(0.8)	(0.8)	(0.3)	(0.7)	(0.4)	(0.3)	(0.3)
名目賃金(b)	(-1.6)	(-1.9)	(-2.6)	(-4.4)	(-3.3)	(-5.4)	(-3.0)	(-3.7)
所定内給与	(-0.6)	(-1.0)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.7)	(-1.4)	(-1.1)	(-0.8)
所定外給与	(-5.9)	(-5.9)	(-2.9)	(0.2)	(-2.3)	(-1.2)	(1.6)	(0.8)
特別給与	(-4.1)	(-11.6)	(-5.7)	(-14.4)	(-5.4)	(-12.9)	(-21.9)	(-30.6)
雇用者所得(a×b)	(-1.8)	(-2.3)	(-3.1)	(-5.1)	(-3.9)	(-6.1)	(-3.8)	(-4.4)

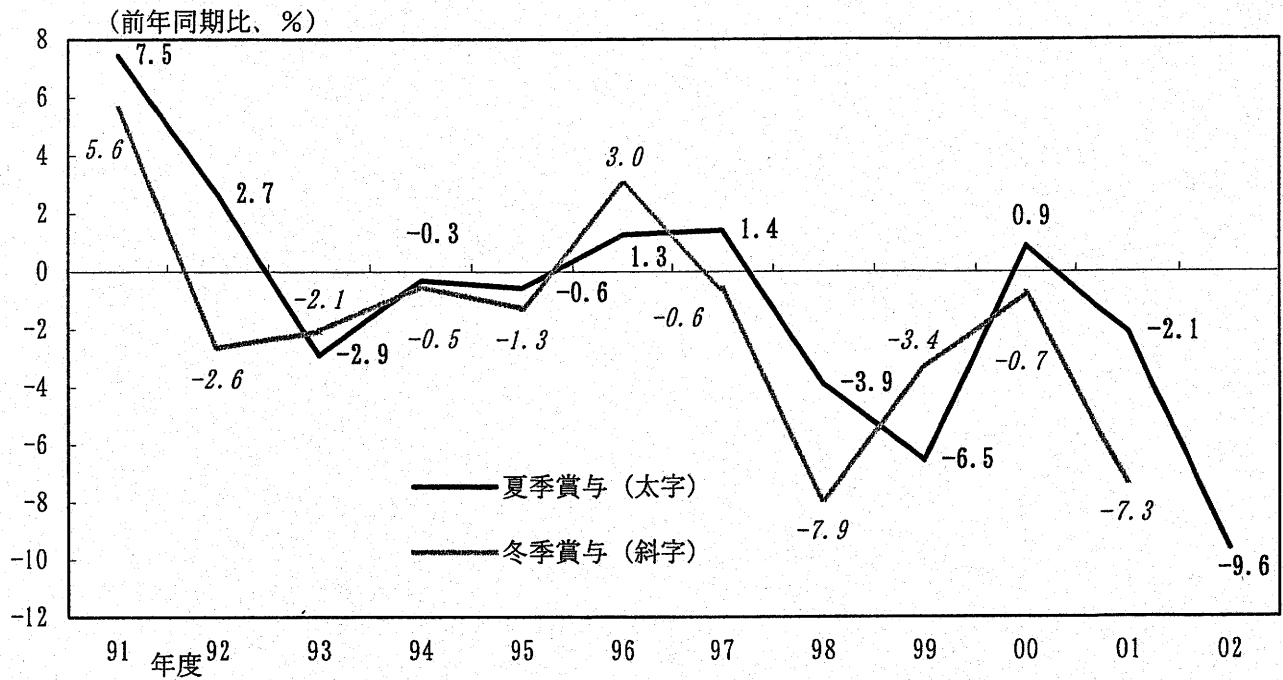
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

2. 2002/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種・規模別動向

	(前年比、%)			<参考> 日経新聞調査
	01年(6~8月)	01年(11~1月)	02年(6~8月)	
全体(5人以上)	-2.1	-7.3	-9.6	-4.5
製造業	0.5	-4.9	-10.2	-5.7
非製造業	-2.9	-8.0	-9.2	-1.3
建設	-6.8	-10.0	-11.9	
卸・小売	-4.0	-8.4	-12.0	
サービス	-1.4	-6.6	-8.2	
30人以上	-0.6	-5.7	-9.0	
5~29人	-4.3	-9.8	-9.6	

(注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
2. 事業所規模5人以上。

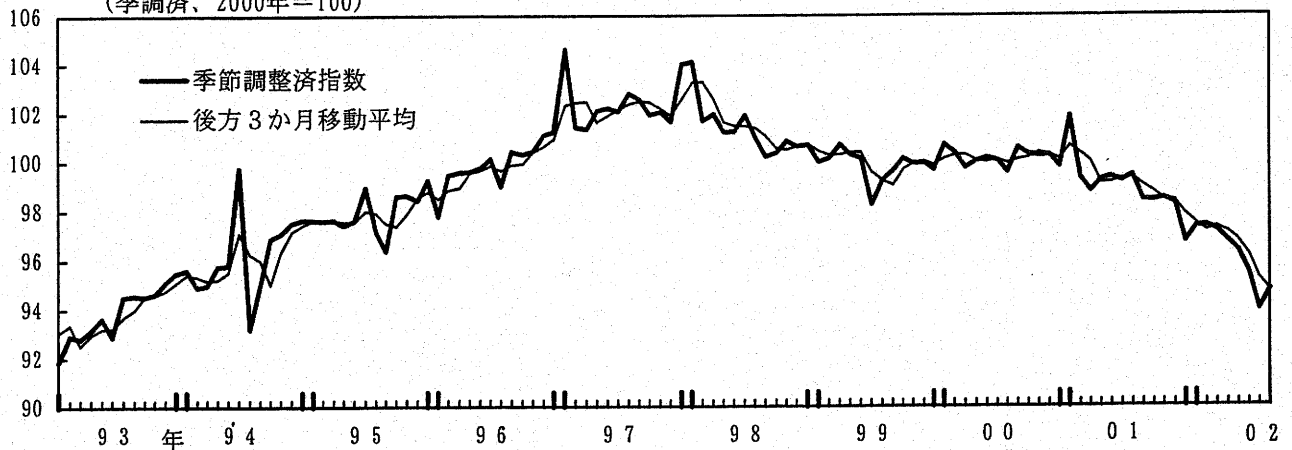
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞

所得

(1) 雇用者所得

① 毎勤ベース雇用者所得

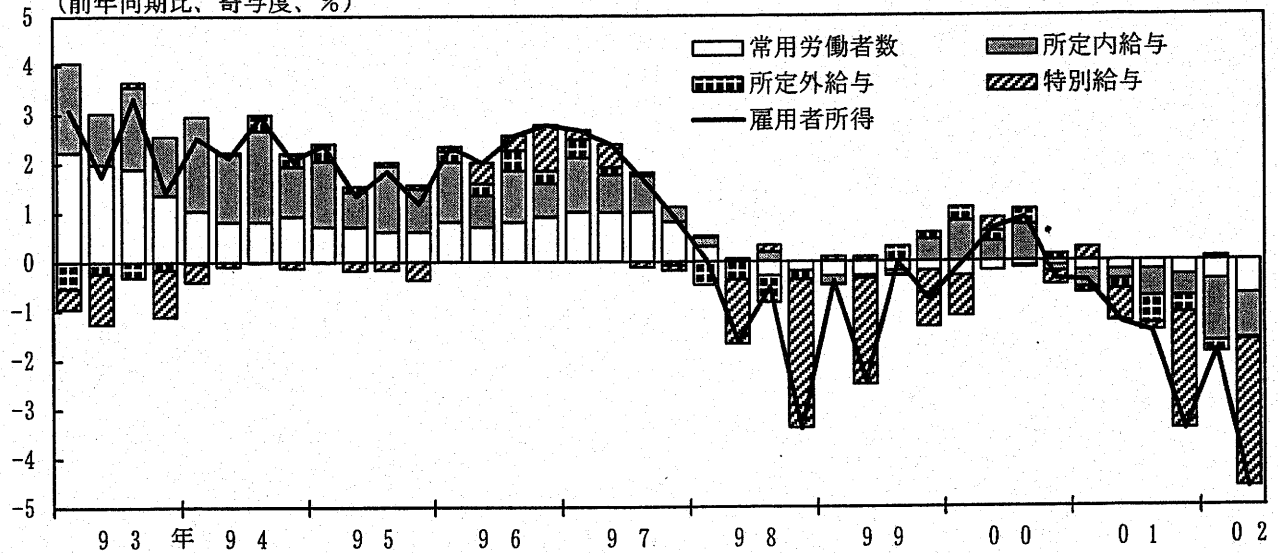
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース (下の図表も同じ)。
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

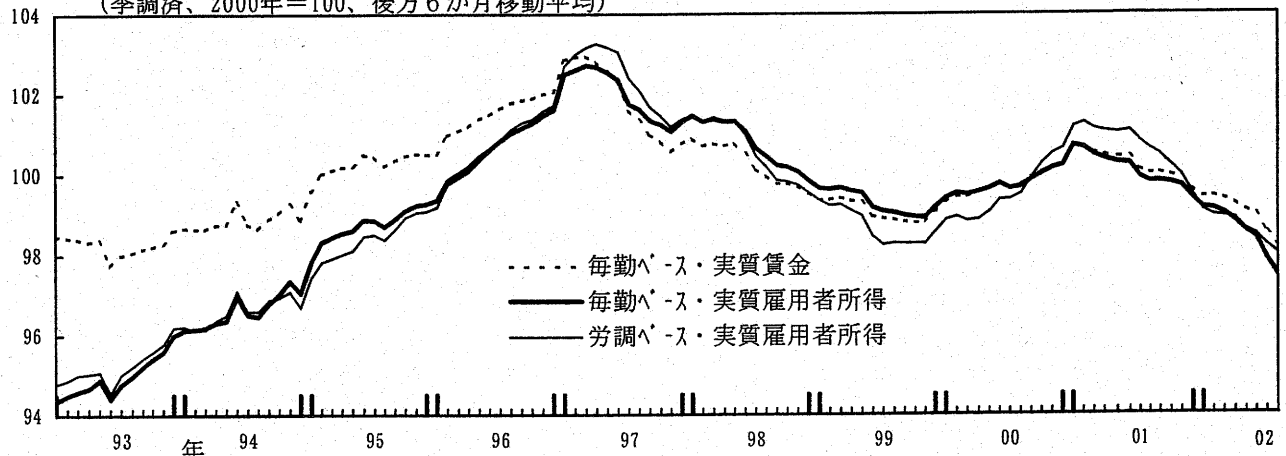
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)



- (注) 1. X-11で季節調整したCPI (帰属家賃・生鮮食品除く総合) で実質化。
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額 × 労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

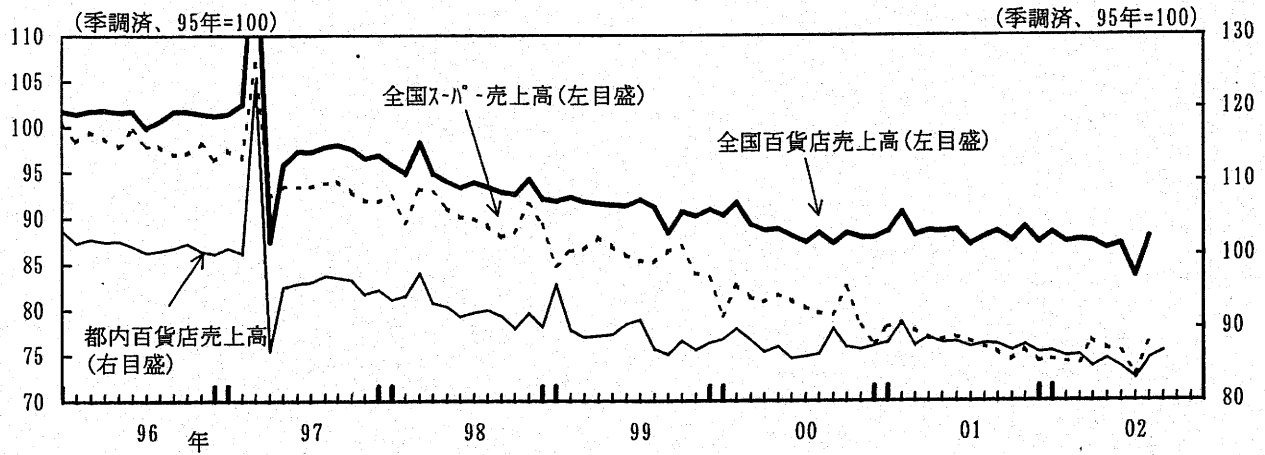
	01年度	02/1~3月	4~6	7~9 ^(注4)	02/6月	7	8	9
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	(-1.0)	(1.5)	(1.2)	(3.1)	(1.8)	(0.5)	
		< 1.7>	< -0.9>	< -0.1>	< 2.9>	< -0.1>	< -1.9>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	(-1.3)	(1.4)	(0.6)	(3.4)	(1.5)	(-0.3)	
		< 1.0>	< -1.2>	< -0.3>	< 2.2>	< 0.1>	< -2.2>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.6)	(-2.1)	(-2.4)	(-2.4)	(-4.0)	(-0.5)	
[127,869]		< 0.0>	< -0.8>	< -0.9>	< -0.9>	< -2.0>	< 3.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.9)	(0.4)	(4.2)	(6.1)	(-0.5)	(-0.5)	(5.3)	(13.6)
[429万台]		< 2.7>	< 3.4>	< 0.7>	< -3.3>	< -6.7>	< 11.7>	< 3.5>
同 出荷額ベース	(0.0)	< -0.1>	< 3.1>	< 2.0>	< -1.7>	< -7.1>	< 13.0>	< 2.5>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(0.9)	(-0.4)	(2.6)	(4.4)	(-3.3)	(-2.3)	(5.1)	(11.3)
[301万台]		< 3.0>	< 3.2>	< 1.4>	< -3.8>	< -5.5>	< 14.5>	< -0.9>
家電販売(NEBAベース、実質)	(9.1)	(-1.0)	(8.1)	(7.8)	(5.3)	(-1.1)	(15.6)	(12.4)
[2,602]		< 2.8>	< 2.9>	< 2.2>	< -7.0>	< -4.3>	< 16.3>	< -2.1>
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-0.8)	(-1.5)	(-3.2)	(-0.6)	(-5.6)	(0.5)	
[9,121]		< -0.3>	< -0.8>	< -1.5>	< 0.6>	< -3.9>	< 5.0>	
都内百貨店売上高	(0.1)	(-2.4)	(-3.6)	(-3.2)	(-3.7)	(-5.7)	(-1.8)	(-1.3)
[2,143]		< -0.8>	< -1.6>	< 0.2>	< -1.3>	< -1.7>	< 3.1>	< 1.2>
全国スーパー売上高(経済産業省)		(-4.0)	(-1.3)	(-3.0)	(-0.4)	(-5.8)	(-0.1)	
[12,044]		< -0.6>	< 2.1>	< -1.7>	< -0.6>	< -3.1>	< 4.6>	
〈店舗調整後〉	(-4.8)	< -0.6>	< 2.1>	< -1.7>	< -0.6>	< -3.1>	< 4.6>	
〈店舗調整前〉	(-0.4)	< -0.6>	< 2.3>	< -0.4>	< 0.1>	< -3.1>	< 5.8>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(2.4)	(2.1)	(0.5)	(2.4)	(-1.6)	(2.7)	
[6,556]		< 1.0>	< 0.4>	< -0.7>	< 0.3>	< -2.1>	< 2.8>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-11.1)	(-8.0)	(-7.3)	(-11.8)	(-7.8)	(-6.8)	
[5,238]		< 13.5>	< 0.7>	< 0.1>	< -7.2>	< 5.1>	< -1.3>	
うち国内	(-0.2)	< 1.2>	< -6.3>	< 3.9>	< -5.6>	< 5.6>	< 2.8>	
うち海外	(-18.3)	< 42.5>	< 11.0>	< -4.2>	< -9.4>	< 3.4>	< -3.9>	
平均消費性向(家計調査、％)	71.4	69.7	72.4	74.2	73.7	76.9	71.4	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額ベース、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国スーパー売上高は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2002/7~9月は、新車登録台数、家電販売、都内百貨店売上高は7~9月、それ以外は7~8月の値を使用。

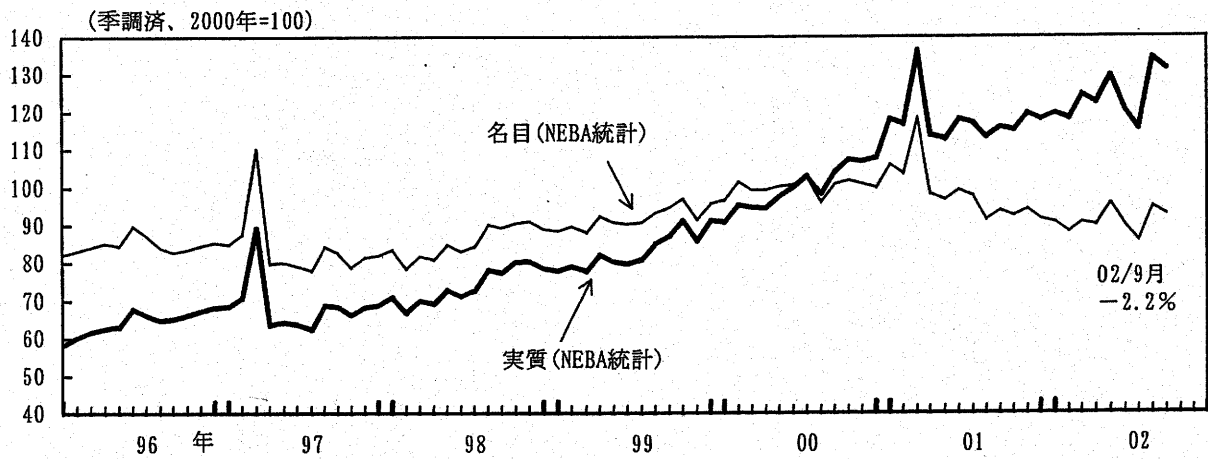
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費（販売指標）

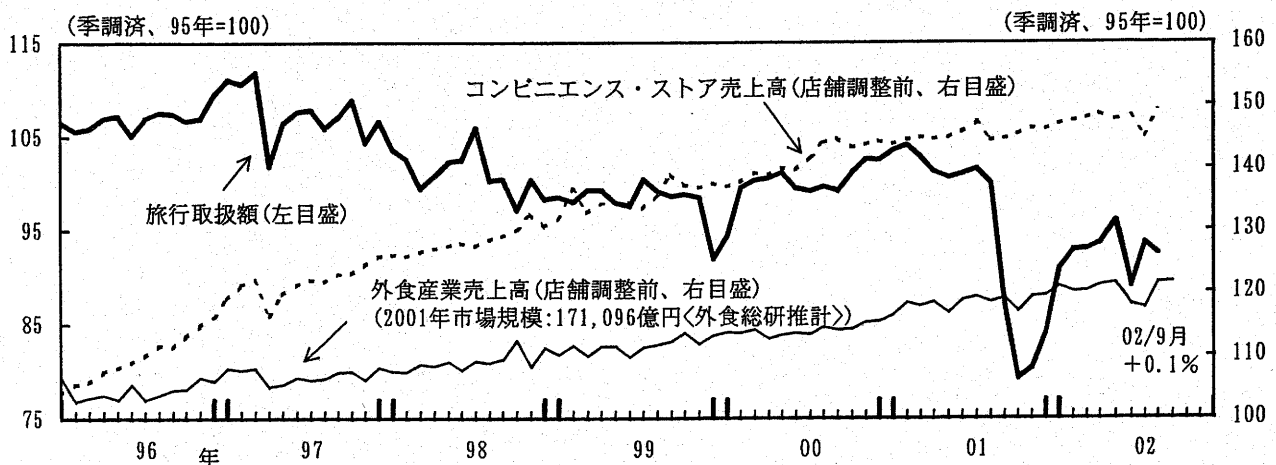
(1) 大型小売店売上高（名目・除く消費税・店舗調整後）



(2) 耐久消費財（家電）



(3) サービス支出等

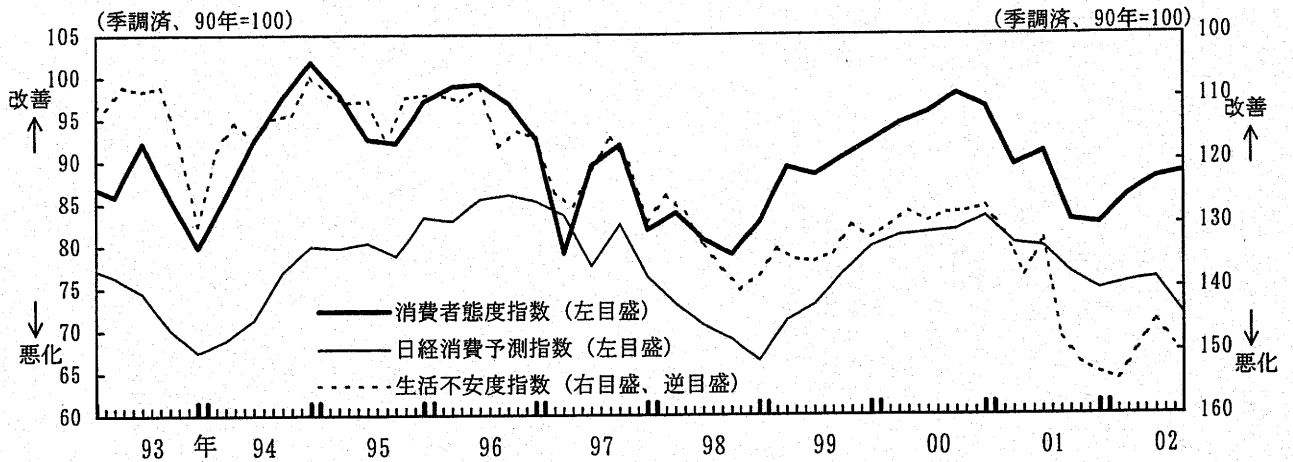


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI（但し99年以前のパソコンはWPIで代用）で実質化したものを積み上げて算出。
 3. 全国百貨店・スーパー売上高、旅行取扱額、外食産業売上高は、調査統計局において、消費税分を控除したもの。
 4. コンビニエンス・ストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 5. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本百貨店協会「東京地区百貨店売上高」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」

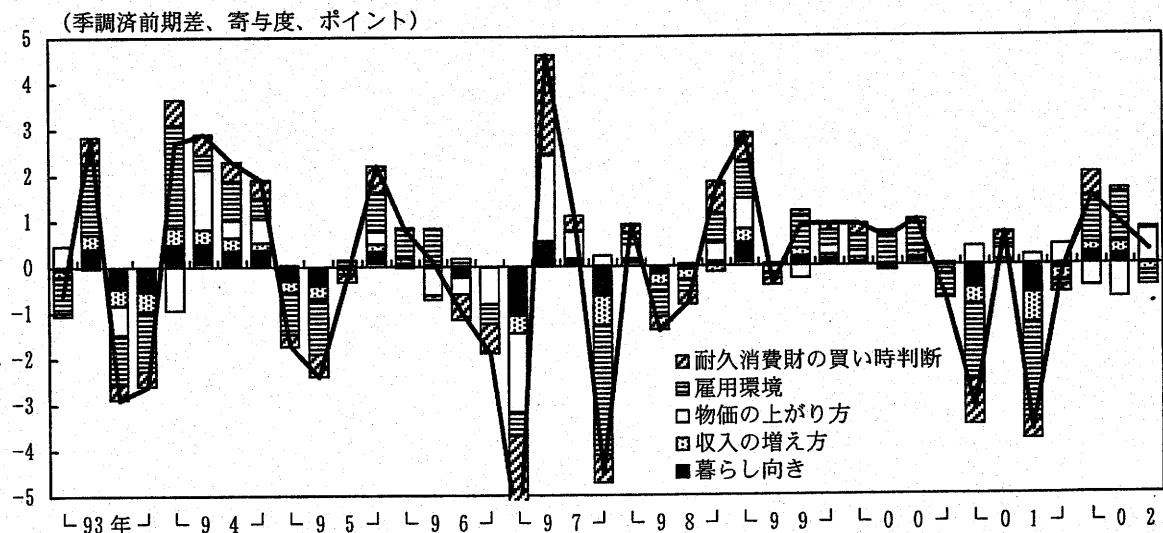
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

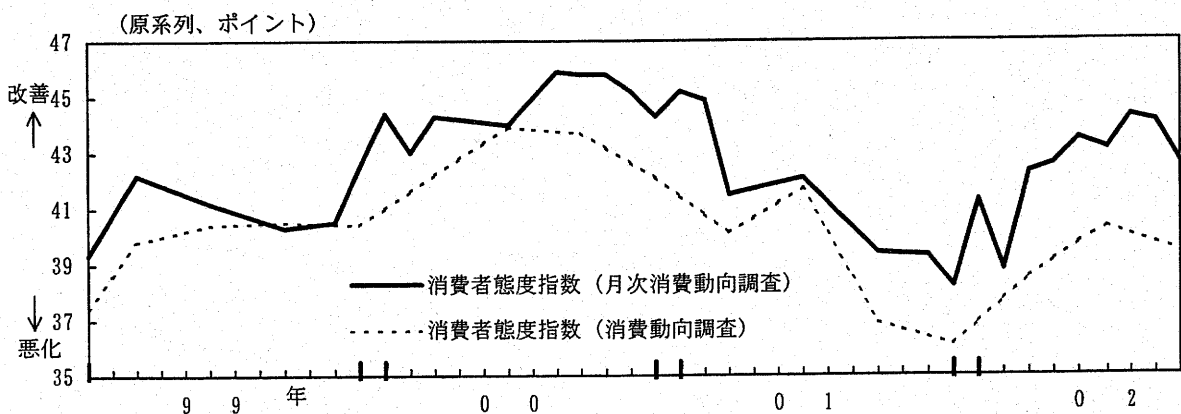


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本財経総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(参考) 月次消費動向調査 (東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施 (調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補完を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本財経総合研究所「消費者心理調査」

生産・出荷・在庫関連指標

〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	01年度	02/1~3月	4~6月	7~9月*	02/6月	7	8p	8r	9*	10*
生産	(-10.2)	< 0.7> (-10.8)	< 3.8> (-3.5)	< 2.4> (4.0)	<-0.2> (-2.4)	< 0.1> (3.8)	< 1.6> (1.9)	< 1.4> (1.8)	< 0.4> (6.2)	< 0.2> (7.4)
出荷	(-9.7)	< 1.2> (-9.6)	< 4.3> (-1.9)	< 1.8> (3.6)	<-2.1> (-2.0)	<-0.3> (3.2)	< 3.3> (3.2)	< 4.0> (4.0)		
在庫	(-7.9)	<-4.3> (-7.9)	<-3.0> (-12.1)	<-0.2> (-11.7)	<-1.5> (-12.1)	< 0.7> (-10.8)	<-0.9> (-11.7)	<-0.9> (-11.7)		
在庫率	108.9	108.9	101.4	98.1	101.4	97.6	97.7	98.1		
稼働率	90.8	90.2	93.1	95.1	93.7	94.1		96.1		
大口電力 需要量***	(-4.0)	<-0.6> (-5.5)	< 2.6> (-1.2)	< 1.7> (1.8)	<-0.9> (-1.5)	< 2.0> (0.4)		< 0.3> (2.3)	<-1.1> (2.9)	

* 生産の9、10月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷及び稼働率は7~8月の値、在庫及び在庫率は8月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/1~3月	4~6月	7~9月*	02/5月	6	7	8
第3次産業 活動指数	(0.1)	< 0.1> (-1.8)	<-0.4> (-1.1)	< 0.7> (0.2)	< 0.9> (-0.7)	<-0.5> (-1.6)	< 0.4> (0.3)	< 0.5> (0.1)
全産業** 活動指数	(-2.7)	< 0.6> (-4.1)	< 0.2> (-1.8)	< 0.8> (0.6)	< 1.0> (-1.1)	<-0.1> (-1.8)	< 0.2> (0.9)	< 0.5> (0.3)

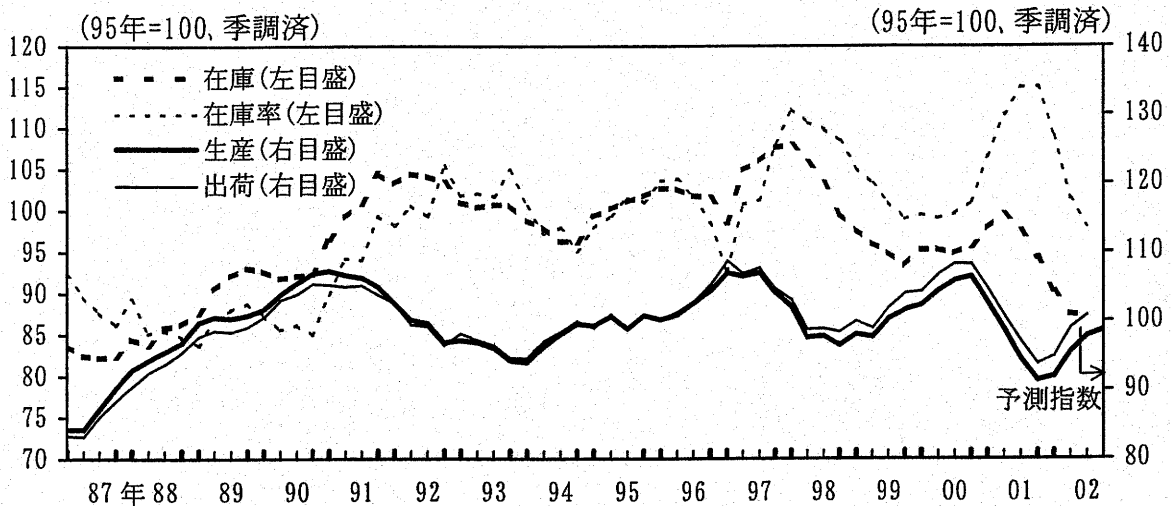
* 2002/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

**全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

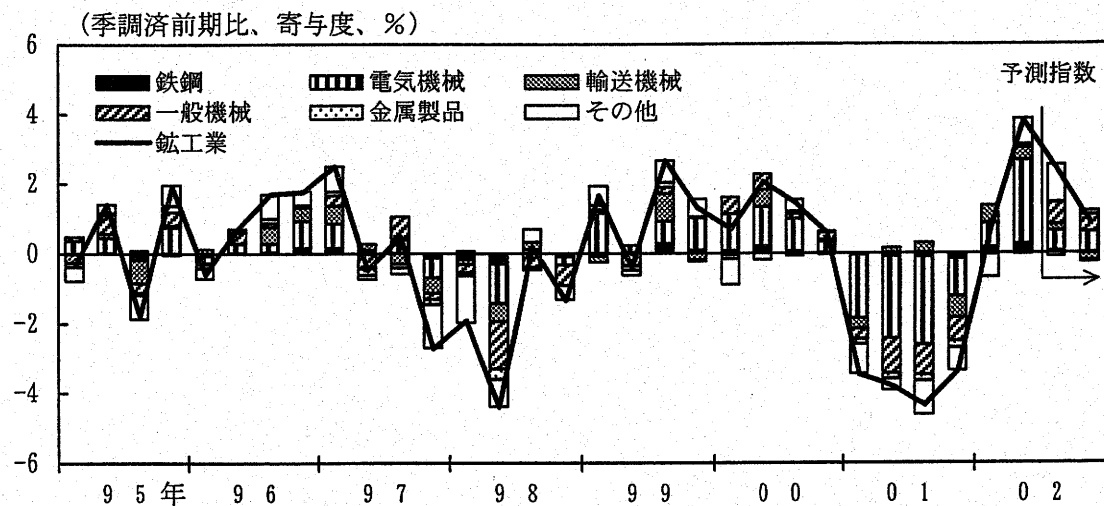
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生産・稼働率

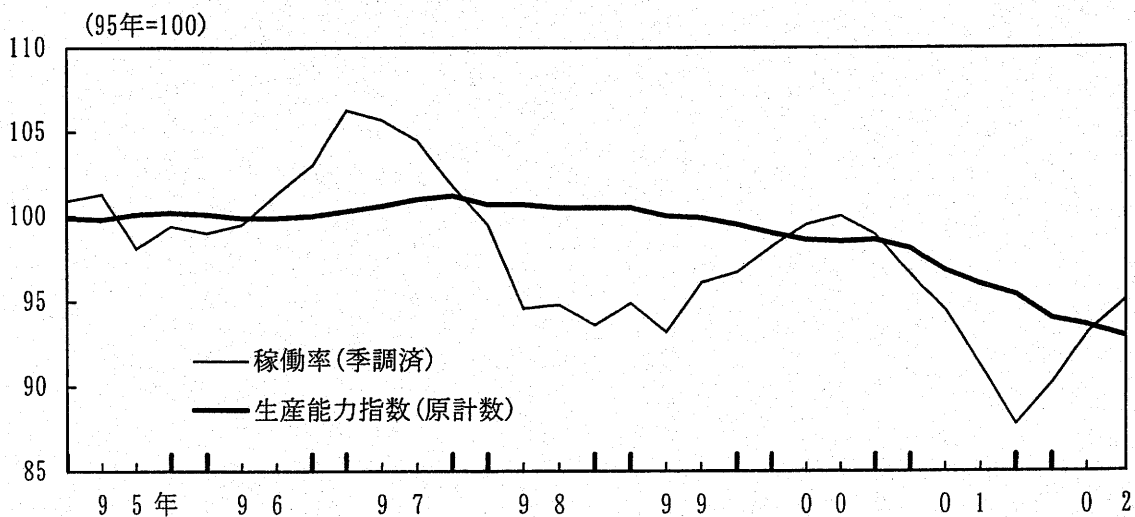
(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産能力指数(原計数)と稼働率(季調済)



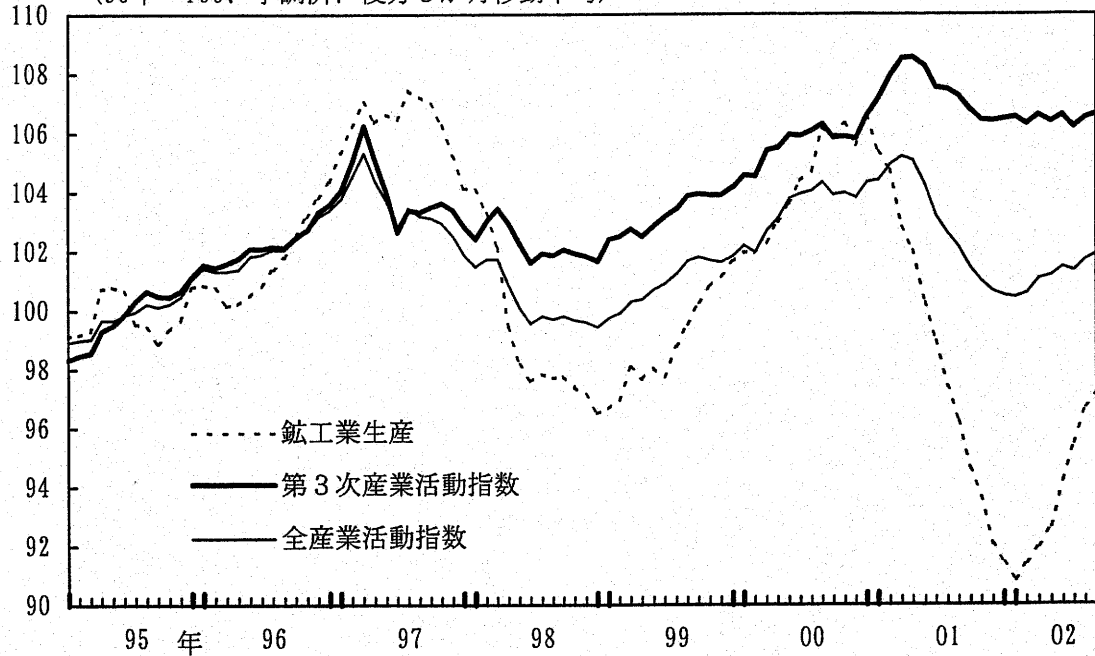
(注) 1. 2002/7~9月の出荷、生産能力指数、稼働率は7~8月の値、在庫及び在庫率は8月の値。
 10~12月の生産は11、12月を10月と同水準と仮定。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

鉱工業・第3次産業・全産業の動き

(1) 鉱工業生産、第3次産業・全産業活動指数の推移

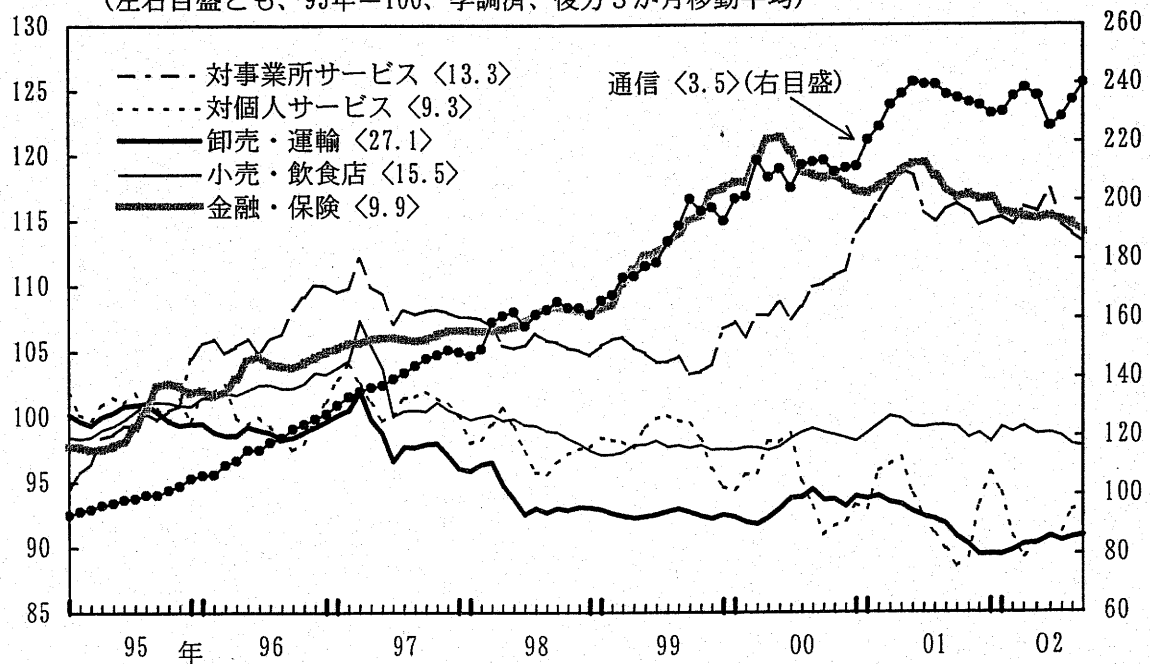
(95年=100、季調済、後方3か月移動平均)



(注) 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(2) 第3次産業活動指数の主な業種別動向

(左右目盛とも、95年=100、季調済、後方3か月移動平均)



(注) < >内はウェイト、%。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/7月	8	9	10
輸出物価(円 ^レ -)	(3.9)	(0.6)	(-2.5)		(-4.8)	(-2.8)	(0.2)	
		<-2.0>	<-4.4>		<-2.9>	< 0.4>	< 1.0>	
同(契約通貨 ^レ -)	(-4.8)	(-2.4)	(-2.0)		(-2.3)	(-2.0)	(-1.8)	
		< 0.9>	<-0.4>		< 0.1>	< 0.0>	<-0.1>	
輸入物価(円 ^レ -)	(4.0)	(-1.0)	(-2.4)		(-6.8)	(-2.4)	(2.3)	
		< 0.5>	<-3.4>		<-3.5>	< 1.4>	< 2.1>	
					[-6.7]	[-3.5]	[-0.1]	
同(契約通貨 ^レ -)	(-5.8)	(-4.0)	(-1.2)		(-3.1)	(-1.1)	(0.5)	
		< 3.6>	< 1.3>		< 0.1>	< 0.7>	< 1.0>	
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	< 6.3>	< 3.1>		< 2.7>	<-0.4>	< 4.1>	
日経商品指数(42種)	(-3.6)	< 1.8>	<-0.7>		<-2.3>	< 0.7>	< 0.0>	
国内卸売物価	(-1.1)	(-1.2)	(-1.0)		(-1.2)	(-1.0)	(-0.9)	
		< 0.1>	<-0.2>		<-0.2>	<-0.1>	< 0.1>	
					[-0.2]	[-0.3]	[-0.2]	
C S P I	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)		(-1.3)	(-1.0)	(-1.0)	
うち		<-0.3>	<-0.2>		<-0.2>	< 0.1>	<-0.3>	
国内需給要因	(-1.5)	(-1.2)	(-1.2)		(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	
		<-0.2>	<-0.2>		<-0.1>	< 0.0>	<-0.1>	
					[-0.2]	[-0.2]	[-0.2]	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-0.9)	(-0.8)		(-0.8)	(-0.9)	(-0.7)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)		(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	
		<-0.3>	<-0.2>		[-0.1]	[-0.2]	[-0.3]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-1.9)	(-2.1)		(-2.1)	(-2.1)	(-2.1)	
一般サービス [3627]	(0.1)	(-0.1)	(0.0)		(0.0)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(-0.3)	(-0.6)		(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.0)	(-2.0)	(-1.1)	(-2.1)	(-2.0)	(-1.9)	(-1.1)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.5)
公共料金 [1705]	(-0.2)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.9)

- (注) 1. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
 4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
 6. 東京CPIの2002/10月のデータは中旬速報値。
 7. 東京CPIの2002/10~12月は、10月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/6月	7	8	9
総平均		-1.4	-1.5	-1.1	-1.2	-0.9	-1.3	-1.0	-1.0
国内需給要因	[100.0]	-1.5	-1.6	-1.2	-1.2	-1.2	-1.2	-1.2	-1.1
リース・レンタル	[10.4]	-4.8	-4.2	-3.3	-3.1	-3.1	-3.6	-3.0	-2.7
通信・放送	[6.2]	-7.9	-6.8	-2.0	-1.2	-1.5	-1.2	-1.2	-1.2
不動産	[11.0]	-1.2	-1.2	-1.4	-1.6	-1.5	-1.6	-1.5	-1.6
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.7	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.6
広告	[7.4]	-2.0	-2.4	-2.4	-2.2	-2.7	-2.2	-2.4	-2.0

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

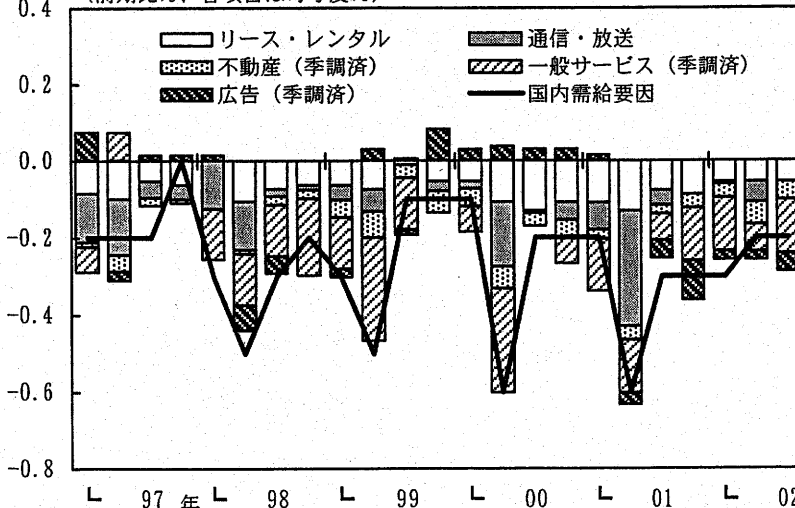
(前期比, %)

(3か月前比, %)

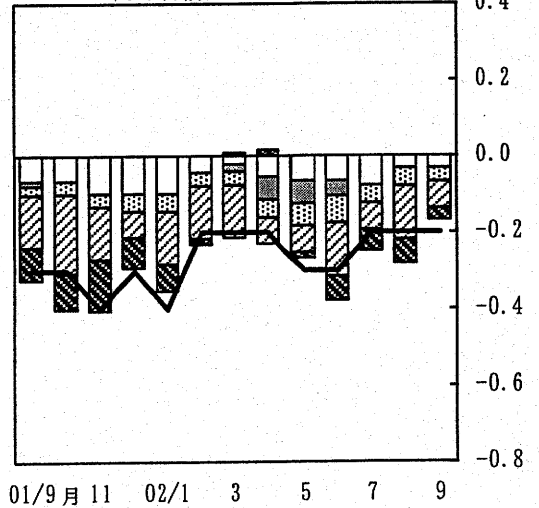
		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/6月	7	8	9
総平均		-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.4	-0.2	0.0	-0.4
国内需給要因	[100.0]	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2
リース・レンタル	[10.4]	-1.1	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-1.0	-0.4	-0.4
通信・放送	[6.2]	0.0	-0.1	-1.1	0.0	-0.8	0.0	0.0	0.0
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.6	-0.4	-0.4	-0.3
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1
広告 (季調済)	[7.4]	-1.2	-0.3	-0.3	-0.6	-0.8	-0.7	-0.8	-0.4

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(前期比%、各項目は寄与度%)



(3か月前比%、各項目は寄与度%)

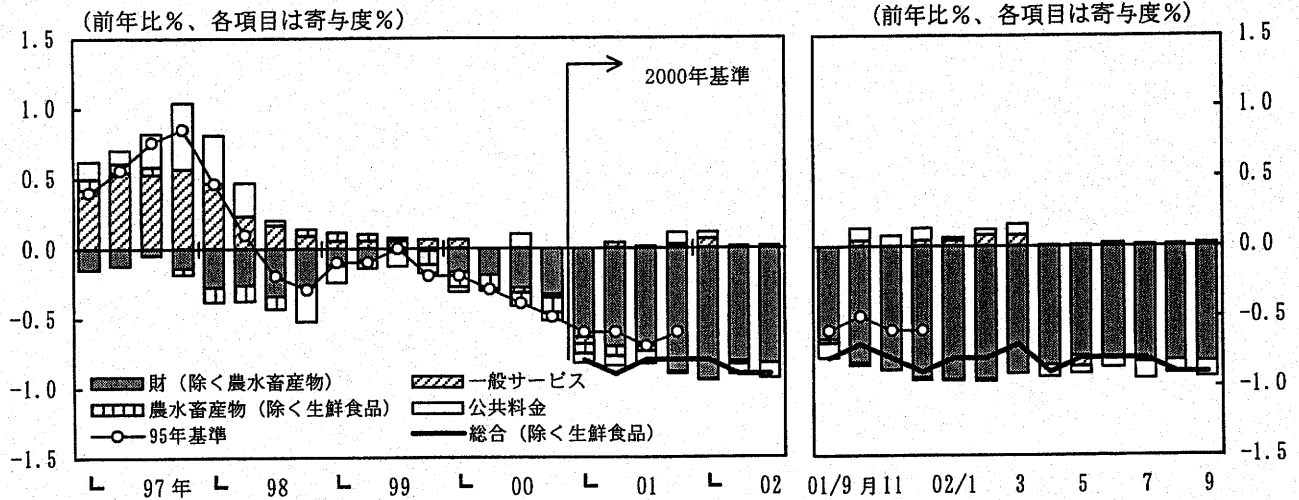


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>）を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

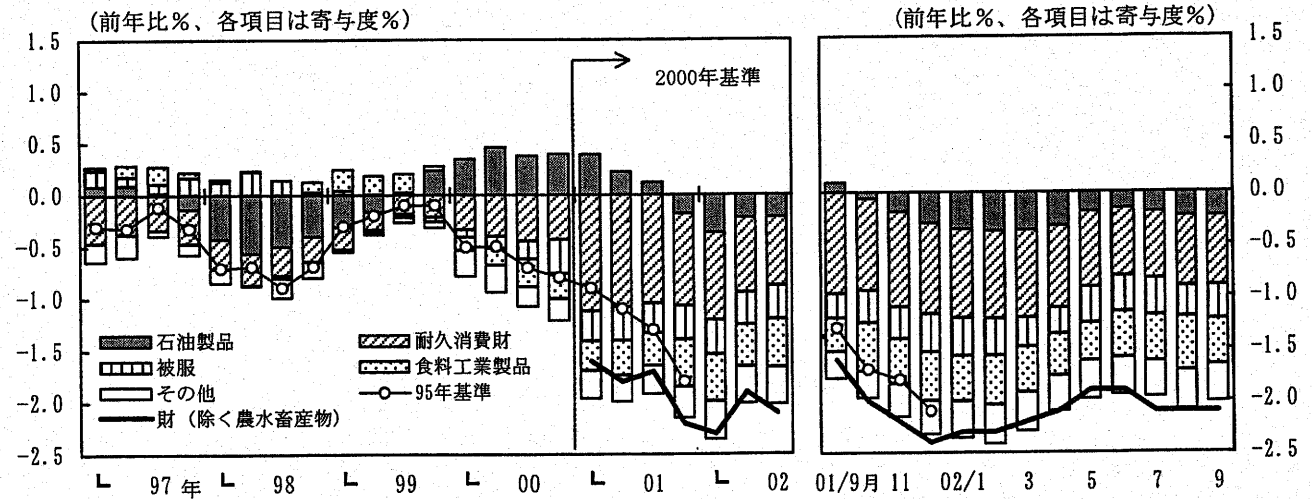
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

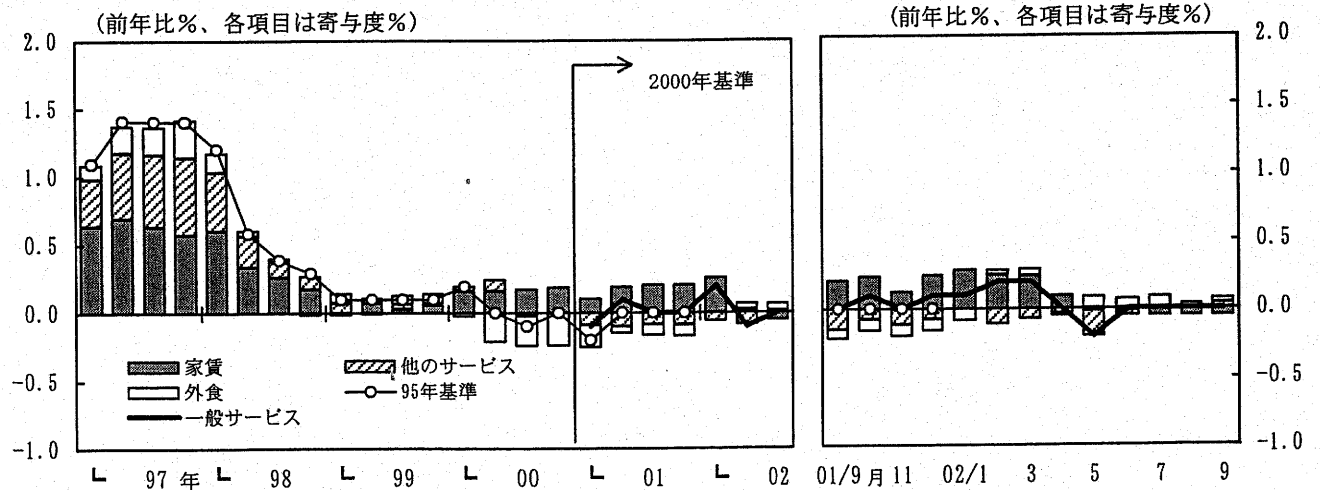
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

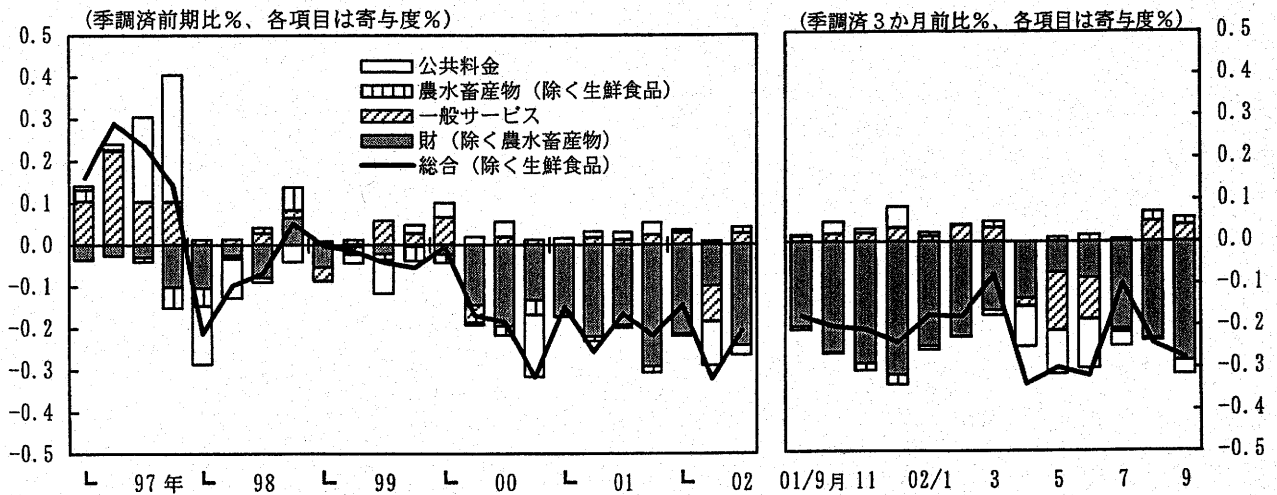


(注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

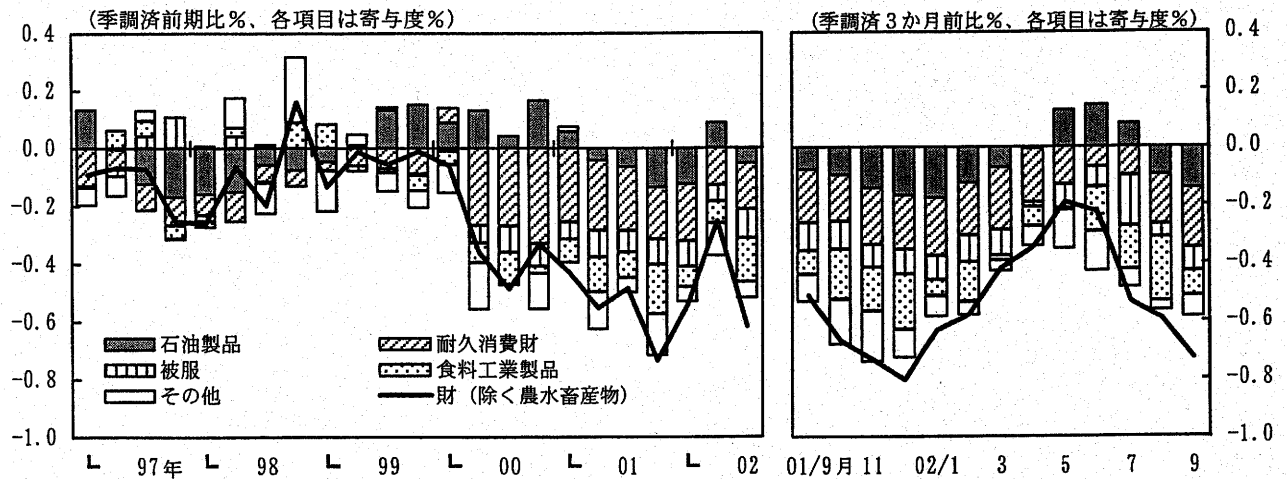
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国、3か月前比)

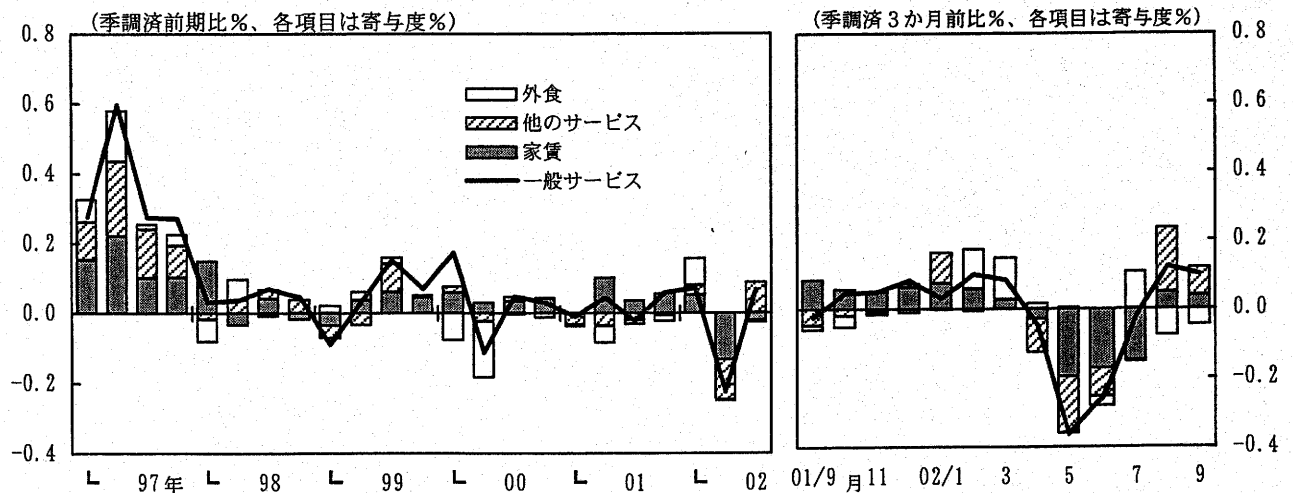
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



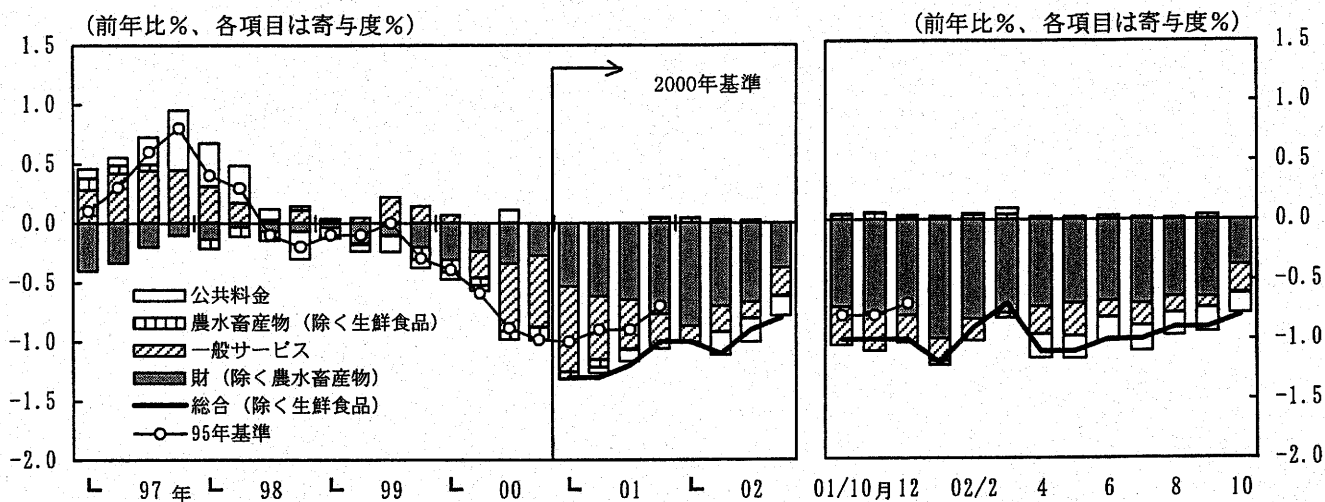
(3) 一般サービスの要因分解



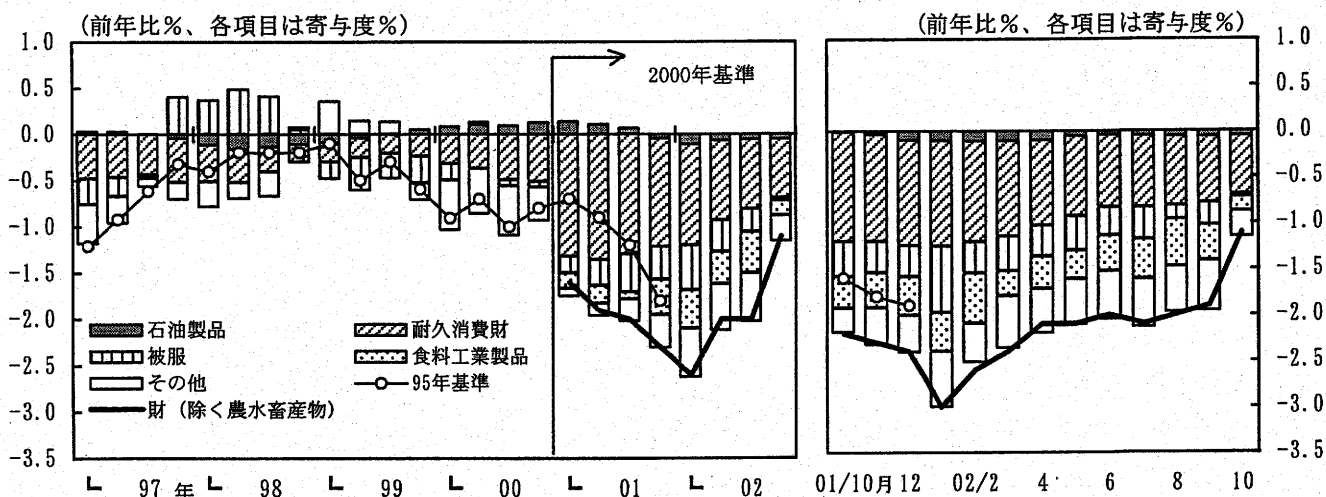
- (注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。
 なお、「総合 (除く生鮮食品)」、「一般サービス」および「他のサービス」からは、「外国パック旅行」を除いて季節調整を行なっている。
 2. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。

消費者物価 (東京、前年比)

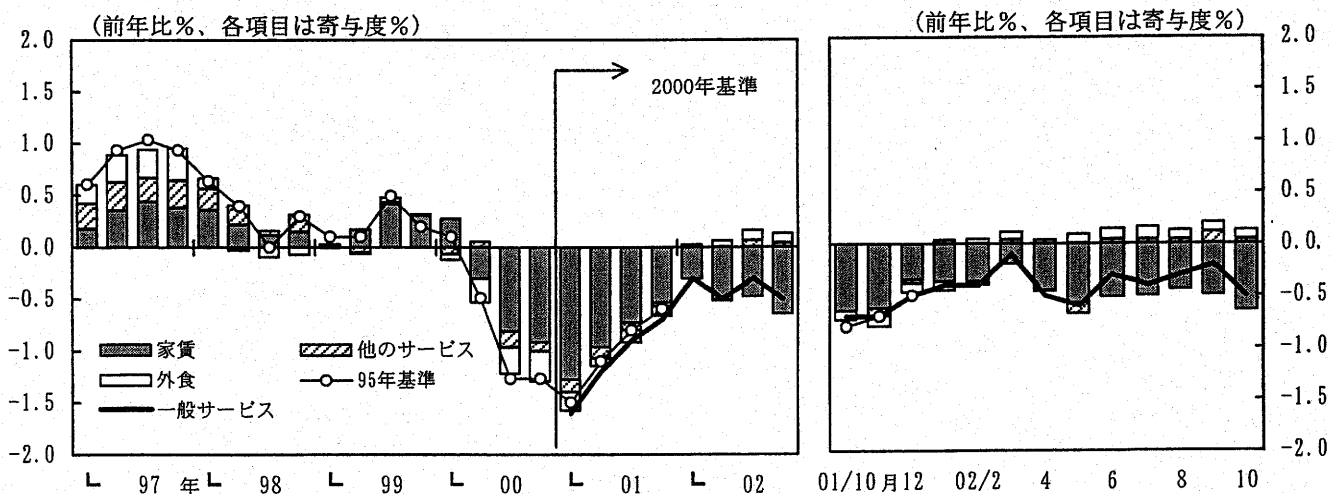
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



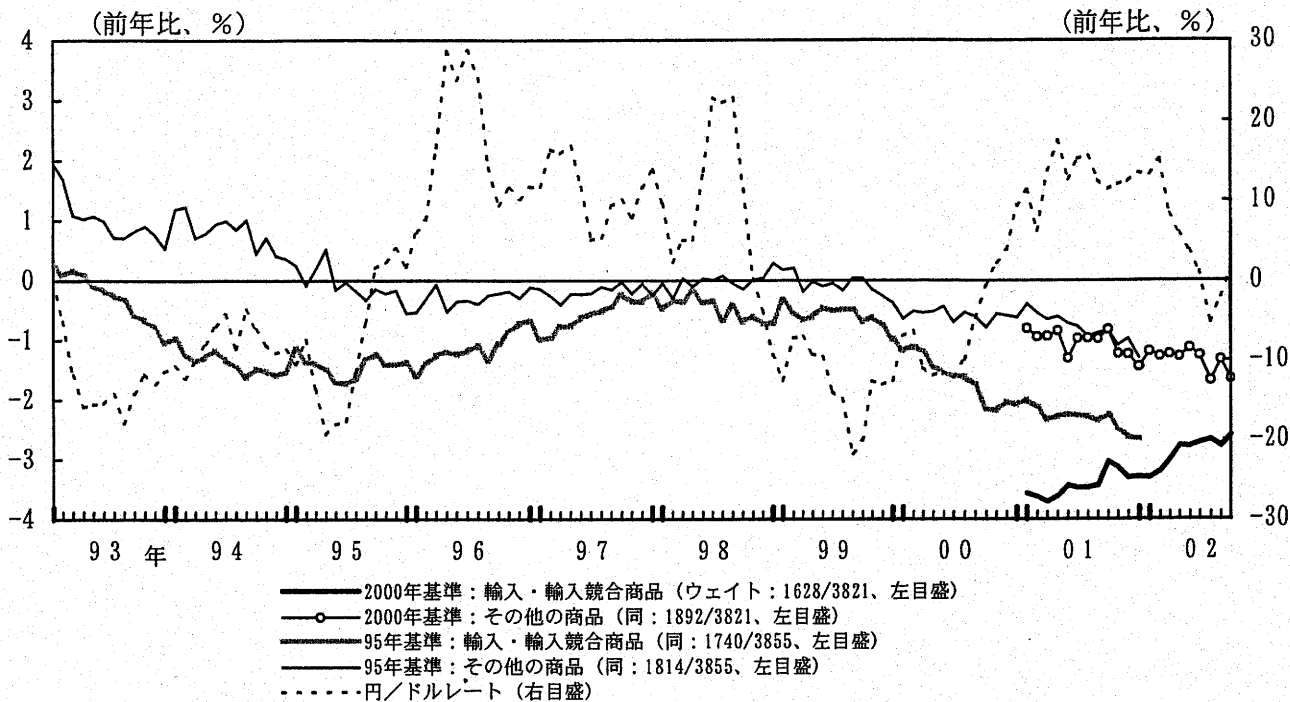
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
 3. 2002/10月のデータは中旬速報値。
 4. 2002/4Qのデータは、10月の値を用いて算出。

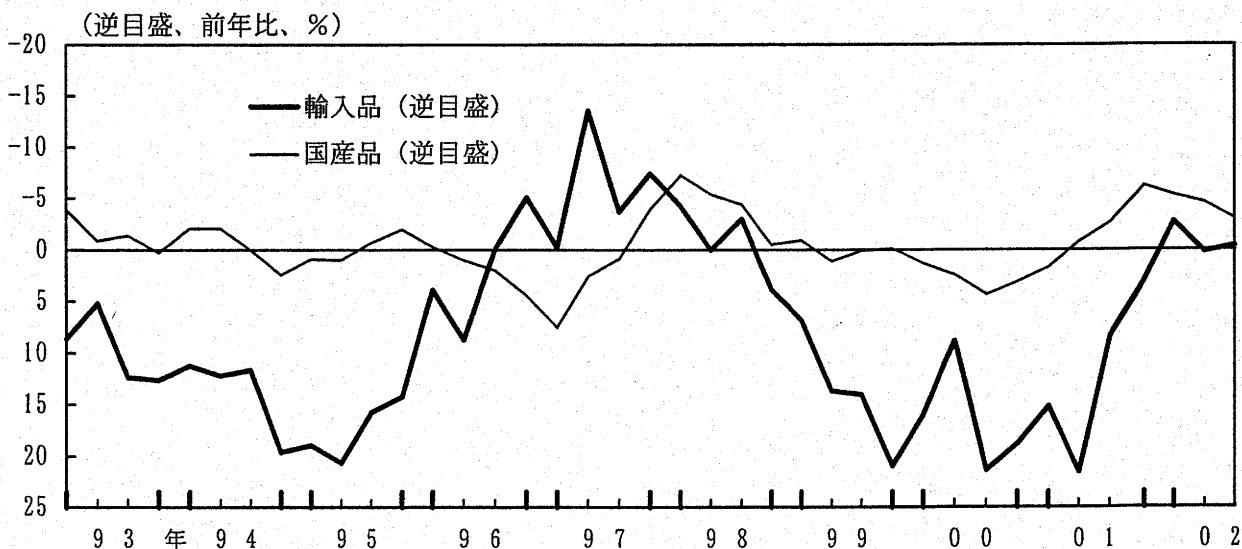
消費者物価 (輸入・輸入競合商品)

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない品目、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財(除く農水畜産物)に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分(98/12月)およびビスケット(98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著)を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量



- (注) 1. 2002/3Qは、7~8月の値。
2. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目(「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一)。
3. 「国産品」の2002/3Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分(実質輸出<消費財>より推計)を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
4. 「輸入品」の2002/3Qの値は、通関統計から作成した実質輸入(消費財)の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入(消費財)は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
5. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

2002.10.29

調査統計局

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | | | |
|---------|----------------|---------|------------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 22) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資の推移 | (図表 23) | 生産 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 24) | 財別出荷 |
| (図表 4) | 実質輸出入の推移 | (図表 25) | 在庫循環 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 26) | 鉱工業・第3次産業・全産業の動き |
| (図表 6) | 情報関連の輸出入 | (図表 27) | 物価関連指標 |
| (図表 7) | 東アジア向け輸出の動向 | (図表 28) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 8) | 海外経済 | (図表 29) | 消費者物価（全国、前年比） |
| (図表 9) | 実質実効為替レート | (図表 30) | 消費者物価（全国、3か月前比） |
| (図表 10) | 実質輸入の内訳 | (図表 31) | 消費者物価（東京、前年比） |
| (図表 11) | 雇用関連指標 | (図表 32) | 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 12) | 労働需給 | | |
| (図表 13) | 雇用者数 | | |
| (図表 14) | 所得 | | |
| (図表 15) | 夏季賞与 | | |
| (図表 16) | 個人消費関連指標 | | |
| (図表 17) | 個人消費（その1） | | |
| (図表 18) | 個人消費（その2） | | |
| (図表 19) | 個人消費（その3） | | |
| (図表 20) | 雇用者所得と販売統計合成指数 | | |
| (図表 21) | 消費者コンフィデンス | | |

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	01年度	02/1～3月	4～6	7～9	02/7月	8	9
公共工事請負金額	19.3 (- 7.8)	4.8 (-15.2)	4.7 (- 2.2)	4.5 (- 8.3)	1.6 (- 4.2)	1.4 (-13.0)	1.5 (- 8.3)
		〈- 0.4〉	〈- 0.6〉	〈- 5.8〉	〈- 3.0〉	〈- 9.0〉	〈 3.3〉
うち国等の発注 〈ウエイト 35.2%〉	6.8 (- 9.3)	1.8 (-15.2)	1.5 (- 3.3)	1.6 (- 7.4)	0.6 (- 3.2)	0.5 (-14.8)	0.5 (- 4.8)
		〈 11.8〉	〈-17.0〉	〈 2.7〉	〈- 5.9〉	〈-15.3〉	〈 12.8〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.8%〉	12.5 (- 7.0)	2.9 (-15.2)	3.2 (- 1.5)	2.9 (- 8.6)	1.0 (- 4.5)	1.0 (-12.3)	0.9 (- 9.7)
		〈- 6.7〉	〈 9.7〉	〈- 9.9〉	〈- 1.3〉	〈- 5.6〉	〈- 1.4〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2001年度)。
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜公共投資関連財出荷＞

一 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

2001年度	02/1～3月	4～6	7～9	02/7月	8	9
87.0	85.1	83.1	83.4	83.5	80.2	86.6
(-6.9)	〈-2.3〉	〈-2.3〉	〈 0.3〉	〈-0.6〉	〈-4.0〉	〈8.0〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

＜公共工事出来高金額＞

一 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

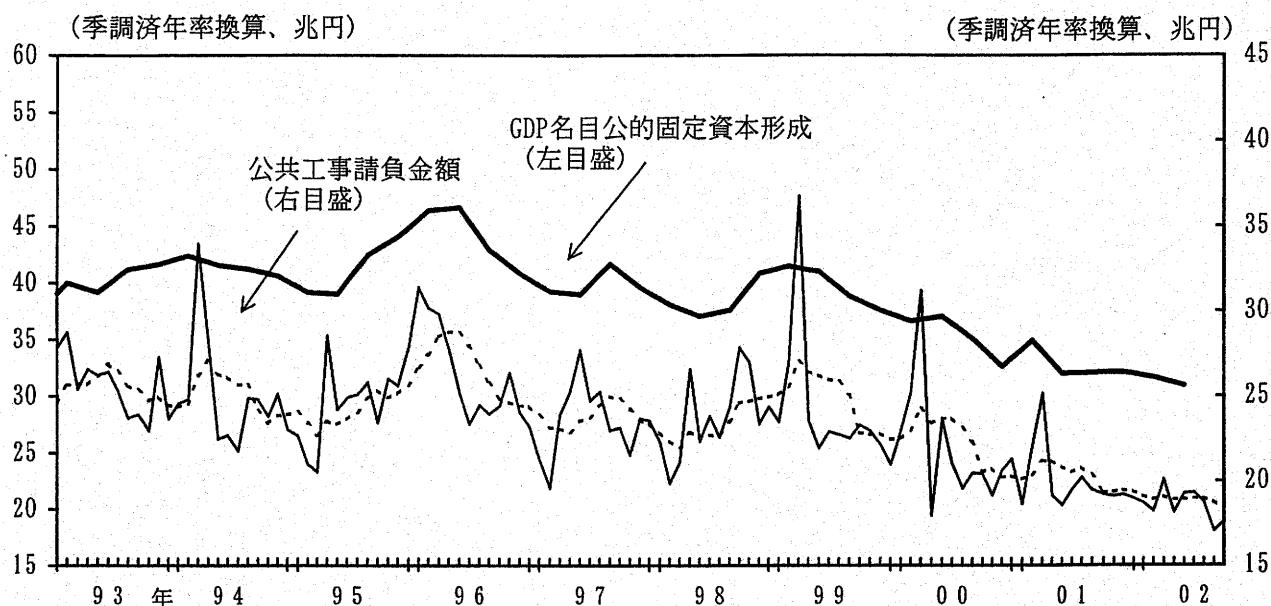
	01年度	02/1～3月	4～6	7～9	02/6月	7	8
公共工事出来高金額	27.8 (- 5.5)	7.1 (- 6.8)	6.5 (- 4.5)	6.5 (- 4.9)	2.1 (- 4.5)	2.1 (- 4.8)	2.2 (- 5.0)
		〈 2.5〉	〈- 8.5〉	〈 0.3〉	〈 4.3〉	〈 2.7〉	〈 2.2〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
 3. 2002/7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値。季調済前期比は7～8月の4～6月対比。前年比は7～8月の前年同期比。

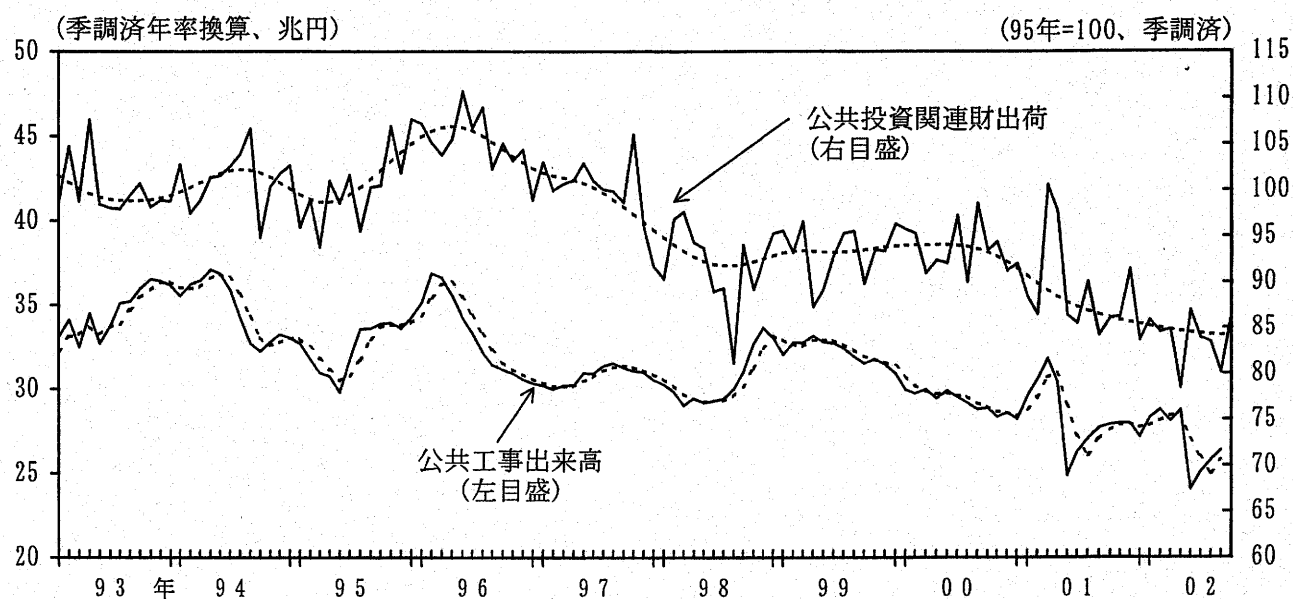
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資の推移

(1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



(2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、新系列を使用。ただし、新系列は、2001/4～6月以降に速報、1994/1～3月以降2001/1～3月以前に「参考系列」、1993/10～12月以前に確報を用いて接続したもの。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9
実質輸出	(-10.7)	< 4.7> (-6.7)	< 7.8> (5.0)	< 0.6> (-10.2)	< 0.6> (14.4)	<-2.9> (9.6)	<-1.1> (-6.7)
実質輸入	(-5.3)	<-1.9> (-9.0)	< 2.6> (-3.1)	< 3.3> (-4.5)	< 4.9> (7.2)	<-5.0> (-0.3)	< 1.4> (-6.7)
実質貿易収支	(-25.5)	< 31.4> (1.2)	< 23.6> (34.9)	<-6.1> (-29.3)	<-10.0> (44.4)	< 3.0> (57.4)	<-7.6> (-6.7)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/6月	7	8
経常収支	11.91	3.88 < 27.6>	3.76 <-3.3>	3.64 <-3.2>	1.30 < 1.4>	1.26 <-2.8>	1.16 <-8.3>
[名目GDP比率]		[3.1]	[3.0]				
貿易・サービス収支	3.86	1.43 < 31.9>	2.00 < 39.8>	1.70 <-14.7>	0.68 < 1.4>	0.60 <-12.0>	0.53 <-11.6>

(注) 2002/7~9月の季調済金額は7~8月の四半期換算値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比。

〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9
輸出総額	48.59	12.35	12.98	12.91	4.40	4.07	4.45
	(-6.6)	(-3.0)	(5.7)	(-7.3)	(8.9)	(6.2)	(-6.9)
輸入総額	41.48	10.12	10.31	10.47	3.65	3.43	3.39
	(-2.3)	(-8.5)	(-4.4)	(-2.0)	(0.8)	(-2.7)	(-8.8)
収支尻	7.11	2.23	2.67	2.45	0.75	0.64	1.05
	(-25.9)	(32.6)	(78.8)	(-38.2)	(79.7)	(107.3)	(-1.1)

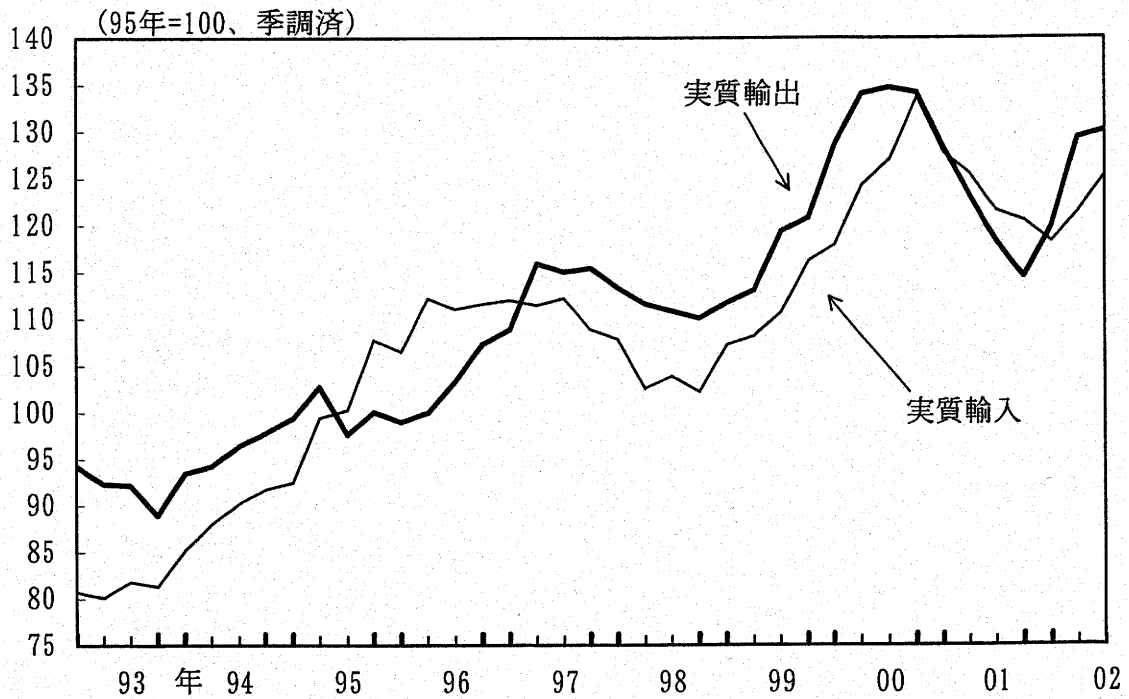
〈為替相場〉

	99年末	00	01	02/5月末	6	7	8	9
ドルー円	102.08	114.90	131.47	123.96	119.22	119.82	117.97	121.79
ユーロ円	102.73	106.77	115.90	116.16	118.37	117.41	116.20	119.73

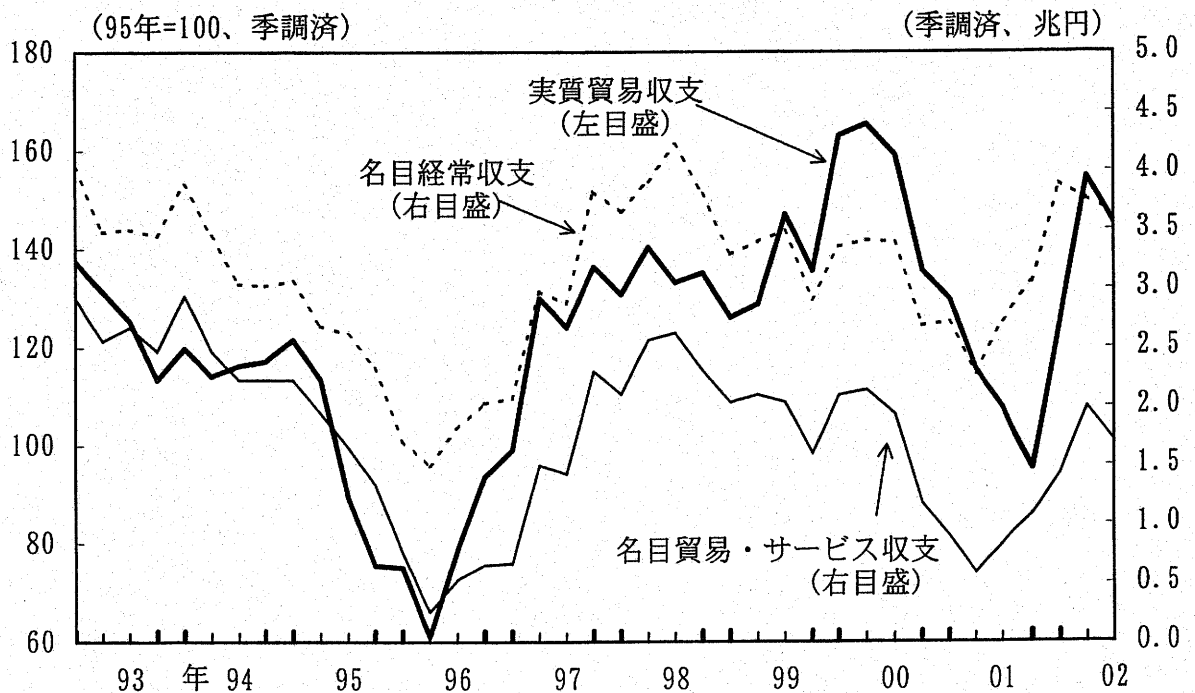
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入の推移

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。なお、2002/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7~8月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2001年 3Q	4Q	2002 1Q	2Q	3Q	2002年 7月	8	9
米国	<30.0>	11.7	-8.5	-3.8	-3.7	4.4	1.5	-0.6	1.4	-7.5	6.8
EU	<15.9>	6.4	-10.9	-6.4	-0.8	-6.2	9.8	6.1	2.1	-2.2	-0.8
東アジア	<38.7>	25.7	-9.7	-3.7	-1.1	7.5	12.1	4.3	0.8	1.7	-2.6
中国	<7.7>	27.8	11.6	-3.5	-0.5	17.8	13.3	11.0	6.8	5.1	-8.6
NIEs	<21.7>	25.8	-15.8	-3.4	-1.8	5.8	12.1	2.9	0.4	-1.9	2.4
韓国	<6.3>	30.4	-9.1	4.9	-1.5	2.8	13.8	6.3	-3.7	1.2	5.0
台湾	<6.0>	22.5	-25.7	-11.1	4.3	6.7	12.4	2.5	3.0	-8.0	-2.0
ASEAN4	<9.3>	24.0	-8.1	-4.6	-0.1	3.3	10.8	1.4	-3.9	6.9	-7.5
タイ	<2.9>	19.0	-4.0	-0.8	-0.3	-1.5	16.2	9.5	-0.9	11.9	-7.7
実質輸出計		14.1	-9.1	-3.9	-3.2	4.7	7.8	0.6	0.6	-2.9	-1.1

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2000年	2001	2001年 3Q	4Q	2002 1Q	2Q	3Q	2002年 7月	8	9
中間財	<14.7>	5.3	-3.5	0.1	2.1	5.6	3.7	0.1	1.9	-4.1	-2.6
自動車関連	<22.1>	9.2	0.0	2.0	1.1	5.8	4.2	-0.5	5.6	-8.4	5.6
消費財	<7.3>	13.0	-6.3	-1.6	-5.8	4.5	8.6	2.2	3.3	-5.3	-5.6
情報関連	<17.3>	25.2	-12.0	-7.5	-7.3	-5.9	17.0	8.6	1.2	4.9	-3.6
資本財・部品	<27.5>	21.1	-14.9	-6.3	-5.0	6.2	9.2	2.4	-2.0	-1.9	2.5
実質輸出計		14.1	-9.1	-3.9	-3.2	4.7	7.8	0.6	0.6	-2.9	-1.1

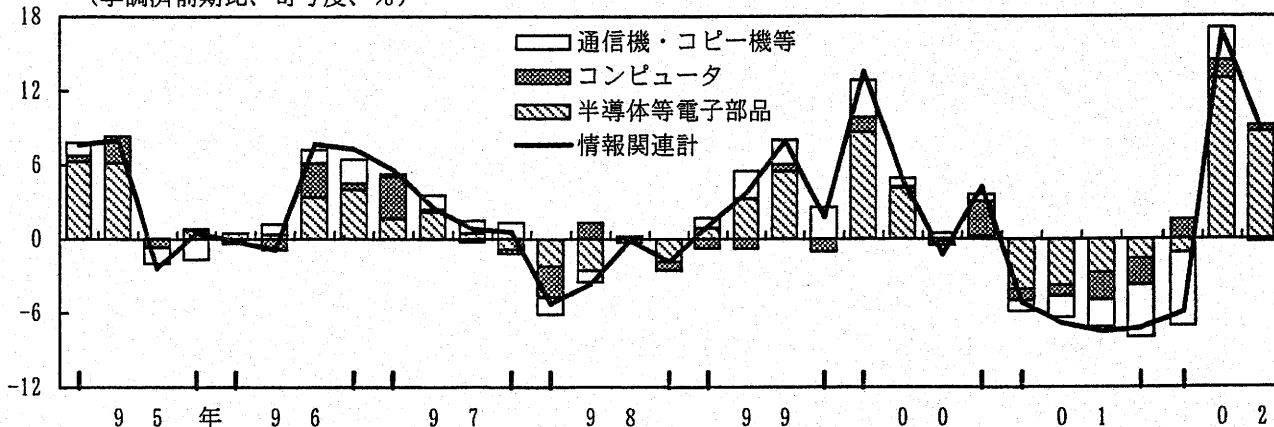
- (注) 1. < >内は、2001年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

情報関連の輸出入

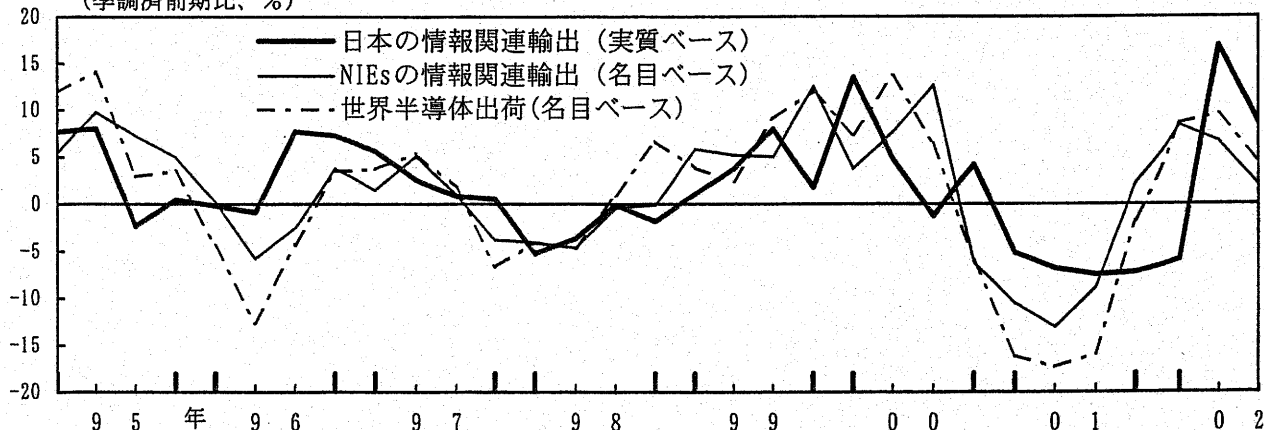
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



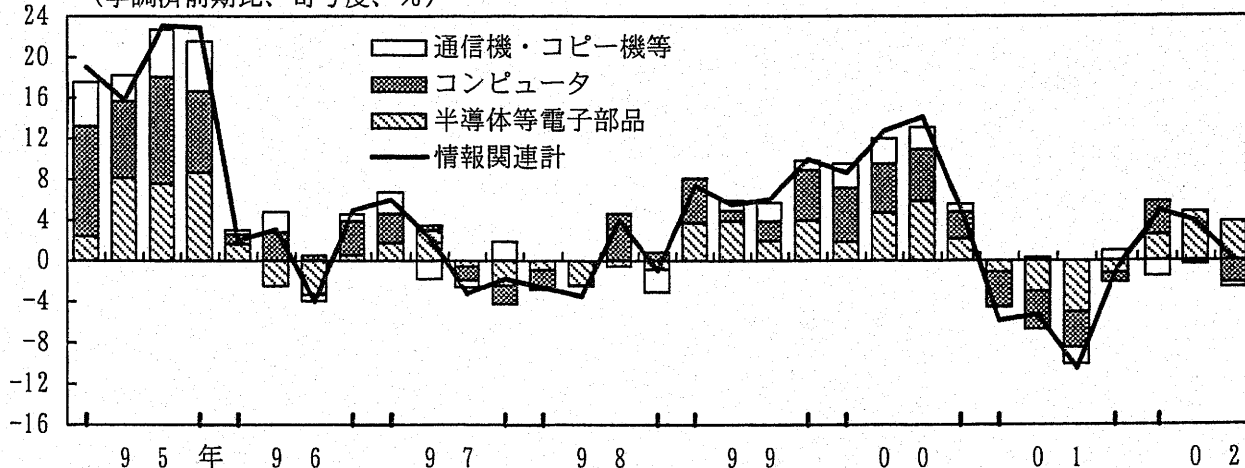
(2) NIEsと日本の情報関連輸出

(季調済前期比、%)



(3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



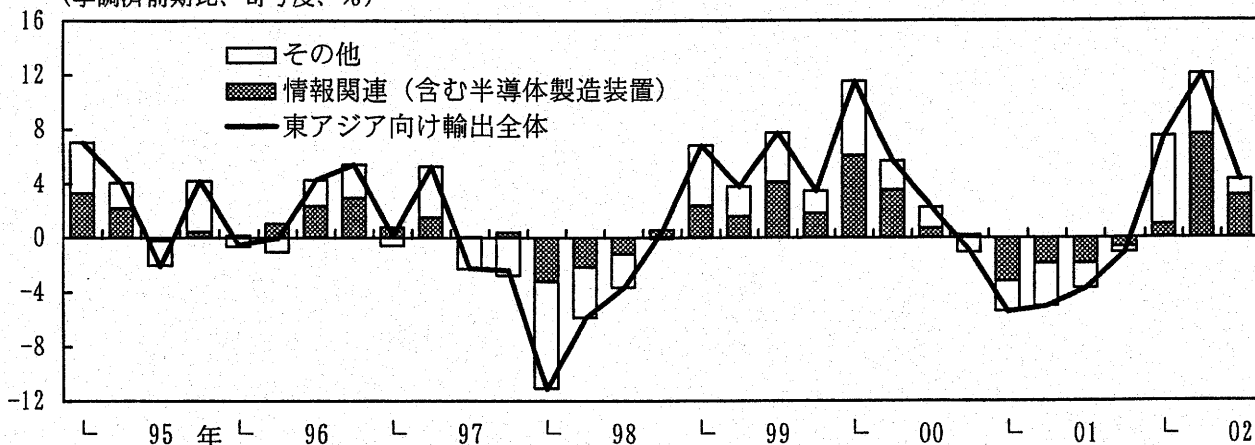
- (注) 1. (2) のNIEsの情報関連財輸出の季節調整はX-11による。その他はX-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (2) のNIEsは、韓国、台湾およびシンガポール。NIEsの情報関連財輸出の内訳は、韓国は半導体・通信機器 (音響関連財を含む)、台湾は情報関連・電子機器、シンガポールは機械・通信機器。
- 3. (2) のNIEsの韓国の2002/3Qは、7~8月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」、CEIC Data Company、WSTS「世界半導体市場統計」

東アジア向け輸出の動向

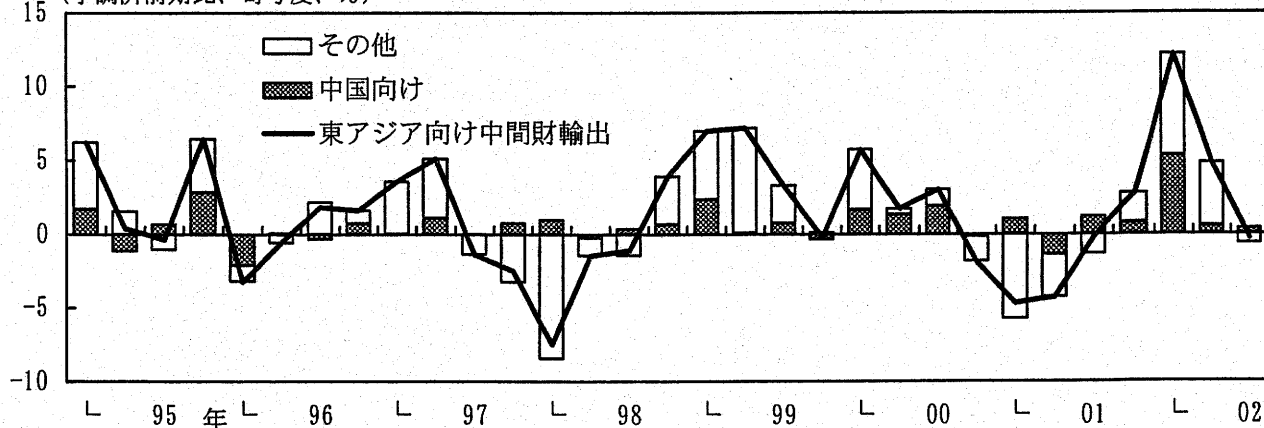
(1) 全体

(季調済前期比、寄与度、%)



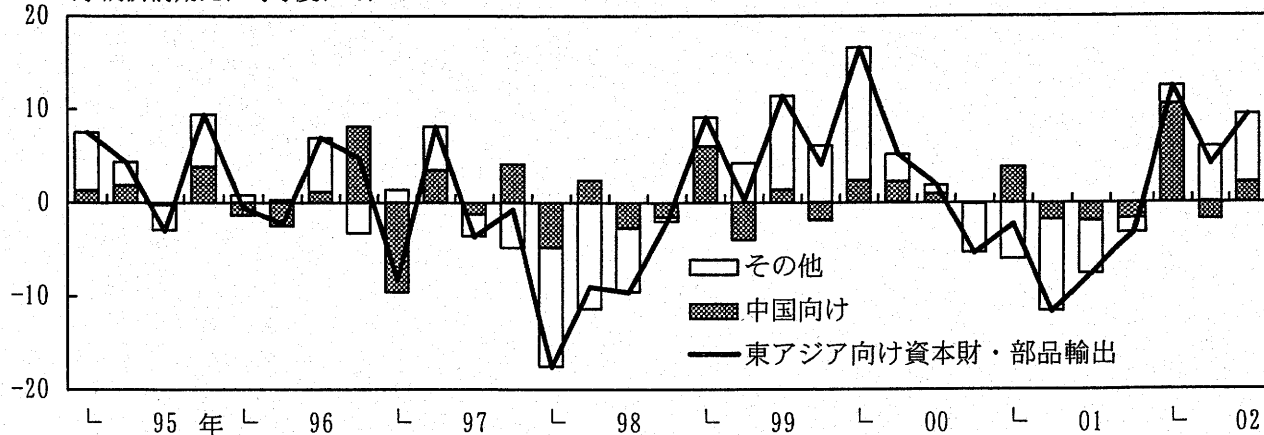
(2) 中間財

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 資本財・部品 (除く半導体製造装置)

(季調済前期比、寄与度、%)



(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

海外経済

(実質GDP、前年比%)

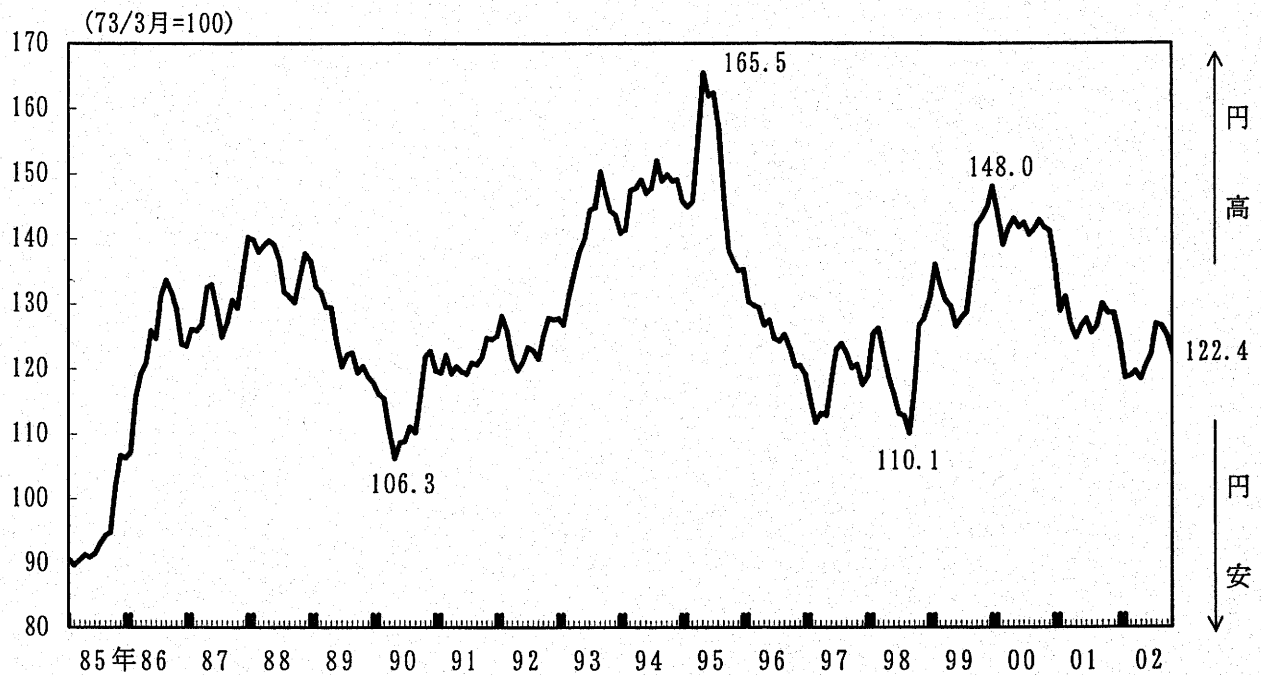
	2001年通関 輸出額ウヱト	2002年見通し		2003年見通し	
		今回	10/10・11日 決定会合時点	今回	10/10・11日 決定会合時点
米 国	[30.0]	2.4	(2.3)	3.0	(3.2)
E U	[15.9]	1.0	(1.1)	2.0	(2.3)
うち ドイツ	[3.9]	0.4	(0.5)	1.5	(1.9)
フランス	[1.5]	1.0	(1.2)	1.9	(2.4)
英国	[3.0]	1.5	(1.6)	2.5	(2.6)
東アジア	[38.7]	4.6	(4.6)	4.8	(5.1)
中国	[7.7]	7.7	(7.7)	7.5	(7.6)
N I E s	[21.7]	3.7	(3.8)	4.1	(4.5)
うち 韓国	[6.3]	6.1	(6.1)	5.6	(5.8)
台湾	[6.0]	3.3	(3.2)	3.5	(3.8)
ASEAN4	[9.3]	4.1	(4.0)	4.3	(4.5)
うち タイ	[2.9]	4.3	(4.0)	4.0	(4.0)
ラテンアメリカ	[4.4]	-1.2	(-1.5)	2.3	(2.7)
世界計	[100.0]	3.0	(3.0)	3.6	(3.9)

- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/10月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2002/10月号
 ラテンアメリカ—同2002/10月号
 「10/10・11日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2002/9月号
 EU、東アジア—CONSENSUS FORECASTS 2002/9月号
 ラテンアメリカ—同2002/9月号
2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 世界計、東アジアは、2001年通関輸出額ウヱトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDPウヱトに基づく加重平均値)。

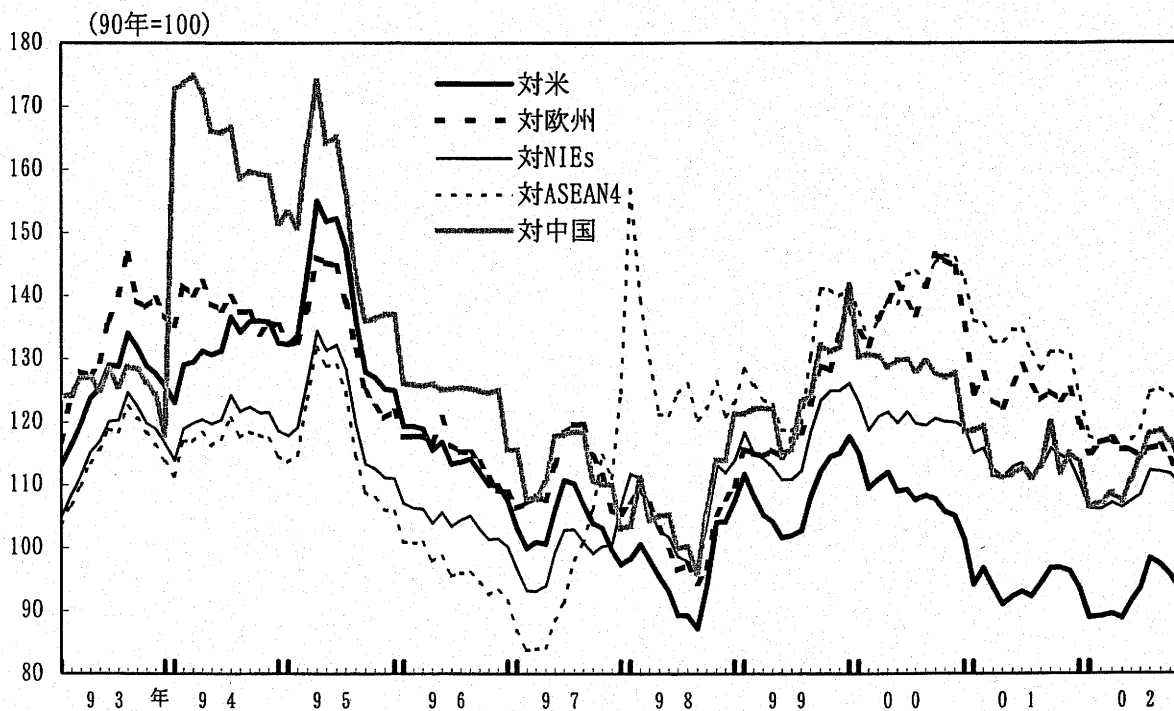
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近10月は28日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2000年	2001 2001	2001年 3Q	4Q	2002 1Q	2Q	3Q	2002年 7月	8	9
米国	<18.1>	7.9	-4.4	-6.5	-3.0	-1.5	3.4	0.8	0.7	-3.8	-1.2
EU	<12.8>	8.5	3.5	-0.6	2.6	-6.4	2.8	6.2	11.7	-8.1	2.2
東アジア	<40.3>	25.5	1.6	-3.9	-1.0	1.5	3.7	2.7	0.6	-2.2	1.5
中国	<16.6>	28.1	13.3	-0.7	4.2	1.7	3.5	1.9	2.2	-5.8	1.5
NIEs	<10.9>	28.4	-9.6	-7.6	-7.1	3.5	8.2	1.6	-0.1	-1.6	-2.8
韓国	<4.9>	22.5	-7.8	-7.7	-7.0	-1.6	10.8	3.8	2.0	-3.4	-1.7
台湾	<4.1>	43.6	-13.0	-10.6	-3.9	6.0	9.3	0.6	-2.7	-0.3	-0.1
ASEAN4	<12.7>	20.2	0.0	-4.3	-2.1	-0.3	0.2	4.9	-1.1	2.3	5.6
タイ	<3.0>	19.3	6.0	-2.9	-0.4	-0.3	4.7	2.8	1.8	-2.8	2.6
実質輸入計		13.3	-1.1	-3.1	-0.9	-1.9	2.6	3.3	4.9	-5.0	1.4

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2000年	2001 2001	2001年 3Q	4Q	2002 1Q	2Q	3Q	2002年 7月	8	9
素原料	<26.2>	1.7	-5.1	-2.1	-2.6	-3.1	-2.2	9.2	13.0	-4.2	2.3
中間財	<12.9>	8.2	-0.2	-3.0	-0.5	-0.5	0.9	5.6	5.1	-1.0	-4.6
食料品	<12.4>	5.3	-1.5	-1.8	5.3	-4.6	0.2	0.5	5.0	-7.1	3.9
消費財	<11.2>	21.4	5.8	-1.4	-0.2	-7.3	4.9	0.2	2.9	-7.8	3.8
情報関連	<14.8>	43.9	-2.4	-10.5	-1.1	5.0	3.8	0.1	-3.1	0.3	1.8
資本財・部品	<11.9>	12.4	3.2	-3.6	-3.4	0.5	13.2	5.6	4.9	-7.6	4.0
うち除く航空機	<11.4>	21.5	6.0	-6.1	-1.1	-2.5	10.6	2.6	3.4	-4.1	-0.7
実質輸入計		13.3	-1.1	-3.1	-0.9	-1.9	2.6	3.3	4.9	-5.0	1.4

- (注) 1. < >内は、2001年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比: %

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.51	0.53	0.55	0.54	0.54	0.55
有効求職	(6.8)	< 1.3>	< 0.7>	< -0.7>	< 1.6>	< -2.9>	< 0.3>
有効求人	(-3.5)	< -2.4>	< 4.8>	< 2.9>	< 4.0>	< -3.0>	< 1.9>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.89	0.93	0.93	0.89	0.98	0.93
新規求職	(8.6)	< 0.8>	< 0.9>	< 1.7>	< 16.6>	< -15.3>	< 9.7>
新規求人	(-3.7)	< -1.0>	< 6.1>	< 1.7>	< 8.3>	< -6.7>	< 3.7>
		(-7.8)	(-1.6)	(3.9)	(4.6)	(1.0)	(5.9)
うち製造業	(-25.5)	(-27.3)	(-7.1)	(8.3)	(7.3)	(1.6)	(16.3)
うち非製造業	(1.3)	(-3.7)	(-0.5)	(3.1)	(4.1)	(0.9)	(4.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.35	1.26	1.32	1.36	1.36	1.36	1.37

<労働力調査>

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9
労働力人口	(-0.5)	(-0.9)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.5)
		< -0.3>	< -0.8>	< 0.3>	< 0.2>	< 0.1>	< -0.1>
就業者数	(-1.0)	(-1.5)	(-1.6)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.1)	(-0.7)
		< -0.2>	< -0.9>	< 0.2>	< 0.3>	< -0.0>	< -0.0>
雇用者数	(-0.3)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.0)
		< -0.1>	< 0.0>	< 0.5>	< 0.9>	< -0.4>	< -0.5>
完全失業者数(季調済、万人)	348	355	355	363	360	365	363
非自発的離職者数(季調済、万人)	119	150	145	151	143	148	162
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.3	5.3	5.4	5.4	5.4	5.4

<毎月勤労統計>

	01年度	02/1~3月	4~6	7~9	02/6月	7	8r	8p
常用労働者数(a)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)
		< -0.2>	< -0.3>	< -0.2>	< -0.1>	< -0.1>	< -0.1>	< -0.1>
製造業	(-2.8)	(-4.0)	(-4.7)	(-4.4)	(-4.9)	(-4.6)	(-4.4)	(-4.4)
非製造業	(0.5)	(0.8)	(0.8)	(0.3)	(0.7)	(0.4)	(0.3)	(0.3)
名目賃金(b)	(-1.6)	(-1.9)	(-2.6)	(-4.4)	(-3.3)	(-5.4)	(-3.0)	(-3.7)
所定内給与	(-0.6)	(-1.0)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.7)	(-1.4)	(-1.1)	(-0.8)
所定外給与	(-5.9)	(-5.9)	(-2.9)	(0.2)	(-2.3)	(-1.2)	(1.6)	(0.8)
特別給与	(-4.1)	(-11.6)	(-5.7)	(-14.4)	(-5.4)	(-12.9)	(-21.9)	(-30.6)
雇用者所得(a×b)	(-1.8)	(-2.3)	(-3.1)	(-5.1)	(-3.9)	(-6.1)	(-3.8)	(-4.4)

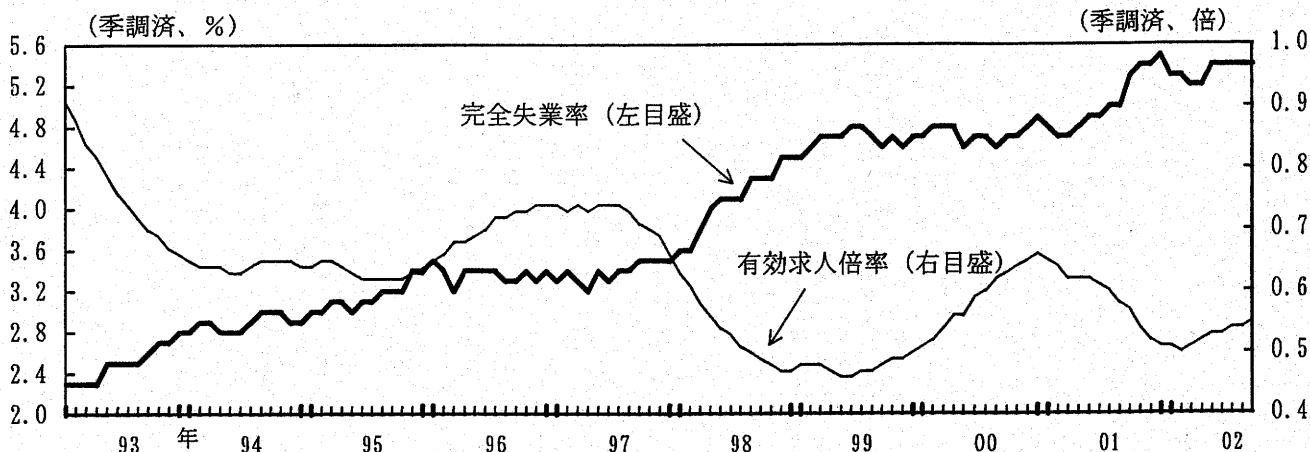
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

2. 毎月勤労統計の2002/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

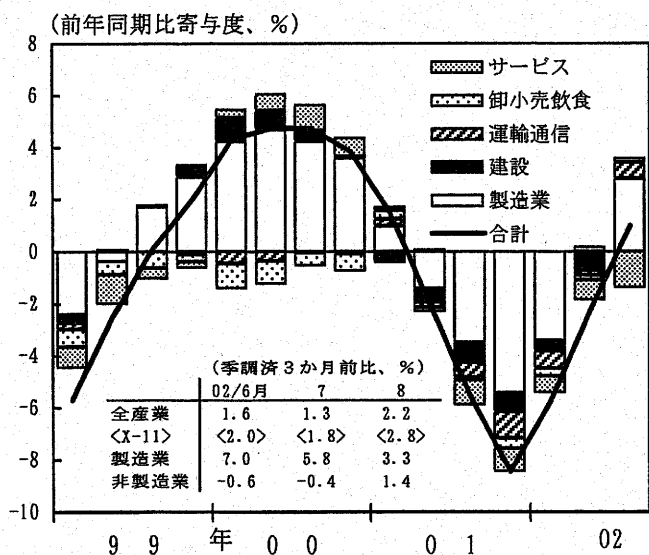
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

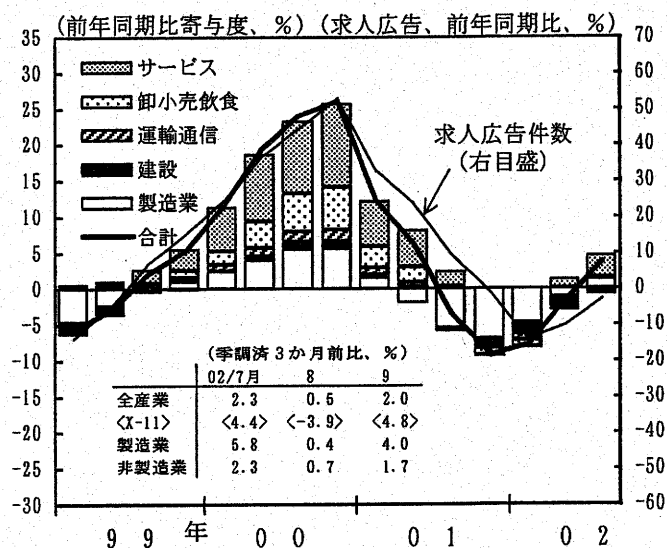
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 所定外労働時間の内訳

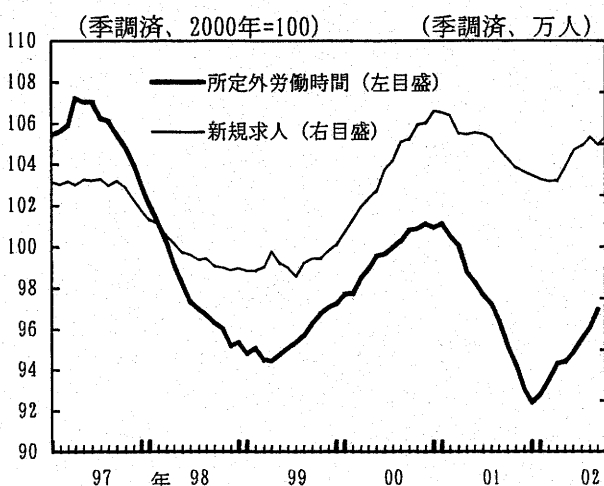


(3) 新規求人の内訳

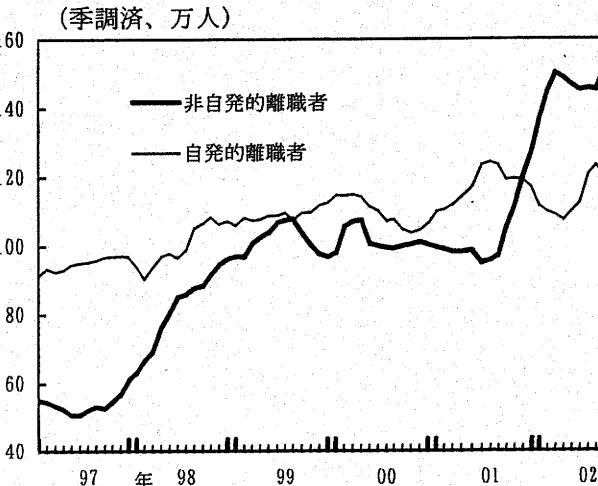


- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、新規求人は毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 毎月勤労統計の2002/3Qは7~8月の前年同期比。

(4) 所定外労働時間・新規求人の推移



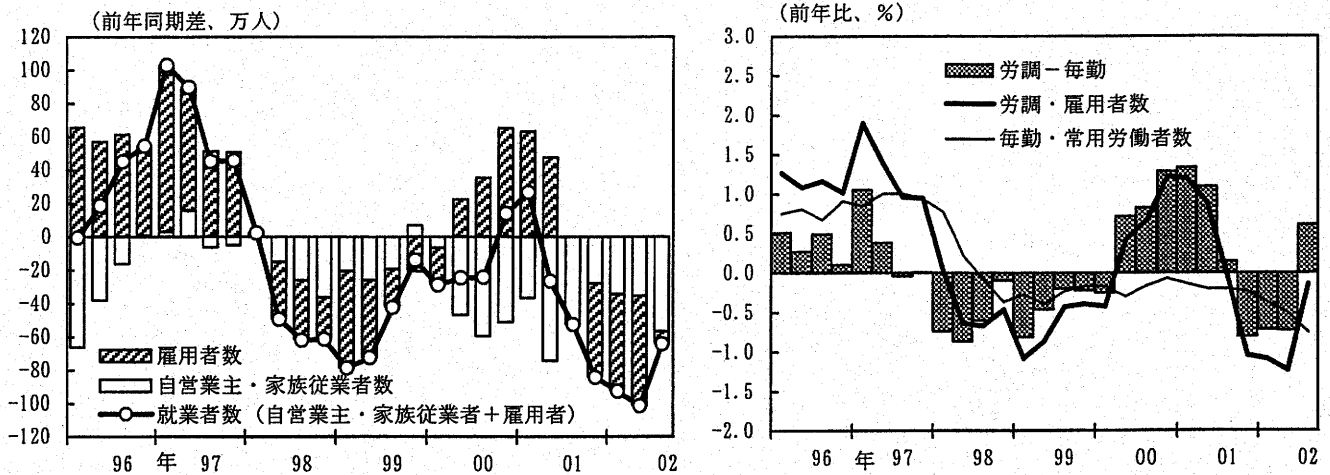
(5) 失業者の内訳



- (注) (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。
 (資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者数

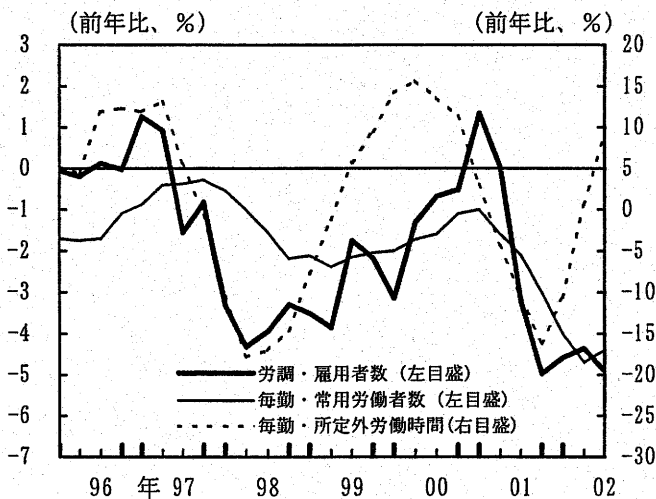
(1) 雇用者数・就業者数



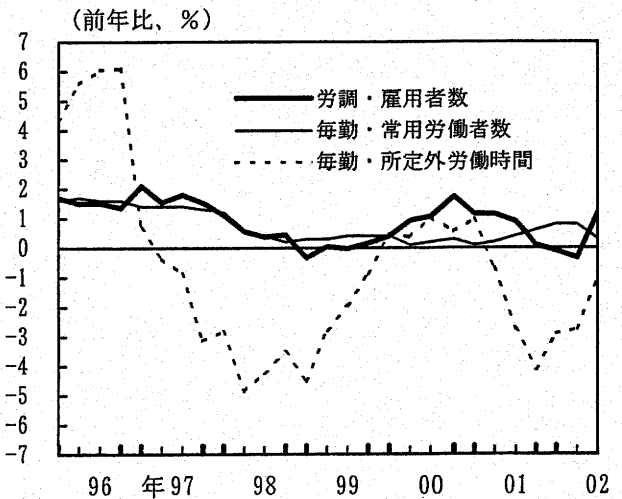
(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。
 2. 毎月勤労統計の2002/3Qは、7~8月の前年同期比(下の図表も同じ)。

(2) 業種別雇用者数の推移

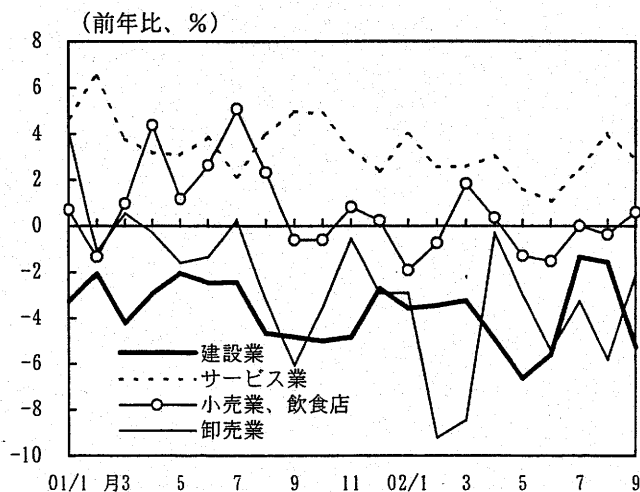
① 製造業



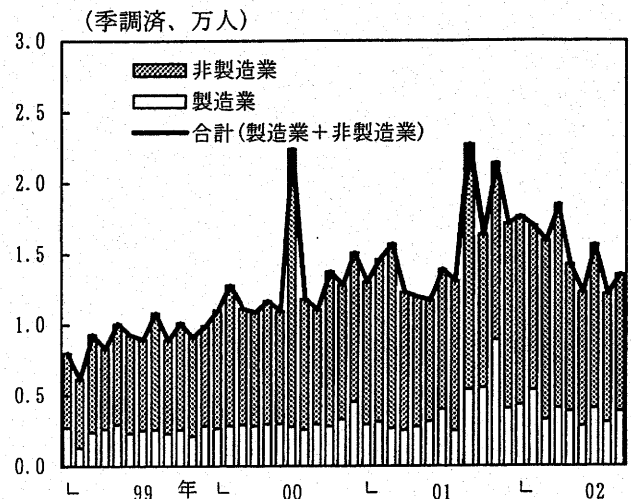
② 非製造業



(3) 非製造業雇用者数の内訳(労働力調査ベース)



(4) 倒産企業従業員数



(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。

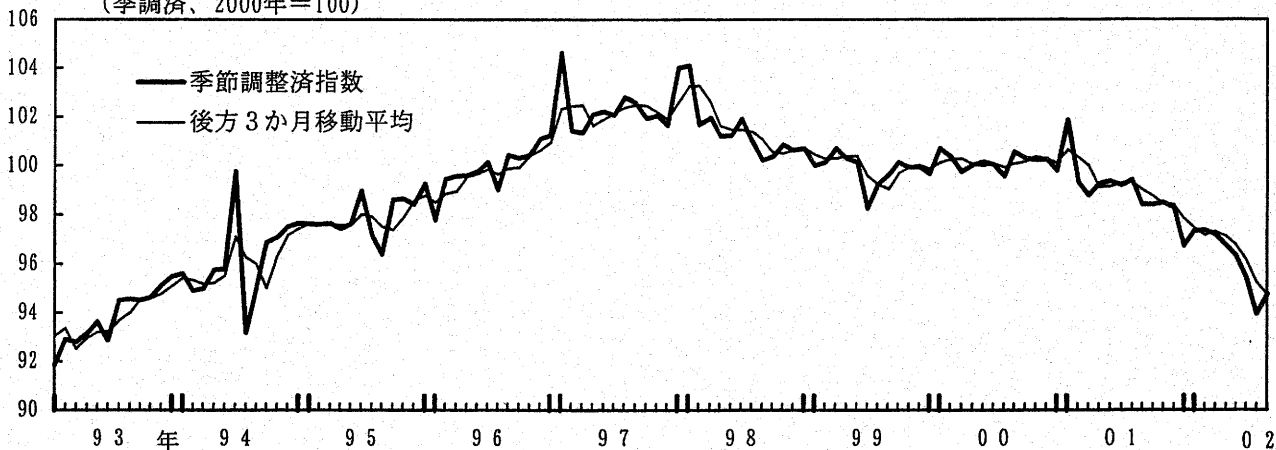
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

所得

(1) 雇用者所得

① 毎勤ベース雇用者所得

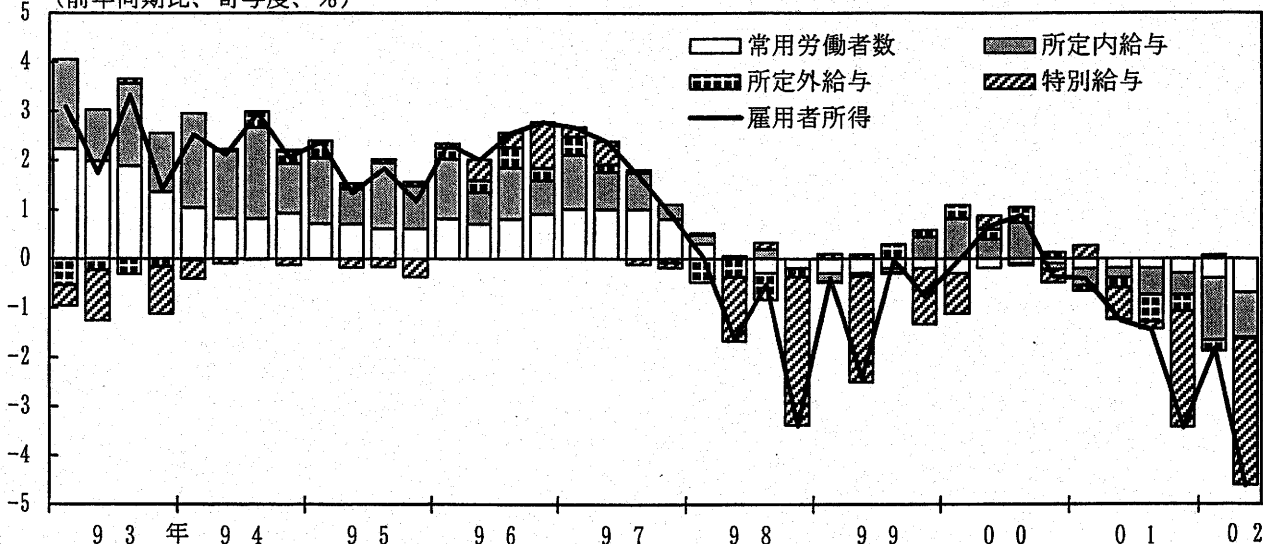
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース (下の図表も同じ)。
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100。
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

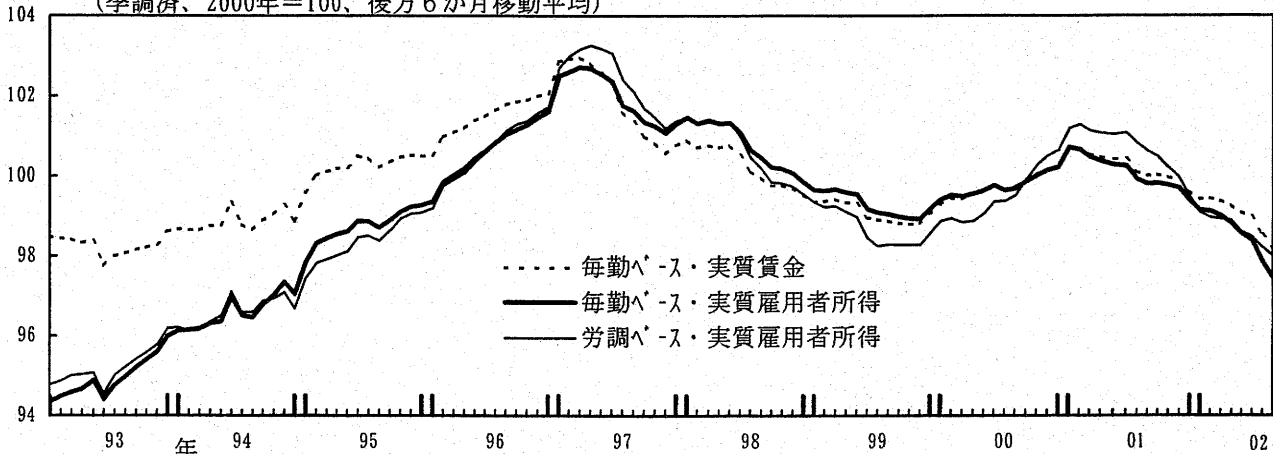
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)

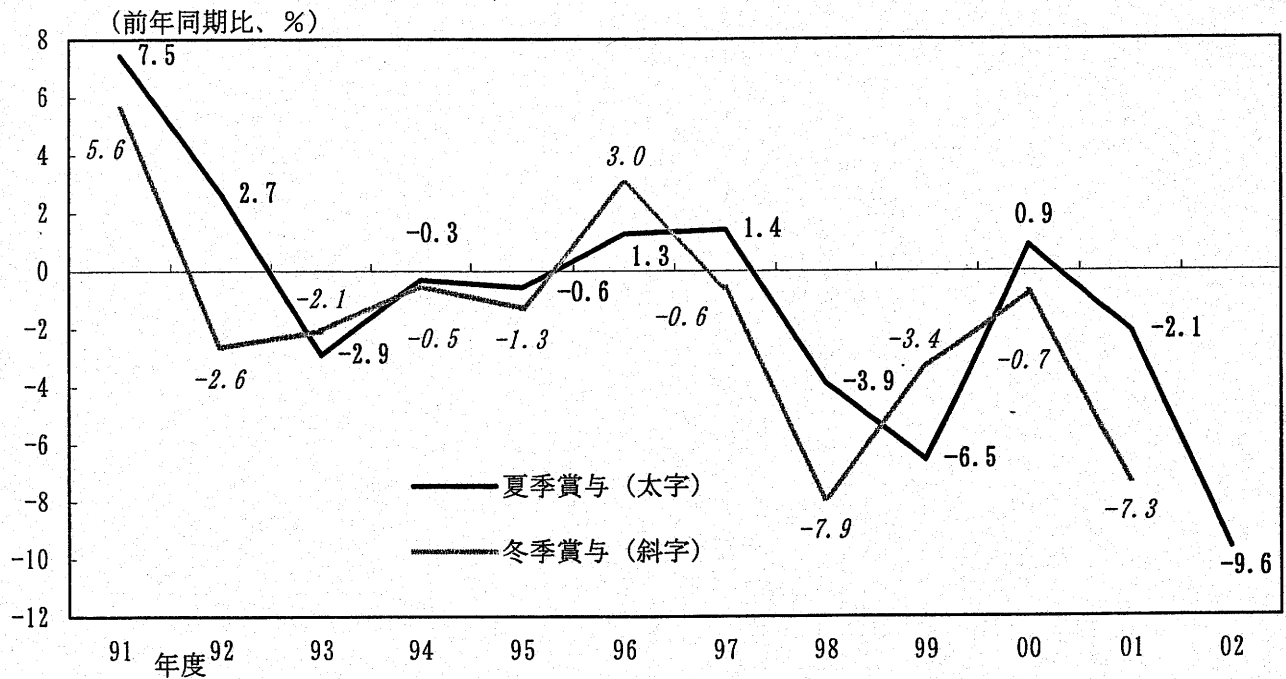


- (注) 1. X-11で季節調整したCPI (帰属家賃・生鮮食品除く総合) で実質化。
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額 × 労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

夏季賞与

(1) 賞与の推移



(2) 賞与の業種・規模別動向

	(前年比、%)			<参考> 日経新聞調査
	01年(6~8月)	01年(11~1月)	02年(6~8月)	
全体(5人以上)	-2.1	-7.3	-9.6	-4.5
製造業	0.5	-4.9	-10.2	-5.7
非製造業	-2.9	-8.0	-9.2	-1.3
建設	-6.8	-10.0	-11.9	
卸・小売	-4.0	-8.4	-12.0	
サービス	-1.4	-6.6	-8.2	
30人以上	-0.6	-5.7	-9.0	
5~29人	-4.3	-9.8	-9.6	

(注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比(夏季:6~8月、冬季:11~翌1月)。
2. 事業所規模5人以上。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

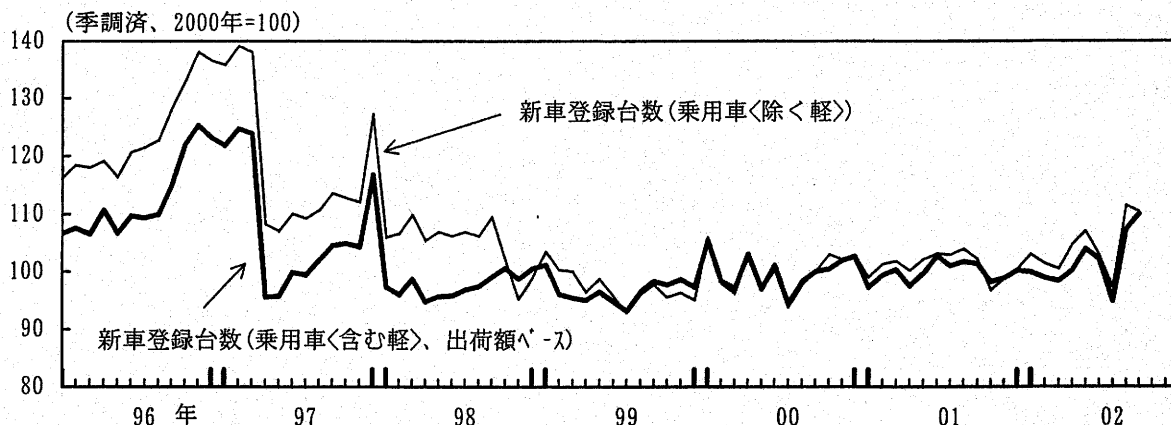
	01年度	02/1~3月	4~6	7~9 ^(注4)	02/6月	7	8	9	
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	(-1.0)	(1.5)	(1.2)	(3.1)	(1.8)	(0.5)		
		< 1.7>	< -0.9>	< -0.1>	< 2.9>	< -0.1>	< -1.9>		
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	(-1.3)	(1.4)	(1.9)	(3.4)	(1.5)	(-0.3)	(4.2)	
		< 1.0>	< -1.2>	< 1.2>	< 2.2>	< 0.1>	< -2.2>	< 5.7>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.6)	(-2.1)	(-2.1)	(-2.4)	(-4.0)	(-0.5)	(-1.5)	
[127,869]		< 0.0>	< -0.8>	< -0.6>	< -0.9>	< -2.0>	< 3.0>	< -0.5>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.9)	(0.4)	(4.2)	(6.1)	(-0.5)	(-0.5)	(5.3)	(13.6)	
[429万台]		< 2.7>	< 3.4>	< 0.7>	< -3.3>	< -6.7>	< 11.7>	< 3.5>	
同 出荷額 ^レ -ス	(0.0)	< -0.1>	< 3.1>	< 2.0>	< -1.7>	< -7.1>	< 13.0>	< 2.5>	
乗用車新車登録台数(除く軽)	(0.9)	(-0.4)	(2.6)	(4.4)	(-3.3)	(-2.3)	(5.1)	(11.3)	
[301万台]		< 3.0>	< 3.2>	< 1.4>	< -3.8>	< -5.5>	< 14.5>	< -0.9>	
家電販売(NEBA ^レ -ス、実質)	(9.1)	(-1.0)	(8.1)	(7.8)	(5.3)	(-1.1)	(15.6)	(12.4)	
[2,602]		< 2.8>	< 2.9>	< 2.2>	< -7.0>	< -4.3>	< 16.3>	< -2.1>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-0.8)	(-1.5)	(-2.4)	(-0.6)	(-5.6)	(0.5)	(-0.9)	
[9,121]		< -0.3>	< -0.8>	< -0.6>	< 0.6>	< -3.9>	< 5.0>	< 0.0>	
都内百貨店売上高	(0.1)	(-2.4)	(-3.6)	(-3.2)	(-3.7)	(-5.7)	(-1.8)	(-1.3)	
[2,143]		< -0.8>	< -1.6>	< 0.2>	< -1.3>	< -1.7>	< 3.1>	< 1.2>	
全国 ^レ -売上高(経済産業省)		(-4.0)	(-1.3)	(-2.3)	(-0.4)	(-5.8)	(-0.1)	(-0.6)	
[12,044]		< 店舗調整後>	< -0.6>	< 2.1>	< -1.4>	< -0.6>	< -3.1>	< 4.6>	< -1.1>
		< 店舗調整前>	< -0.4>	< 2.3>	< -0.1>	< 0.1>	< -3.1>	< 5.8>	< -1.7>
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(2.4)	(2.1)	(0.9)	(2.4)	(-1.6)	(2.7)	(1.8)	
[6,556]		< 1.0>	< 0.4>	< -0.7>	< 0.3>	< -2.1>	< 2.8>	< -1.3>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-11.1)	(-8.0)	(-7.3)	(-11.8)	(-7.8)	(-6.8)		
[5,238]		< 13.5>	< 0.7>	< 0.1>	< -7.2>	< 5.1>	< -1.3>		
うち国内	(-0.2)	< 1.2>	< -6.3>	< 3.9>	< -5.6>	< 5.6>	< 2.8>		
うち海外	(-18.3)	< 42.5>	< 11.0>	< -4.2>	< -9.4>	< 3.4>	< -3.9>		
平均消費性向(家計調査、%)	71.4	69.7	72.4	74.4	73.7	76.9	71.4	75.0	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^レ-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したものである。
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国^レ-売上高は、表記がない限り店舗調整後。
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
4. 2002/7~9月の消費水準指数(全世帯)、旅行取扱額は7~8月の値を使用。
5. 小売業販売額、全国百貨店・^レ-売上高、コンビニエンスストア売上高の2002/9月の値は速報値。

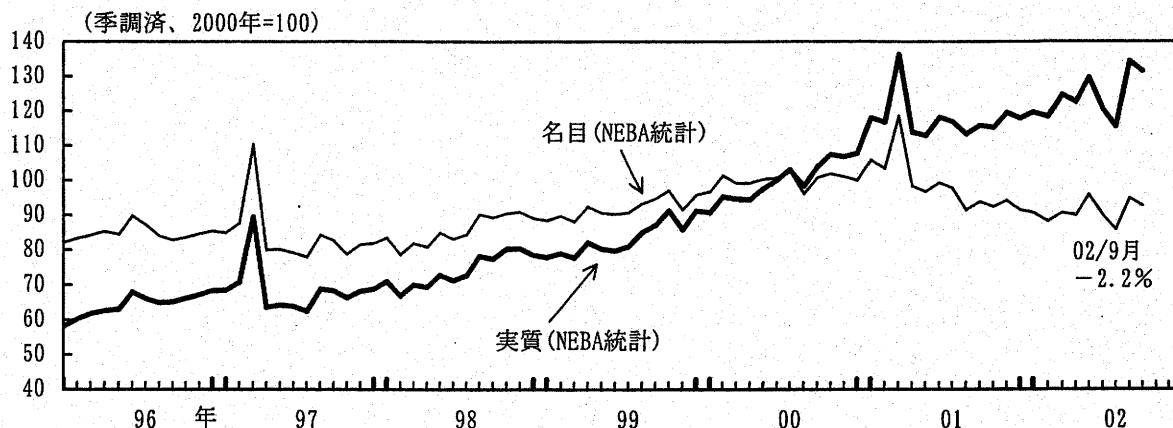
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

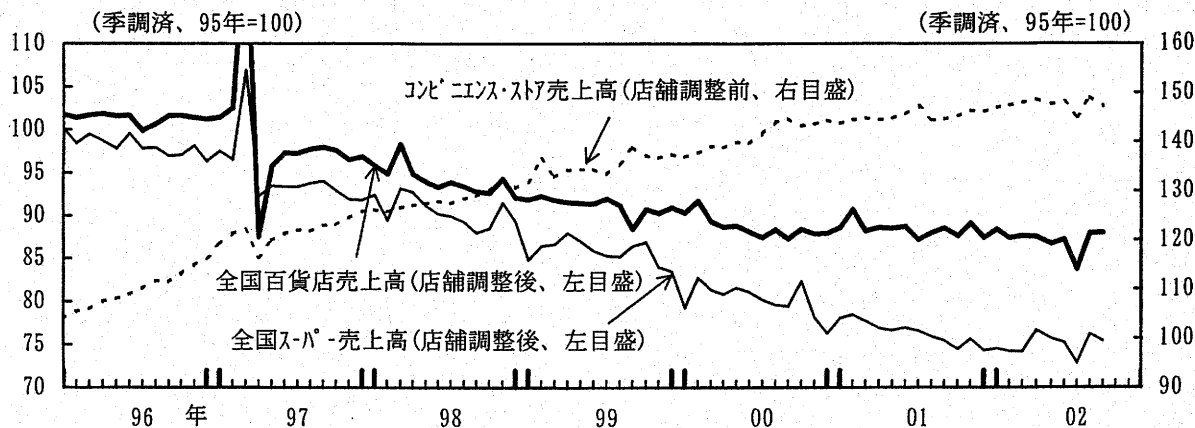
(1) 耐久消費財 (乗用車)



(2) 耐久消費財 (家電)



(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

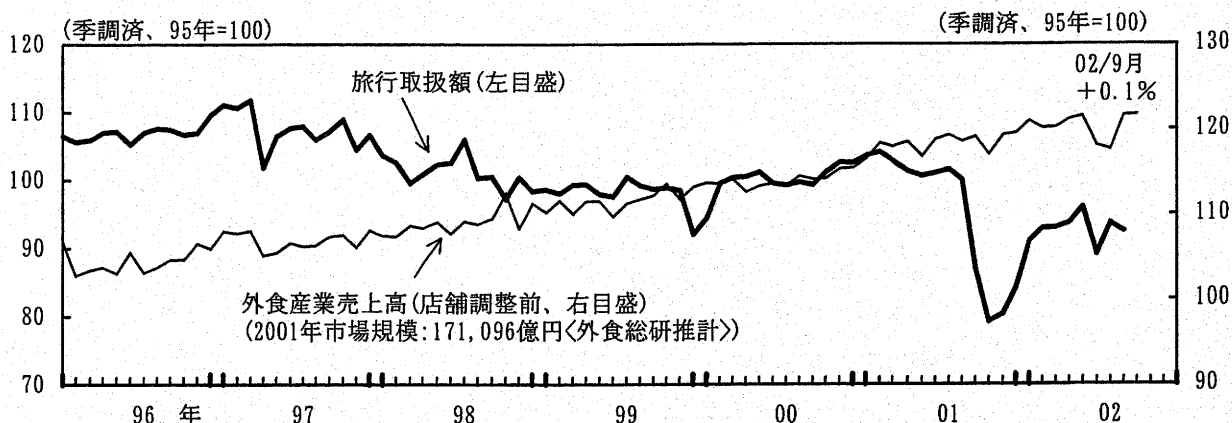


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。
 3. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

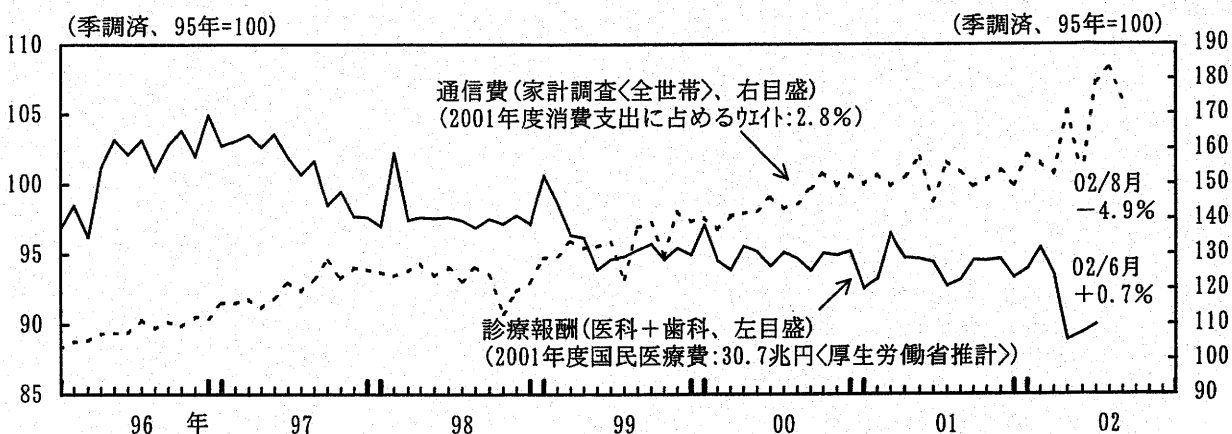
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その2)

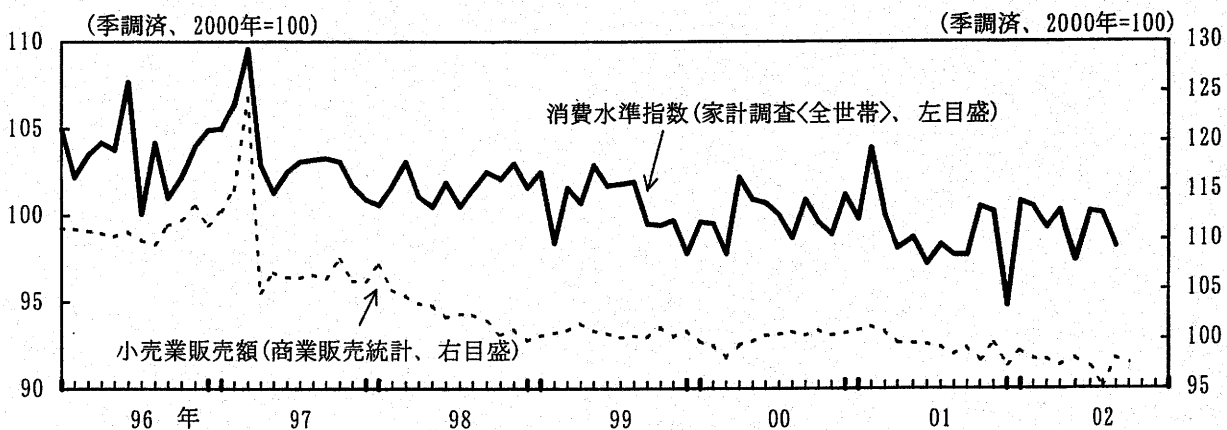
(4) サービス関連 (1)



(5) サービス関連 (2)



(6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

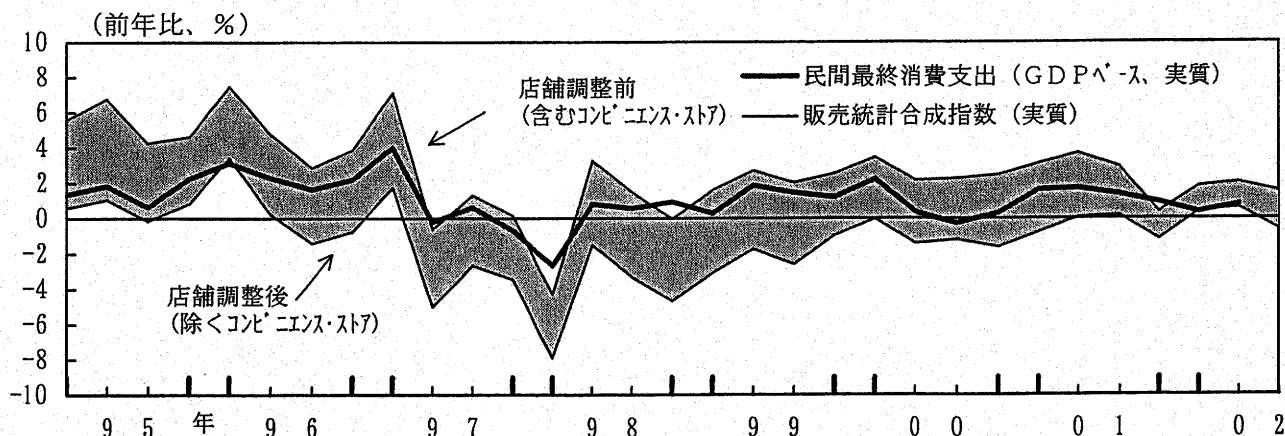


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。
 5. 小売業販売額は、CPI (財) で実質化。

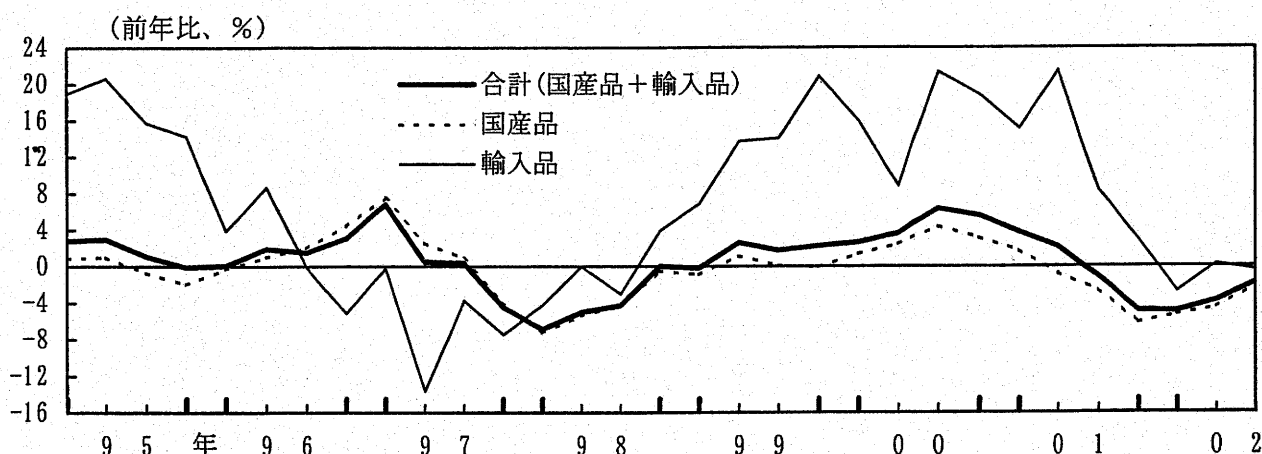
(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」

個人消費 (その3)

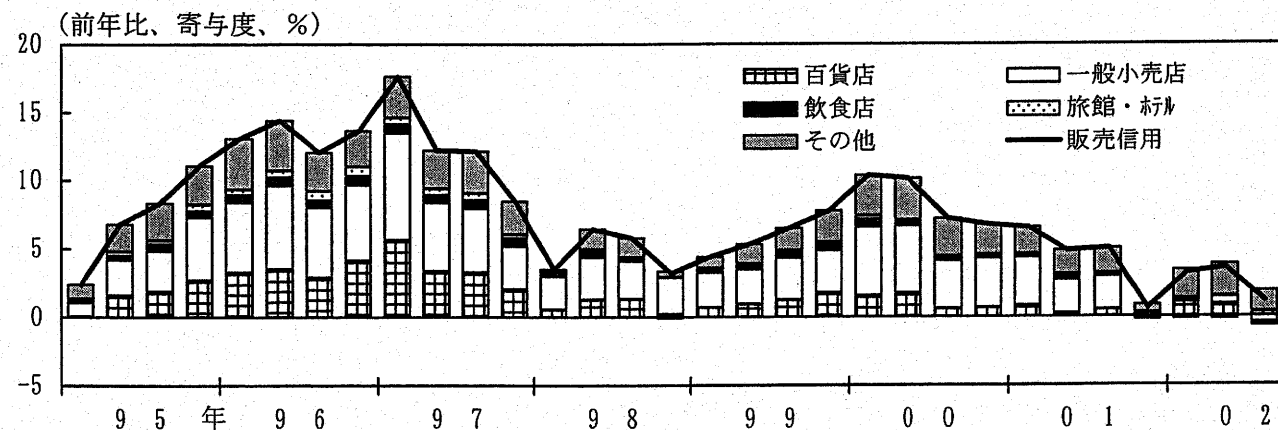
(7) 販売統計合成指数 (実質)



(8) 消費財供給数量



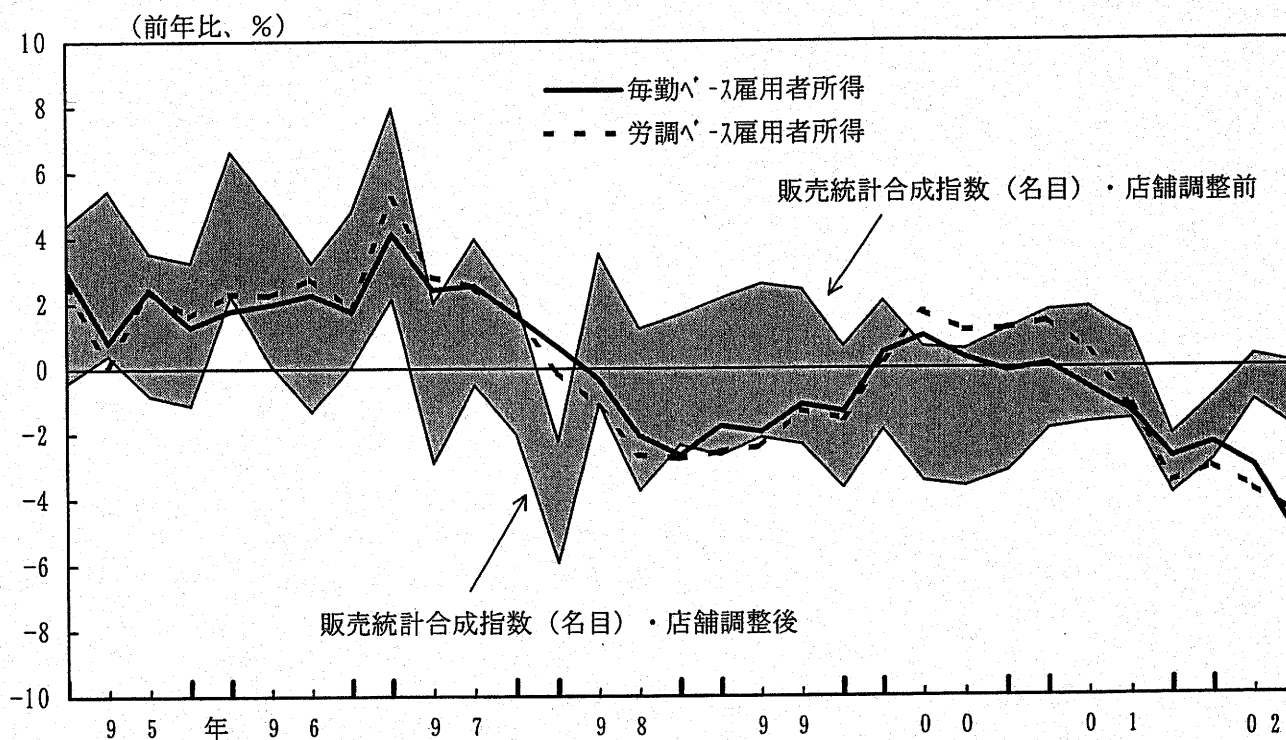
(9) クレジットカード利用額



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・ストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱高、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニ・ストア売上高も合算している。
2. 民間最終消費支出は、新系列を利用。ただし、新系列は、2001/4～6月以降に速報、2001/1～3月以前に「参考系列」を用いて接続したもの。
3. 消費財供給数量の前年比は、季節調整済系列より算出。2002/3Qは、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて試算したもの。
4. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合ストアを含む。「その他」は、海外を含む。2002/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」。

雇用者所得と販売統計合成指数

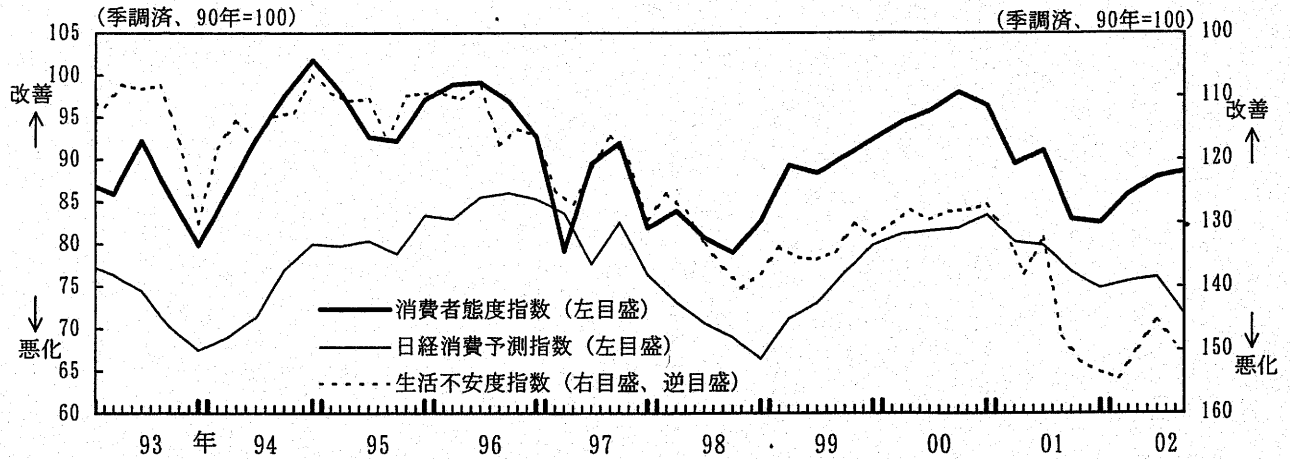


- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上への。
2. 労調への雇用者所得は、毎勤・現金給与指数×労調・雇用者数。
3. 販売統計合成指数については、図表19の脚注1を参照。
4. 毎月勤労統計の2002/3Qは、7~8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」、
経済産業省「商業販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、
国土交通省「旅行取扱状況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

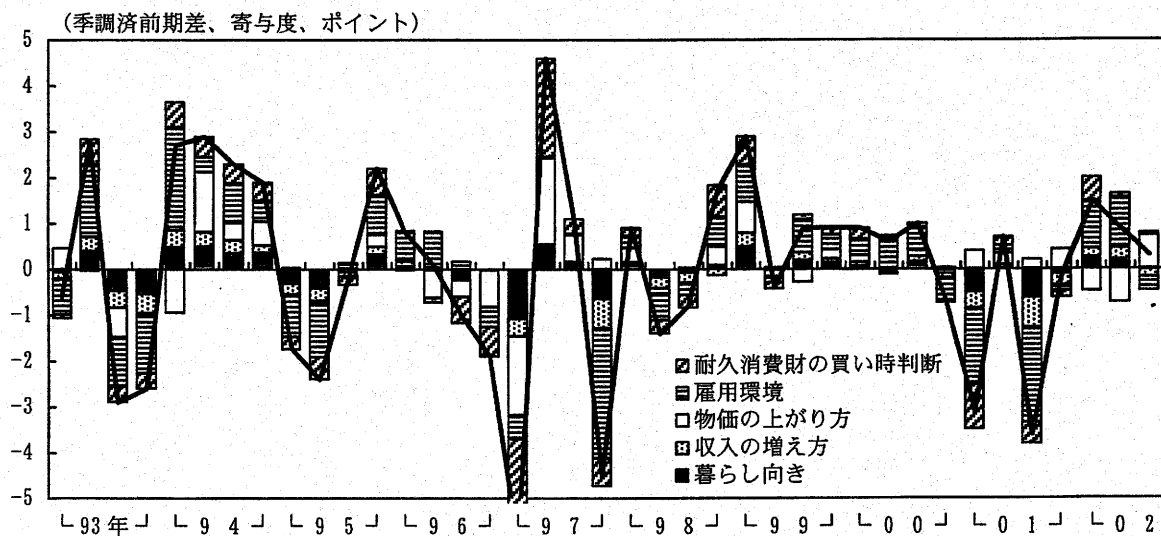
消費者コンフィデンス

(1) 各種コンフィデンス指標

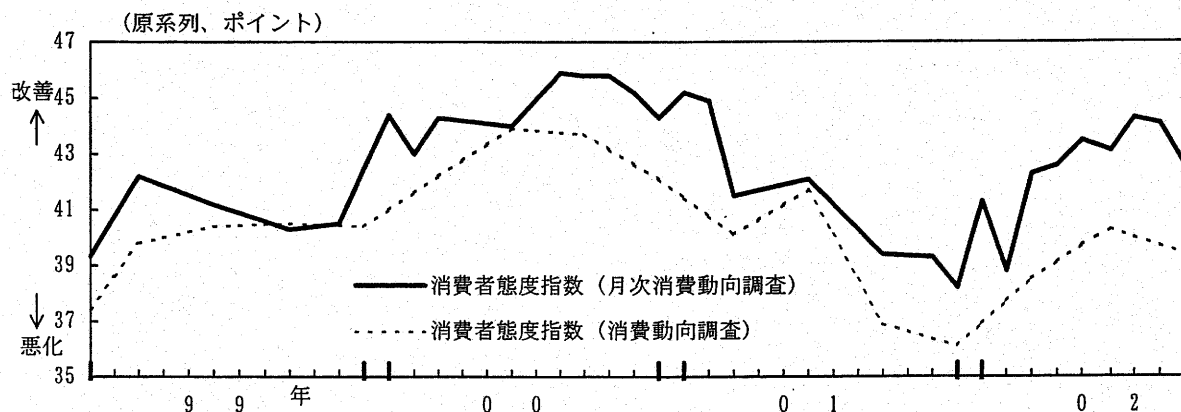


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
 2. 消費者態度指数 (調査対象全国 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同首都圏 1,500人)、生活不安度指数 (同全国 2,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(参考) 月次消費動向調査 (東京都)



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施 (調査対象は東京都内 435世帯)。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補完を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年＝100

	01年度	02/4～6月	7～9月*	10～12月*	02/7月	8	9	10*	11*
生産	(-10.2)	< 3.8> (-3.5)	< 2.1> (3.5)	< 0.6> (8.0)	< 0.1> (3.8)	< 1.4> (1.8)	<-0.3> (4.9)	< 1.2> (7.5)	<-1.4> (8.1)
出荷	(-9.7)	< 4.3> (-1.9)	< 1.7> (3.9)		<-0.3> (3.2)	< 4.0> (4.0)	<-2.3> (4.6)		
在庫	(-7.9)	<-3.0> (-12.1)	< 0.3> (-10.0)		< 0.7> (-10.8)	<-0.9> (-11.7)	< 0.6> (-10.0)		
在庫率	108.9	101.4	101.4		97.6	98.1	101.4		
稼働率	90.8	93.1	95.1		94.1	96.1			
大口電力 需要量***	(-4.0)	< 2.6> (-1.2)	< 1.7> (1.8)		< 2.0> (0.4)	< 0.3> (2.3)	<-1.1> (2.9)		

* 生産の10、11月は予測指数。2002/10～12月は12月を11月と同水準と仮定。

** 在庫及び在庫率は9月の値、稼働率は7～8月の値。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜第3次産業・全産業活動指数＞

— <>内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/1～3月	4～6月	7～9月*	02/5月	6	7	8
第3次産業 活動指数	(0.1)	< 0.1> (-1.8)	<-0.4> (-1.1)	< 0.7> (0.2)	< 0.9> (-0.7)	<-0.5> (-1.6)	< 0.4> (0.3)	< 0.5> (0.1)
全産業** 活動指数	(-2.7)	< 0.6> (-4.1)	< 0.2> (-1.8)	< 0.8> (0.6)	< 1.0> (-1.1)	<-0.1> (-1.8)	< 0.2> (0.9)	< 0.5> (0.3)

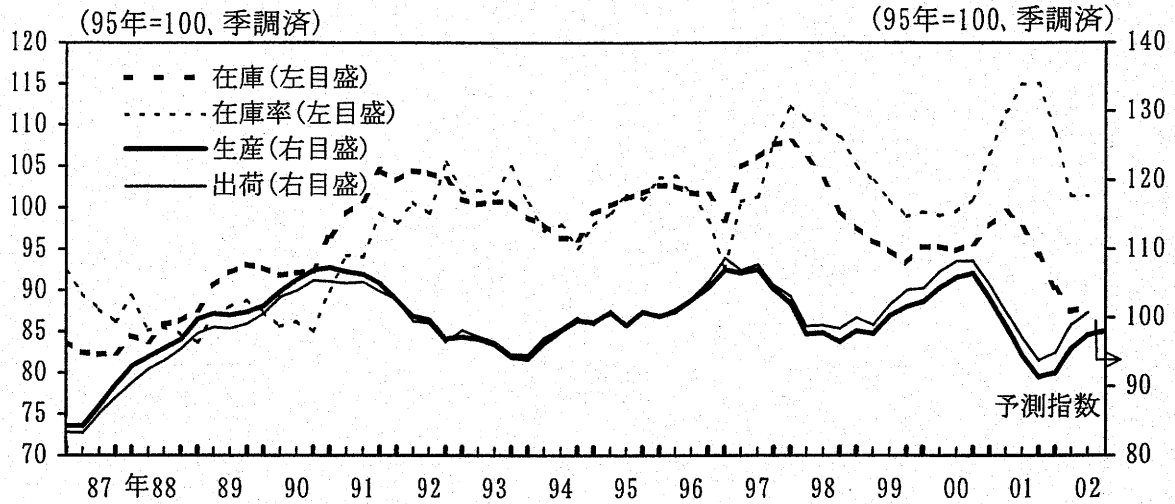
* 2002/7～9月の季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

** 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

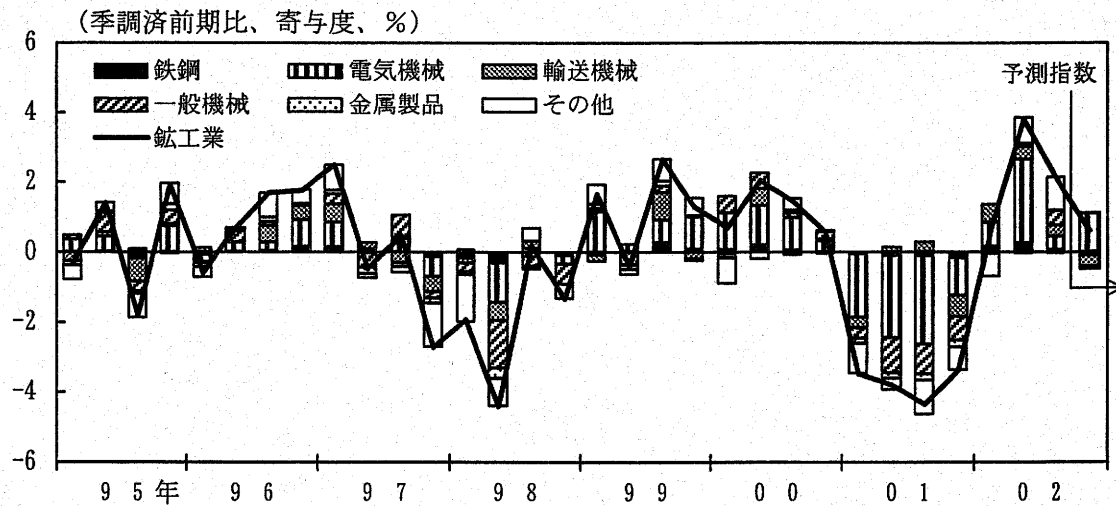
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

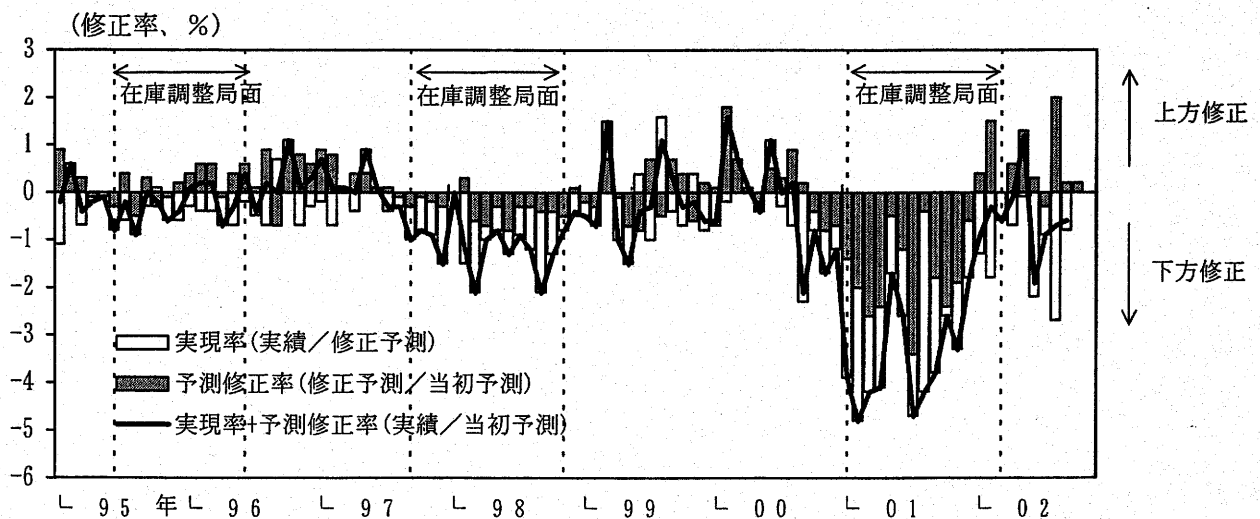
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度



(3) 生産予測指数の修正状況

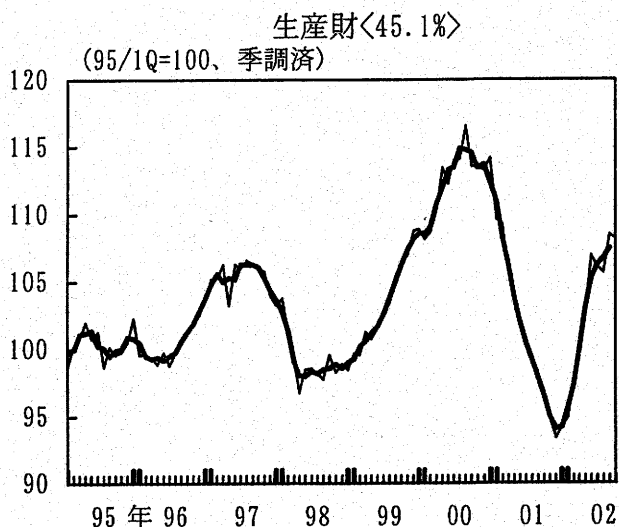
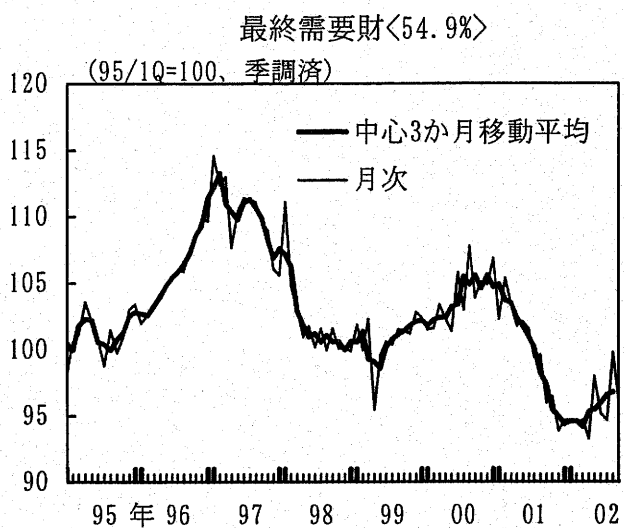


- (注) 1. 2002/10~12月の生産は12月を11月と同水準と仮定。
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。
 3. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

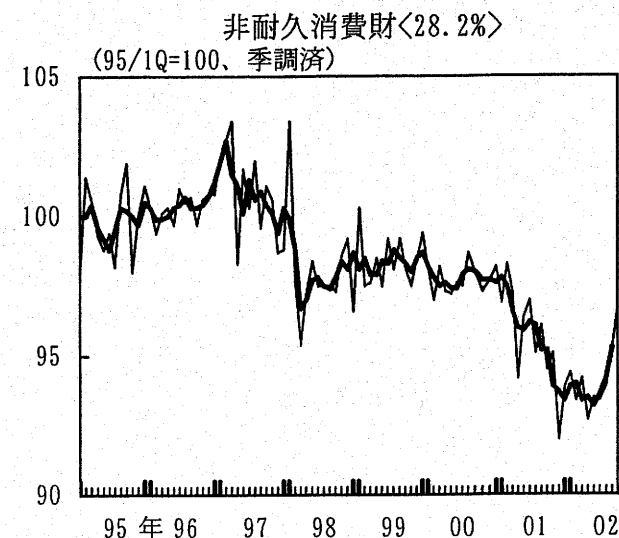
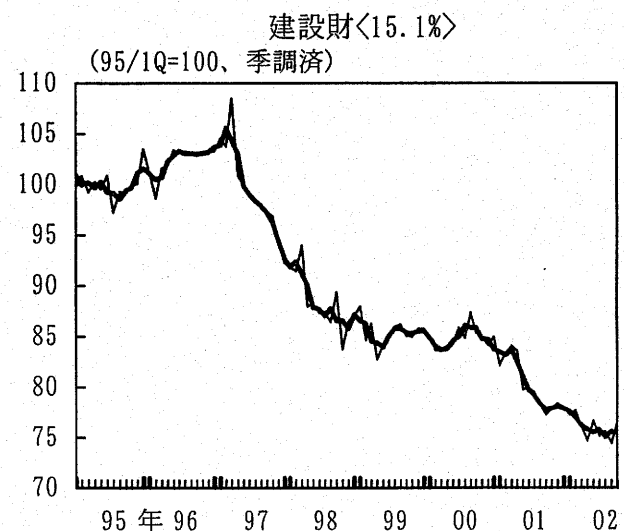
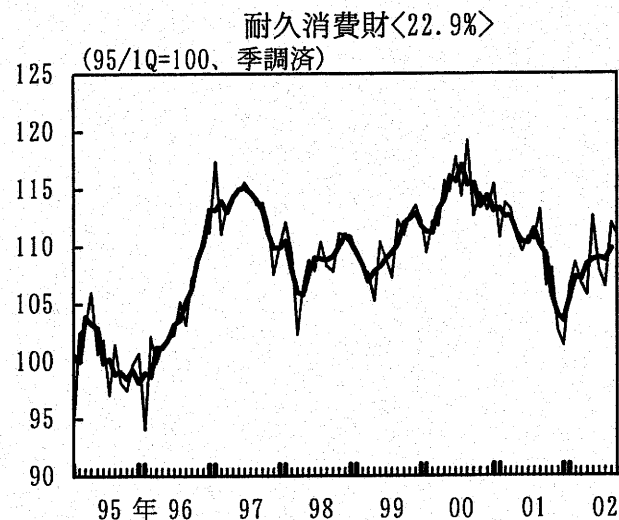
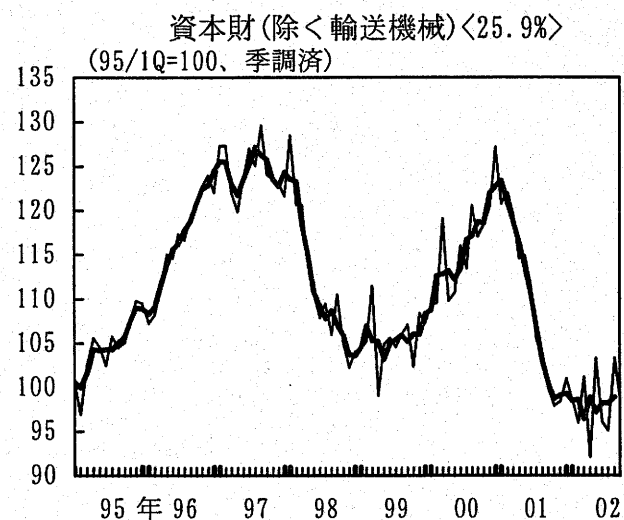
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

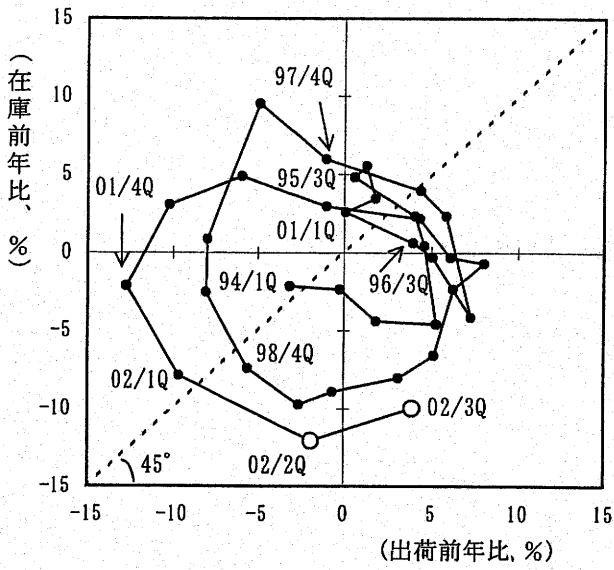


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

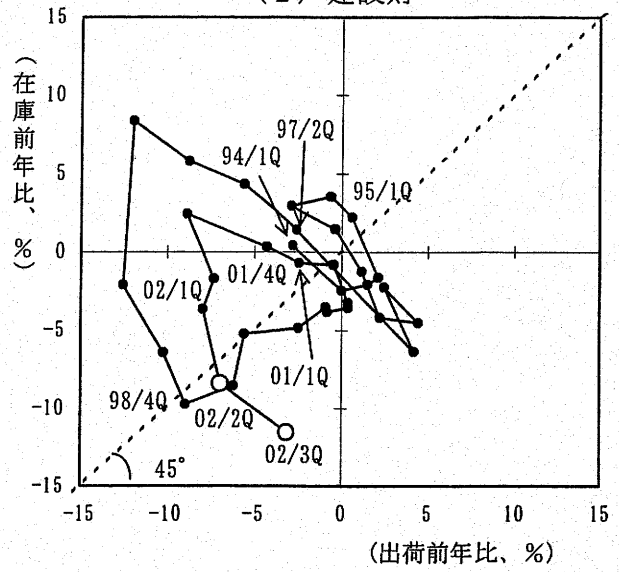
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

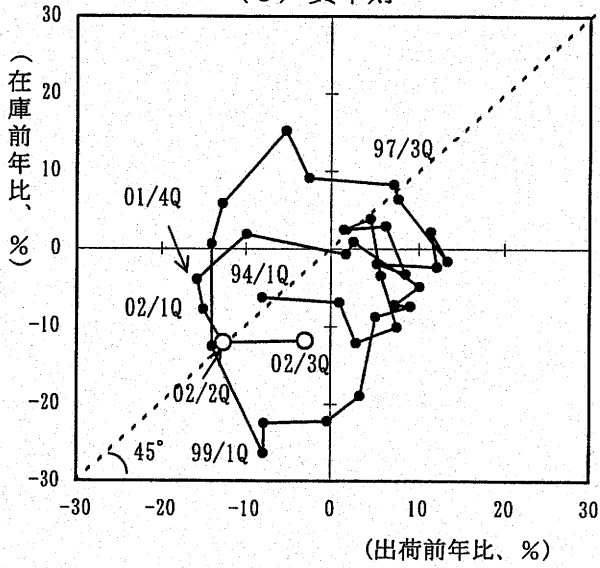
(1) 鉱工業



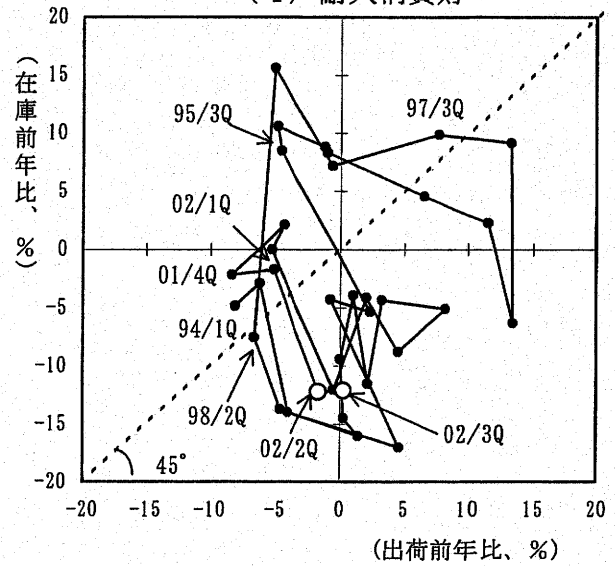
(2) 建設財



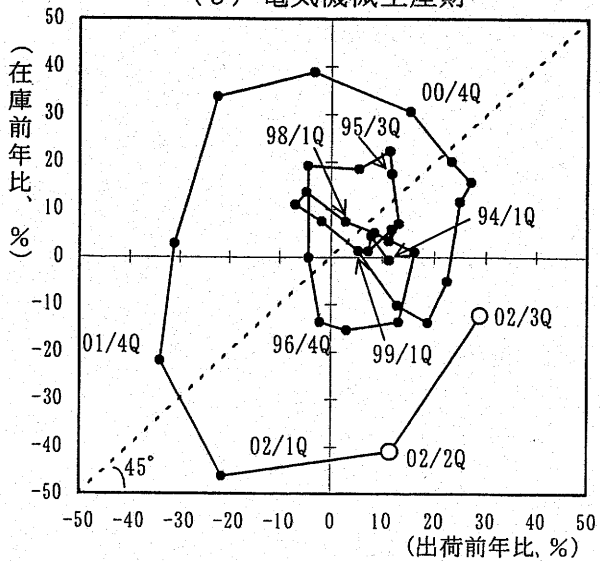
(3) 資本財



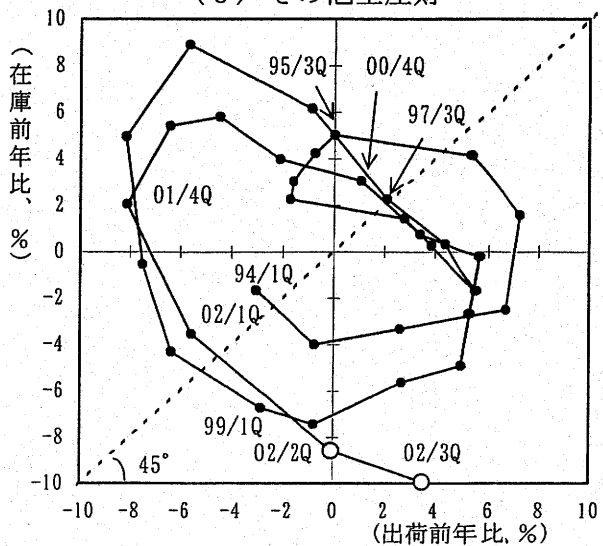
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械生産財



(6) その他生産財

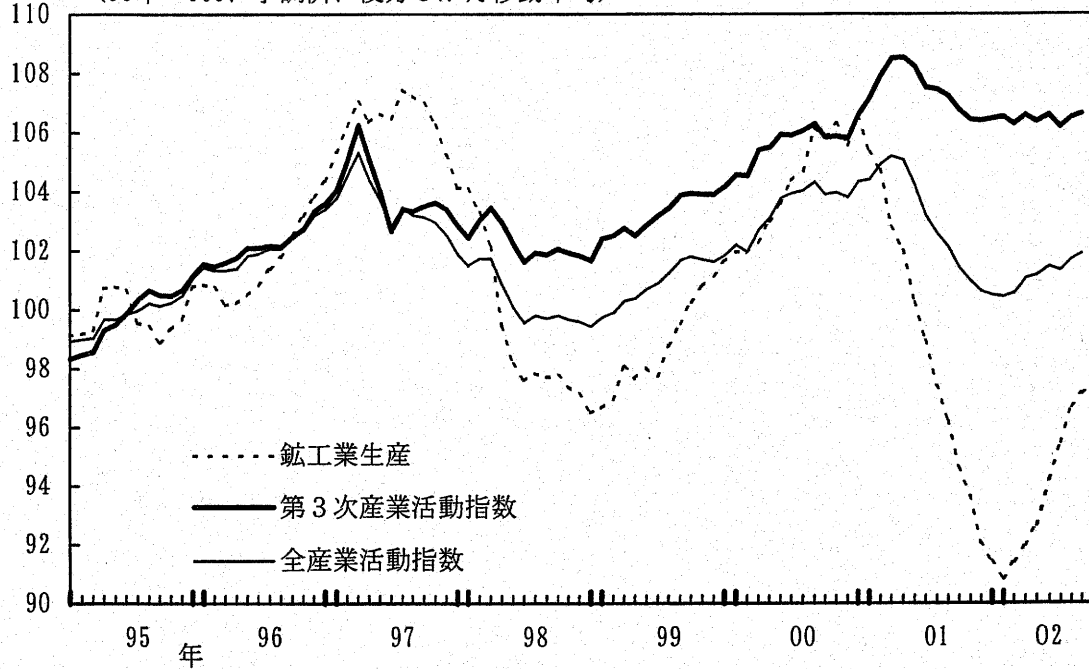


(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

鉱工業・第3次産業・全産業の動き

(1) 鉱工業生産、第3次産業・全産業活動指数の推移

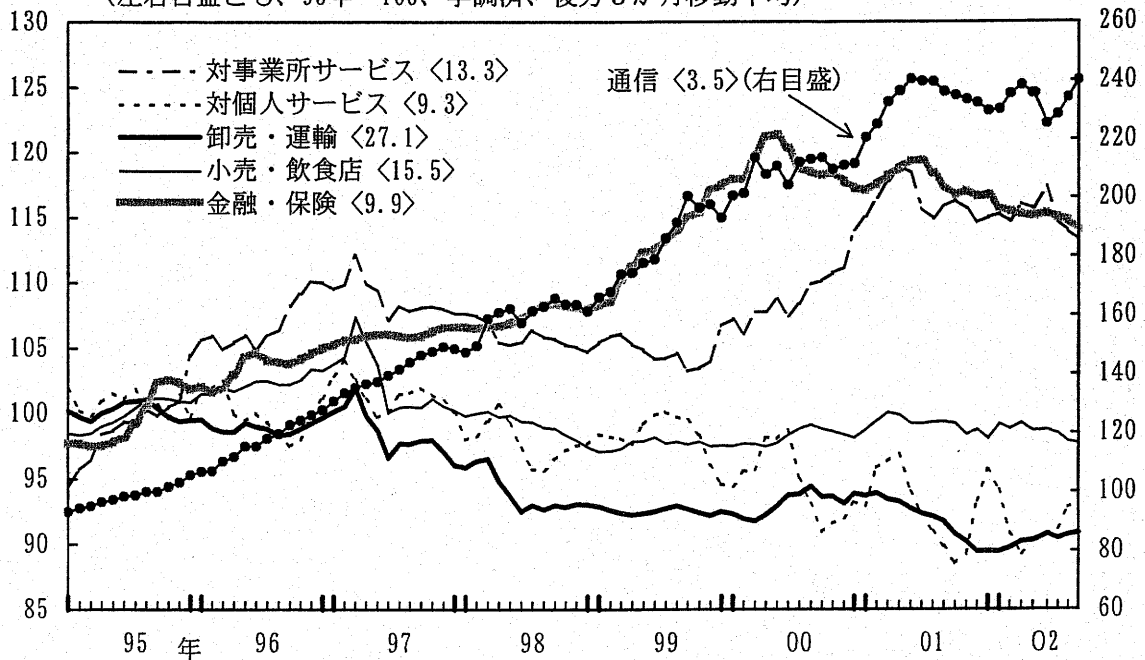
(95年=100、季調済、後方3か月移動平均)



(注) 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(2) 第3次産業活動指数の主な業種別動向

(左右目盛とも、95年=100、季調済、後方3か月移動平均)



(注) < >内はウェイト、%。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」

物価関連指標

	— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%							
	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/7月	8	9	10
輸出物価(円 ^レ -)	(3.9)	(0.6)	(-2.5)		(-4.8)	(-2.8)	(0.2)	
		<-2.0>	<-4.4>		<-2.9>	< 0.4>	< 1.0>	
同(契約通貨 ^レ -)	(-4.8)	(-2.4)	(-2.0)		(-2.3)	(-2.0)	(-1.8)	
		< 0.9>	<-0.4>		< 0.1>	< 0.0>	<-0.1>	
輸入物価(円 ^レ -)	(4.0)	(-1.0)	(-2.4)		(-6.8)	(-2.4)	(2.3)	
		< 0.5>	<-3.4>		<-3.5>	< 1.4>	< 2.1>	
同(契約通貨 ^レ -)	(-5.8)	(-4.0)	(-1.2)		(-3.1)	(-1.1)	(0.5)	
		< 3.6>	< 1.3>		< 0.1>	< 0.7>	< 1.0>	
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	< 6.3>	< 3.1>		< 2.7>	<-0.4>	< 4.1>	
日経商品指数(42種)	(-3.6)	< 1.8>	<-0.7>		<-2.3>	< 0.7>	< 0.0>	
国内卸売物価	(-1.1)	(-1.2)	(-1.0)		(-1.2)	(-1.0)	(-0.9)	
		< 0.1>	<-0.2>		<-0.2>	<-0.1>	< 0.1>	
					[-0.2]	[-0.3]	[-0.2]	
C S P I	(-1.1)	(-1.1)	(-1.2)		(-1.3)	(-1.0)	(-1.0)	
うち		<-0.3>	<-0.2>		<-0.2>	< 0.1>	<-0.3>	
国内需給要因	(-1.5)	(-1.2)	(-1.2)		(-1.2)	(-1.2)	(-1.1)	
		<-0.2>	<-0.2>		<-0.1>	< 0.0>	<-0.1>	
					[-0.2]	[-0.2]	[-0.2]	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-0.9)	(-0.8)		(-0.8)	(-0.9)	(-0.7)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)		(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	
		<-0.3>	<-0.2>		[-0.1]	[-0.2]	[-0.3]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-1.9)	(-2.1)		(-2.1)	(-2.1)	(-2.1)	
一般サービス [3627]	(0.1)	(-0.1)	(0.0)		(0.0)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(-0.3)	(-0.6)		(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-1.1)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-1.1)	(-0.9)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.0)	(-2.0)	(-1.1)	(-2.1)	(-2.0)	(-1.9)	(-1.1)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.5)
公共料金 [1705]	(-0.2)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.9)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.2)	(-0.9)

- (注) 1. 国内卸売物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
 4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。
 6. 東京CPIの2002/10月のデータは中旬速報値。
 7. 東京CPIの2002/10~12月は、10月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/6月	7	8	9
総平均	-1.4	-1.5	-1.1	-1.2	-0.9	-1.3	-1.0	-1.0
国内需給要因	[100.0]	-1.5	-1.6	-1.2	-1.2	-1.2	-1.2	-1.1
リース・レンタル	[10.4]	-4.8	-4.2	-3.3	-3.1	-3.6	-3.0	-2.7
通信・放送	[6.2]	-7.9	-6.8	-2.0	-1.5	-1.2	-1.2	-1.2
不動産	[11.0]	-1.2	-1.2	-1.4	-1.5	-1.6	-1.5	-1.6
一般サービス	[65.0]	-0.7	-0.7	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.6
広告	[7.4]	-2.0	-2.4	-2.4	-2.7	-2.2	-2.4	-2.0

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

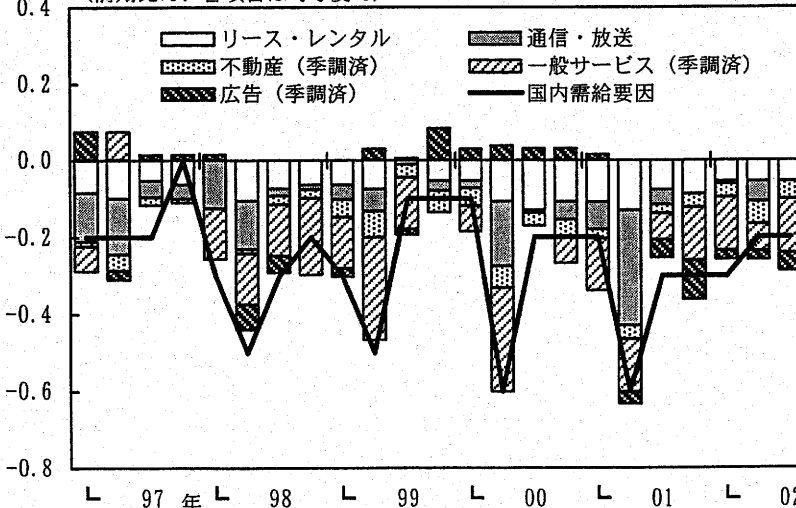
(前期比, %)

(3か月前比, %)

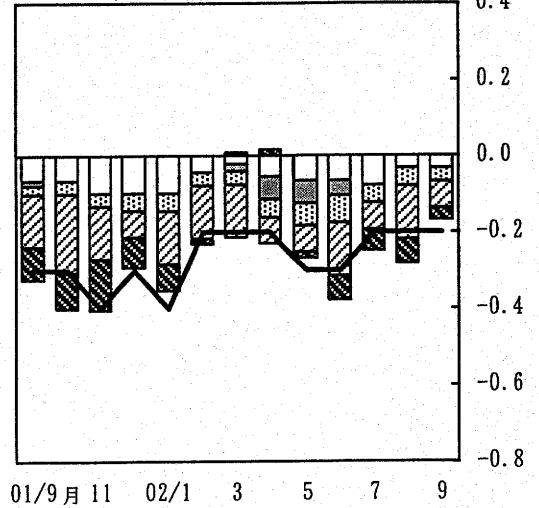
	01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	02/6月	7	8	9
総平均	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.4	-0.2	0.0	-0.4
国内需給要因	[100.0]	-0.3	-0.3	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2
リース・レンタル	[10.4]	-1.1	-0.7	-0.7	-0.8	-1.0	-0.4	-0.4
通信・放送	[6.2]	0.0	-0.1	-1.1	-0.8	0.0	0.0	0.0
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4	-0.3
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1
広告 (季調済)	[7.4]	-1.2	-0.3	-0.3	-0.8	-0.7	-0.8	-0.4

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(前期比%、各項目は寄与度%)



(3か月前比%、各項目は寄与度%)

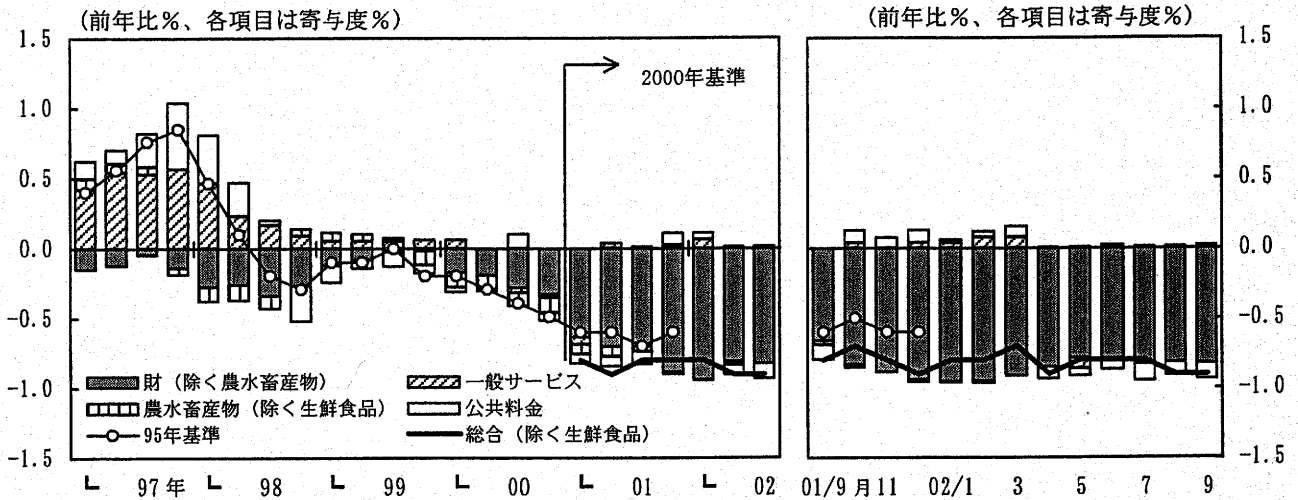


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>）を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

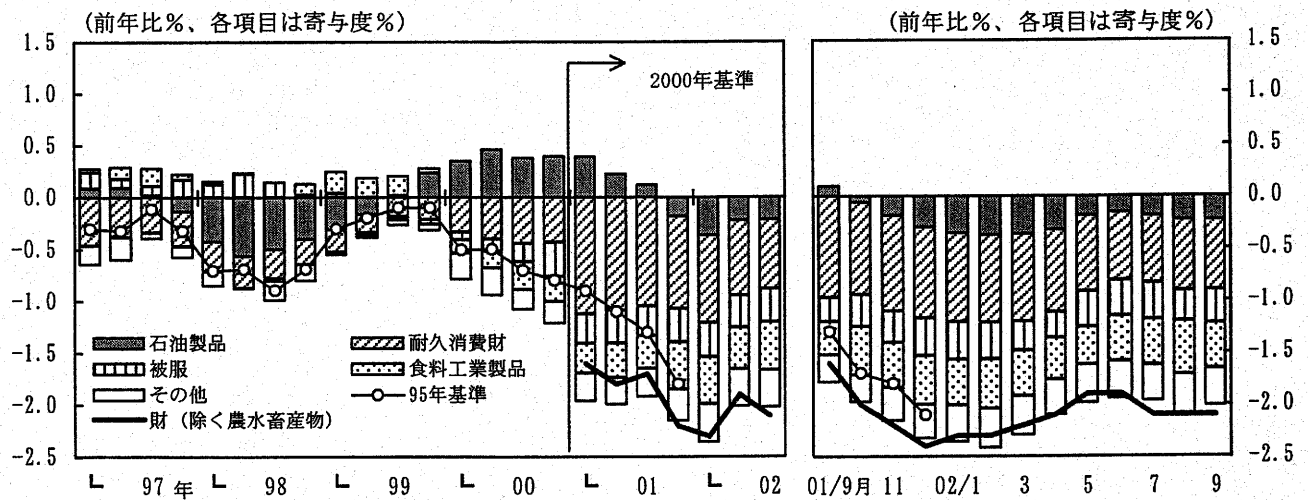
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国、前年比)

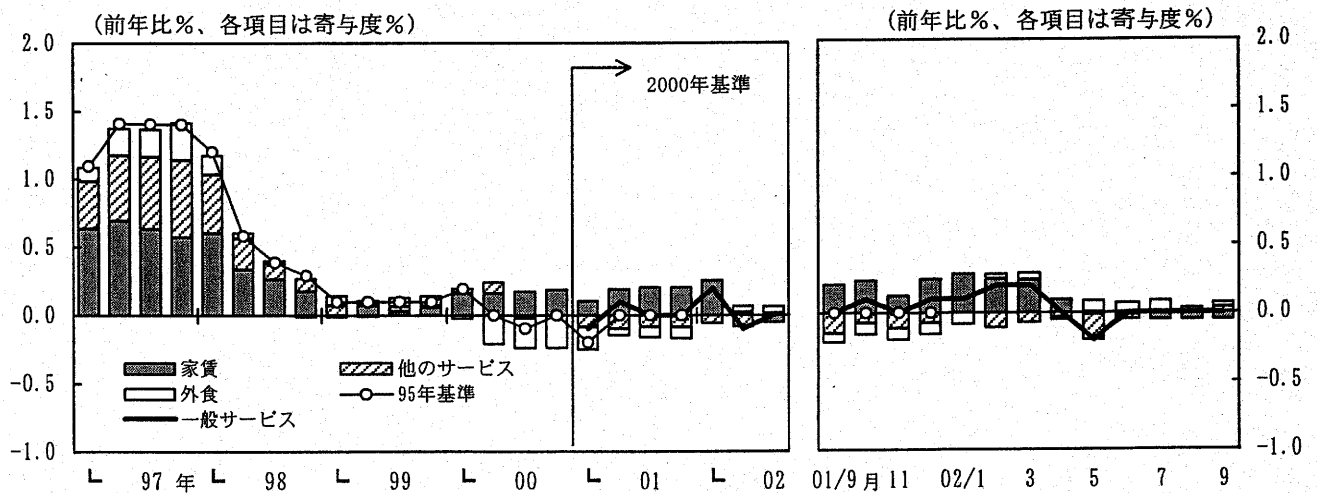
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

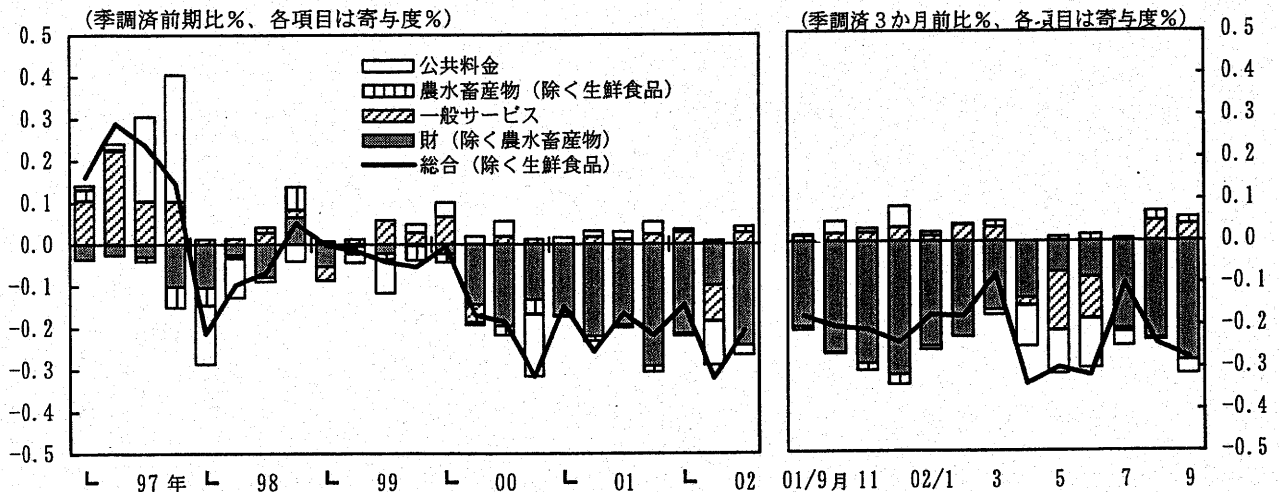


- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

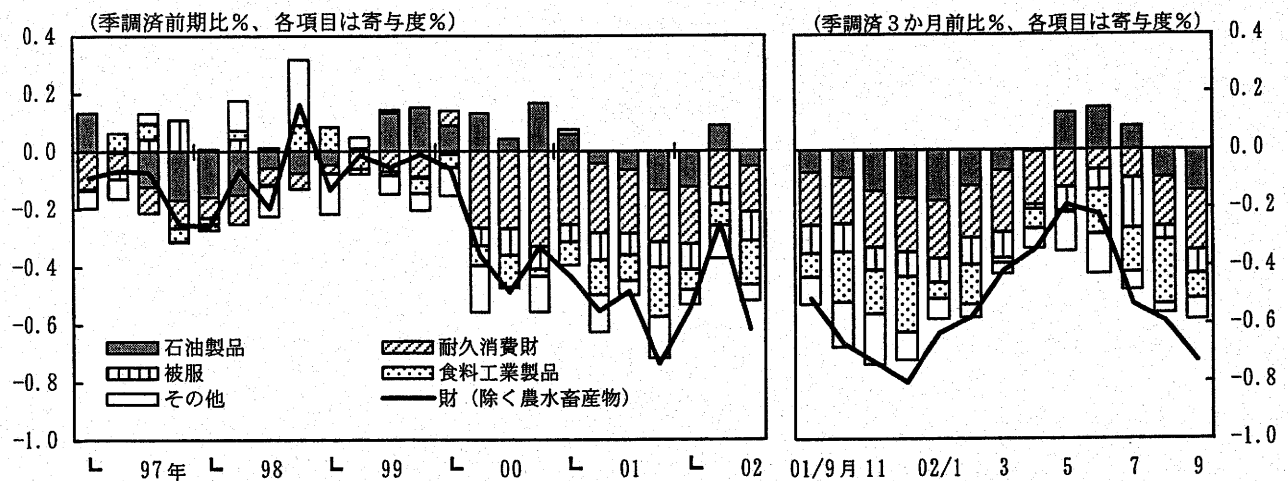
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (全国、3か月前比)

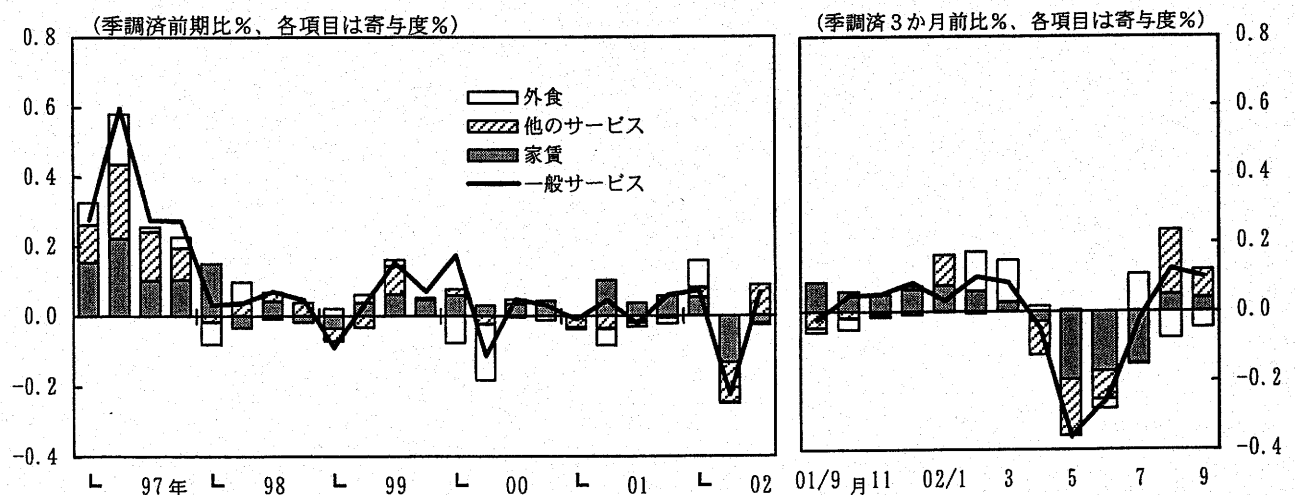
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



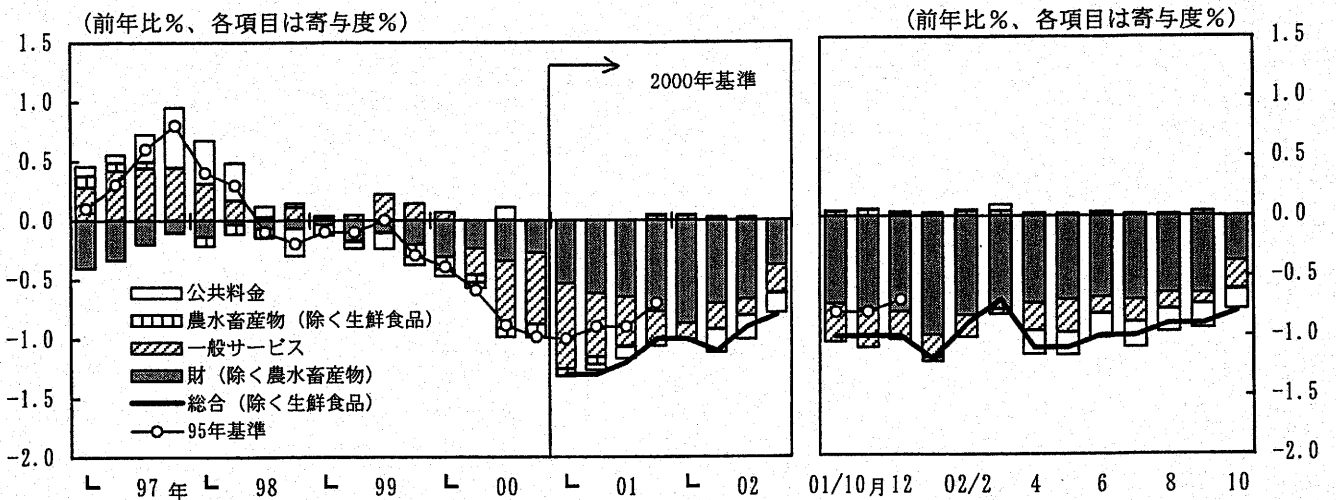
(3) 一般サービスの要因分解



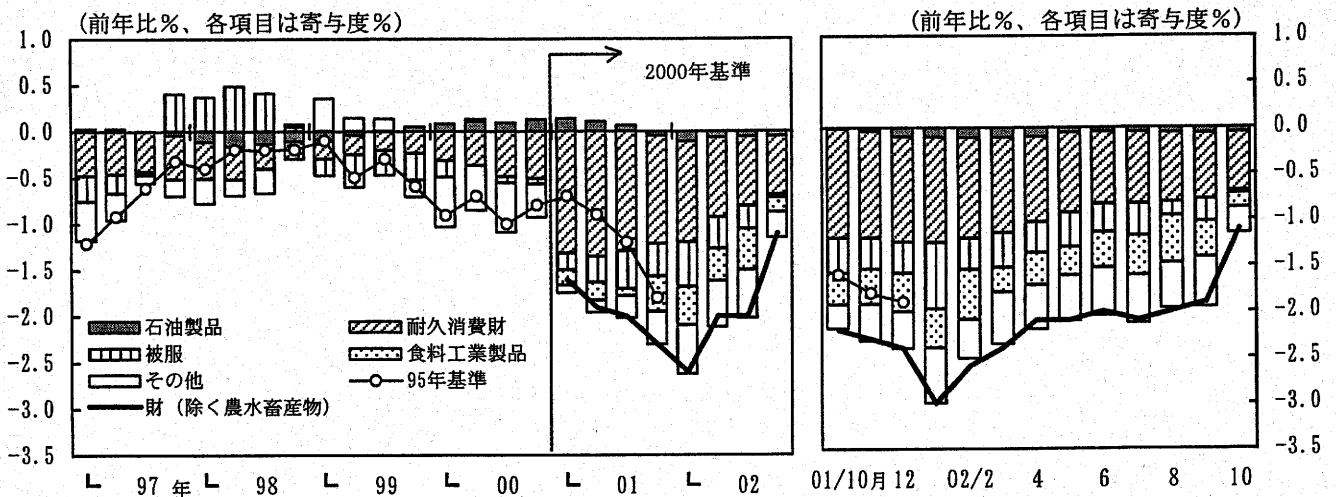
- (注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。
 なお、「総合 (除く生鮮食品)」、「一般サービス」および「他のサービス」からは、「外国パック旅行」を除いて季節調整を行なっている。
2. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。

消費者物価（東京、前年比）

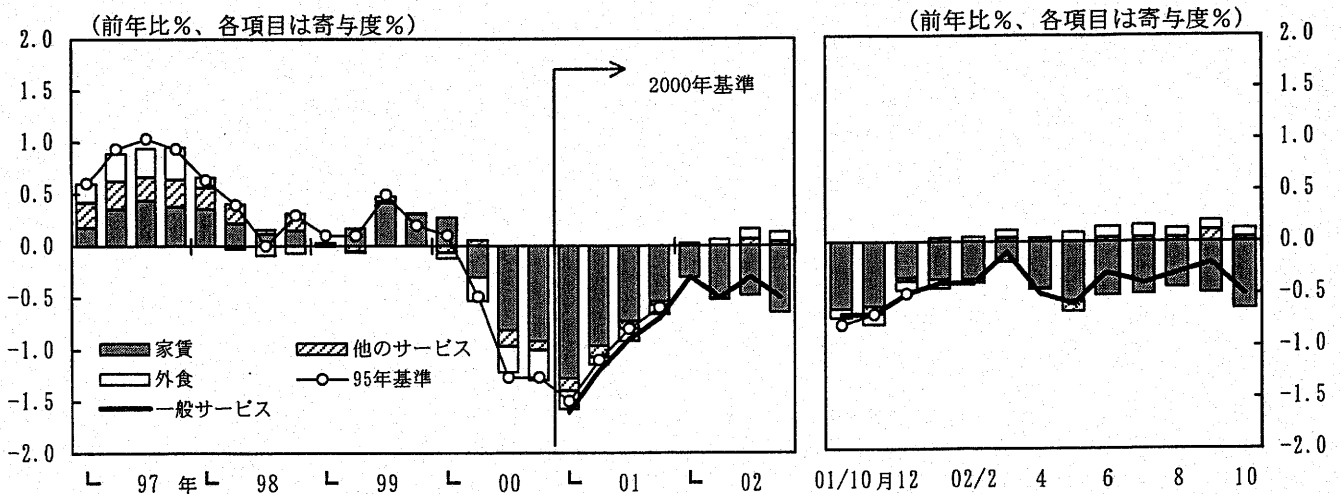
(1) 総合（除く生鮮食品）



(2) 財（除く農水畜産物）の要因分解



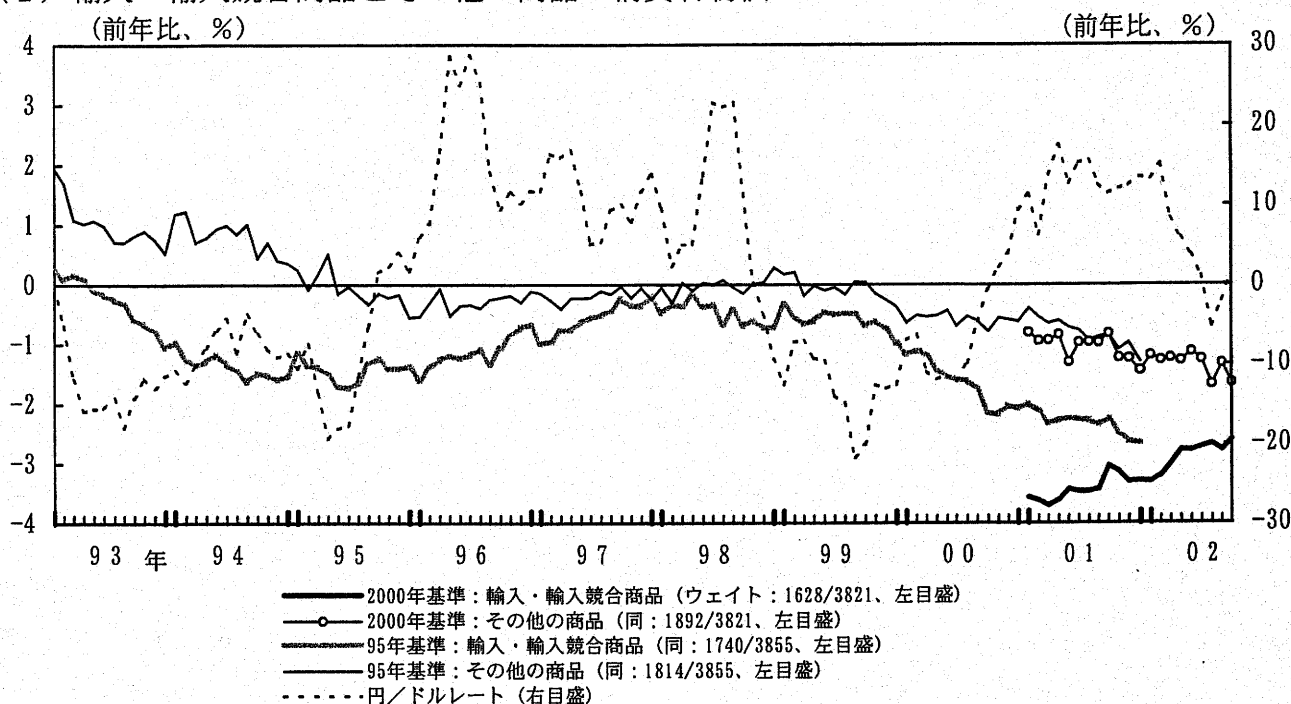
(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
 3. 2002/10月のデータは中旬速報値。
 4. 2002/4Qのデータは、10月の値を用いて算出。

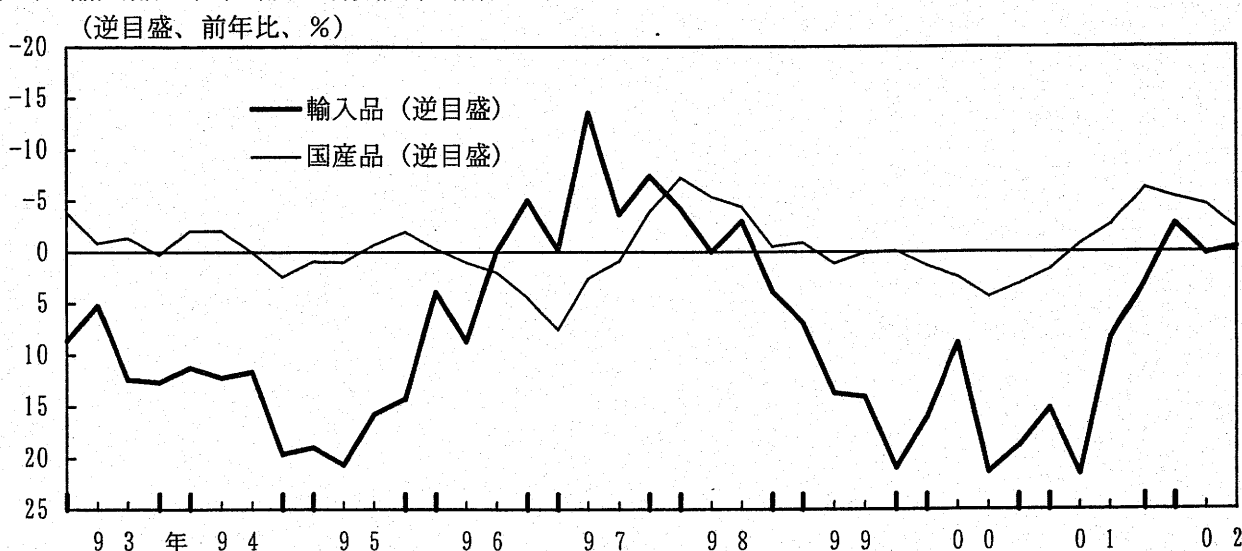
消費者物価（輸入・輸入競合商品）

(1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない品目も、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

(2) 輸入品と国産品の消費財供給数量



- (注) 1. 「国産品」、「輸入品」とともに鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
2. 「国産品」の2002/3Qの値は、鉱工業出荷指数の伸び率から輸出寄与分（実質輸出<消費財>より推計）を差し引いた伸び率を用いて試算したもの。
3. 「輸入品」の2002/3Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
4. 前年比は、季節調整済系列より算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、財務省「外国貿易概況」、
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、日本銀行「卸売物価指数」

2002.10.25

企 画 室

金 融 環 境 の 現 状 評 価

— 10月10～11日会合以降のレビュー —

1. CP・社債の発行環境

CP・社債の発行環境をみると、発行金利の信用スプレッドは総じて落ち着いているほか、低格付けCP・社債の発行割合も均してみれば横這い圏内の動きとなっており、全体として大きな変化は窺われない。

▽ 信用スプレッド…高格付け先では全体として低位安定している。一方、低格付け先については、なお高めの水準で推移している。

(月中平均、%)

		01/3Q	02/1Q	2Q	3Q	9月	10月*
C P	A1+格	0.02	0.12	0.05	0.03	0.02	0.02
	A1格	0.03	0.17	0.08	0.08	0.08	0.08
	A2格	0.16	0.60	0.42	0.39	0.38	0.33
社 債	AAA格	0.08	0.10	0.10	0.07	0.07	0.07
	AA格	0.14	0.16	0.13	0.13	0.06	0.17
	A格	0.36	0.76	0.56	0.54	0.51	0.56

(注) 1. 信用スプレッドは、CP（オペ先ベース）はFB（3か月物）、社債は同年限の国債の流通利回りとの利回り格差の単純平均値。

2. 社債発行金利は、発行金利が相対的に高いノンバンク分等を除いたベース。

*10月は中旬時点までのデータに基づく暫定値。

▽ 低格付けCP・社債の発行状況…CP・社債の発行額は、高格付け先も含めて引き続き全体として低調な水準で推移している。この間、CPのA2格以下や社債A格の発行ウェイトは、月々の振れを均してみれば、横這い圏内の動きとなっている。

— 10月はA格社債の発行ウェイトが大きく高まっているが、これは前月にトヨタ(1500億円)、NTT(800億円)などAA格以上の先で大型起債が集中した反動から、AA格以上の発行額が減少したことの影響が大きい。

(億円、%)

	01/3Q	02/1Q	2Q	3Q	9月	10月*
CP発行額計	35,287	32,925	48,134	31,927	29,627	20,502
うちA2格以下 (合計に占める割合)	5,621 (15.9)	3,254 (9.9)	6,608 (13.7)	4,305 (13.5)	3,694 (12.5)	3,160 (15.4)
社債発行額計	4,766	4,927	5,131	5,041	6,952	3,000
うちA格 (合計に占める割合)	1,647 (34.6)	613 (12.4)	1,305 (25.4)	970 (19.2)	680 (9.8)	1,250 (41.7)

*10月は中旬時点までのデータに基づく暫定値。

2. マネタリーベースの動向

10月のマネタリーベースは、大宗を占める銀行券が高めの伸びを続ける一方、当座預金は米国のテロ事件発生を受けて資金供給を大幅に増加させた前年の裏から伸びが鈍化しているため、前年比2割程度の伸びとなる見通し(8月+26.1%→9月+21.4%→10月+19.9%<24日までの平残、以下同>、図表6)。

— 銀行券の前年比伸び率は、8月+14.0%→9月+13.5%→10月+12.8%、当座預金は、8月+172%→9月+88%→10月+78%となっている。

3. 企業金融の動向

資金需要面を、10月の「主要銀行貸出動向アンケート調査」（ローン・サーベイ）からみると、企業の借入需要（7～9月期）は、社債からの振替需資等を反映して「減少」超幅が縮小したものの、低調な設備投資や売上動向を背景に、資金需要の減少傾向が続いていることに変わりはない（1～3月期-25→4～6月期-29→7～9月期-20、下図）。

—— 7～9月期の「減少」超幅の縮小は、「横這い」とする先が増えたためであり、「増加」ないし「やや増加」とする先は引き続き皆無。従って、企業の資金需要は引き続き低迷していると判断される。

▽ 企業向け資金需要判断DI*（過去3か月間の変化）

（構成比、%）

	01/7月	10月	02/1月	4月	7月	10月
資金需要判断DI	-29	-21	-25	-25	-29	-20
うち増加・やや増加先	0	2	4	0	0	0
〃横這い先	48	52	44	54	46	66

* 「増加」+0.5×「やや増加」-0.5×「やや減少」-「減少」（構成比）。

同じくローン・サーベイから銀行の貸出運営スタンスをみると、中堅企業向けを中心に「積極化」超幅がやや拡大している（図表14）。もっとも、貸出利鞘や信用リスク評価など貸出条件については、厳しくしていく方向の動きが続いている。

▽ 企業規模別の利鞘設定姿勢（過去3か月間の変化）

（DI*、%ポイント）

	01/7月	10月	02/1月	4月	7月	10月	先行き見通し
大企業	11	10	-4	-10	-15	-13	-20
中堅企業	5	8	-3	-9	-16	-15	-26
中小企業	1	5	-6	-13	-20	-21	-31

* 「緩和」+0.5×「やや緩和」-0.5×「やや厳格化」-「厳格化」（構成比）。

▽ 企業規模別の信用リスク評価姿勢（過去3か月間の変化）

(DI^{*}、%ポイント)

	01/7月	10月	02/1月	4月	7月	10月	先行き見通し
大企業	-1	-4	-10	-11	-12	-8	-12
中堅企業	-3	-4	-8	-14	-15	-11	-14
中小企業	-4	-5	-9	-15	-15	-12	-18

* 「緩和」+0.5×「やや緩和」-0.5×「やや厳格化」-「厳格化」（構成比）。

企業の資金繰り判断については、短観等では、7～9月期は前期比横這い圏内の動きとなったが、零細企業を対象とする国民生活金融公庫の調査ではやや悪化した（1～3月期-39.5→4～6月期-29.5→7～9月期-34.7、図表12）。

—— この間、国民公庫の調査では、業況判断も7～9月期は幾分悪化している（1～3月期-60.7→4～6月期-54.0→7～9月期-57.5）。

（参考）短観・中小企業の業況判断DI：1～3月期-46→4～6月期-39→7～9月期-38

4. 企業倒産

企業倒産件数は、9月は前年比-7.9%（季調値1,469件）となった（図表15、16）。

—— 企業倒産件数は、月々の振れを均してみると、4～6月期に幾分減少した後、このところ横這い圏内の動きとなっている（月あたり倒産件数<季調値>：1～3月1,740件→4～6月1,563件→7～9月1,570件）。

—— なお、9月は昨年8月以来13か月ぶりに上場企業（店頭市場を含む）の倒産が発生しなかった。

以 上

「金融環境の現状評価」参考計表

- | | |
|---------|------------------------|
| (図表 1) | クレジット関連指標 |
| (図表 2) | 民間銀行貸出 |
| (図表 3) | 資本市場調達（CP・社債） |
| (図表 4) | 民間部門資金調達 |
| (図表 5) | マネー関連指標 |
| (図表 6) | マネタリーベース |
| (図表 7) | マネーサプライ |
| (図表 8) | M2 + CD増減とバランスシート項目の対応 |
| (図表 9) | 広義流動性伸び率の寄与度内訳 |
| (図表 10) | 金利関連指標 |
| (図表 11) | スプレッド貸出のスプレッド |
| (図表 12) | 企業金融関連指標 |
| (図表 13) | 中小企業からみた金融機関の貸出態度 |
| (図表 14) | 主要銀行貸出動向アンケート調査 |
| (図表 15) | 企業倒産関連指標 |
| (図表 16) | 企業倒産 |

クレジット関連指標

〈銀行貸出残高〉

	2001年	—— 前年比%					
		02/ 1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9
銀行計	-1.8 [-3.9]	-2.4 [-4.6]	-2.6 [-4.7]	-2.5 [-4.7]	-2.5 [-4.6]	-2.4 [-4.5]	-2.6 [-4.8]
都銀等	-2.7	-3.8	-4.3	-4.3	-4.2	-4.2	-4.4
地銀	0.2	0.2	0.2	0.5	0.2	0.6	0.6
地銀Ⅱ	-2.1	-0.9	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.4

(注) 1. 平残ベース。償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

2. 都銀等は都銀・長信銀・信託銀。

対外非公表

〈民間部門総資金調達〉

—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント

	2001年	—— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント					
		02/ 1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9
民間部門総資金調達	-0.9	-1.7	-2.1	-2.4	-2.3	-2.4	-2.6
寄与度							
銀行・信金・外銀計	-1.3	-1.6	-1.6	-1.6	-1.6	-1.4	-1.7
大手生保5社	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
政府系	-0.1	-0.5	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8
3公庫	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
住宅公庫	0.1	-0.3	-0.5	-0.6	-0.6	-0.6	-0.7
直接市場調達	0.8	0.6	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1
CP	0.5	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1
社債	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0

(注) 1. 償却・為替・流動化要因調整後。

2. 銀行・信金・外銀計は、都銀、地銀、第2地銀、長信銀、信託、外銀、信金の合計。

3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月比横這いと置いている。

4. 住宅公庫の当月の計数については、業務局財政収支Gの予測値を用いている。

5. CPは、貸出債権ABCと銀行CPを除くベース。

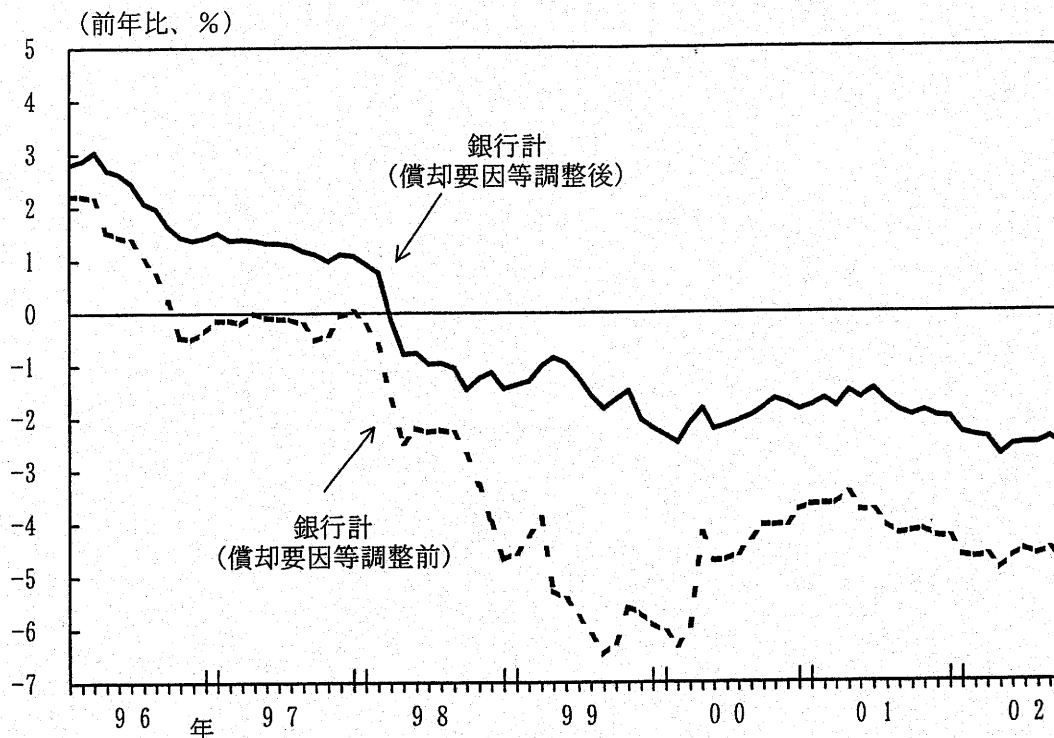
6. 社債残高は一部アイ・エヌ情報センターのデータを用いて推計。

7. CP、社債は前当月末の平均を平残としている。

民間銀行貸出

98/9月以前の
「償却要因等調整後」
計数は対外非公表

(1) 貸出残高 (銀行計)



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 償却要因等調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持ってみる必要がある。
 3. 銀行計は、都銀、長信銀、信託銀、地銀、地銀Ⅱの合計。

対外非公表

(2) 都銀等の貸出実績・計画

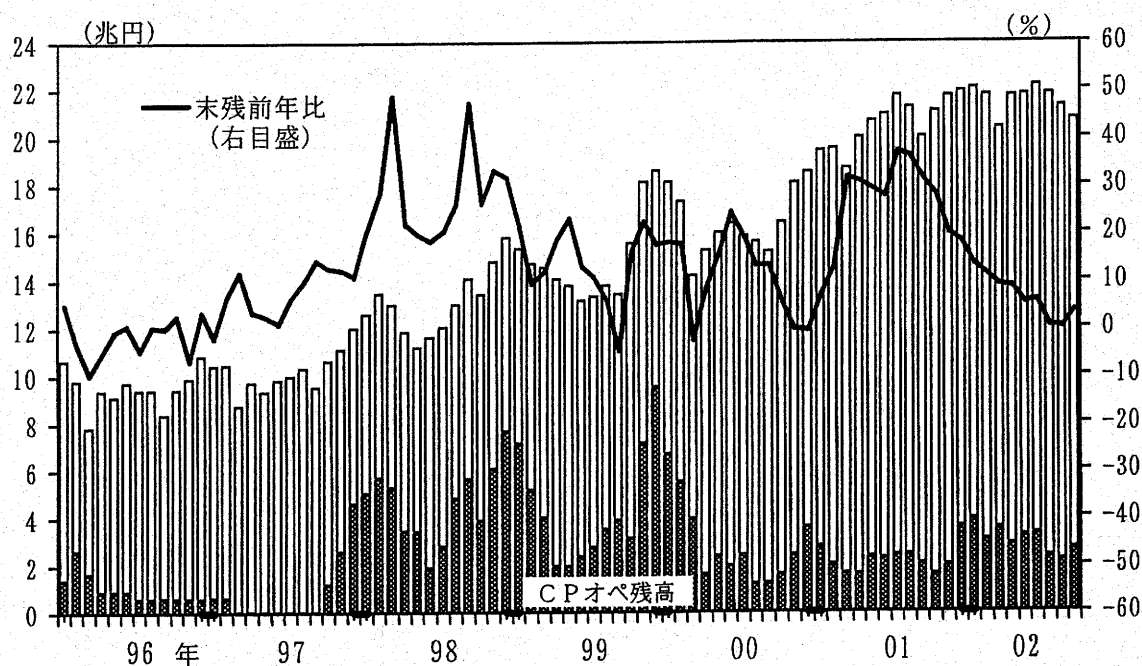
(前年比、%)

2001/12月実績	2002/3月実績	6月実績	2002/7月実績	8月実績	9月実績	2002/12月9月時点計画
▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 3.8
[▲ 2.7]	[▲ 4.0]	[▲ 3.4]			[▲ 3.4]	
[▲ 5.0]	[▲ 6.2]	[▲ 6.6]	[▲ 6.7]	[▲ 6.6]	[▲ 7.1]	[▲ 6.0]

- (注) 1. 都銀、長信銀、信託の総貸出月中平残。ただし、新生銀、あおぞら銀、日本信託を含まないほか、中央三井信託が拓銀から譲り受けた額を控除している。
 2. 山一特融を除くベース。
 3. 償却・為替・流動化要因調整後。[]内の計数は調整前。

資本市場調達 (CP・社債)

(1) CP発行残高(末残)

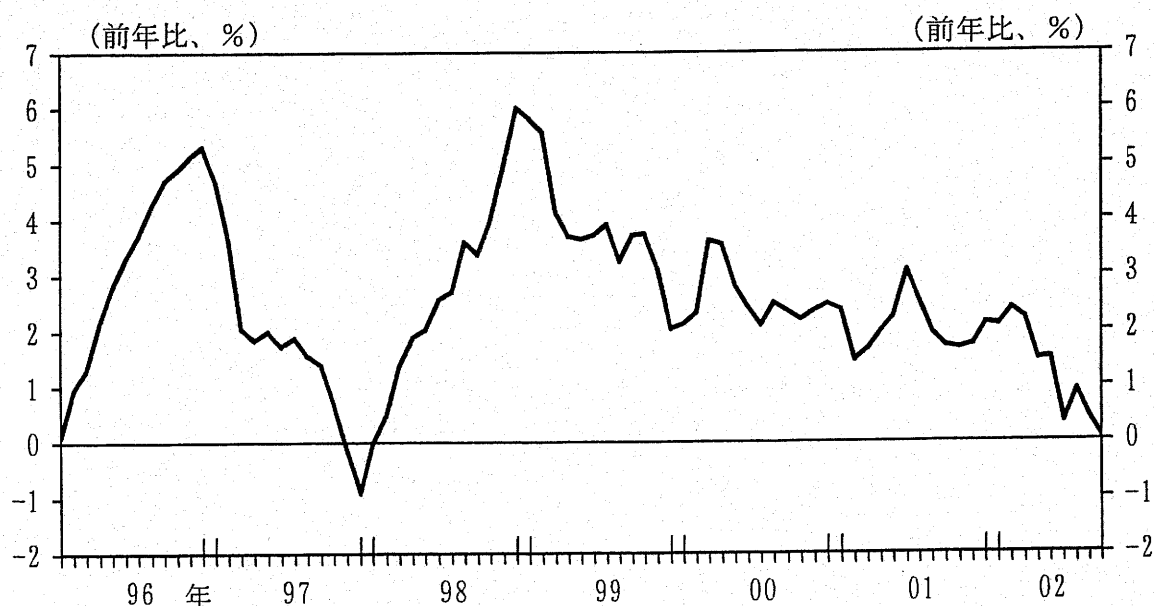


(注) 1. 日本銀行と当座取引のある銀行・証券会社の引受けによるもの。
2. 銀行CPを含まない。

(2) 社債発行額

	(億円)					
	02/1~3月	4~6月	7~9月	02/7月	8月	9月
発行額	27,157	27,602	26,238	9,142	4,543	12,553
(前年)	(21,715)	(35,223)	(23,780)	(4,176)	(7,066)	(12,538)

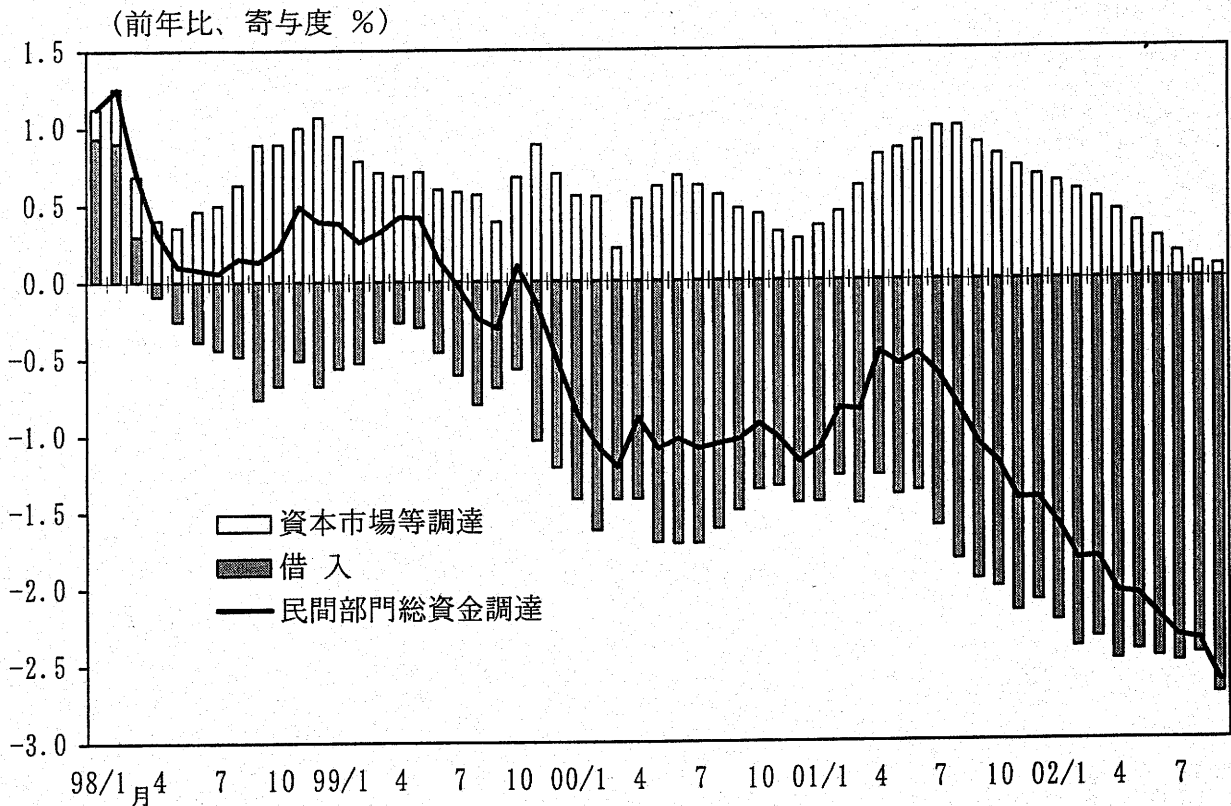
(3) 社債発行残高(末残前年比)



(注) 1. 普通社債、転換社債、ワラント債の合計。
2. 銀行普通社債を含まない。
3. アイ・エヌ情報センターのデータに基づき推計。

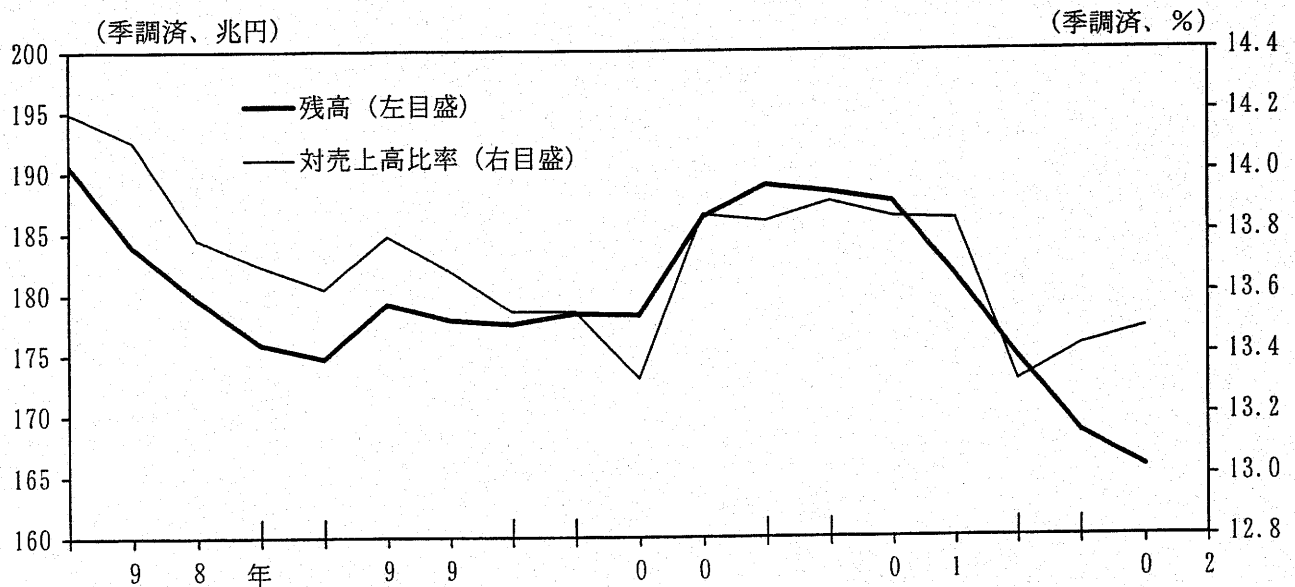
民間部門資金調達

対外非公表



(注) 1. 民間部門総資金調達およびその内訳の定義については図表1参照。
2. 償却・為替・流動化要因調整後。

(参考) 企業間信用 (法人季報ベース)



(注) 企業間信用 (買掛金+支払手形)、売上高 (年率換算値) とともに法人季報 (全産業・全規模計) ベース。

マネー関連指標

<マネタリーベース>

— 平残前年比、% ; 残高、兆円

	2001年	02/ 1~3月	4~6	7~9	02/8月	9	10	2001年 平残
マネタリーベース (平残、兆円)	7.4	27.8 (84.6)	31.2 (87.8)	24.2 (86.0)	26.1 (86.1)	21.4 (85.7)	19.9 (85.6)	69
日本銀行券発行高	7.2	12.3	15.6	13.3	14.0	13.5	12.8	59
貨幣流通高	1.4	1.6	1.9	2.0	2.0	2.1	1.7	4
日銀当座預金	14.9	245.6	232.5	141.5	171.9	88.1	77.8	6
(参考)金融機関保有現金	6.6	24.9	37.0	23.1	25.9	20.3	-	6

(注) 10月は24日までの平残<対外非公表>

<マネーサプライ>

— 平残前年比、< >は季調済3か月前比年率、% ; 残高、兆円

	2001年	02/ 1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9	2001年 平残
M2 + CD	2.8	3.6	3.5	3.3	3.3	3.4	3.3	647
	—	—	—	—	< 2.1 >	< 2.6 >	< 2.9 >	—
M1	8.5	19.7	32.0	30.6	30.7	31.4	29.7	250
現金通貨	6.7	10.3	12.5	11.5	10.6	12.0	12.1	57
預金通貨	9.0	22.7	37.7	36.2	36.6	37.1	34.8	193
準通貨	-2.6	-6.8	-13.4	-13.4	-13.6	-13.6	-13.1	370
CD	44.3	9.6	-31.7	-21.6	-22.0	-22.8	-19.9	27
広義流動性	2.1	1.6	1.4	1.5	1.7	1.5	1.4	1,300
	—	—	—	—	< 1.5 >	< 1.7 >	< 1.6 >	—

<各種金融商品の内訳 (広義流動性ベース) >

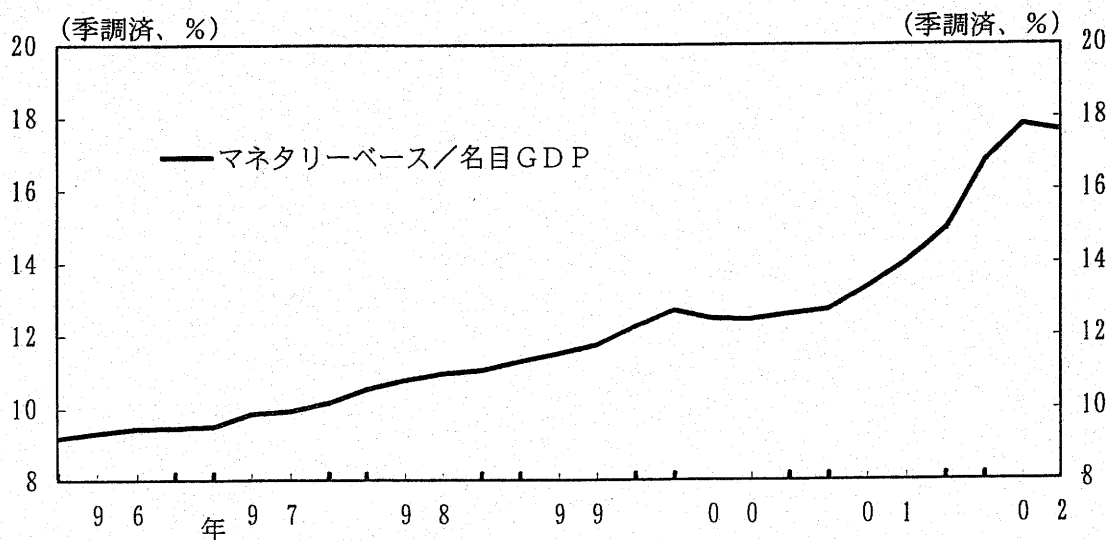
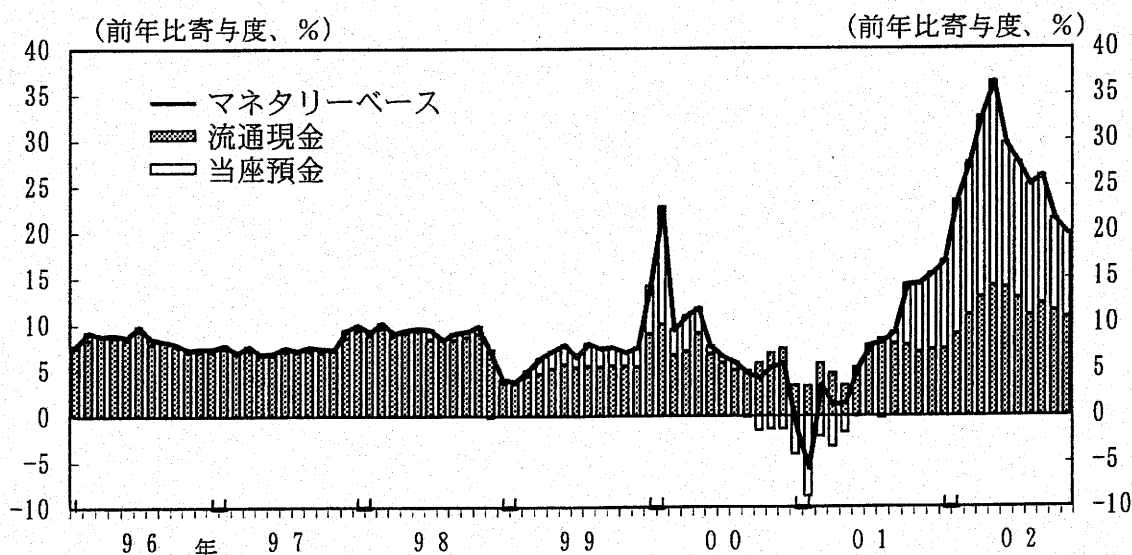
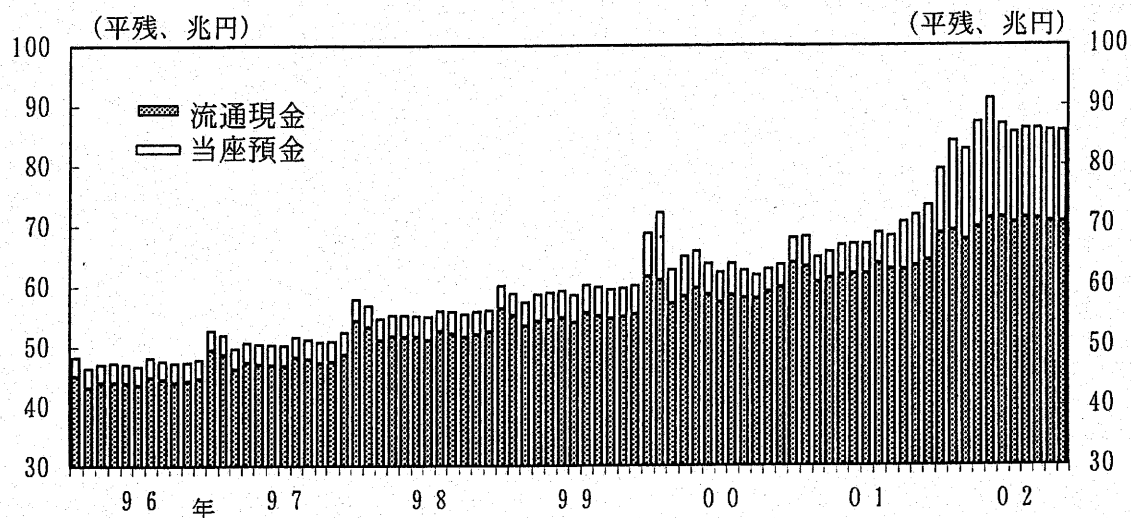
— 平残前年比、% ; 残高、兆円

	2001年	02/ 1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9	2001年 平残
郵便貯金	-4.8	-5.0	-3.7	-2.4	-2.7	-2.2	-2.2	246
金銭信託	-0.8	-0.3	-3.9	-2.8	-3.5	-2.7	-2.1	111
その他預貯金	1.2	0.0	-0.7	-1.1	-1.1	-1.2	-1.2	108
国債・FB・債券現先	28.1	21.5	38.5	45.6	50.4	45.9	40.7	77
投資信託	3.2	-20.3	-31.8	-32.0	-32.1	-32.9	-31.1	43
株式投信 ^(注)	(16.3)	(14.4)	(13.2)	(12.3)	(10.2)	(9.2)	(17.4)	(21)
公社債投信 ^(注)	(2.0)	(-25.3)	(-44.6)	(-50.6)	(-50.3)	(-51.1)	(-50.3)	(41)
金融債	-11.0	-15.9	-22.0	-24.7	-23.9	-25.1	-25.1	26
外債	11.7	18.4	10.8	-3.6	-1.0	-5.6	-4.1	33
金銭信託以外の 金銭の信託	34.5	24.4	-13.0	-23.5	-23.0	-23.9	-23.5	7
金融機関発行CP	136.6	-6.6	-64.5	-68.3	-68.1	-69.3	-67.4	2

(注) 投信の内訳を除き、Mベース(金融機関保有分は含まない)。投信の内訳は非Mベース。
また、同計数は末残の前年比(証券投資信託協会調べ)。

10月24日までの
平残は対外非公表

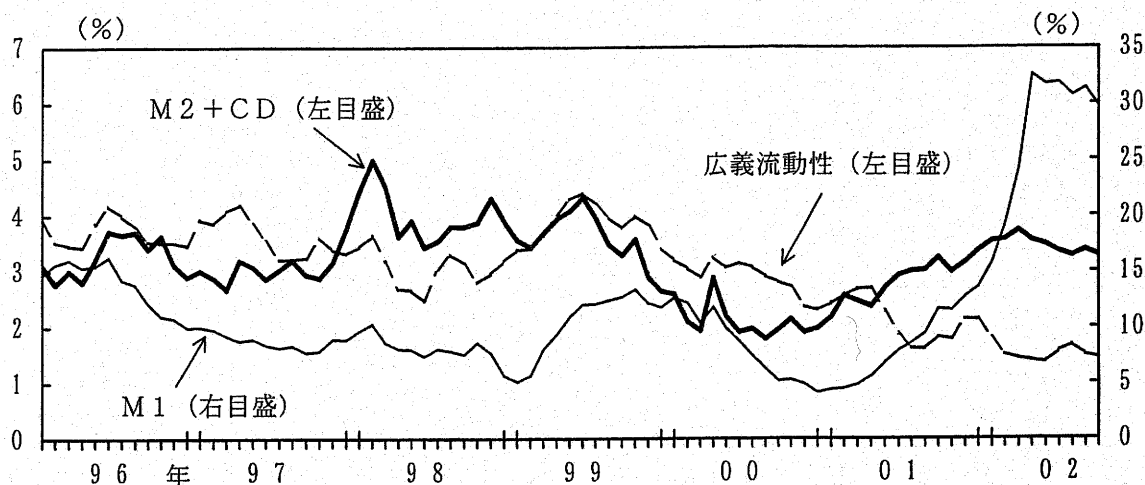
マネタリーベース



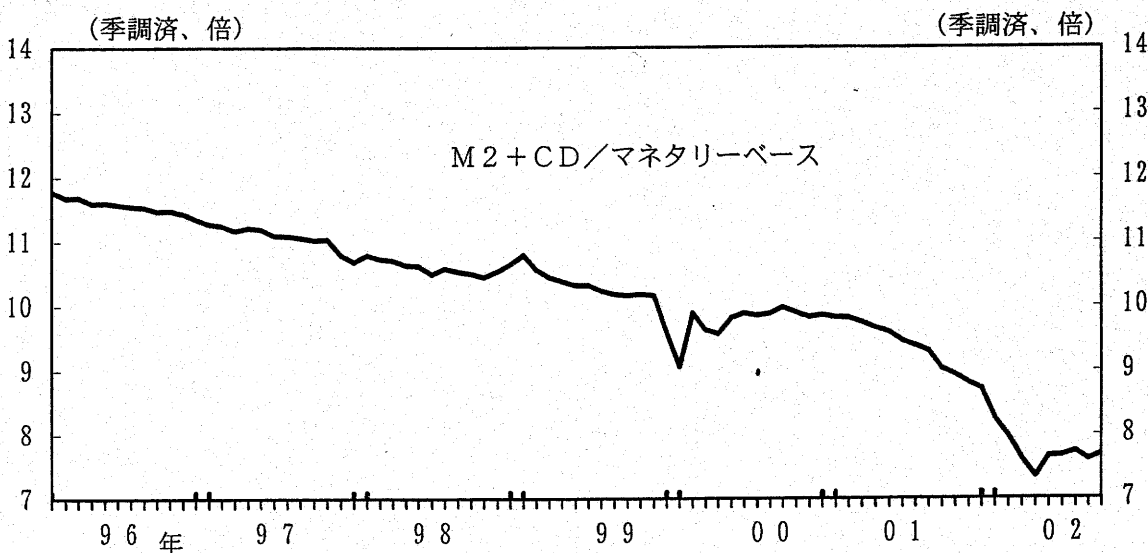
(注) 1. マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む)+日銀当座預金
2. 02/3Qの名目GDPは、02/2Qから横這いと仮定。

マネーサプライ (M1、M2 + CD、広義流動性)

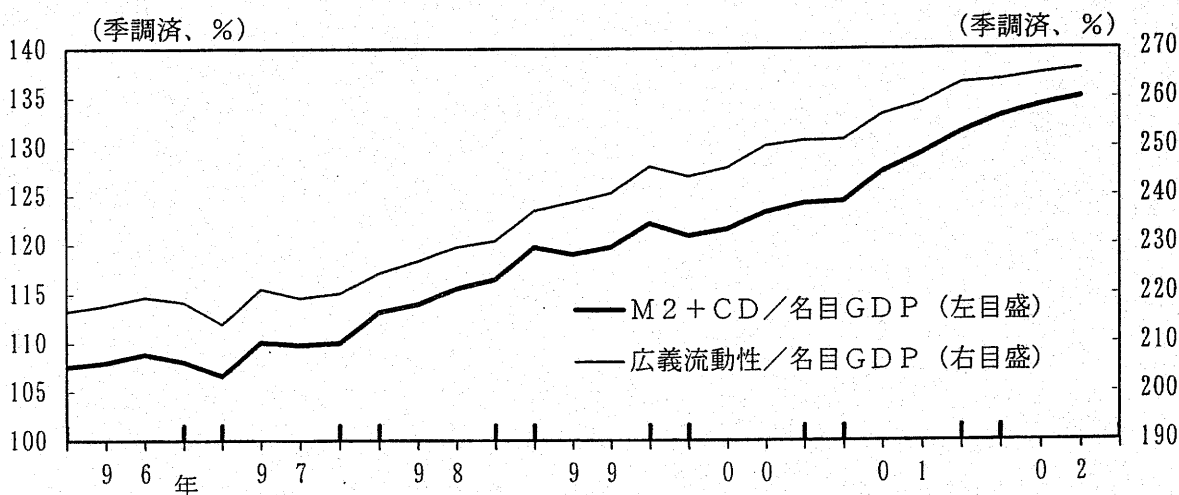
(1) 前年比



(2) 信用乗数 (=M2 + CD / マネタリーベース)



(3) マーシャルのk (=マネーサプライ / 名目GDP)

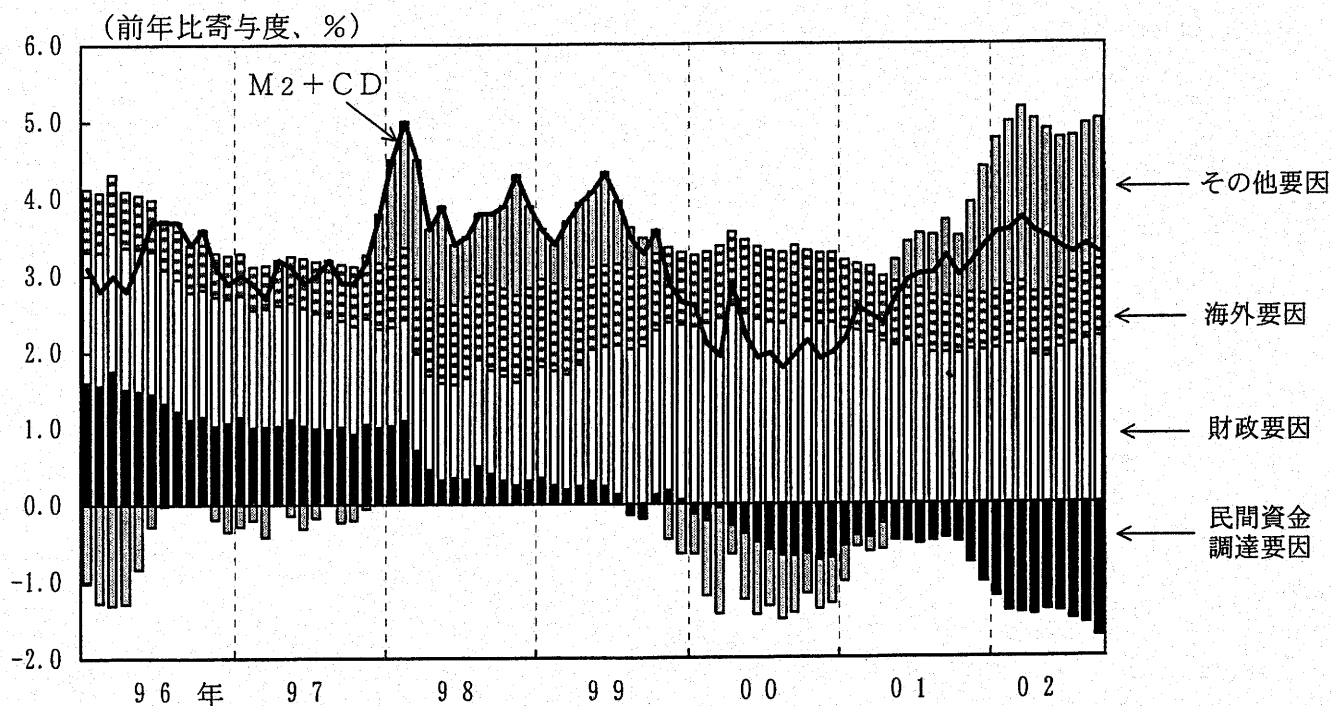


(注) 02/3Qの名目GDPは、02/2Qから横這いと仮定。

M2 + CD増減とバランスシート項目の対応

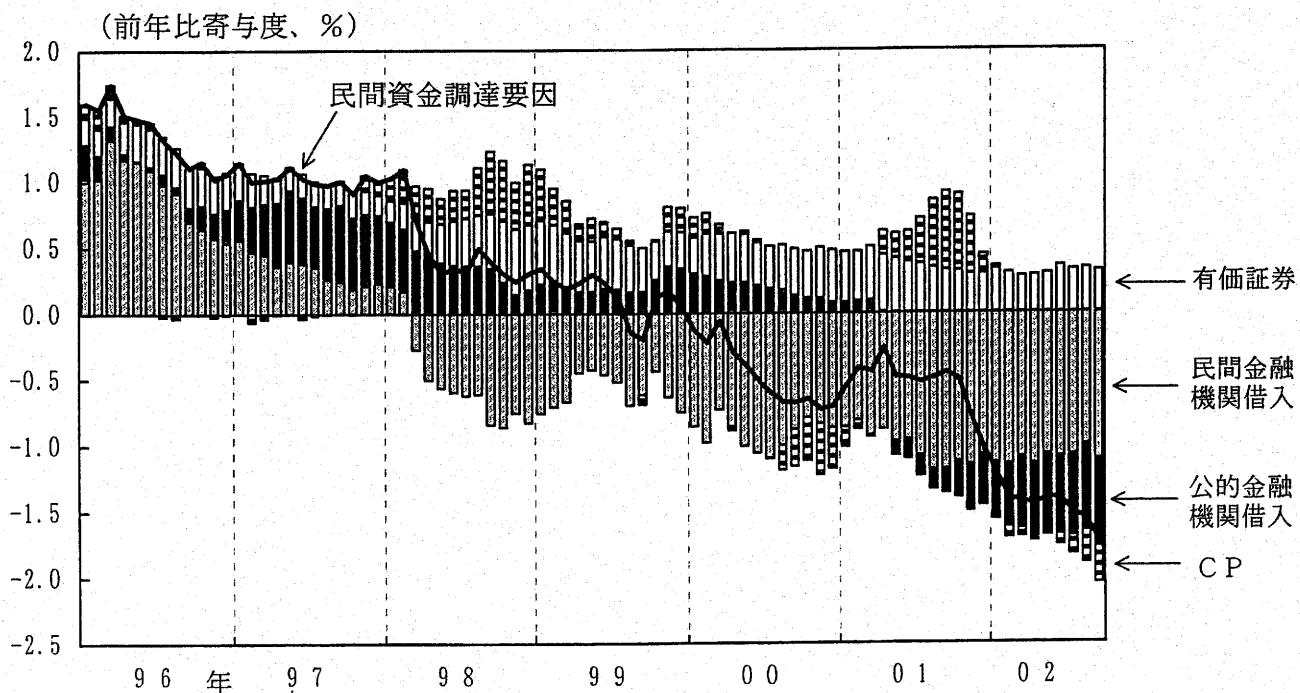
—— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の
バランスシート・アプローチによる。

(1) M2 + CD前年比の要因分解



(注) 「その他」は金融資産間の資金シフト要因と残差。

(2) 資金調達増減の寄与度分解



広義流動性伸び率の寄与度内訳

		01/4月	02/4月	9月	(B-A)	(C-B)	02/9月 残高 (兆円)
		(A)	(B)	(C)			
広義流動性 (前年比、%)		2.7	1.4	1.4	-1.3	0.0	1,318
寄与度内訳	M2+CD	1.2	1.8	1.6	0.6	-0.1	669
	(うちM1)	(1.0)	(6.2)	(5.8)	(5.2)	(-0.5)	327
	(うち準通貨+CD)	(0.1)	(-4.5)	(-4.1)	(-4.6)	(0.4)	342
	郵便貯金	-0.8	-0.8	-0.4	0.0	0.4	237
	その他預貯金	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0	107
	金銭信託	0.0	-0.3	-0.2	-0.3	0.2	107
	金銭信託以外の金銭の信託	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	6
	投資信託	0.2	-1.0	-1.1	-1.2	-0.1	31
	金融債	0.1	-0.4	-0.5	-0.6	-0.1	19
	金融機関発行CP	0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.6
	債券現先・現金担保付債券貸借	0.9	-0.2	0.1	-1.1	0.4	26
	国債・FB	1.1	2.2	2.3	1.1	0.0	82
外債 (うち為替要因)	0.1 (0.3)	0.3 (0.2)	-0.1 (0.0)	0.2 (-0.2)	-0.4 (-0.2)	33	

(注) その他預貯金とは、農・漁協、信用組合、労働金庫、全信組連、労金連、信農連、信漁連の預貯金。

(参考1) 広義流動性前年比における安全性が高い資産の寄与度 (%)

	01/4月	02/4月	9月	(B-A)	(C-B)	02/9月 残高 (兆円)
	(A)	(B)	(C)			
安全性が高い資産	1.8	8.0	7.6	6.2	-0.4	828
うちM1+1千万円未満の定期預金	1.5	6.6	5.7	5.1	-0.8	509

(注) 安全性が高い資産とは、M1、残高1千万円未満の定期預金、郵便貯金、国債・FBの合計と定義。

対外非公表

(参考2) 「広義流動性+郵便振替口座」前年比における郵便振替口座の寄与度 (%)

	01/4月	02/4月	9月	(B-A)	(C-B)	02/9月 残高 (兆円)
	(A)	(B)	(C)			
郵便振替口座	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	4

(注) 1. 郵便振替口座は、資金決済を目的とした利子の付されない口座。
2. 郵便振替口座残高は、郵貯残高には含まれておらず、広義流動性の対象外である。

金利関連指標

(図表 10)

<市場金利>

	01/9 月末	12	02/3	6	02/8 月末	9	10/25 日
無担保コールレート (オーバーナイト物)	0.003	0.002	0.012	0.002	0.002	0.067	0.002
CD発行レート (120 日未満)	0.035	0.061	0.085	0.037	0.034	0.031	—
ユーロ円 TIBOR (3 か月物)	0.08	0.10	0.12	0.09	0.07	0.08	0.08
国債流通利回り (10 年新発債)	1.420	1.365	1.400	1.310	1.175	1.175	1.070

<企業の資金調達コスト>

	01/9 月末	12	02/3	6	02/8 月末	9	10/25 日
短期プライムレート (末値)	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375	1.375
長期プライムレート (末値)	1.65	1.85	2.30	1.95	1.90	1.70	1.60
貸出約定平均金利							
新規	短期	1.400	1.586	1.475	1.548	1.358	
	長期	1.588	1.659	1.648	1.698	1.499	
	総合	1.478	1.619	1.555	1.606	1.416	
ストック	短期	1.524	1.560	1.579	1.541	1.524	
	長期	2.168	2.131	2.104	2.092	2.085	
	総合	1.896	1.880	1.877	1.873	1.866	
3 か月物 CP 発行レート (A-1 格または J-1 格以上)	0.03	0.14	0.20	0.05	0.10	0.07	0.09
社債発行クーポン (AA 格)	0.60	0.69	0.80	0.60	0.54	0.58	0.53
スプレッド	+0.08	+0.21	+0.21	+0.11	+0.15	+0.22	+0.20

(注) 1. CP発行レートは、当該月の月中平均値 (オベ先 29 社ベース)。10 月は中旬時点までの値 (社債も同様)。
2. 社債発行クーポン = 5 年物スワップ・レート + スプレッド。銀行・ノンバンク分等を除く、月中平均値。

<預金金利>

	01/9 月末	12	02/3	6	02/8 月末	9	10 月直近週
普通預金	0.02	0.02	0.014	0.005	0.003	0.003	0.003
定期預金 (1,000 万円以上, 6 か月)	0.03	0.03	0.027	0.024	0.023	0.022	0.022

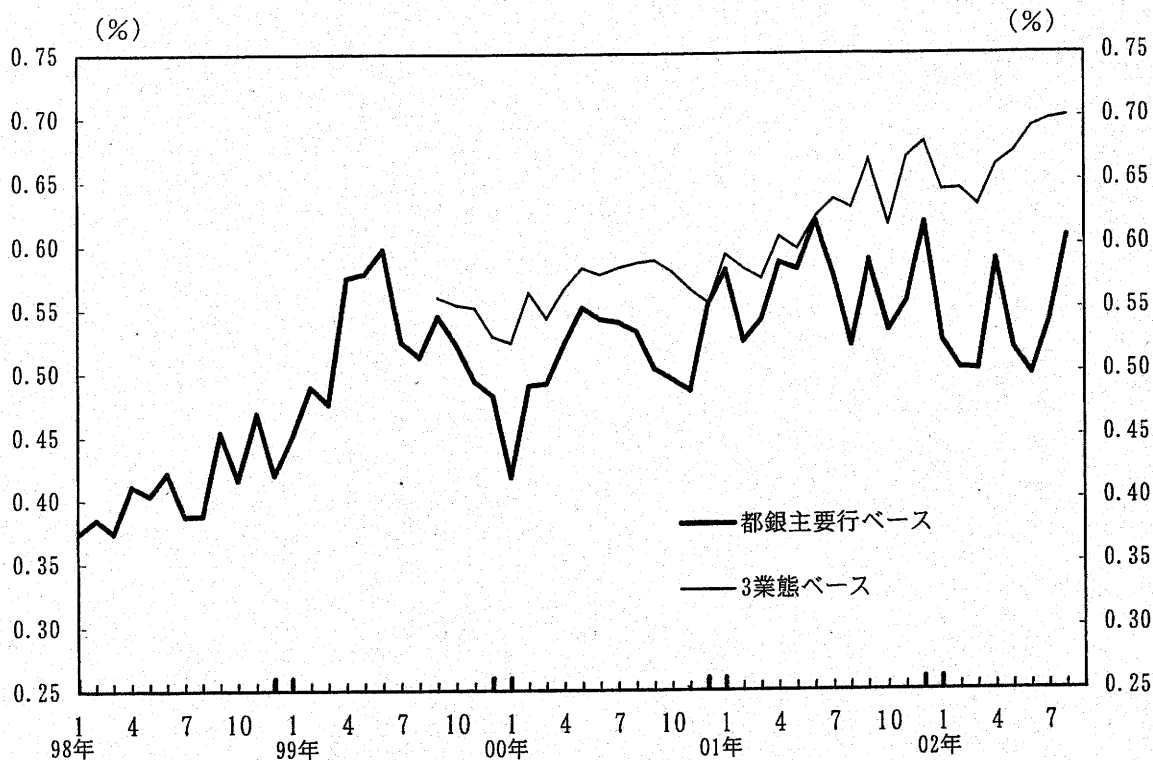
(注) 月末を含む週の平均店頭表示金利。

<参考>

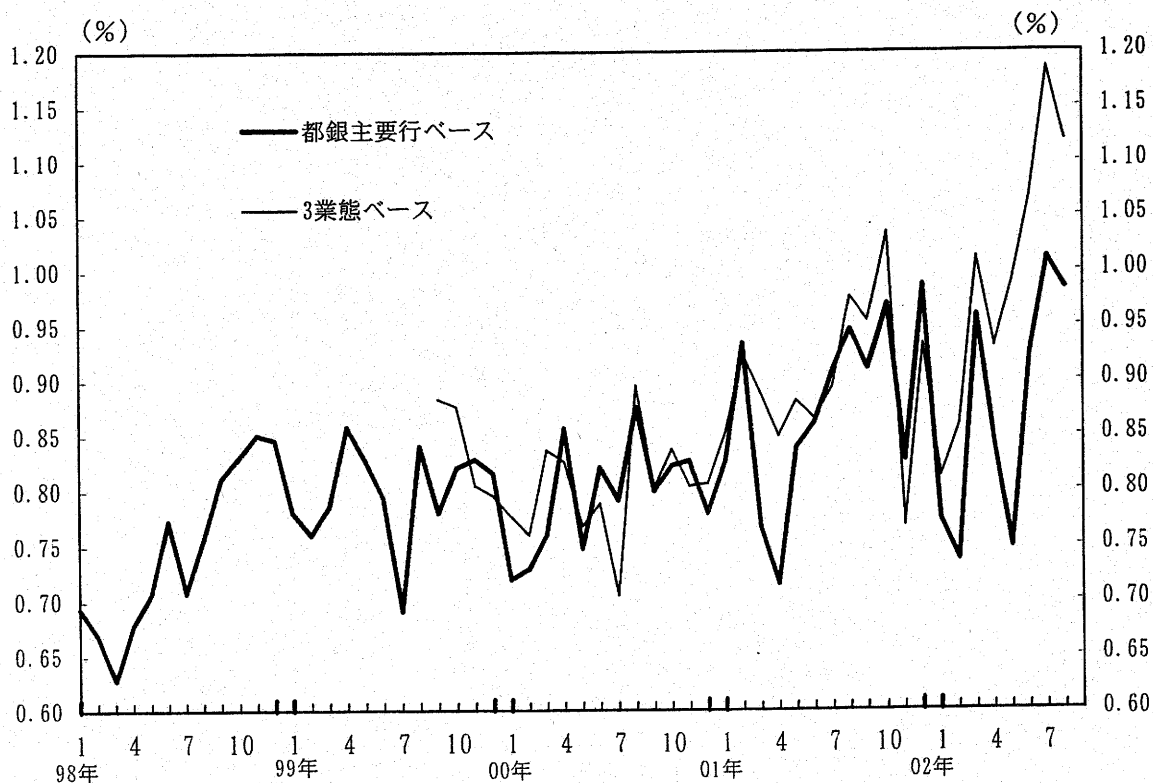
	01/9 月末	12	02/3	6	02/8 月末	9	10/25 日	
為替相場	円/ドル	119.29	131.47	132.71	119.22	117.97	121.79	123.87
	ユーロ/円	109.10	115.90	115.74	118.37	116.20	119.73	121.08
株式市場	日経平均株価 (円)	9,774	10,542	11,024	10,621	9,619	9,383	8,726
	TOPIX (ポイント)	1,023	1,032	1,060	1,024	941	921	871

スプレッド貸出のスプレッド

(1) 短期



(2) 長期



企業金融関連指標

＜資金繰り D. I.＞

		— %ポイント					— %ポイント		
		01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	4~6	7~9	02/ 7月	8	9
全国短観（全産業）	「楽である」 - 「苦しい」	- 8	-10	-11	-10	- 9			
大企業		10	8	6	8	8			
中小企業		-16	-17	-19	-17	-16			
中小企業金融公庫	「余裕」- 「窮屈」	-18.8	-21.7	-25.9	-22.7	-20.9	-21.5	-20.0	-21.3
商工中金	「(前月比) 好転」 - 「(前月比) 悪化」	- 9.5	-11.2	- 9.9	- 8.8	- 7.3	- 7.4	- 6.5	- 8.0
国民生活金融公庫	「(前期比) 好転」 - 「(前期比) 悪化」	-36.8	-37.1	-39.5	-29.5	-34.7			

(注) 中小企業金融公庫・商工中金の四半期データは、月次データの平均。

＜金融機関の貸出態度＞

		— %ポイント					— %ポイント		
		01/ 7~9月	10~12	02/ 1~3	4~6	7~9	02/ 7月	8	9
貸出態度判断 D. I.									
全国短観（全産業）	「緩い」- 「厳しい」	1	0	- 5	- 4	- 6			
大企業		17	14	5	6	5			
中小企業		- 4	- 6	- 9	- 9	-10			
中小企業金融公庫	「緩和」- 「厳しい」	16.5	10.8	5.2	4.5	5.8	4.1	5.9	7.4
国民生活金融公庫	「(前期比) 容易」 - 「(前期比) 困難」	-23.7	-24.4	-28.7	-23.7	-23.9			

貸出運営スタンス（主要銀行貸出動向アンケート調査）

大企業向け	(「積極化」+0.5×「やや積極化」)-(「慎重化」+0.5×「やや慎重化」)	12	6	6	6	7			
中小企業向け		28	28	30	28	30			

(注) 中小企業金融公庫の四半期データは、月次データの平均。

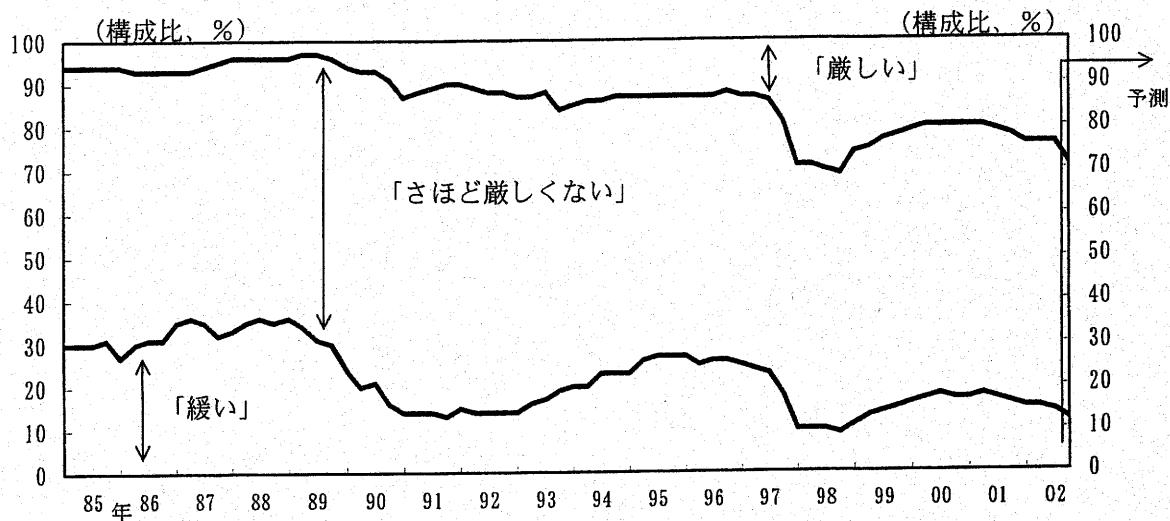
＜企業の財務状況＞

	— 季調済、兆円、倍						
	00/ 10~12月	01 1~3	4~6	7~9	10~12	02/ 1~3	4~6
資金過不足額（-：不足）	3.13	2.92	3.47	1.74	3.17	3.75	4.75
借入金対売上高比率	4.62	4.67	4.56	4.69	4.73	4.85	4.98
手元流動性比率	1.33	1.36	1.31	1.32	1.25	1.33	1.36
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.97	4.00	4.58	3.24	3.92	3.95	4.17

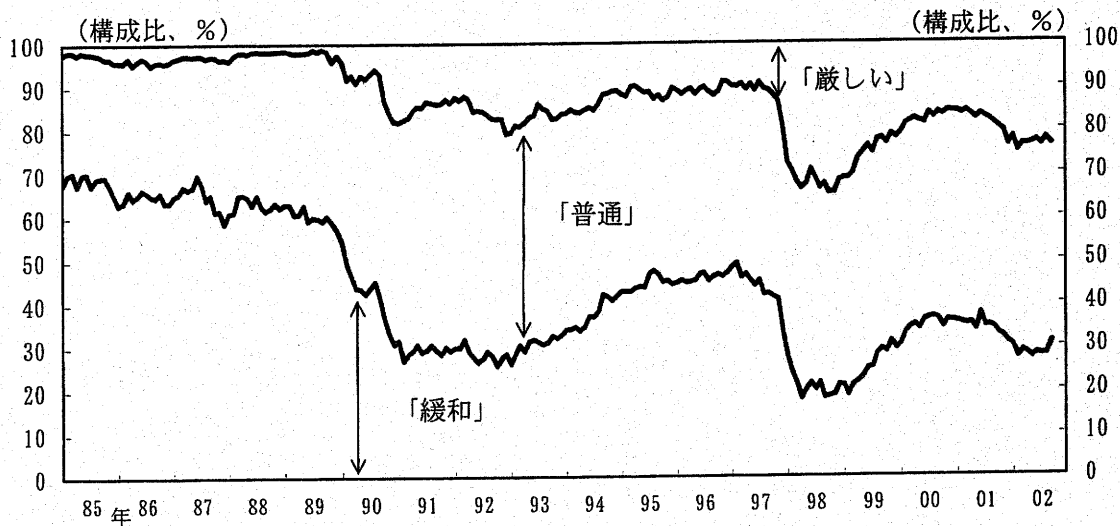
- (注) 1. 資金過不足額=キャッシュフロー-設備投資額 (キャッシュフロー=経常利益/2+減価償却費)
 2. 借入金対売上高比率=借入金/月平均売上高 (借入金=短期借入金+長期借入金+社債)
 3. 手元流動性比率=(現預金+有価証券)/月平均売上高
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ=(支払利息+経常利益)/支払利息
 5. 資金過不足額は、除くその他サービス大企業。断層修正済。
 6. 借入金、手元流動性は、末残ベース。

中小企業からみた金融機関の貸出態度

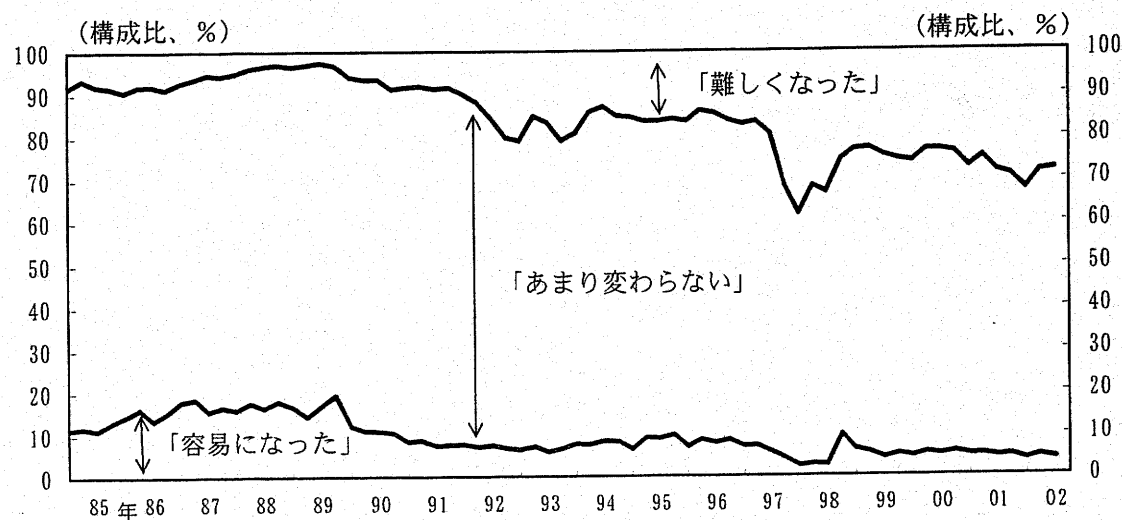
(1) 日本銀行・企業短期経済観測調査 (直近調査時点9月)



(2) 中小公庫・中小企業景況調査 (直近調査時点9月中旬)



(3) 国民公庫・全国小企業動向調査 (直近調査時点9月中旬)



主要銀行貸出動向アンケート調査

＜資金需要の動向＞

(D.I. %ポイント)

	01/7月	10月	02/1月	4月	7月	10月	
企業向け	-29	-21	-25	-25	-29	-20	(- 8)
	(-12)	(-19)	(-27)	(-24)	(-13)	(- 6)	
大企業向け	-10	-18	- 9	- 8	-16	- 9	
中堅企業向け	-16	-21	-19	-17	-20	- 7	
中小企業向け	-26	-23	-22	-24	-26	-17	
地公体向け	- 9	- 5	0	8	0	- 5	(- 1)
	(- 3)	(- 8)	(- 3)	(- 1)	(1)	(- 1)	
個人向け	5	- 2	0	10	5	7	(0)
	(- 5)	(- 1)	(- 5)	(- 4)	(2)	(1)	

(注) 1. D.I. = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

2. 過去3か月における変化。()内は、前回調査時点における今後3か月の見通し。

＜貸出運営スタンス＞

(D.I. %ポイント)

	01/7月	10月	02/1月	4月	7月	10月	
大企業向け	13	12	6	6	6	7	(11)
	(11)	(14)	(10)	(7)	(3)	(9)	
中堅企業向け	20	16	18	11	12	18	(24)
	(27)	(20)	(19)	(18)	(11)	(19)	
中小企業向け	28	28	28	30	28	30	(35)
	(37)	(32)	(29)	(31)	(28)	(32)	

(注) 1. D.I. = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

2. 過去3か月における変化。()内は、前回調査時点における今後3か月の見通し。

企業倒産関連指標

〈倒産件数・負債総額〉

— 件/月、億円、()内は前年比、%

	2001年	02/ 1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9
倒産件数	1,597 (+ 2.1)	1,653 (+ 8.8)	1,593 (+ 0.7)	1,588 (+ 2.0)	1,718 (+12.0)	1,578 (+ 2.2)	1,467 (- 7.9)
〈季調値〉	—	1,740	1,563	1,570	1,678	1,563	1,469
特別保証制度関連倒産	398	392	405	369	411	343	353
負債総額	13,766 (-30.8)	14,588 (- 5.2)	10,374 (+18.6)	9,872 (-39.3)	11,617 (+33.2)	10,947 (+53.6)	7,052 (-78.6)
1件あたり負債額	8.6	8.8	6.5	6.2	6.8	6.9	4.8

〈資本金別内訳〉

— 件/月、[]内は構成比、%

	2001年	02/ 1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9
1億円以上	29 [1.8]	33 [2.0]	36 [2.3]	33 [2.1]	39 [2.3]	32 [2.0]	27 [1.8]
1千万円~1億円未満	865 [54.1]	904 [54.7]	887 [55.7]	858 [54.1]	937 [54.5]	849 [53.8]	789 [53.8]
1千万円未満	455 [28.5]	478 [28.9]	431 [27.1]	456 [28.7]	485 [28.2]	459 [29.1]	423 [28.8]
個人企業	249 [15.6]	238 [14.4]	239 [15.0]	241 [15.2]	257 [15.0]	238 [15.1]	228 [15.5]

〈業種別内訳〉

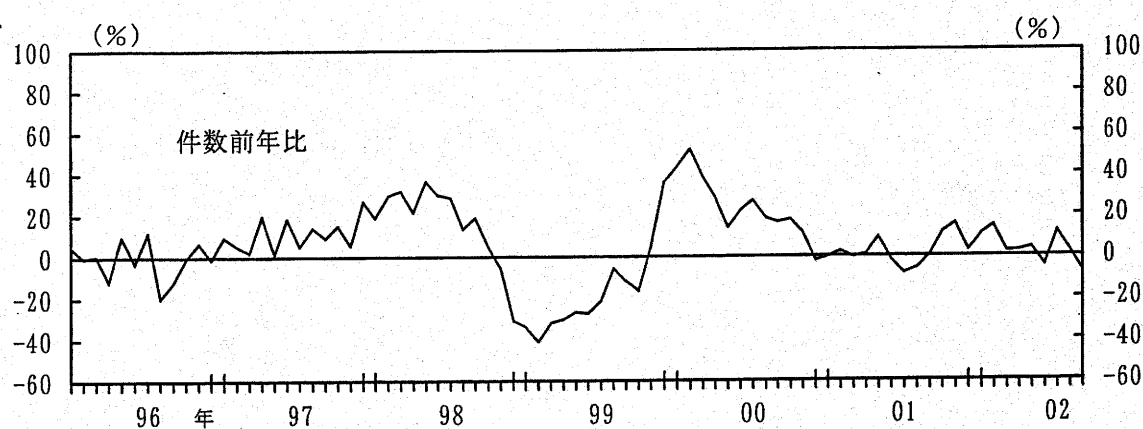
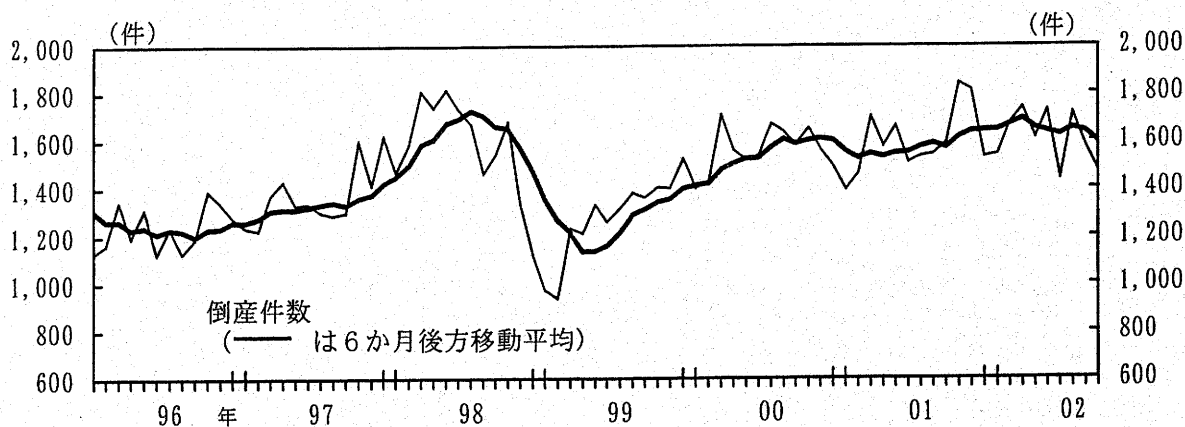
— 件/月、[]内は構成比、%

	2001年	02/ 1~3月	4~6	7~9	02/7月	8	9
建設業	513 [32.1]	492 [29.7]	508 [31.9]	506 [31.8]	543 [31.6]	504 [31.9]	470 [32.0]
製造業	306 [19.2]	333 [20.2]	309 [19.4]	296 [18.7]	319 [18.6]	314 [19.9]	256 [17.5]
卸売・小売業	461 [28.9]	494 [29.9]	445 [27.9]	442 [27.8]	456 [26.5]	432 [27.4]	438 [29.9]
金融・保険・不動産業	63 [3.9]	56 [3.4]	62 [3.9]	59 [3.7]	80 [4.7]	52 [3.3]	45 [3.1]
運輸・通信業	60 [3.8]	66 [4.0]	66 [4.1]	76 [4.8]	83 [4.8]	71 [4.5]	75 [5.1]
サービス業	183 [11.5]	197 [11.9]	192 [12.1]	196 [12.4]	219 [12.7]	195 [12.4]	175 [11.9]

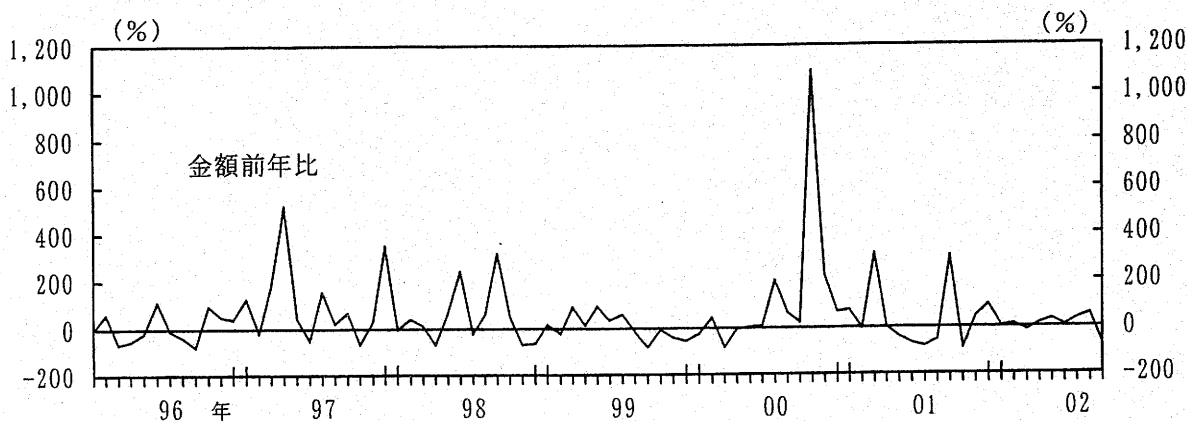
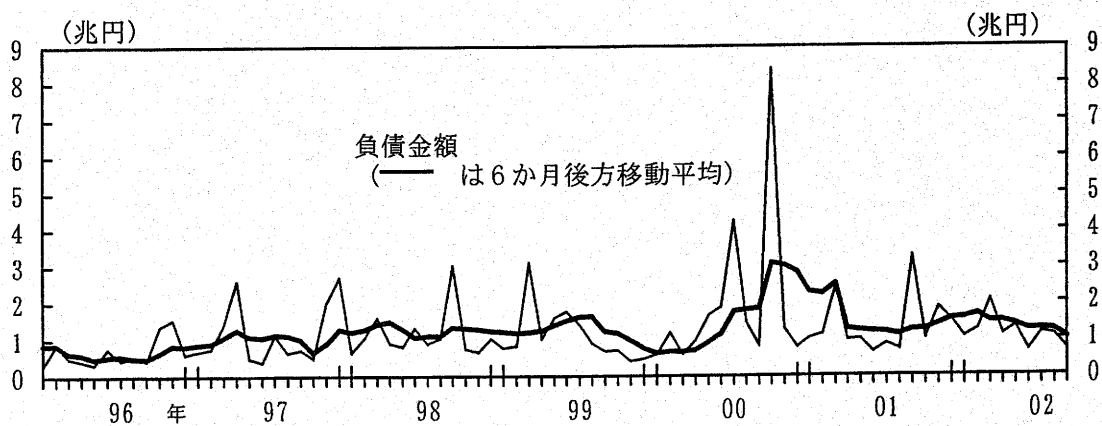
(注) 東京商工リサーチ調べ。

企業倒産

(1) 倒産件数 (東京商工リサーチ調べ)



(2) 倒産企業負債総額 (東京商工リサーチ調べ)



議事録公表時まで対外非公表

（図表1）

最近の金融環境と 97～98 年当時との比較

		97/11～99/3 月 のピーク ・三洋、山一、拓銀 の破綻 ・長銀、日債銀の国 有化	01/9～02/3 月 のピーク ・米国テロ事件 ・マイカ等破綻 ・インロン・ショック	直近
短期金利（ユ-円 6M、%）		1.25	0.19	0.08
短国レ-トとの格差		1.06	0.19	0.07
ジャパン・プレミアム（%）		1.00	0.06	0.01
CP 発行レ-ト（%）		1.35	0.22	0.09
短国レ-トとの格差		0.98	0.21	0.08
社債信用 スプレッド（%）	A 格	1.07	0.56	0.38
	Baa 格	1.46	1.09	0.84
資金繰り判断 DI（短観） マ+スは悪化方向	大企業	- 6	6	8
	中小企業	-25	-19	-16
貸出態度判断 DI（短観） マ+スは悪化方向	大企業	-26	5	5
	中小企業	-22	- 9	-10

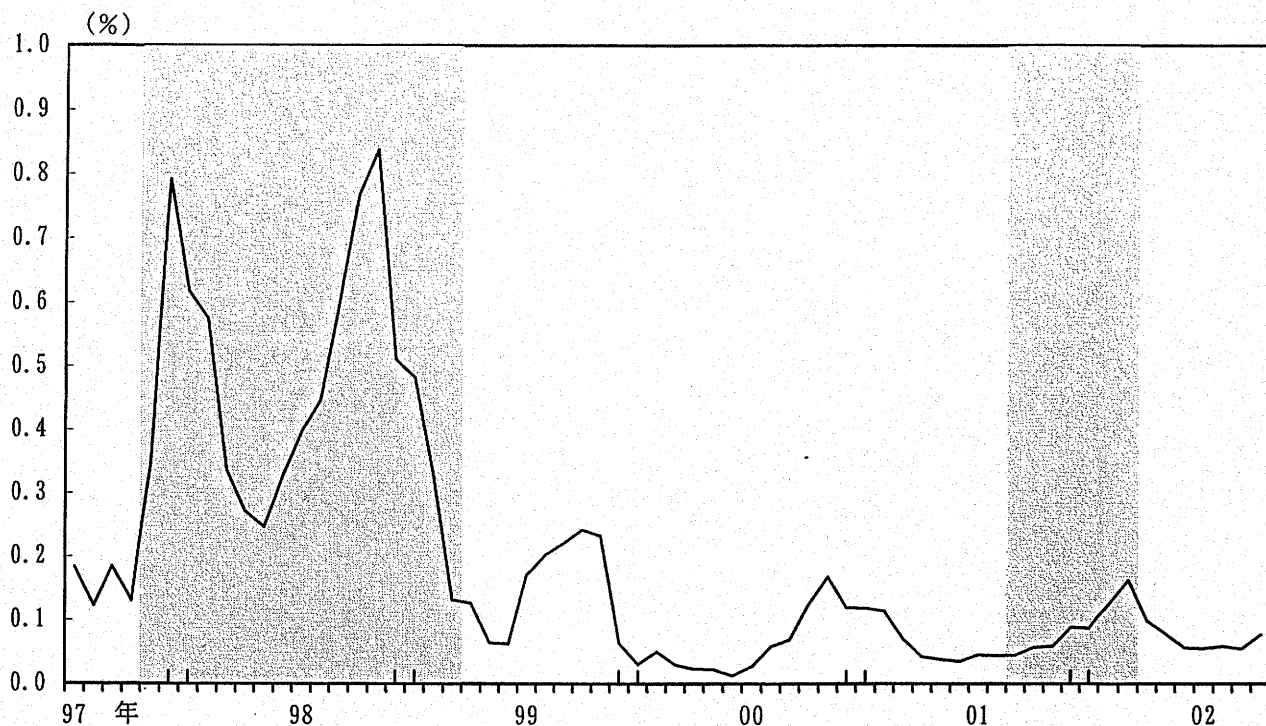
（参考）

対外非公表

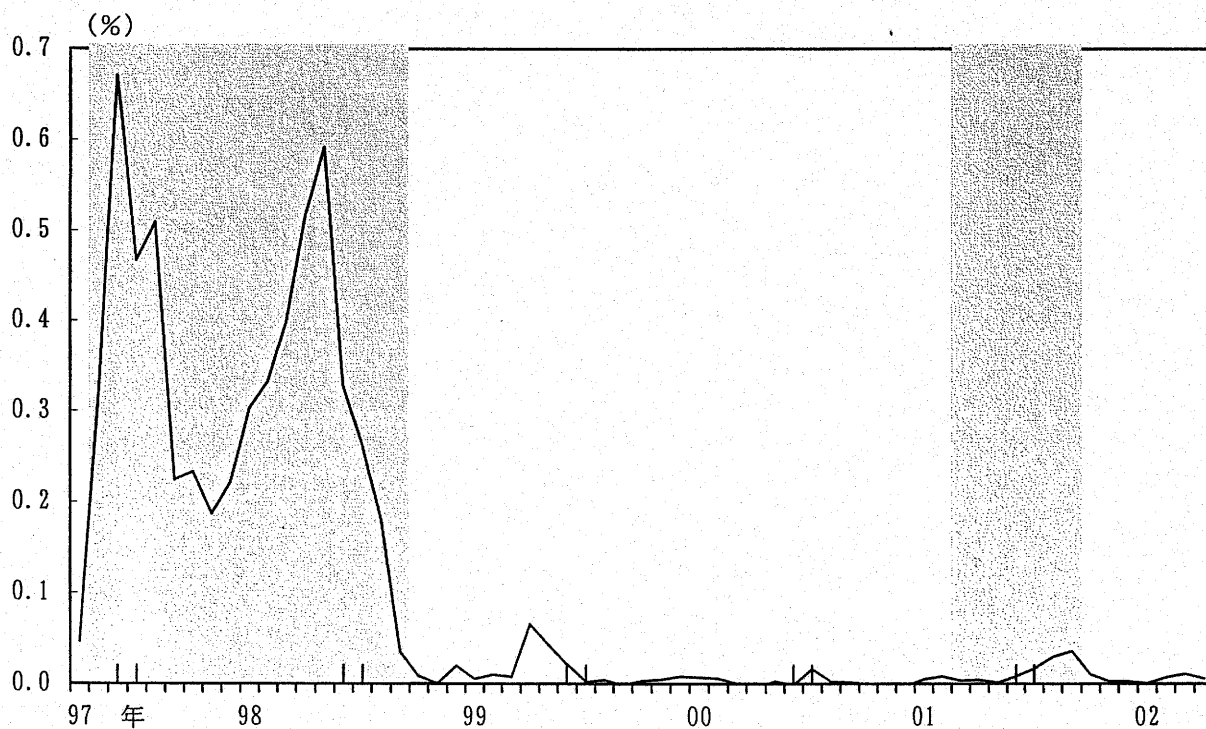
	97/11～99/3 月	01/9～02/3 月	直近
大手行・ネット市場性調達額（兆円）	105（97/12月）	41	43
大手行・国債保有額（兆円）	20（98/3月）	53	55
大手行・外貨インターバンク調達 残高（億ドル）	3,257（98/6月）	1,992	1,243

信用スプレッド (銀行の短期調達金利)

(1) ユーロ円レートに対するTBスプレッド (6か月物)



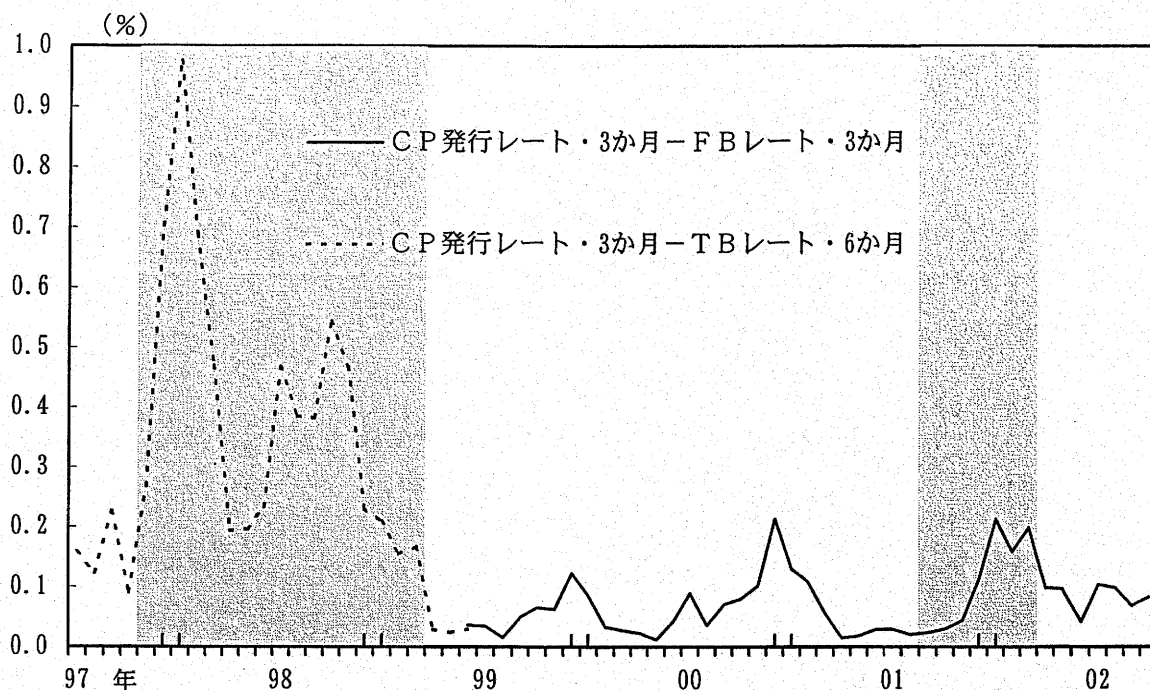
(2) ジャパン・プレミアム



(注) 1. ジャパン・プレミアム=東京三菱銀行オファーレート-バークレイズ銀行オファーレート。
2. 10月は28日までの平均。

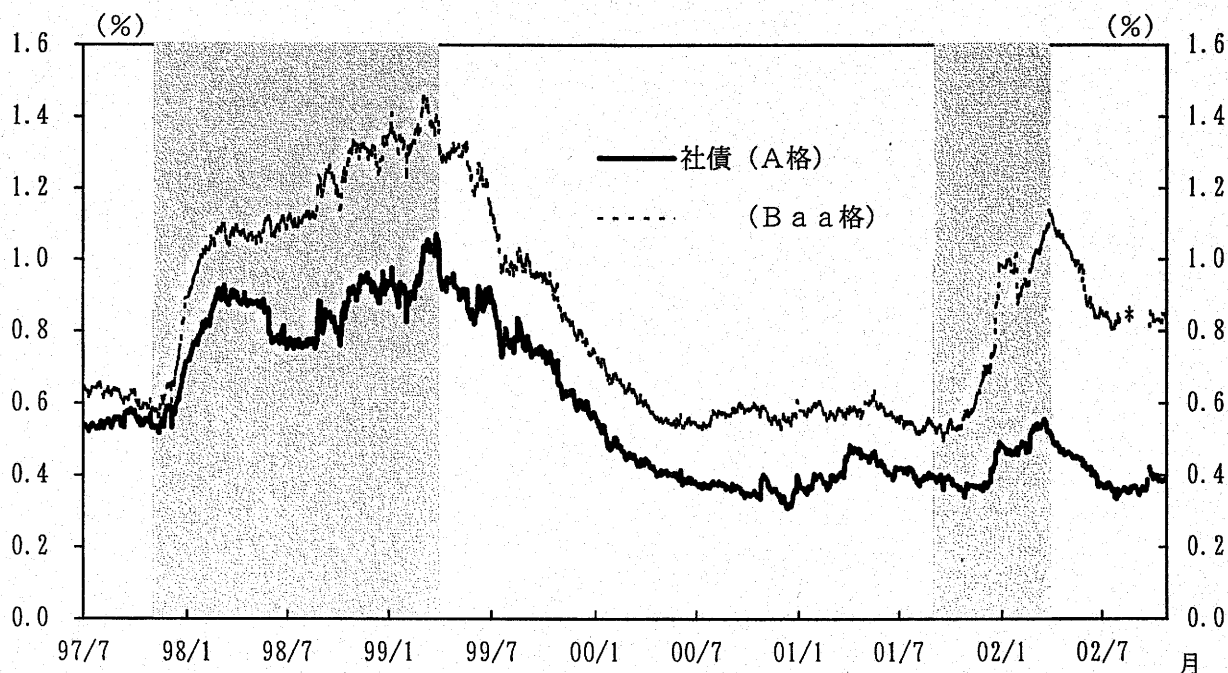
信用スプレッド (CP・社債)

(1) CP発行レート対短国スプレッド



(注) 10月のCP発行レートは中旬までの平均、FBレートは28日までの平均。

(2) 社債流通利回りの対国債スプレッド



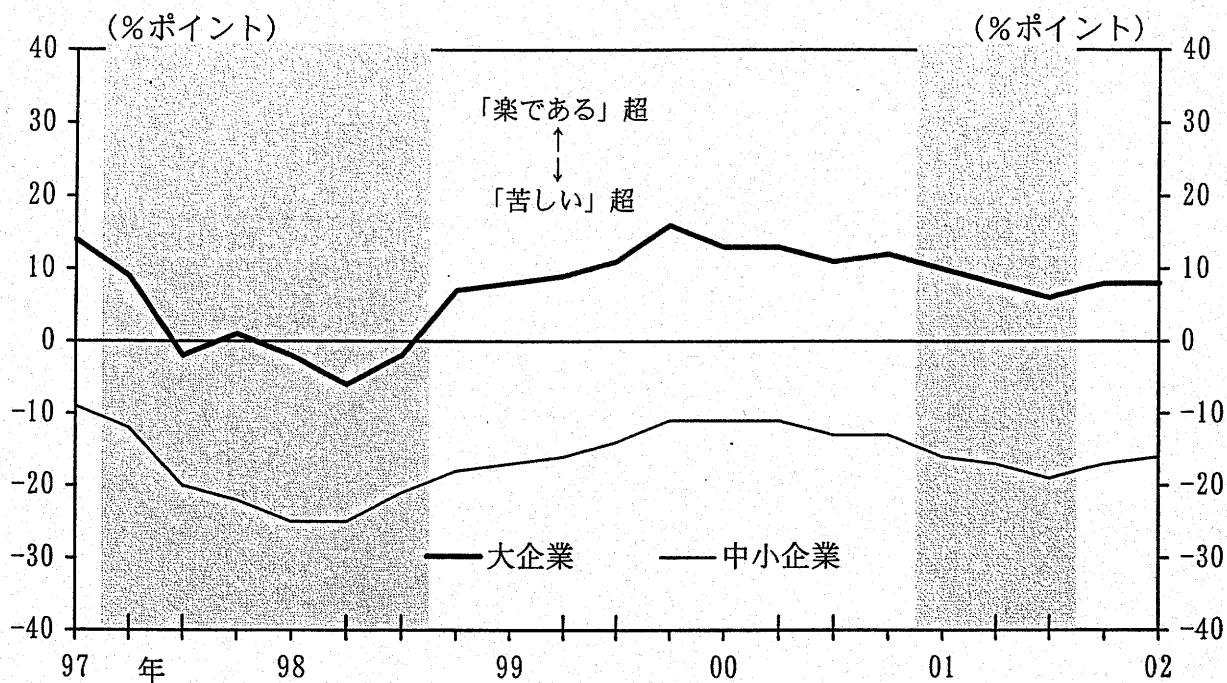
(注) 1. 国債、社債とも残存年数5年。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。

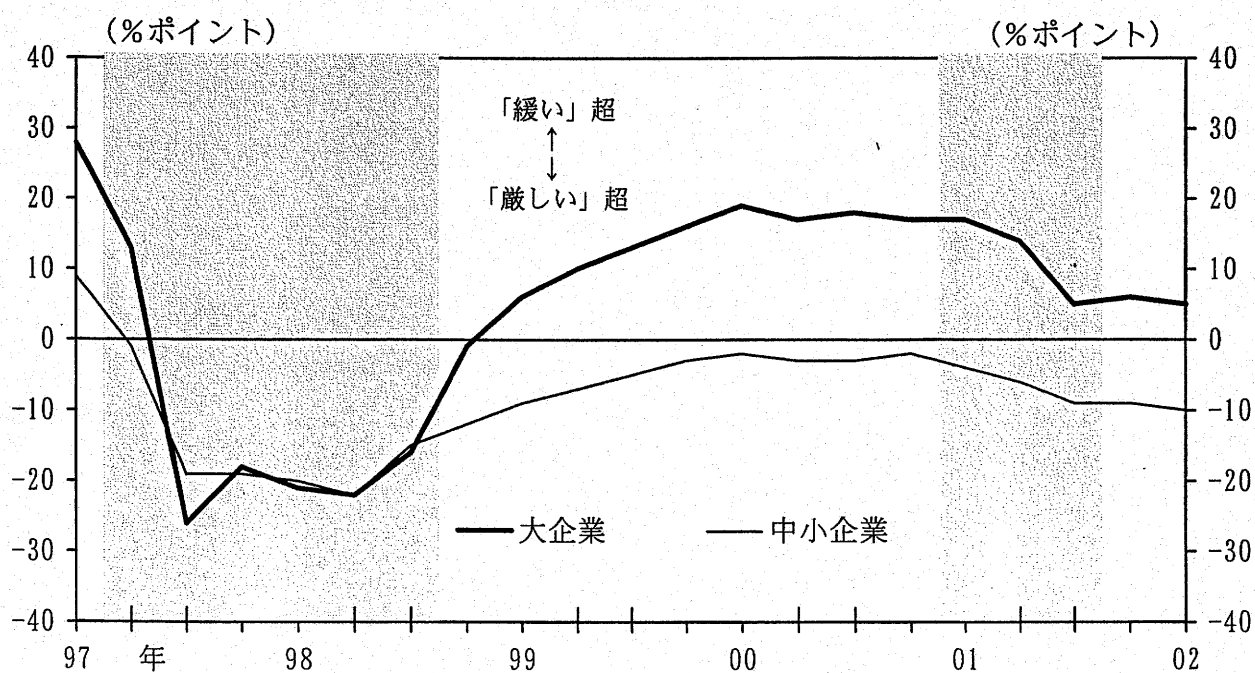
* 日証協による二度にわたる社債流通利回りの集計方法の変更に伴いこの間のデータの接続性が失われている。

資金繰り／貸出態度判断DI (短観)

(1) 資金繰り判断DI



(2) 企業から見た貸出態度判断DI



一覽後廃棄

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合参加者>

[議 長 案]

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

(案 件)

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

日本銀行当座預金残高が15～20兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2032年12月>

2002年10月30日
日 本 銀 行

経済・物価の将来展望とリスク評価(2002年10月)¹ (案)

(経済・物価情勢の将来展望)

(1) 本年度下期の日本経済を展望すると、輸出の伸びが上期に比べかなり小幅になることを反映し、生産の増勢が鈍化すると見込まれ、そうしたもて国内民間需要の立ち上がりも期待し難いとみられる。このため、景気全体としても、下期中は、回復へのはっきりとした動きがみられないままで推移する可能性が高いと考えられる(図表1)。

来年度の標準的なシナリオとしては、海外経済が緩やかに回復することを前提とすれば、輸出と生産が再び伸びを高めていくと考えられる。そうしたもてでは、設備投資が漸く回復に向かうほか、個人消費も徐々に底固さを増していくとみられることから、景気は上期から回復に転じると予想される。しかしながら、その場合でも、海外経済の回復テンポが緩やかであることや、わが国経済の成長期待が弱いもて過剰債務や過剰雇用といった調整圧力がなお残存すること(図表2、3)を踏まえると、景気のリcoveryテンポはごく緩やかなものにとどまる可能性が高い。

物価については、需給ギャップが縮小しないため、本年度から来年度にかけても、なお緩やかな下落傾向が続くとみられる。

(2) 需要項目別の動きを展望すると、次のとおりである。

¹ 「経済・物価の将来展望とリスク評価(2002年10月)」は、10月30日開催の政策委員会・金融政策決定会合で決定されたものである。

公共投資は、現時点で入手可能な情報から判断する限り、本年度に続き来年度もさらに減少する見通しである。輸出は、本年度上期に世界的な情報関連財の在庫復元などを背景に高い伸びを示した後、その反動からこのところ増勢が鈍化している。こうした傾向は下期中も持続すると考えられるが、来年度については、海外経済が緩やかな回復を続けていくとすれば、それに伴い、輸出は再び伸びを高めていくと考えられる。

国内民間需要面では、輸出が上述のような推移を辿れば、生産や企業収益も一時的な鈍化はあるにせよ回復傾向を続け、需要の不透明感が徐々に薄れるとともに、設備投資は来年度には回復に向かうとみられる。また、企業の人件費削減の動きが本年度中にある程度進む結果、来年度には雇用者所得も物価を勘案した実質ベースでは次第に下げ止まり、個人消費も徐々に底固さを増していくと予想される。しかしながら、過剰債務や過剰雇用といった調整圧力がなお残存するもとの、生産・収益の回復を通じた前向きのが国内民間需要へ波及していく力は弱いと考えられる。このため、設備投資の回復の程度は限定的なものとなり（図表4）、個人消費についても、社会保障負担増大による可処分所得への影響も加わって、ごく緩やかな回復にとどまるものとみられる。

(3) 金融面の動きを展望すると、日本銀行による強力な金融緩和政策のもとで、金融市場では極めて緩和的な状況が維持されるとみられる。しかし、上記のように最終需要の回復が緩やかなものにとどまることに加え、企業の過剰債務圧縮の動きが続く中では、金融緩和が企業の資金需要の増加に繋がっていくことは期待しにくい。一方、金融機関サイドでは、自らの財務状態の改善を図るため、借り手のリスクと収益力をより正確に反映した貸出金利の設定努力を継続するものとみられる。このような状況のもとで、民間銀行貸

出は減少を続けるとみられる。

この間、企業や家計等の金融資産選択行動をみると、超低金利環境や金融システムに対する不安感などを背景に、現金、流動性預金、国債といった安全資産の保有比率が高まっている（図表5）。このような状況のもとで、マネタリーベースも経済活動の水準に比して高水準を続けるとみられる。

マネーサプライは、超低金利のもとで流動性預金に対する需要が高水準であるほか、貸出が減少する中で金融機関が期間収益確保の観点から国債投資を増加させていることなどを背景に、現状程度の伸びを続けるとみられる。このため、マネーサプライは、経済活動との対比では相対的に高めの伸びを維持すると考えられる（図表6）。

(4) 物価については、マクロ需給面からみると、日本経済の短期的な供給能力の伸びが年1%程度に低下しているとみられる中で、来年度には需給ギャップの拡大に一応の歯止めがかかるものの、縮小するには至らないと考えられる。これに加えて、賃金も弱めに推移すると見込まれ、その影響を受けやすいサービス価格に下押し圧力がかかるほか、技術革新や規制緩和などの供給サイドの要因も引き続き作用する。この結果、全体として基調的な物価低下圧力は根強く残ると考えられる。一方、企業の低価格戦略にひと頃に比べて一服感が窺われるほか、来年度には医療制度改革に伴って診療代が上昇することとなっており、これらの要因は、物価低下の動きを幾分緩和する方向に作用していくとみられる。

各種の物価指数は、これらの要因を反映して、全体として緩やかな下落傾向を辿るものとみられ、本年度および来年度の国内卸売物価や消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マイナスを続ける見通しである。

名目所得の伸びは、以上のような景気・物価情勢のもとで、マイナスが続

くとみられる。

(経済・物価情勢の将来展望に関するリスク評価)

(5) 金融政策運営に当たっては、上記のような展望を蓋然性が最も高い標準シナリオとして想定しているが、以下に述べるような下振れないし上振れの可能性(リスク要因)を、十分に念頭に置いておく必要がある。

第1のリスク要因として挙げられるのは、米国をはじめとする海外経済の動向である。

標準シナリオでは、来年度にかけて、米国経済に牽引されるかたちで海外経済が緩やかな回復を持続する中で、生産と企業収益の回復がもたらす前向きな力が国内民間需要に次第に波及していく姿を想定した。

しかしながら、米国経済については、資産価格の下落や企業、家計のマインド悪化などにより、設備投資の回復や個人消費の底固さといった前提が崩れるリスクがある。こうした米国経済に関するリスクが顕現化した場合、内需の弱さが目立つ欧州のみならず、堅調な内需による自律的な需要増加が期待できる一部東アジアにおいても、牽引役の米国向け輸出の減少に伴い景気が減速する可能性が高い。また、国際政治情勢の動向次第では、原油価格や金融資本市場の不安定化などを通じて、世界景気全体が下押しされる可能性がある。

(6) 第2のリスク要因としては、個人消費、設備投資などの国内民間需要の回復力が挙げられる。

標準シナリオでは、来年度には雇用者所得も実質ベースでは次第に下げ止まり、個人消費も徐々に底固さを増していくと想定した。しかしながら、雇用・賃金に対する調整圧力が予想以上に強く、雇用者所得の減少が続く可能

性があるほか、先行き不透明感などによる消費者マインドの悪化が個人消費を下振れさせるリスクも意識していく必要がある。

設備投資については、生産と収益の回復が続くもとで、来年度には漸く緩やかな回復に向かうと想定した。その際には、キャッシュ・フローの回復にもかかわらず、設備投資への波及は限定的なものにとどまると考えた。ただ、企業の投資判断は、稼働率や収益の改善状況、将来の需要回復の展望、さらには海外投資との採算比較などにより大きく左右されるだけに、設備投資の回復力については幅をもってみる必要がある。

(7) 第3のリスク要因としては、不良債権処理とその影響が挙げられる。

日本経済を持続的かつ安定的な成長軌道に復帰させるためには、不良債権問題の克服と金融システムの安定・強化が不可欠である。今後は、不良債権の経済価値の適切な把握、それに基づく早期処理の促進、企業・金融機関双方の収益力の改善などを軸とした、総合的な対応がきわめて重要である。併せて、金融危機を未然に防ぐとともに、金融機関が不良債権問題の解決に着実に取り組むことができるような環境や仕組みを整備することが必要である。

不良債権処理を加速した場合、そのマイナス効果とプラス効果がどのようなタイミングと規模で顕現化するかによって、経済情勢の展開は異なってくる。一般に、不良債権処理の過程は、例えば対象となる債務者の範囲、金融機関の取引や付利の方針、企業再生努力の成果如何などによって経済への影響が変わり得るが、短期的には、企業倒産や失業の増加をもたらすリスクがある。こうしたマイナス効果を緩和するうえでは、企業金融面や雇用面などにおいて、どのようなセーフティ・ネットが整備され、それがどのように機能するかが重要なポイントとなる。

一方、不良債権問題の解決に向けての取り組みが、金融システムの安定や機能強化に資するものとして、内外の金融資本市場で次第に前向きに評価され始めれば、様々なルートを通じて、経済にプラスの効果が及ぶ可能性が高い。とくに、金融仲介機能の回復が期待されるようになれば、日本銀行が現に行っている強力な金融緩和政策が効果を発揮し得る基盤が整うことになる。また、不良債権処理とも相俟って経済構造改革が進展すれば、企業の再生・整理を促し、人的資源や資本の再配置を通じて成長分野における企業活動の活発化や経済全体の生産性の向上に資する。

(8) 第4のリスク要因としては、財政改革や財政収支の影響が挙げられる。

政府支出の内容や税制が、民間需要の創出に資するようなかたちで見直されれば、景気にも好影響を及ぼす。その一方で、財政支出の減少が続けば、総需要を減少させる要因となる。今後、仮に景気が下振れし税収が減少する場合に、財政政策が景気の自動安定化機能を発揮するかたちで運営されるかどうか、景気の動向を左右することになる。

(9) 第5のリスク要因としては、金融資本市場の動向が挙げられる。

わが国の株価は、内外経済を巡る不確実性の増加等を背景に、海外主要市場の株価と同様、不安定な地合いを続けている。株価の下落は、様々なルートを通じて企業や家計の支出行動に影響を及ぼし得るだけでなく、金融機関保有株式の価格変動リスクの顕現化などを通じて金融市場や金融システムを不安定化させる可能性がある。

また、わが国の国債残高が先進国中最高水準に達するなかで、金融機関は多額の国債を保有している。現在、長期金利は概ね安定しているが、金利変動リスクに対して脆弱な面があることには留意が必要である。

さらに、世界経済全体に不確実な要因が多いことを踏まえると、国際的な

資金の流れとそれが為替レートなどに及ぼす影響についても引き続き注視していく必要がある。こうした観点から、ラテン・アメリカを中心とするエマージング金融市場の不安定な動きが、先進国の経済や金融資本市場に影響を及ぼす可能性にも注意が必要である。

以 上

(参 考)

▽政策委員の大勢見通し²

——対前年度比、%。()内は4月時点。

	実質GDP	国内卸売物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2002年度	X.X~ X.X (-0.5~+0.1)	X.X~ X.X (-1.0~-0.5)	X.X~ X.X (-1.0~-0.8)
2003年度	X.X~ X.X	X.X~ X.X	X.X~ X.X

(注) 政策委員の見通しを作成するに当たっては、先行きの金融政策運営について、不変を前提としている。

² 「大勢見通し」は、各政策委員の見通しのうち最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものである。政策委員全員の見通しの幅は下表のとおりである。

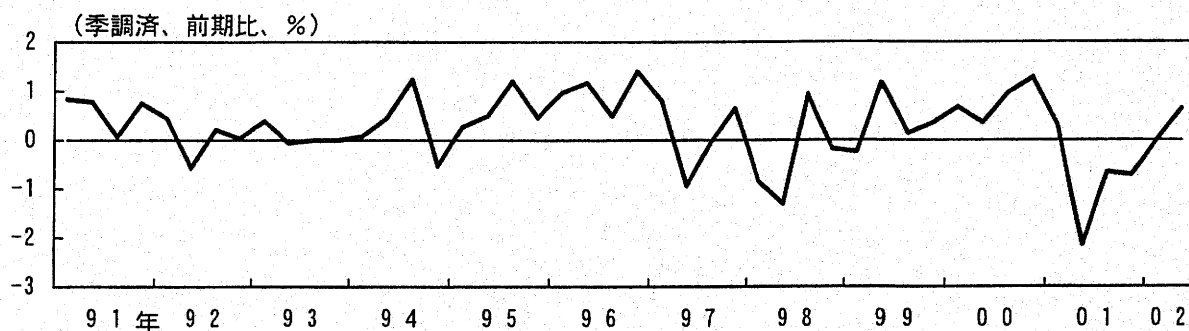
なお、GDPについては、8月に新推計方式に移行し、昨年度分までデータが遡及改訂されている。

——対前年度比、%。()内は4月時点。

	実質GDP	国内卸売物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2002年度	X.X~ X.X (-0.5~+0.2)	X.X~ X.X (-1.0~-0.3)	X.X~ X.X (-1.1~-0.5)
2003年度	X.X~ X.X	X.X~ X.X	X.X~ X.X

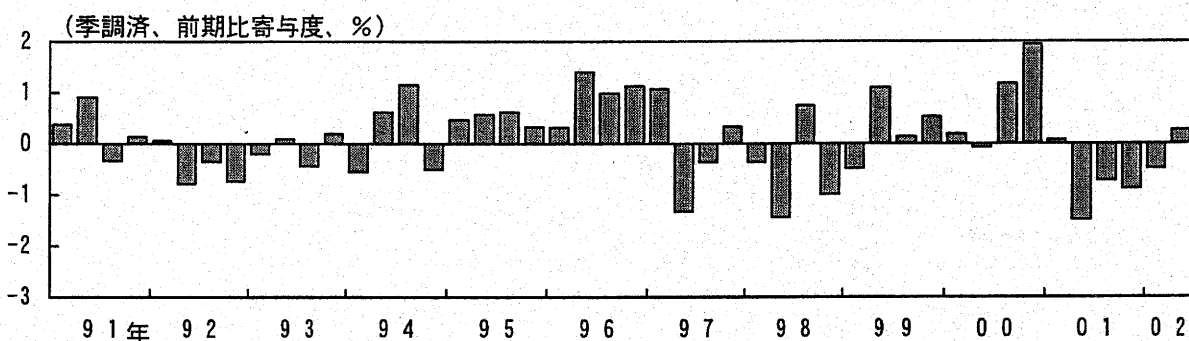
実質GDPの推移

(1) 実質GDP

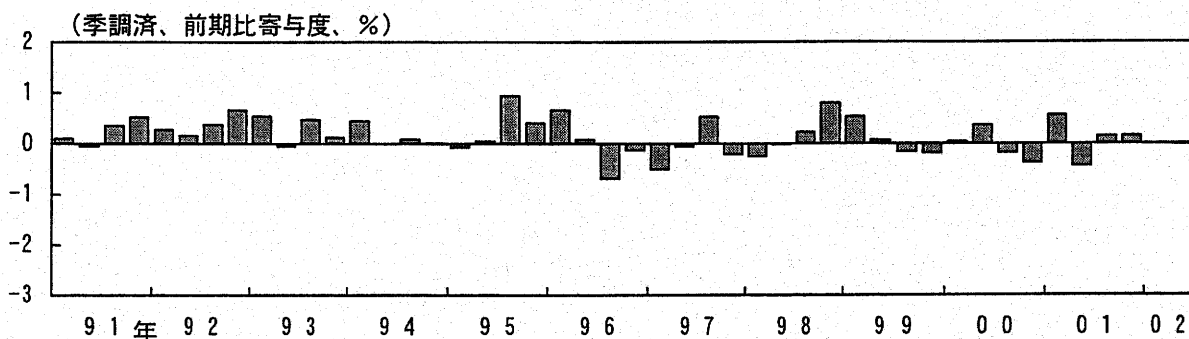


(2) 項目別寄与度

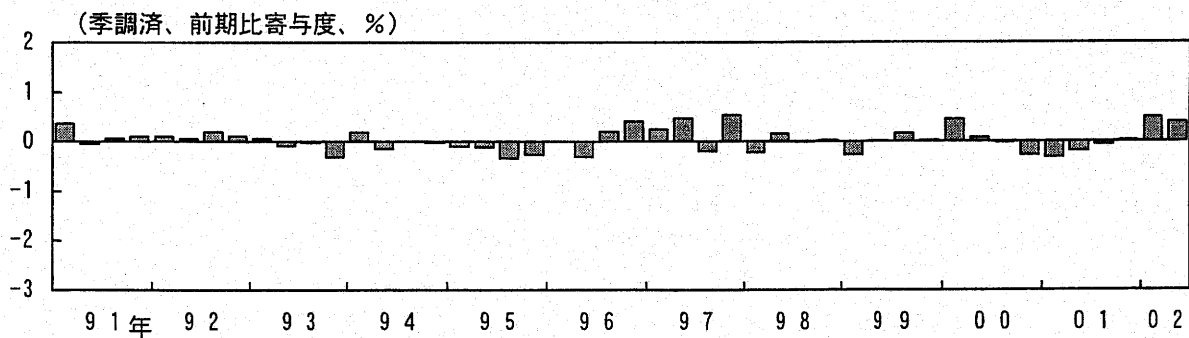
① 国内民需



② 公的需要



③ 純輸出

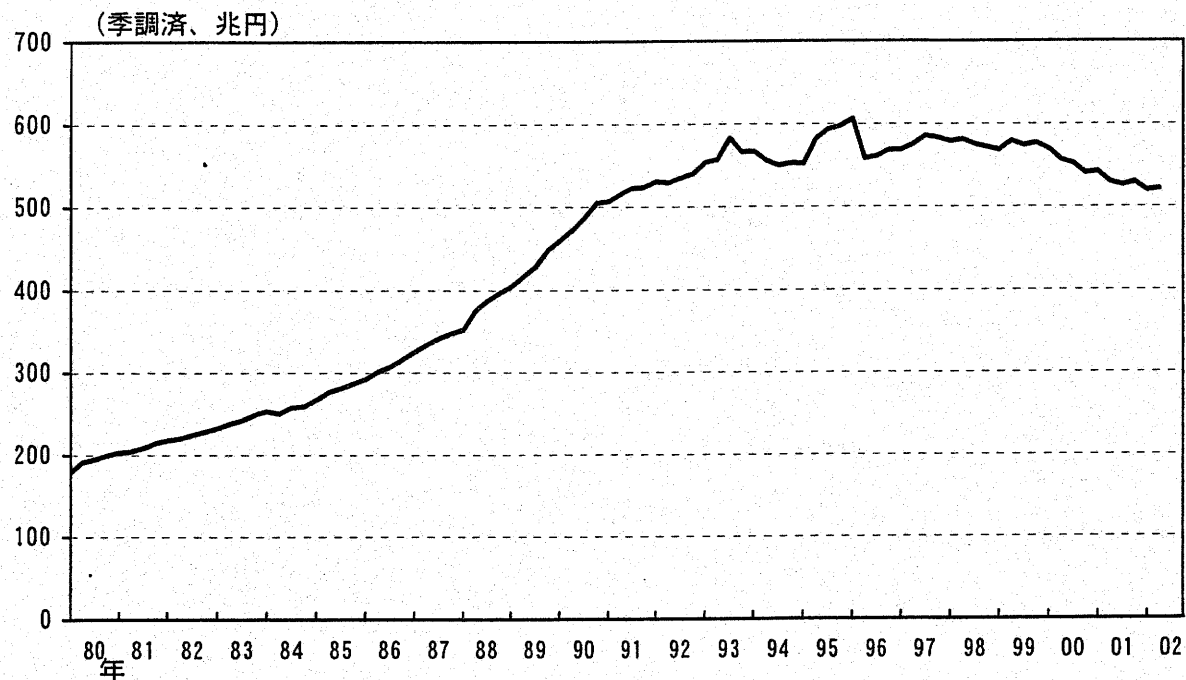


(注) 1994年以降の計数は、2002年8月に内閣府が発表した新しい推計方法に基づくもの。

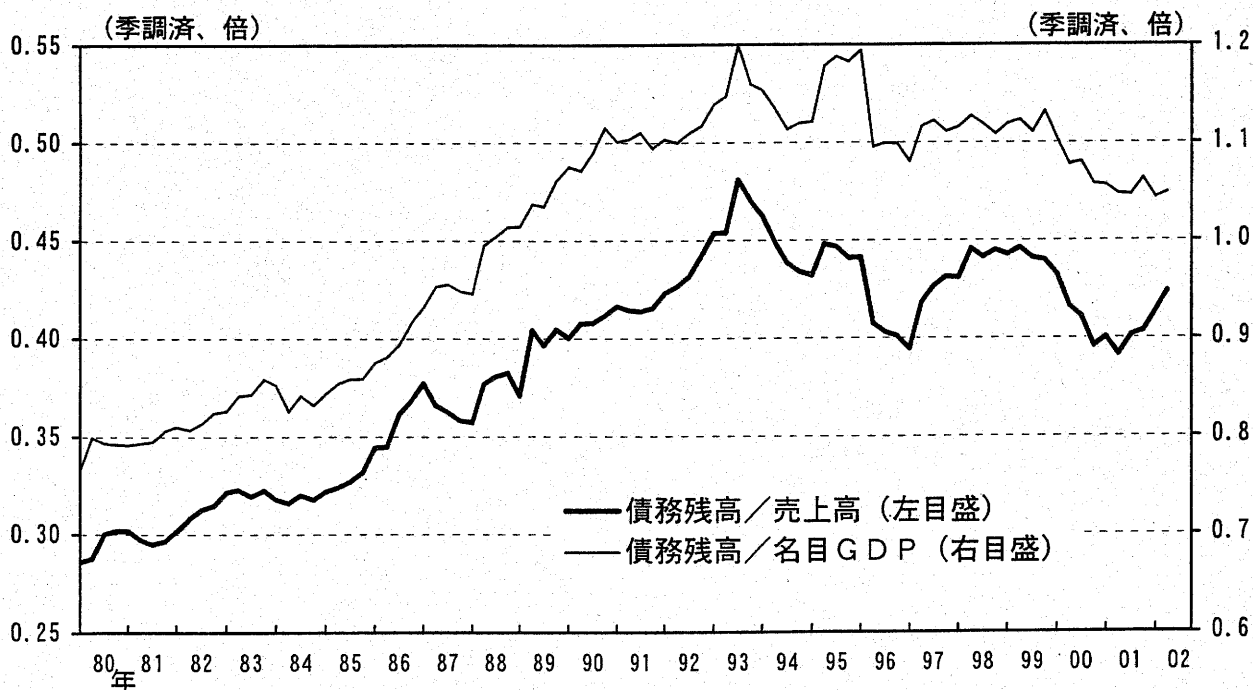
(資料) 内閣府「国民経済計算」

企業の過剰債務調整圧力

(1) 債務残高



(2) 売上高、名目GDPに対する比率



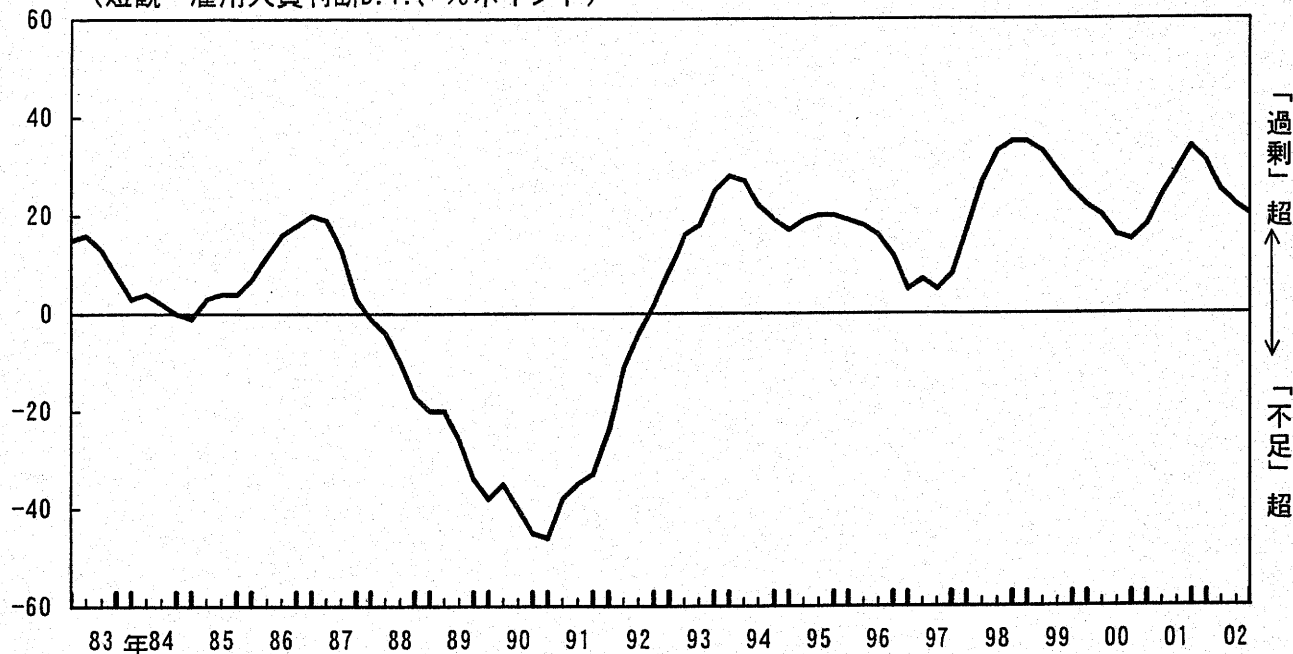
(注) 債務残高=長期・短期借入金+社債+受取手形割引残高

(資料) 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」

雇用調整圧力

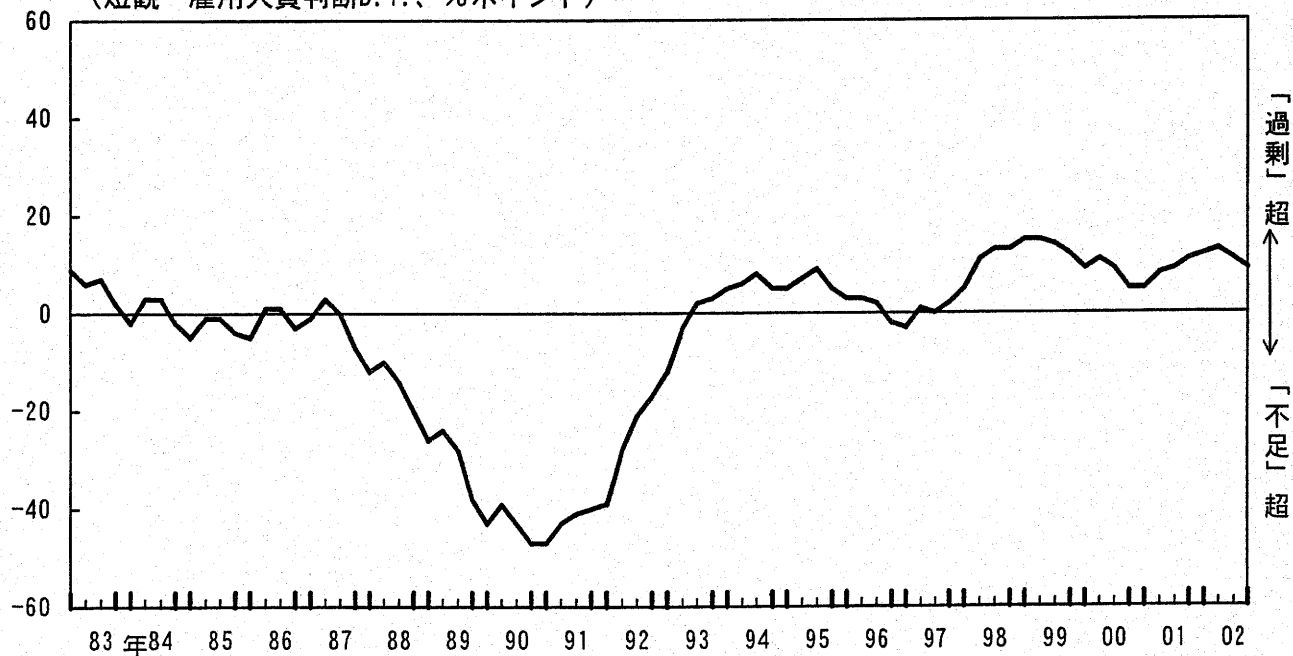
(1) 製造業

(短観・雇用人員判断D.I.、%ポイント)



(2) 非製造業

(短観・雇用人員判断D.I.、%ポイント)



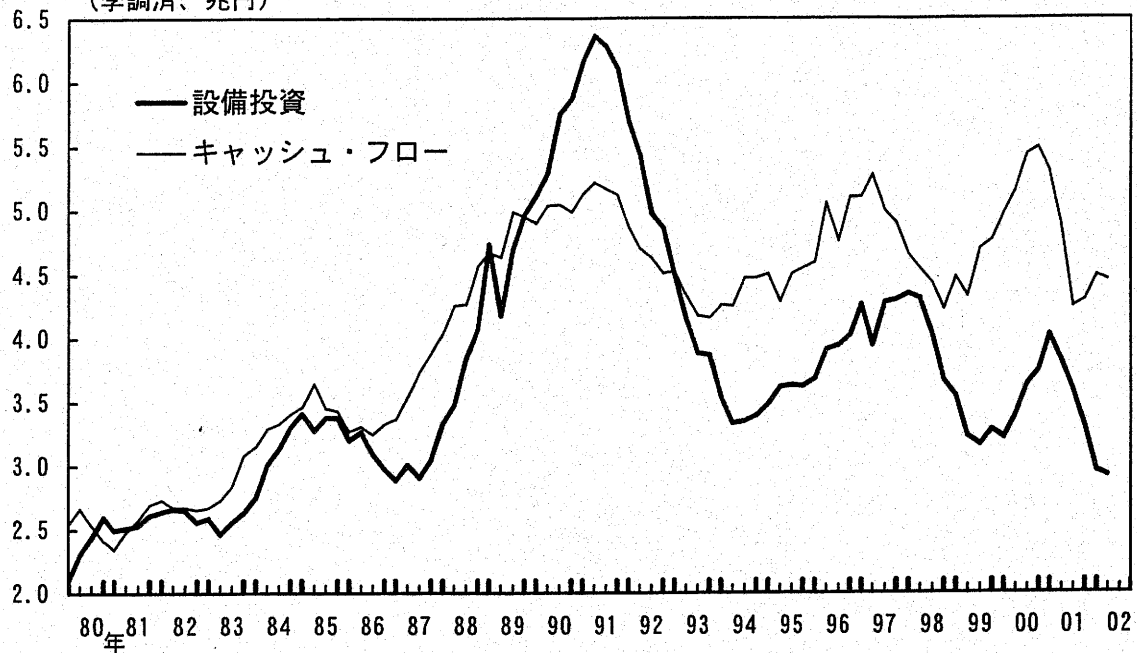
(注) 全規模計。2002/4Qの値は企業の予測値。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

企業のキャッシュ・フローと設備投資

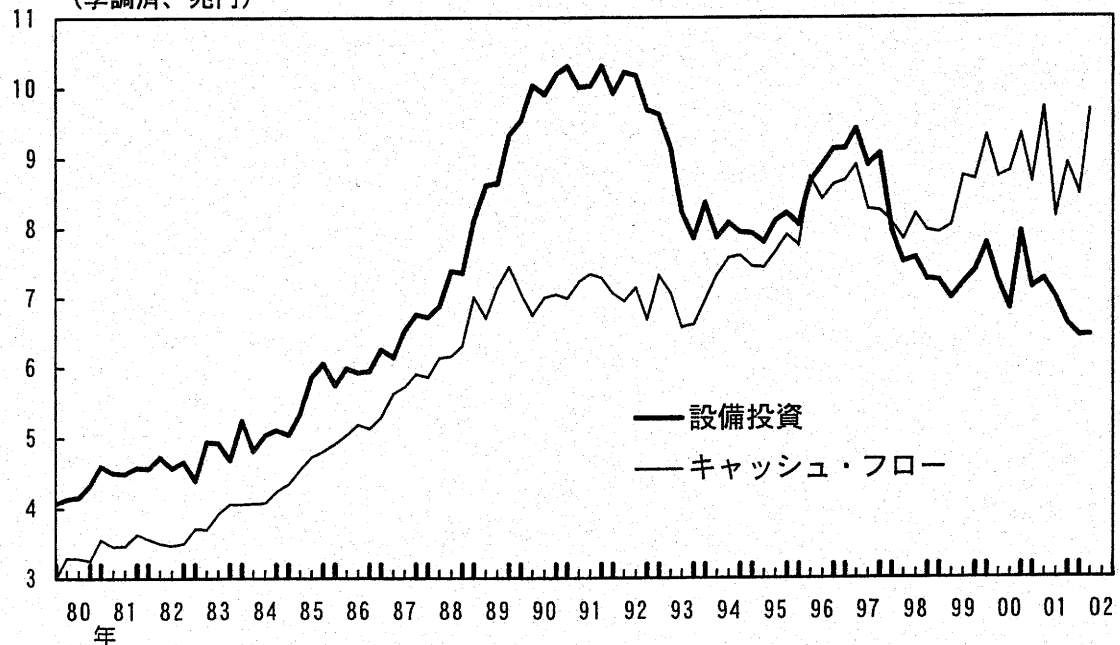
(1) 製造業

(季調済、兆円)



(2) 非製造業

(季調済、兆円)



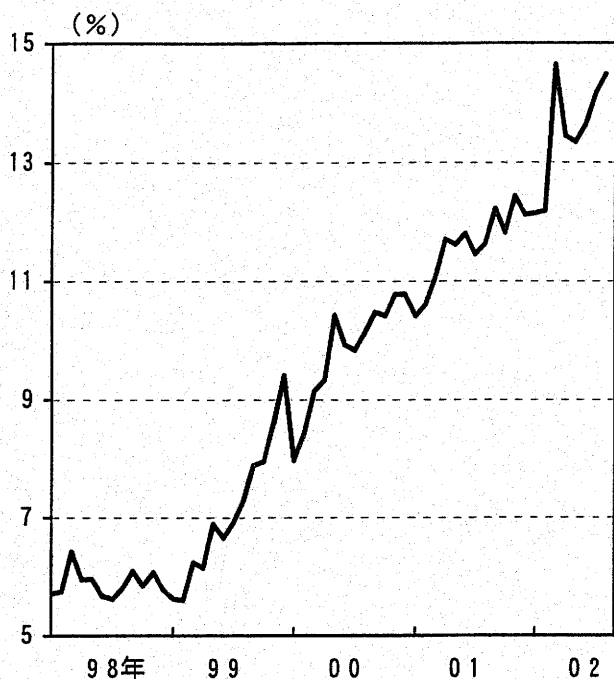
(注) 1. 全規模計。非製造業はその他サービス大企業を除くベース。
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費 + 経常利益 × 1/2) により算出。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

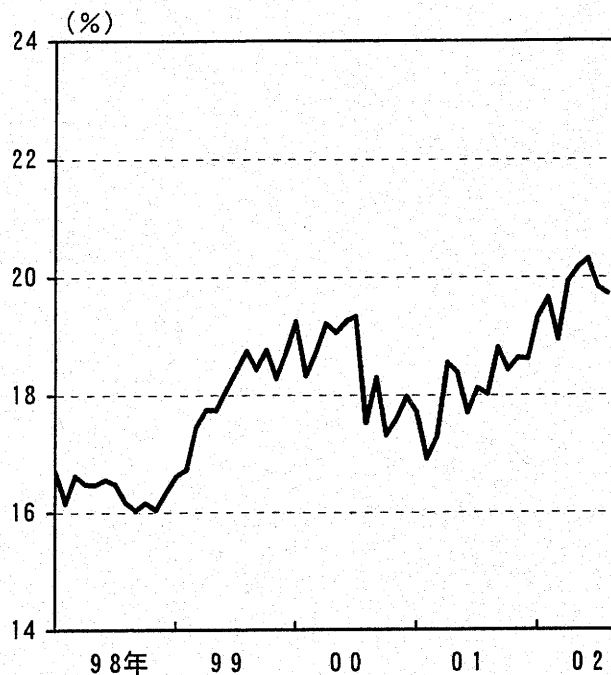
安全資産保有比率の高まり

—各経済主体の資産に占める安全資産のウエイト—

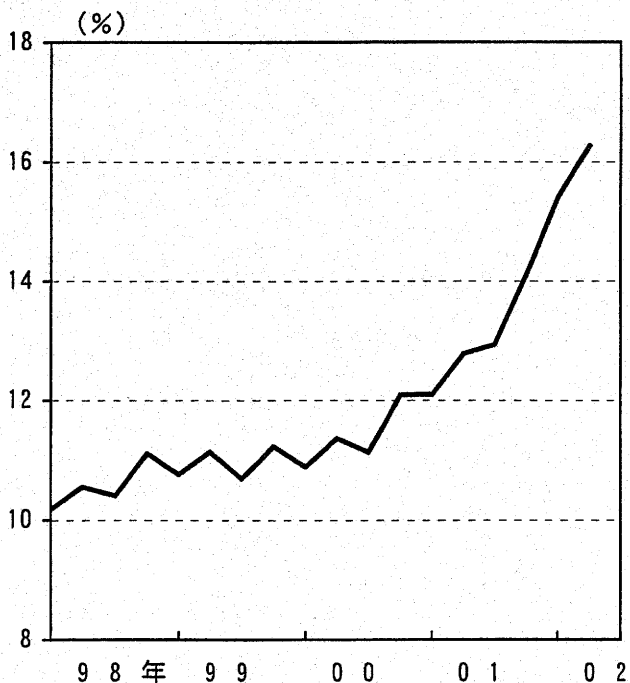
(1) 国内銀行



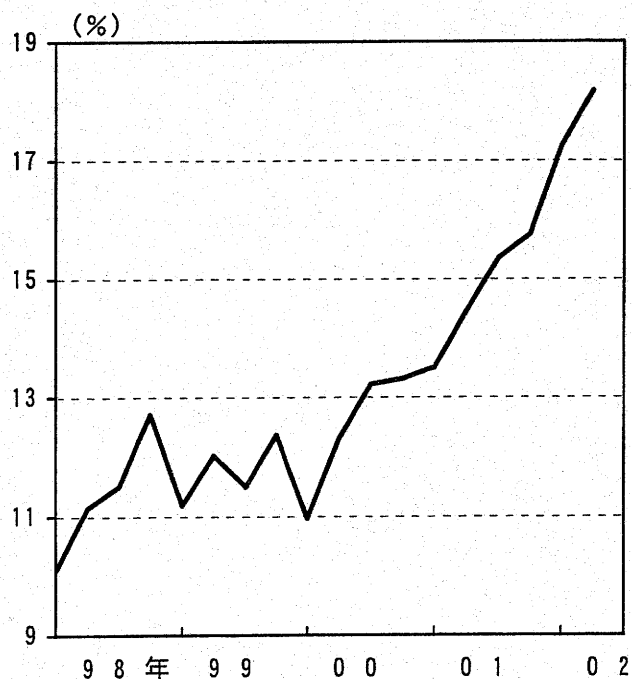
(2) 生命保険・損害保険会社



(3) 家計



(4) 民間非金融法人企業



(注) 安全資産のウエイトは以下のように算出。

銀行：(現金＋日銀当預＋国債)／総資産

生損保：(現金・預貯金＋国債)／運用資産計

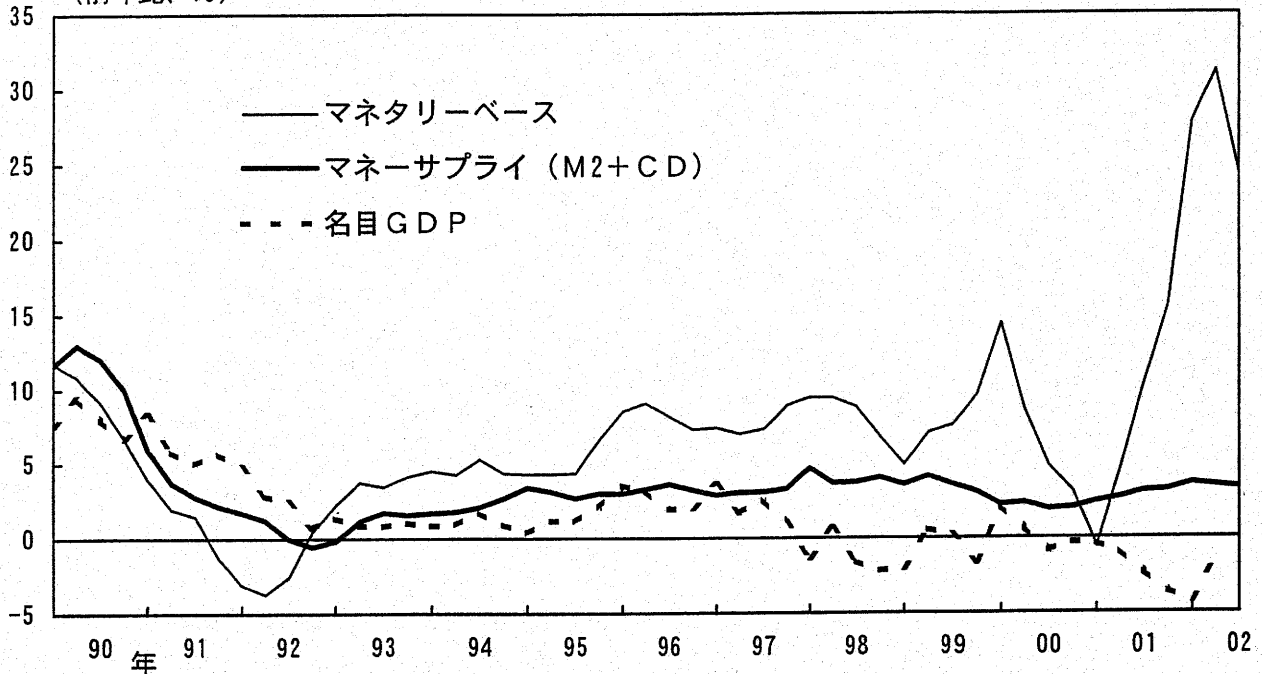
家計・民間非金融法人企業：(現金＋流動性預金＋国債)／金融資産計

(資料) 生命保険協会、日本損害保険協会、日本銀行

量的金融指標と経済活動

(1) 前年比伸び率

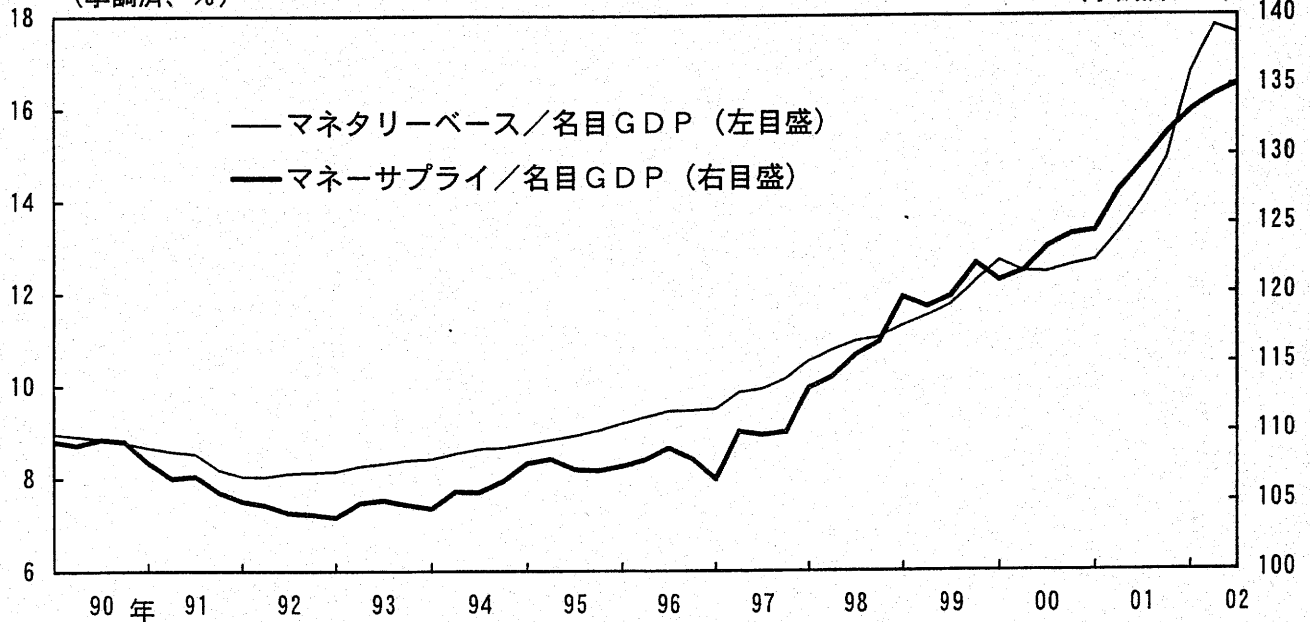
(前年比、%)



(2) 対名目GDP比率

(季調済、%)

(季調済、%)



(注) 2002/3Qの名目GDPは前期比横這いと仮定。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

2002年10月30日
日 本 銀 行

金融市場調節方針の変更等について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、金融市場調節方針を変更するとともに、資金供給力を一段と強化する措置を講じることとした。
 - (1) 日本銀行当座預金残高の目標値の引き上げ
日本銀行当座預金残高の目標値を、これまでの「10～15兆円程度」から、「15～20兆円程度」に引き上げる（別添）。
 - (2) 長期国債買い入れの増額
これまで月1兆円ペースで行ってきた長期国債の買い入れを、月1兆2千億円ペースに増額する。
 - (3) 手形買入期間の延長
これまで「6か月以内」としてきた手形買入の期間を「1年以内」に延長する。
2. 日本経済の状況をみると、景気は全体として下げ止まっているが、なお回復へのはっきりとした動きはみられていない。こうした中で、世界経済を巡る不透明感や不良債権処理加速の影響など、景気の先行きを巡る不確実性は強まっており、内外株価も不安定な地合いを続けている。
3. 金融面をみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、金融機関の流動性調達を巡る懸念はほぼ払拭された状況が続いている。しかしながら、最近の株価の動向や不良債権処理を巡る不透明感などを背景に、短期金融市場では、ターム物金利の一部が強含むといった、やや不安定な動きもみられている。金融機関の貸出態度も、厳しさを増すことが予想される。
4. このような現在および今後予想される経済金融情勢を踏まえ、日本銀行は、金融市場の円滑な機能の維持と安定性の確保に万全を期すことによ

て、金融面から景気回復を支援する効果を確実なものとするのが適当と判断した。

5. 日本銀行による潤沢な資金供給が経済の活性化に繋がるためには、銀行の機能強化と並んで、資本市場における資金配分機能の向上等が重要である。そうした観点から、議長は、政府が現在検討を進めている不良債権処理の加速策が企業金融に及ぼす影響について評価するとともに、企業金融の円滑確保のため、日本銀行を含め関係者が一段の工夫を講じる余地がないかを検討し、次回決定会合までに報告するよう、執行部に指示した。
6. 日本銀行は、日本経済を持続的な成長軌道に復帰させ、物価が下落基調から脱却できる状況を実現するため、金融システムの安定に向けた取り組みを含め、今後とも中央銀行として最大限の努力を続けていく方針である。

以 上

(別 添)

平成14年10月30日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

日本銀行当座預金残高が15～20兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

要 注 意

公表時間

11月5日(火) 14時

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保管期間満了時期：2032年12月>

2002.11.5

日本銀行

(案)

政策委員会
金融政策決定会合
議事要旨

(2002年9月17、18日開催分)

本議事要旨は、日本銀行法第20条第1項に定める「議事の概要を記載した書類」として、2002年10月30日開催の政策委員会・金融政策決定会合で承認されたものである。

(開催要領)

1. 開催日時：2002年9月17日(14:00～15:51)
9月18日(9:01～13:08)

2. 場所：日本銀行本店

3. 出席委員：

議長	速水 優	(総 裁)
	藤原作弥	(副 総 裁)
	山口 泰	(")
	植田和男	(審議委員)
	田谷禎三	(")
	須田美矢子	(")
	中原 眞	(")
	春 英彦	(")
	福間年勝	(")

4. 政府からの出席者：

財務省 藤井 秀人 大臣官房総括審議官 (17日)

谷口 隆義 財務副大臣 (18日)

内閣府 小林 勇造 内閣府審議官

(執行部からの報告者)

理事	永田俊一
理事	平野英治
理事	白川方明
企画室審議役	山口廣秀
企画室参事役	和田哲郎 (18日)
企画室企画第1課長	櫛田誠希
金融市場局長	山本謙三
調査統計局長	早川英男
調査統計局企画役	門間一夫
国際局参事役	高橋 亘

(事務局)

政策委員会室長	橋本泰久
政策委員会室審議役	中山泰男 (18日)
政策委員会室政策広報課長	市川信幸 (17日)
企画室企画第2課長	吉岡伸泰 (18日 9:01～9:17)
金融市場局金融市場課長	大澤 眞
	(18日 9:01～9:17)

政策委員会室調査役	斧淵裕史
企画室調査役	山岡浩巳
企画室調査役	清水誠一

I. 金融経済情勢等に関する執行部からの報告の概要

1. 最近の金融市場調節の運営実績

金融市場調節については、前回会合(8月8、9日)で決定された方針¹にしたがって運営した。資金供給オペにおいて「札割れ」が頻発しているが、オペの工夫を講ずることにより、当座預金残高を15兆円程度に維持できている。

こうした調節のもとで、無担保コールレート翌日物(加重平均値)は、0.001~0.002%で推移した。

2. 金融・為替市場動向

短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、大手銀行の市場性資金調達額が引き続き縮小した状態にあることや、「決済用預金の全額保護」報道を受けて銀行の流動性確保の意欲が後退したことなどから、極めて強い資金余剰感が生じている。こうしたもとで、短期国債レートは全てのタームで下限である0.001%で推移しているほか、ユーロ円金利(3か月物)も中間期末越えにもかかわらず、8月下旬以降低下傾向を辿っている。さらに、預金保険機構・交付税特別会計借入やCPについても、金利低下が及んでいる。金融機関は、日本銀行に対しすでに十分な担保を差し入れていることもあり、9月末越えおよび年末越えの資金調達について、不安をほとんど感じていない状況である。

債券市場においても、金利低下の動きがじわじわと波及している。すなわち、8月中旬までは、中短期ゾーンの金利低下が目立っていたが、8月下旬以降、10年国債の流通利回りも徐々に低下している。この背景としては、地域金融機関が長期債投資を活発化させていることや、市場参加者の間で景気の先行きに対する不透明感が強まっていること等が指摘できる。

株価は、取引高が減少する中、世界的な株価の軟調を受けて下落し、最近では9千円台前半で推移している。このところ、海外株価

¹ 「日本銀行当座預金残高が10~15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」

との連動が強まっているように窺われる。こうした株価の下落にもかかわらず、社債流通利回りの対国債スプレッドは、総じて横這い圏内での落ち着いた動きとなっている。ただし、海外投資家を中心とするクレジット・デフォルト・スワップ市場では、銀行株価の下落を反映する形で、邦銀に対する見方が慎重化している。

円の対ドル相場は、国内機関投資家によるドル買いと国内輸出筋によるドル売りが交錯する中、もみ合いの展開となった。足許では、海外投資家による円売りなどから下落し、122 円台での動きとなっている。

3. 海外金融経済情勢

米国景気は、減速しつつも緩やかな回復を続けている。もっとも、先行き、ダウンサイド・リスクを注意すべき状態にある。まず、家計部門について、個人消費は、引き続き好調な自動車販売を中心に底固さを維持しているほか、住宅投資も金利低下を背景に高水準を続けている。雇用面では、8月の失業率は前月比小幅低下したが、同月の民間非農業部門雇用者数は、前月比2千人の減少となった。また、週間新規失業保険申請件数も、足許では40万人台に増加している。このような雇用環境の改善の遅れや株価下落の影響から、消費者コンフィデンスは悪化している。

企業部門では、設備投資の先行指標が増加基調を維持しているものの、設備投資全体は引き続き低調に推移している。企業マインドが受注面を中心にやや弱気化しているほか、企業収益もこのところ減少気味であり、設備投資の回復時期はなお不透明である。

米国金融市場では、先行きの景気回復テンポについて引き続き慎重な見方が強く、長期金利は低下基調で推移した。株価も、企業会計問題に関する市場の懸念が和らいだことから一時上昇したが、その後は再び軟化した。FF先物市場等の動きから市場の金利観をみると、8月下旬にかけては株価の持ち直し等を反映して利下げ観測が幾分後退したが、最近では、年末にかけての利下げ予想が再びやや強まっている。この間、投資家のリスク認識をみると、依然としてリスク回避志向が根強い様子が窺われる。

ユーロエリアをみると、輸出の増加を主因に景気は底入れし、第2四半期の実質GDP成長率が2期連続でプラス成長となった。ただ、設備投資は6四半期連続でマイナスとなったほか、個人消費も

これまでの減少の反動増の面が強く、景気全体として回復基調は定着していない。また、ドイツのIFO景況指数をみても、先行きの景況判断が悪化している。

NIEs、ASEAN諸国では、IT関連の輸出の伸び鈍化が明確になりつつある。これは、予想の範囲内での動きであるが、今後は、米国経済の動向をより直接的に反映する動きになると考えられる。こうした輸出の動きを映じて、生産水準も低下する動きがみられる。他方、内需面では、個人消費や設備投資が持ち直す方向にあり、堅調な動きが続いている。ただし、韓国では、株価下落等により消費者コンフィデンスが悪化しつつあり、これを受けて個人消費に鈍化の兆しがみられている。

この間、エマージング金融市場では、ブラジルを巡る金融環境が、IMFによる金融支援の決定後、幾分改善したが、アルゼンチン、トルコなどでは、不安定な状態が続いている。

4. 国内金融経済情勢

(1) 実体経済

新たな推計方式に基づく実質GDPの推移をみると、4～6月期は外需に加えて、国内需要も若干のプラスとなり、ほぼ下げ止まりの経済情勢がGDP統計においても確認された。

輸出は、増加を続けている。先行きは、情報関連を中心とした海外在庫の復元効果が剥落していくことなどを背景に、年末にかけて輸出増加のテンポがいったんかなり鈍化すると見込まれる。もっとも、東アジア向けの輸出は、中間財や資本財などを中心に、引き続き増加するとみられるため、輸出全体の増加傾向自体は維持されると考えられる。

生産についても、こうした輸出動向を映じた動きとなっており、7～9月期は、4～6月期に比べると、増勢は鈍化する見通しであるが、基調的には緩やかな増加傾向を辿ると考えられる。在庫面では、鉱工業全体として調整が一巡している。

企業収益を売上高経常利益率でみると、製造業では、昨年後半を底として、比較的はっきりとした回復傾向にある。民間調査においても、今年度の増益見通しは維持されている。

設備投資については、減少テンポは緩やかになってきているが、なお下げ止まってははいない。先行指標をみると、機械受注は4か月

連続で増加した一方、7月の建築着工床面積は減少した。これらを踏まえると、設備投資は先行き下げ止まるとしても、回復へと転じるにはなお時間を要するとみられる。

個人消費は、7月の販売統計が軒並みマイナスとなったが、これは天候要因も影響しており、消費の基調がここへきて急速に冷え込んだとみる必要はないと思われる。実際、8月には、乗用車販売が持ち直したほか、百貨店等の売上也幾分改善した模様である。もっとも、雇用・所得環境は、企業の人件費削減姿勢が根強い中で、夏季賞与が大幅に落ち込むなど、雇用者所得が明確な減少を続けており、引き続き厳しい状況にある。こうしたもとで、個人消費は、当面、弱めの動きを続ける可能性が高い。

物価面をみると、国内卸売物価は、これまでの輸入物価の下落を反映して、弱含みとなっている。ただ、足許、原油をはじめ国際商品市況が強含んでおり、輸入物価は、先行き、幾分強含みに転じる可能性がある。消費者物価は、前年比1%弱の緩やかな下落傾向を辿るものと考えられる。

(2) 金融環境

民間部門の資金調達は引き続き減少傾向を辿っている。法人季報により企業の資金過不足をみると、キャッシュフローの改善と設備投資の減少から、資金余剰幅が幾分拡大傾向にあり、外部資金調達の需要が乏しいことが分かる。銀行貸出は前年比2%台の減少が続いているほか、CP、社債の発行残高は、このところ前年並みの水準で推移している。ただ、発行環境自体は改善傾向が維持されており、低格付けCP、社債の発行割合は上昇している。また、CP、社債発行金利における信用スプレッドは高格付け先では全体として低位安定している。

8月のマネタリーベースは、前月に比べて若干伸びを高めた。内訳をみると、太宗を占める銀行券の前年比伸び率が幾分上昇している一方、当座預金は前年の政策変更の裏が出る形で伸び率が鈍化している。マネーサプライは前年比3%台半ばの伸びが、広義流動性は前年比1%台半ばの伸びが、それぞれ続いている。広義流動性内における安全性の高い資産への資金シフトの動きは、このところ一服している。

貸出金利の動きをみると、7月の貸出約定平均金利は、短期を中心にやや上昇したが、こうした動きが銀行の貸出利鞘引き上げス

タンスを反映した継続的なものかどうかは、今後のデータを確認する必要がある。企業からみた金融機関の貸出態度は、民間アンケート調査によると幾分緩和方向にあるが、引き続き厳しい状況にある。企業の資金繰り判断については、悪化傾向に歯止めがかかっている。

以上のように、わが国の金融環境は、最近の株価下落にもかかわらず、総じて緩和的な状況が続いている。

II. 「国債の条件付売買基本要領」の制定等

1. 執行部からの提案内容

金融調節の一層の円滑化を図る趣旨から、市場における取引形態の変化に合わせる形で、現行の短期国債の現先オペおよび国債借入オペ（レポ・オペ）を、広く国債を対象とする新現先方式によるオペレーション（新現先オペ）に一本化し、あわせて事務手続きの整備を図ることとしたい。

なお、新現先オペへの移行は本年11月中旬を予定している。

2. 委員による検討・採決

採決の結果、上記執行部提案が全員一致で決定され、適宜の方法で公表することとされた。

III. 金融経済情勢に関する委員会の検討の概要

1. 経済情勢

経済情勢について、委員は、①現状、輸出や生産は増加を続けており、全体としてほぼ下げ止まっている、②今後、海外景気の緩やかな回復が持続する中で、下げ止まりが次第に明確になっていくと考えられる、③一方で、世界経済の動向、国際政治情勢、株価の動きなど、先行きの不透明感が強く、経済が下げ止まった後の展開を現時点で確度をもって予想することは難しい、との見方を共有した。そのうえで、景気の現状に関して、前月の総括判断を据え置くことで一致した。

ある委員は、今後の成長見通しについて、7～9月期は、輸出

の増加と内需の停滞が綱引きする形で、ゼロ成長圏内に止まり、その後も同様の状況が続くのではないかと、この見方を示した。この委員は、物価の動きについても、このような情勢のもとで、そう大きくは改善しないだろう、と付け加えた。

まず、輸出と生産について、複数の委員は、増加テンポが少し緩やかになっているが、これは海外における在庫復元の動きが一巡していることが背景にあり、予想の範囲内の動きである、と述べた。ただ、何人かの委員は、世界の株価動向、情報関連需要の先行きや国際政治情勢など、輸出環境には強い不透明感が存在している、との認識を示した。

海外経済の動向については、多くの委員から、米国、欧州において回復テンポが緩やかになっているほか、東アジアでも、一部の国で先行き減速の兆しが窺われる、との見方が示された。

このうち、米国に関して、多くの委員がこのところの株価低迷に言及した。ある委員は、最近の米国株価の不安定な動きは、企業会計不信を背景としたものから米国経済そのものの先行き不透明感を背景としたものへ性格を変えつつある、と述べた。ただ、同時に、これらの委員は、自動車を中心とする個人消費や住宅投資が引き続き底固く、来年にかけて緩やかな成長が持続するという景気の回復シナリオ自体は維持されている、との認識を明らかにした。もっとも、何人かの委員は、株価の下落を背景に、企業・家計のコンフィデンス低下や資金調達環境の悪化が懸念され、こうした状況が長期化すれば、実体経済活動を停滞させる恐れがある、と指摘した。

東アジアについて、ある委員は、最終需要は全般的に堅調であり、同地域への輸出がわが国の輸出全体を下支えすることが見込まれる、と発言した。これに対し、別のひとりの委員は、米国経済が減速する中で、東アジアの内需が独立して好調さを保てるか、注意を要する、と述べた。

次に、設備投資について、何人かの委員は、先行指標である機械受注が、4～6月期に続き、7月も製造業を中心に増加するなど、下げ止まりの動きを示していることに着目し、設備投資は先行き下げ止まりに向かう、との見方を示した。このうちのある委員は、生産の増加が企業収益の回復をもたらす、それがさらに投資の持ち直しに繋がっていくという意味で、弱いながらも循環的な前向きな動きが働いている、と述べた。もっとも、別の複数の委員は、世界経済を巡る不透明感等から企業マインドが慎重化していることや、中

小企業からの機械受注が改善していないこと等を挙げ、設備投資が直ちにはっきりした回復に転じることは見通し難い、と発言した。

家計部門については、複数の委員が、7月の各種売上指標が軒並み低迷したが、8月については、乗用車販売など改善を示す指標がみられる点に言及した。ただ、これらの委員を含めた多くの委員は、企業のリストラ姿勢が根強い中、夏季賞与の大幅な落ち込みにみられるように、所得環境は引き続き厳しい、との認識を示した。ある委員は、先行き、公務員給与の引き下げ、医療費負担の増加、税制改革に伴う個人の税負担増など、所得を減少させる要因が相次ぐ可能性があることを指摘した。これらの委員は、こうした所得環境のもとでは、個人消費が弱めの動きから脱し、景気の牽引役になるのは難しい、との判断を示した。

以上の議論と合わせ、各委員は、先行きのリスク要因についても言及した。多くの委員は、まず、米国経済に加え、中東情勢や原油価格の動向、エマージング市場の動きなど、世界経済を巡る不透明感を指摘した。このうちの何人かの委員は、世界的なデフレ傾向も注目されつつある、と付け加えた。ある委員は、わが国経済は、当面、国内需要の自律回復が期待し難く、今後の景気展開は、輸出動向およびその背後にある海外経済の先行きに大きく依存せざるを得ない、と発言した。これらの委員は、同時に、世界各国の資本市場の動揺をリスク要因として挙げた。とりわけ、わが国の株価の下落は、企業や家計の支出行動に影響を及ぼし得るだけでなく、金融システムを不安定化させ、それがさらに経済のダウンサイド・リスクに繋がる惧れがある、との認識が委員の間で共有された。

この間、ひとりの委員は、新たな推計方法により公表されたGDP統計について言及した。この委員は、新系列のGDPは経済の変動をより適切に反映しているとして、ゼロ金利政策の解除が行われた2000年には、年後半にかけて実質GDPの伸びが高まる姿となっている、と指摘した。

2. 金融面の動向

ほとんどの委員は、わが国の株価は欧米株価の軟調につれる形で下落し、不安定な動きを続けている、と指摘した。ある委員は、年初来のわが国の株価下落率は、欧米市場に比べれば限定的であるが、業種別株価の動きをみると、金融や不動産の下落が目立っており、日本経済の抱える問題点を現わしている、との見方を示した。

もうひとりの委員は、実体経済が緩やかながらも改善傾向にあり、企業収益が回復に転じていることを踏まえると、最近の株価下落は、日本経済が構造的な脆弱性を抱え続けていることからくる不安感等を反映している面があるのではないかと発言した。さらに、別のある委員は、銀行・企業間の株式持合いの解消の動きが市場へのプレッシャーになっている、と述べた。

このような株価動向の一方で、短期金融市場は平静を保っており、資金余剰感は一層強まっているとの認識が委員の間で共有された。これらの委員は、市場では流動性調達に対する安心感が浸透しており、流動性需要が高まった本年2月頃の状況とは異なることを強調した。何人かの委員は、こうしたもとの、長期金利が低下傾向を辿っているほか、クレジット・スプレッドも総じて落ち着いて推移していることを指摘した。ある委員は、こうした市場動向の背景として、①調達に対する安心感の強まりや預貸ギャップの縮小から流動性需要が減少している中で、日本銀行が従来と同様の潤沢な資金供給を続けているため、緩和の度合いが実質的に強まっている、②金融機関の負債サイドにおける流動性預金のウエイトが高まったこともあり、金融機関のリスクテイク能力がさらに低下し、国債や高格付け債券での運用が増加している、といった点が考えられると述べた。

株価下落については、多くの委員が多額の株式を保有する金融機関および金融システム全体への影響が懸念される、との認識を示した。これらの委員は、株安が金融システムの安定性に大きな影響を及ぼさないよう、抜本的な対策が必要であると強調したうえで、今後も株価の動きを注意深くみていく必要がある、との考えで一致した。

この間、複数の委員は、量的金融指標に関し、マネタリーベースの前年比伸び率は今後さらに鈍化していくと考えられると述べたうえで、日本銀行が量的緩和を維持していることや、市場における資金余剰感がむしろ強まっていることとの関係で、どのように説明していくか、十分な検討が必要である、と指摘した。

IV. 当面の金融政策運営に関する委員会の検討の概要

当面の金融政策運営については、景気は全体としてほぼ下げ止まっているほか、金融市場では資金余剰感が強まり、流動性調達に対する不安感が払拭されていることに鑑み、全ての委員が、現在の思い切った金融緩和を継続し、調節方針を現状維持とすべきである、との見解を示した。何人かの委員は、海外経済を巡る不透明感に加えて、国内株価の不安定な動きとその影響を踏まえると、ダウンサイド・リスクが高まっていることは否定できないが、先行き、下げ止まりが次第に明確になるという見通しを修正する必要はない、との見解を述べた。また、別のある委員は、日本銀行が先行きのリスクの高まりを表明することにより、いわゆる「時間軸効果」がさらに発揮されることが期待できる、との認識を述べた。

そのうえで、具体的な金融調節運営について、ある委員は、「10～15兆円程度」という目標の上限を維持すべきである、との考えを示した。また、他の何人かの委員は、今後とも、株式市場に端を発する場合も含め、金融市場で流動性需要が増大するようなことがあれば、調節方針における「なお書き」を活用して、機動的に対応することが必要である、との意見を述べた。

何人かの委員は、長期国債買い入れの増額の是非について言及した。ある委員は、資金供給オペで札割れが発生しているものの、日銀当座預金残高を目標の上限である15兆円程度に維持できていることに鑑みれば、現在、国債買い入れを増額する必要はない、と述べ、他の何人かの委員もこの考えに同調した。このうちのひとりの委員は、長期金利が一段と低下すれば、銀行や機関投資家の資金運用環境やリスク管理の点で、必ずしもメリットばかりではないと考えられる点にも留意が必要である、と発言した。さらに、もうひとりの委員は、国債買い入れ増額は、日本銀行のバランスシート上の金利リスクを増加させると指摘したうえで、日本銀行の収益（シーニョリッジ）をどのように活用することが有効か、金融システム安定の観点から総合的に検討する時期に来ているのではないかと問題を提起した。

オペや担保対象資産の拡充についても議論が行われた。何人かの委員は、現在、金融機関は国債などの資産を豊富に保有しており、日本銀行が資金供給を行っていくうえで、買い入れ対象となる資産が不足している状況ではないとの判断から、ETF（株価指数連動

型投資信託)を含め、現時点でオペや担保の対象資産の拡充は必要ない、との認識を示した。他の複数の委員も、担保の拡充は常に検討すべき課題で、予めフィージビリティや実務上の問題点を整理しておく必要はあるが、現時点でそうした措置を講ずる必要性はない、と同調した。別のある委員は、仮に調節手段が不足する場合には、いくつかの観点からみてまずは外債の購入を検討すべきではないか、と発言した。

株価の不安定な動きに対して中央銀行としてどう対処するか、という観点からも意見が交わされた。ある委員は、株価が先行きの企業収益に対する見方を反映して決まる以上、中央銀行が金融政策の手段を使って株価自体をコントロールすることは適当でないし、可能でもない、と主張した。他の委員も、①金融政策は市場の資源配分や価格形成に中立的であるべき、②グローバルに広がった市場で株価を人為的に維持しようとする、巨額の株式を購入する必要があるが、それは事実上不可能である、③中央銀行のバランスシートで引き受けることができるリスクには限りがある、といった理由を挙げて、現状、日本銀行が株価そのものに働きかけることは適当でない、との認識で一致した。

この間、多くの委員が金融政策との関連で金融システムに関わる政策についても触れた。複数の委員は、デフレから脱却し、経済の持続的成長を実現するには、税制改革や規制改革に加えて、不良債権問題を抜本的に解決し、金融システムを安定化させることが重要である、と強調した。別の複数の委員も、マネタリーベースの潤沢な供給がマネーサプライの増加に繋がり、強力な金融緩和効果を発揮するには、金融システムの安定が不可欠である、との見解を述べた。同時に、何人かの委員は、わが国が他国以上に株価下落の影響に神経質にならざるを得ないのは、金融機関が多額の株式を保有し、株価変動に対して金融システムが脆弱であることが背景にあると指摘したうえで、金融機関が貸出の増加に取り組みやすい環境を整備するためにも、金融機関から株価変動リスクを切り離すことが重要な課題である、との考えを示した。

金融システム安定のための方策について、何人かの委員は、日本銀行と政府が一体となって実効性ある総合的な対応を打ち出す必要がある、と主張した。これらの委員は、日本銀行としてこの問題にどのような貢献ができるか、積極的に検討する必要がある、との考えを示した。ある委員は、現在の日本の金融システムの置かれた極

めて特殊な事情を踏まえると、日本銀行がある程度リスクを承知のうえで、一国の金融システムを守るために、中央銀行として可能な範囲内で施策を講じる局面に来ているのではないか、との認識を述べた。そのほか、複数の委員は、個人投資家の株式市場への参入を促すような証券税制の整備の必要性を指摘した。

なお、複数の委員は、今回の決定会合の結果については、内外の注目が高まっており、政策判断の背景にある金融経済情勢についての認識や金融政策のスタンス、さらには金融システムの安定を図っていくことの重要性などについて、改めて丁寧に説明する必要があるとしたうえで、これらを簡潔に記したステートメントを公表するとともに、議長から記者会見を行うことが適当ではないか、との意見を述べた。他の委員も、こうした考えに賛同した。

V. 政府からの出席者の発言

会合では、財務省の出席者から、以下のような趣旨の発言があった。

- 現状の金融政策は潤沢な資金供給を通じて市場に安心感を与えているが、物価は依然下落しており、デフレの克服には結びついていない。9月9日の経済財政諮問会議等においても、デフレ克服に向けた政府・日本銀行一体となった対応の重要性が再認識され、従来からの議論を総括したうえで、より積極的な金融政策に乗り出すべきとの意見も出されている。また、金融政策が現状維持のままでは、今後マネタリーベースの伸び率が減少していき、金融緩和姿勢が弱まったと受け止められるのではないかと危惧も示された。
- わが国経済が民需主導の自律的な成長を実現するうえで、デフレ克服はこの一両年の経済運営における最重要課題との認識を改めて共有し、日本銀行におかれても、従来の考え方や枠組みに囚われない実効性のある思い切った金融政策運営を是非ご検討頂きたい。

内閣府の出席者からは、以下のような趣旨の発言があった。

- 景気の基調判断は、最近の株価下落等もあり、厳しい経済環境にあることは間違いなく、先行きについては楽観すべきでは

ないと考えている。今後の金融経済情勢については、これまで以上に注意深く見守っていく必要があると考えている。

- 株価下落等を含む経済情勢については、9月9日の経済財政諮問会議において、有識者議員より緊急提言がなされ、デフレ対応策について議論があった。今後は、すでに閣議決定した「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002」に基づき、「金融システム改革」、「税制改革」をはじめとした構造改革の取り組みを「より速く、より大きく、より分かり易く」を基本に推進することが重要と考えている。株価など、金融・経済動向を注視しつつ、早急に具体化を進めていく。
- デフレ克服に向け、政府・日本銀行は、引き続き一体となって、強力かつ総合的な取り組みを行うこととしており、最近の厳しい経済環境に鑑み、金融緩和効果の創出や金融システムの安定に向けて、さらなる対応が必要である。日本銀行におかれても、デフレ克服に実効性ある金融政策の検討・実施をお願いしたい。

VI. 採決

以上のような議論を踏まえ、会合では、当面の金融市場調節方針を現状維持とすべきであるとの考え方が共有された。

これを受け、議長から以下の議案が提出された。

議案（議長案）

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること。

記

日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

2. 対外公表文は、別途決定すること。

採決の結果

賛成：速水委員、藤原委員、山口委員、植田委員、田谷委員、
須田委員、中原委員、春委員、福間委員

反対：なし

VII. 対外公表文の検討

以上の決定事項等にかかる対外公表文について、執行部が作成した原案に基づいて委員の間で議論が行われ、採決に付された。採決の結果、対外公表文（「本日の金融政策決定会合における決定について」）が全員一致で決定され、別添1のとおり、同日公表することとされた。

VIII. 金融経済月報「基本的見解」の検討

当月の金融経済月報に掲載する「基本的見解」が検討され、採決に付された。採決の結果、「基本的見解」が全員一致で決定された。これを掲載した金融経済月報は9月19日に公表することとされた。

IX. 議事要旨の承認

前回会合（8月8、9日）の議事要旨が全員一致で承認され、9月24日に公表することとされた。

X. 先行き半年間の金融政策決定会合等の日程の承認

最後に、平成14年10月～15年3月における金融政策決定会合等の日程が別添2のとおり承認され、即日対外公表することとされた。

以 上

(別添1)

2002年9月18日
日 本 銀 行

本日の金融政策決定会合における決定について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、これまでの金融市場調節方針を継続することを決定した(別添)。
2. わが国の経済情勢をみると、輸出や生産は増加を続けており、景気は、全体として、ほぼ下げ止まっている。また、日本銀行の潤沢な資金供給のもとで、金融市場は、全般的に極めて落ち着いた動きとなっている。
3. ただ、株価は、世界経済を巡る不確実性の増加等を背景に、海外主要市場の株価と同様、不安定な地合いを続けている。株価の下落は、様々なルートを通じて企業や家計の支出行動に影響を及ぼし得るだけでなく、現在の金融経済情勢の下では、金融市場や金融システムを不安定化させる可能性があるため注意が必要である。
4. 現在、金融機関の流動性需要は落ち着いているが、日本銀行としては、金融市場が不安定な動きとなる恐れがある場合には、これまでと同様、金融政策決定会合で決定した当座預金残高目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う方針である。取引先金融機関は日本銀行に対し、既に十分な量の担保を差し入れている。
5. 日本銀行は、今後とも、物価の継続的下落を防止し、日本経済の安定的かつ持続的な成長の基盤を整備するため、金融システムの安定に向けた取り組みを含め、中央銀行として最大限の努力を続けていく方針である。

以 上

(別 添)

平成14年9月18日
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

日本銀行当座預金残高が10～15兆円程度となるよう金融市場調節を行う。

なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。

以 上

(別添2)

平成14年9月18日
日 本 銀 行

金融政策決定会合等の日程 (平成14年10月～15年3月)

	会合開催	金融経済月報公表 ^(注)	(議事要旨公表)
14年10月	10月10日<木>・11日<金>	10月15日<火>	(11月22日<金>)
	10月30日<水>	—	(12月20日<金>)
11月	11月18日<月>・19日<火>	11月20日<水>	(12月20日<金>)
12月	12月16日<月>・17日<火>	12月18日<水>	(1月27日<月>)
15年 1月	1月21日<火>・22日<水>	1月23日<木>	(2月19日<水>)
2月	2月13日<木>・14日<金>	2月17日<月>	(3月10日<月>)
3月	3月 4日<火>・ 5日<水>	3月 6日<木>	未定

(注) 「経済・物価の将来展望とリスク評価 (2002年10月)」は、10月30日<水>に公表の予定。

以 上